



## 【最終報告書】

### データ分析に基づく少子化の要因調査・提案業務

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社  
担当部門：イノベーション 責任者：伊東真史

# 目次

|                  |     |
|------------------|-----|
| 1.はじめに           |     |
| （１）背景・目的         | 3   |
| （２）調査の進め方        | 14  |
| 2. 合計特殊出生率に関する分析 |     |
| （１）21都市比較分析      | 18  |
| （２）相関分析          | 36  |
| （３）本章のまとめ        | 47  |
| 3. 少子化要因の詳細分析    |     |
| （１）間接的要因の整理      | 49  |
| （２）間接的要因別分析      | 63  |
| （３）追加の深掘分析       | 94  |
| （４）本章のまとめ        | 129 |
| 4. 効果的な少子化対策の提案  |     |
| （１）国内外の事例調査      | 133 |
| （２）少子化対策の方向性     | 149 |
| （３）少子化対策の施策提案    | 156 |

# 1.はじめに

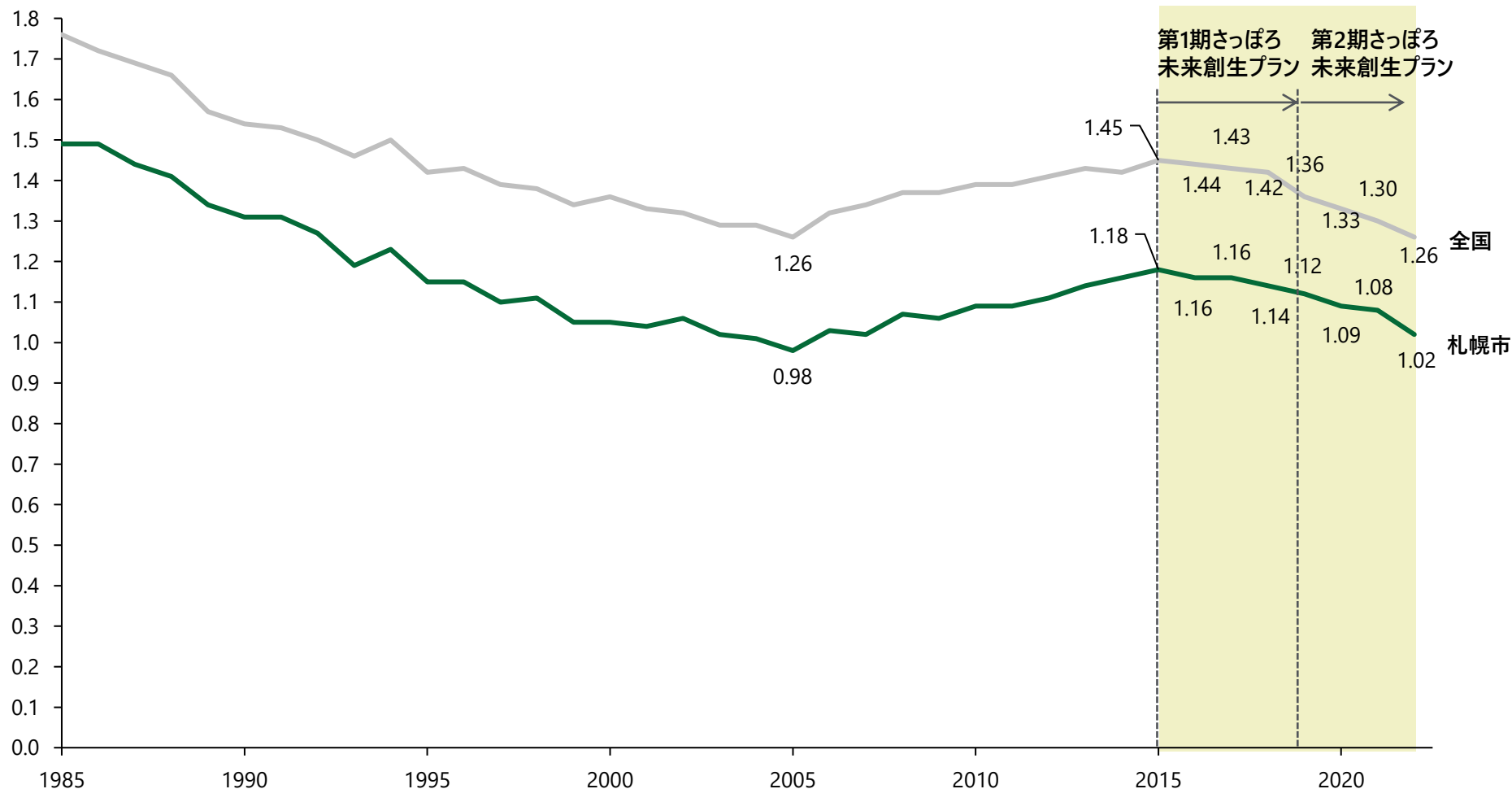
(1) 背景・目的

(2) 調査の進め方

## ● (1) 背景・目的

札幌市の合計特殊出生率は、全国よりも約0.24ポイント下回っており、全国と同様のトレンドで推移している。2015年以降は、全国および札幌市ともに毎年下落しているが、2022年には、札幌市の合計特殊出生率は1.02となり、前年比で全国よりも大きく下落した。

### 合計特殊出生率の推移

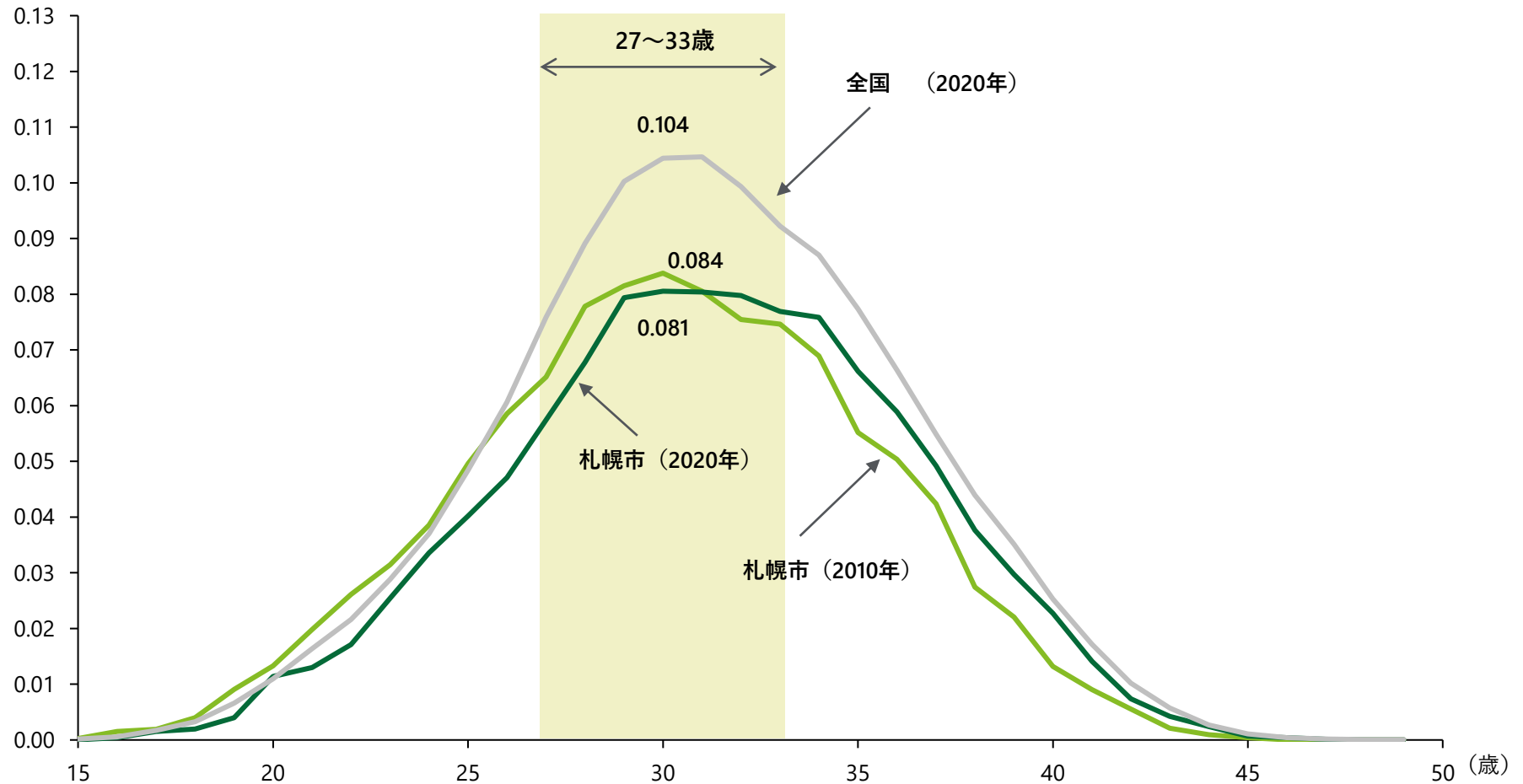


出所：厚生労働省「人口動態統計」、札幌市「衛生年報」

## ● (1) 背景・目的

札幌市の合計特殊出生率を年齢別でみると、2010年は30歳が最も高く31歳以上で下落していたが、2020年は29～33歳まで横ばいとなっている。また、2020年では、すべての年齢で全国より下回っており、特に27～33歳の差は約0.015ポイントと大きい。

### 合計特殊出生率（年齢別）

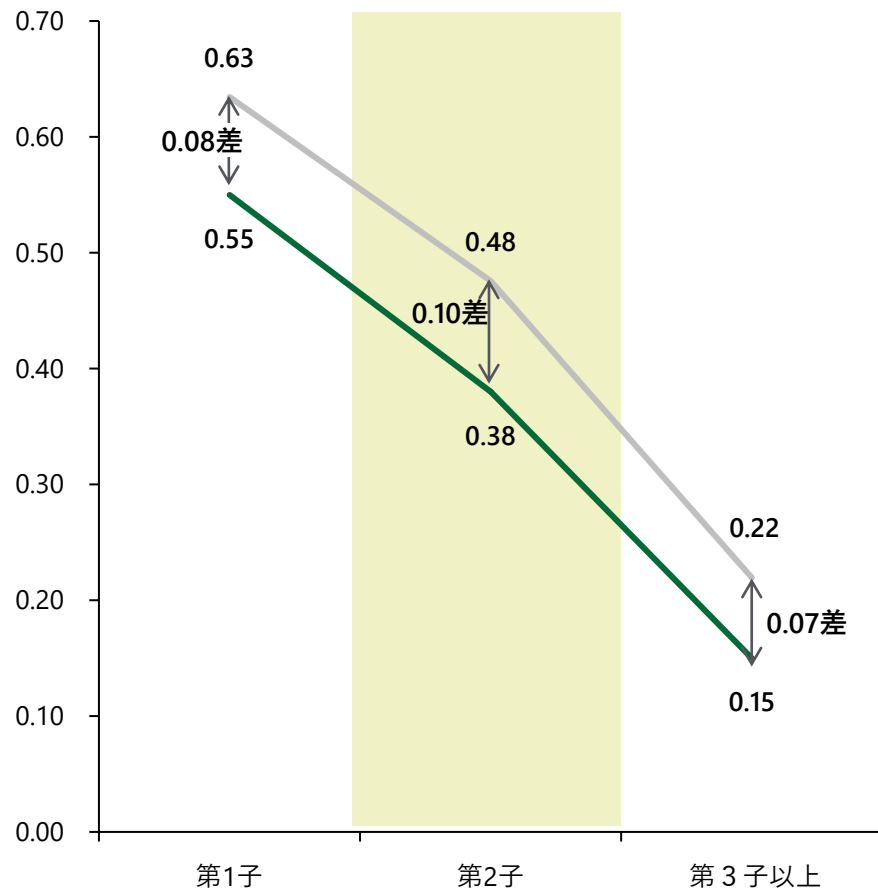


出所：厚生労働省「人口動態統計」と総務省「国勢調査」を用いて算出

## ● (1) 背景・目的

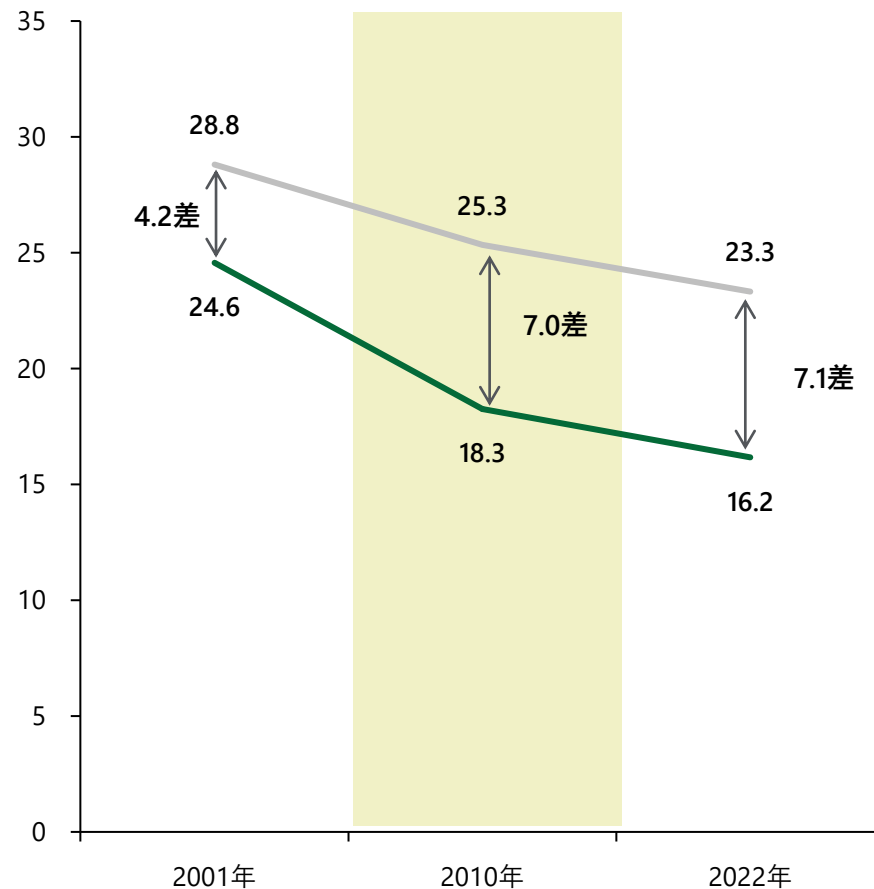
札幌市の合計特殊出生率を出生順別で見ると、すべて全国より下回っているが、第2子が0.1ポイントと大きい。また、札幌市の18歳未満の子どもがいる世帯の割合は、全国より下回っており、2010年に大きく減少し、その差は拡大している。

合計特殊出生率（出生順別）



出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

18歳未満の子どもがいる世帯の割合（％）

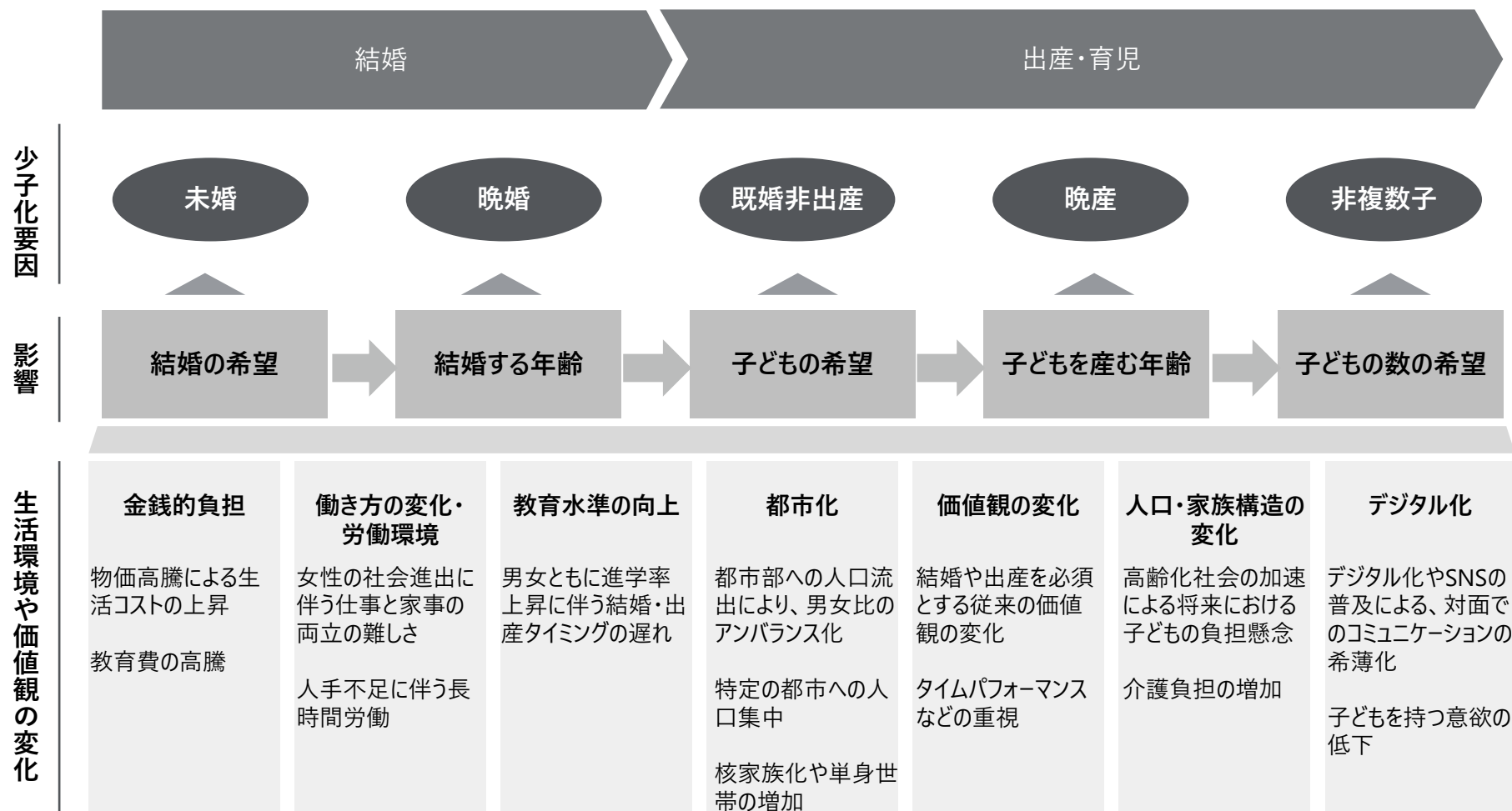


出所：厚生労働省「令和4年国民生活基礎調査」より算出  
算式：18歳未満の児童のいる世帯数÷総世帯数

## ● (1) 背景・目的

国内の少子化の主な要因は、「未婚・晩婚・晩産」と言われている。それに加えて、経済的な事情や個人の価値観やライフスタイルの多様化などにより、既婚非出産、非複数子などの要因も考えられる。これらの要因は、都市部で多く見られる。

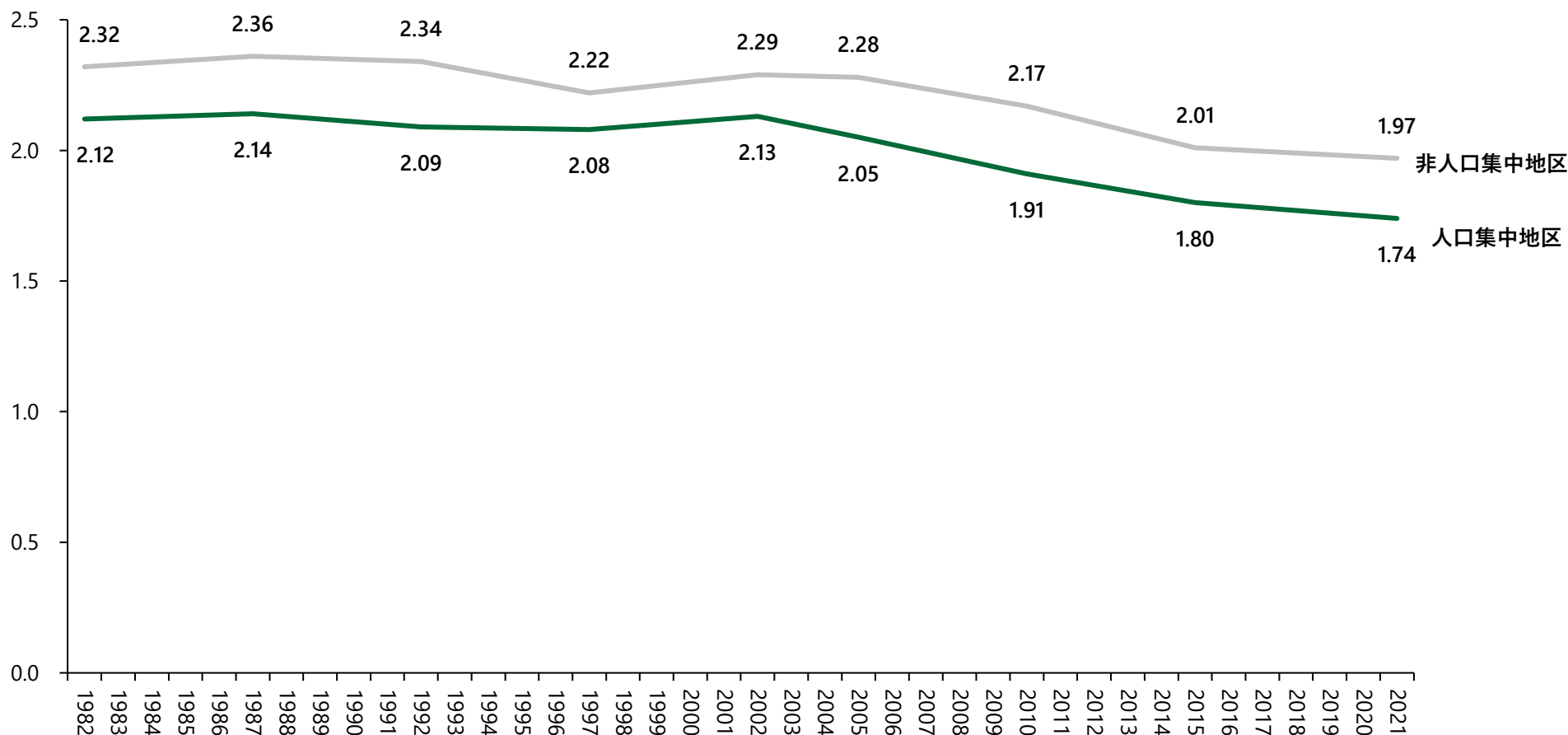
### 少子化に至る要因



## ● (1) 背景・目的

実際、国立社会保障・人口問題研究所のレポートでは、札幌市を含む人口集中地区では、妻45～49歳夫婦の出生子ども数が非人口集中区と比較して少ないと報告されている。

### 妻45～49歳夫婦の出生子ども数（人）



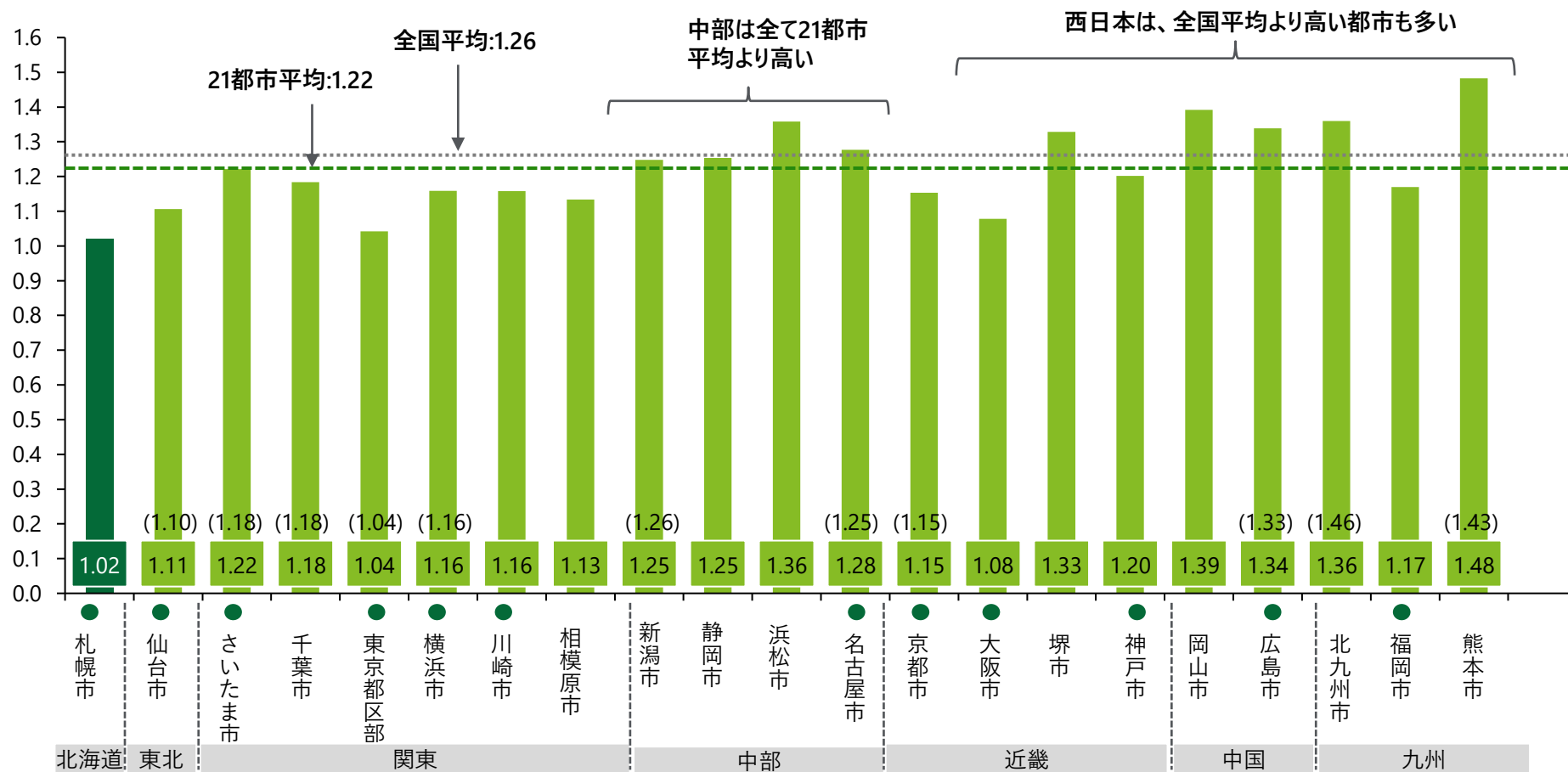
出所：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」

注記：調査年（1982年、1987年、1992年、1997年、2002年、2005年、2010年、2015年、2021年）のみを表示。人口集中地区とは、1）原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2）それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

## ● (1) 背景・目的

2022年における21都市の合計特殊出生率は、名古屋市・広島市を除く人口100万人以上の都市の合計特殊出生率は特に低くなっており、札幌市は最も低い1.02となっている。  
なお、合計特殊出生率の全国平均と21都市平均は大差はない。

### 合計特殊出生率（2022年）



● 人口100万人以上の都市（2024年1月1日現在）

出所：21都市の2022年の合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態統計」と総務省「住民基本台帳」（令和5年1月1日時点）

注記：2022年の合計特殊出生率が非公表の指定都市が多く、また、算出方法が厚生労働省の算式と異なる指定都市があったため、各都市の合計特殊出生率は厚生労働省が定義する算式に基づき算出した。カッコ内の数値は、各自治体や所在地の都道府県が公表した値であるが、算出結果と異なる場合がある。

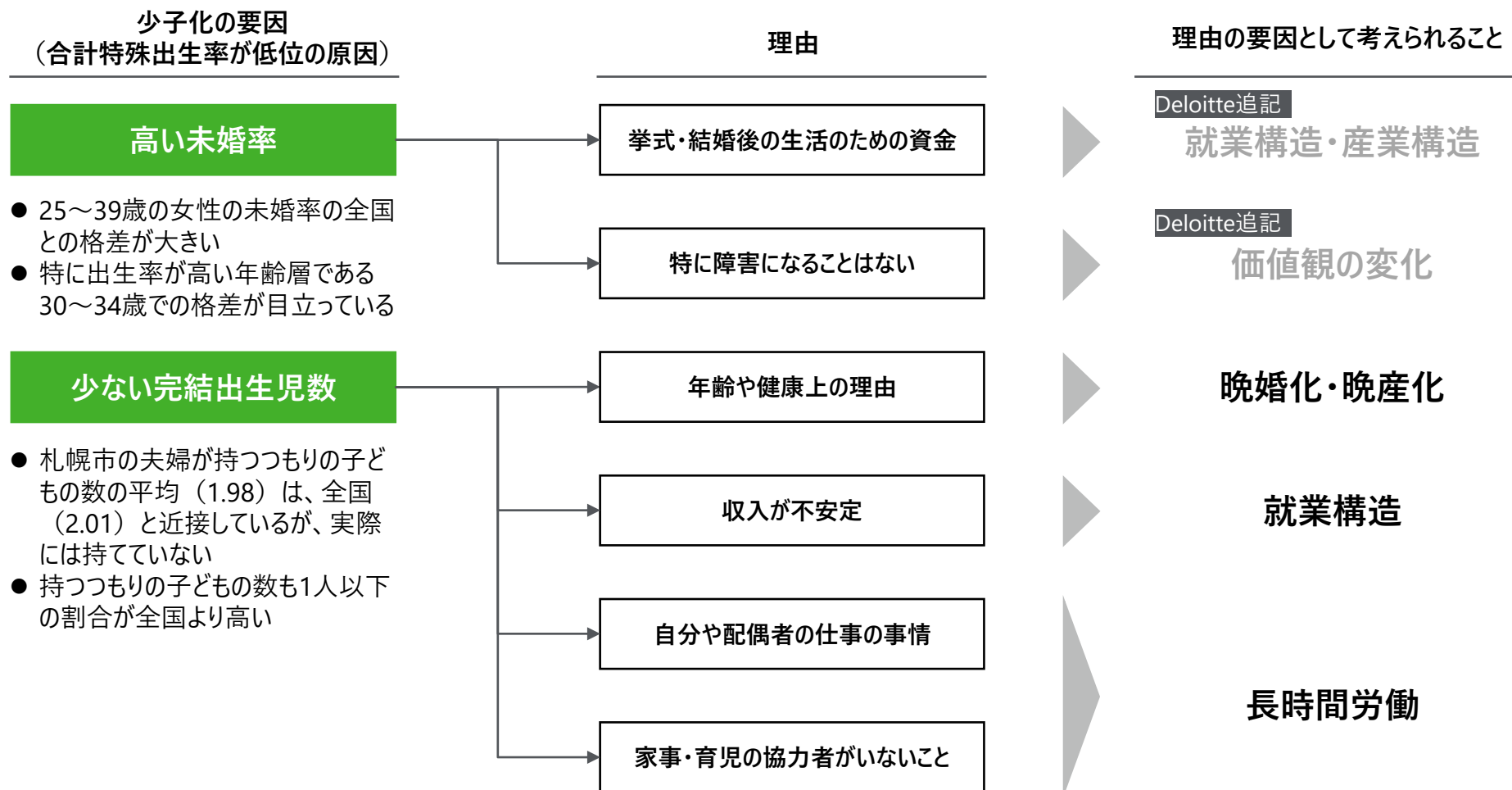
## 【参考資料】札幌市以外の20都市における2022年の合計特殊出生率公表状況

| 20都市  | 2022年の合計特殊出生率      | 合計特殊出生率の算出に用いる女性人口の出所等                                                |
|-------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 仙台市   | 1.10（概数、確定値は9月頃公表） | -                                                                     |
| さいたま市 | 1.18               | 埼玉県町（丁）字別人口調査（1月1日現在）                                                 |
| 千葉市   | 1.18               | 住基台帳登録の日本人人口                                                          |
| 東京都区部 | 1.04               | 住民基本台帳による東京都の世帯と人口（翌年1月1日現在）の日本人女性人口                                  |
| 横浜市   | 1.16               | 住民基本台帳人口                                                              |
| 川崎市   | -（未公表または公表値が確認できず） | -                                                                     |
| 相模原市  | -（未公表または公表値が確認できず） | -                                                                     |
| 新潟市   | 1.26               | 10月1日現在推計人口（総人口）                                                      |
| 静岡市   | -（未公表または公表値が確認できず） | -                                                                     |
| 浜松市   | -（未公表または公表値が確認できず） | -                                                                     |
| 名古屋市  | 1.25               | 「年齢別女子人口は日本人人口を使用」とのみ記載                                               |
| 京都市   | 1.15               | 住民基本台帳の日本人女性人口                                                        |
| 大阪市   | 1.04（2021年）        | 公表値は、住民基本台帳の外国人含む人口で公表されている                                           |
| 堺市    | -（未公表または公表値が確認できず） | -                                                                     |
| 神戸市   | -（未公表または公表値が確認できず） | -                                                                     |
| 岡山市   | -（未公表または公表値が確認できず） | -                                                                     |
| 広島市   | 1.33               | 9月末現在の住民基本台帳の女性人口（日本人）                                                |
| 北九州市  | 1.46               | -                                                                     |
| 福岡市   | -（未公表または公表値が確認できず） | -                                                                     |
| 熊本市   | 1.43               | 「熊本市は厚生労働省の手法に倣って算出しているが、算出に用いている基礎数値の相違などから、厚生労働省の公表数値と相違することがある」と記載 |

## ● (1) 背景・目的

札幌市は、第2期さっぽろ未来創生プランにおいて、少子化の原因は「高い未婚率」と「少ない完結出生児数」としており、晩婚化や晩産化、札幌市における就業構造や長時間労働がその理由として考えられている。

札幌市における少子化の原因とその理由（札幌市「第2期さっぽろ未来創生プラン」より抜粋）

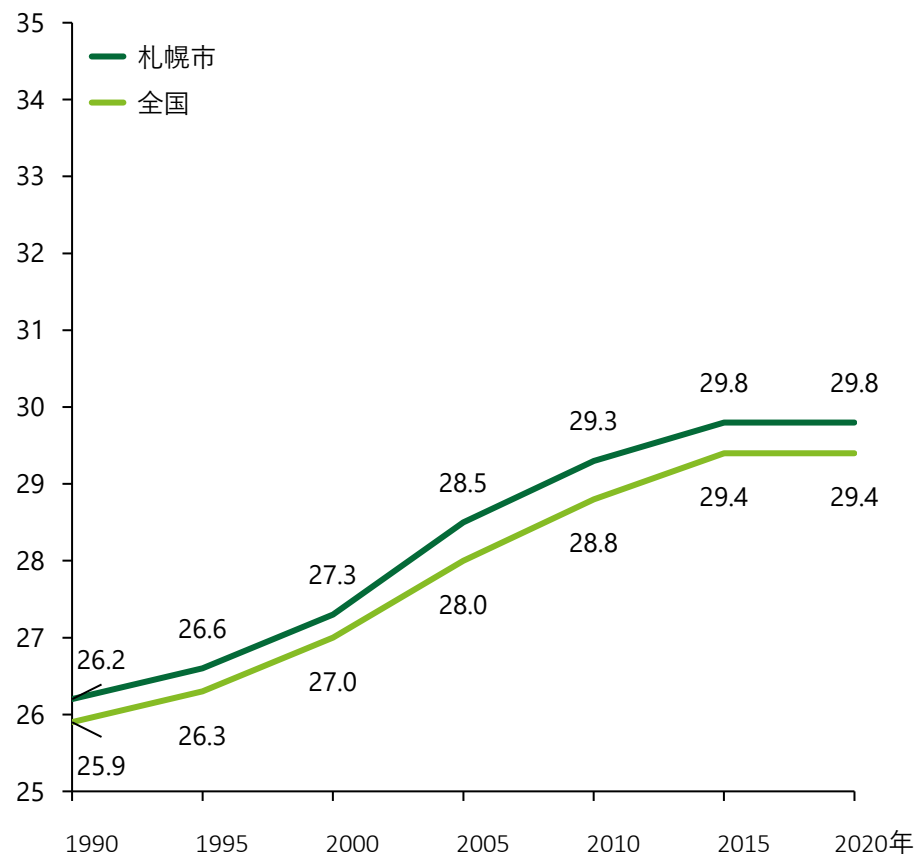


出所：札幌市「第2期さっぽろ未来創生プラン」

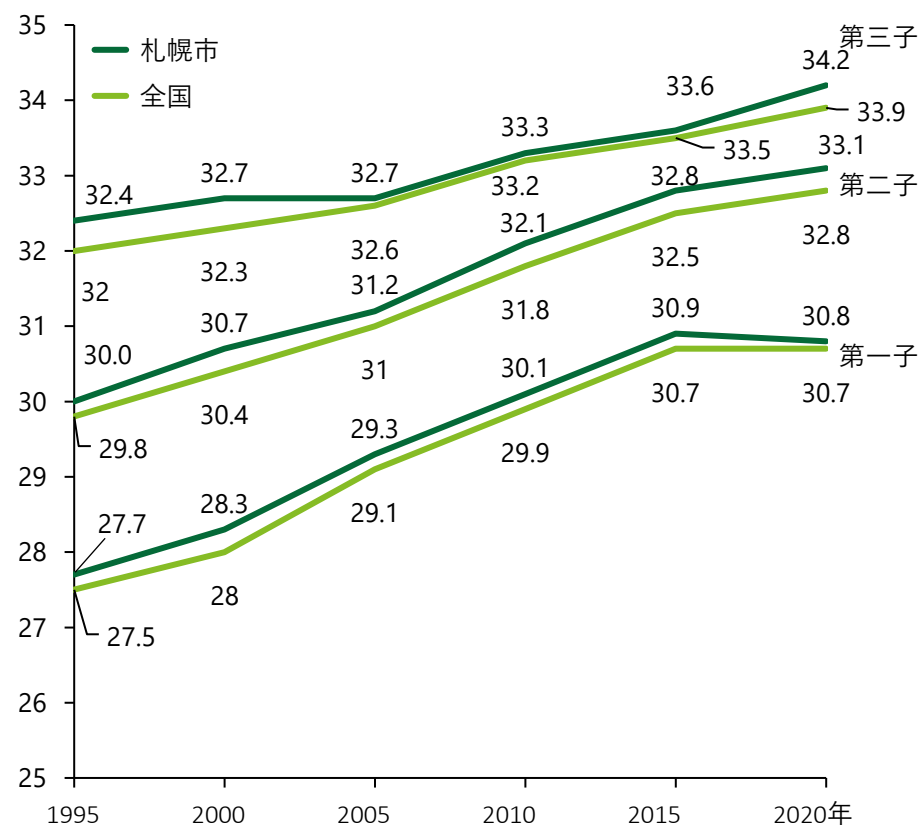
注記：数字は、第2期さっぽろ未来創生プランの作成時のものであり、現在（2024年）の数字ではない。

## 【参考資料】札幌市の晩婚・晩産の状況

### 平均初婚年齢（歳）



### 出生順位別の母の年齢（歳）



出所：厚生労働省「人口動態統計」

## ● (1) 背景・目的

ただし、21都市の中でも合計特殊出生率が低位である原因説明は不十分である。本業務では、令和6年度に予定されている次期さっぽろ未来創生プランで効果的な施策検討ができるよう、公表されている統計データを活用しながら、札幌市の少子化要因の調査が求められている。

### 業務目的

#### 背景



#### 次期さっぽろ未来創生プランの計画策定の更新タイミング

- 日本で少子化が進んでいる。2022年の合計特殊出生率は1.26と過去最低水準に並び、出生数は79.9万人になり、比較可能な1899年以降で最も少ない。貴市において、出生率は全国を下回る状況が長く続いている。
- 札幌市では、人口減少対策に取り組んでいくための計画として「第1期さっぽろ未来創生プラン（平成27年～令和元年度）」「第2期さっぽろ未来創生プラン（令和2年度～令和6年度）」を策定し、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の実現に向けて各種施策を推進してきた。

#### 目的



#### データに基づく効果的な施策検討

- 現行のプランは令和6年度で計画期間が終了することから、切れ目のない施策推進のため、その後継となる新たなプランを策定する必要があるが、その策定に当たっては、少子化に関連する様々なデータを基に、札幌市の合計特殊出生率が他都市に比べて低位である理由等について分析を行い、効果的な施策の構築につなげていくことが重要である。
- 本業務では、札幌市および他都市に関する様々なデータ（出生率、有配偶者率、就業状況等）を用いて、データ間に有意な相関関係がないか、または、他都市と比較して特に高低のある項目・数値がないか等を調査分析するとともに、分析に基づく効果的な対策について提案を行う。

# 1.はじめに

(1) 背景・目的

(2) 調査の進め方

本業務の目的を踏まえ、下記4つの業務実施方針に掲げて調査および提案を実施した。

### 業務実施方針

1. 札幌市と少子化要因（特徴）を他都市と比較した上で明確にする
2. 札幌市の少子化要因を踏まえ、少子化を引き起こしている要因の仮説を立てたうえで、データや事例を収集し、その札幌市の少子化の真因を特定する
3. 出生率と少子化の真因の相関性を定量化し、効果的な施策を検討するため、ポイントを整理する
4. 施策が出生率にどの程度の効果があるのかシミュレーションするとともに、施策の方向性と施策例を提案する

本調査は、下記の業務手順にて進めた。

業務実施スケジュール

|                                        | 2023年                  |    |    |    |                         |    |    |    | 2024年                   |   |    |    |    |                      |    |    |    |         |    |    |    |
|----------------------------------------|------------------------|----|----|----|-------------------------|----|----|----|-------------------------|---|----|----|----|----------------------|----|----|----|---------|----|----|----|
|                                        | 11月                    |    |    |    | 12月                     |    |    |    | 1月                      |   |    |    |    | 2月                   |    |    |    | 3月      |    |    |    |
|                                        | 6                      | 13 | 20 | 27 | 4                       | 11 | 18 | 25 | 1                       | 8 | 15 | 22 | 29 | 5                    | 12 | 19 | 26 | 4       | 11 | 18 | 25 |
| マイルストーン                                | ★契約締結<br>★定例#1         |    |    |    | ★定例#3<br>★定例#2<br>★定例#4 |    |    |    | ★定例#5<br>★定例#6<br>★定例#8 |   |    |    |    | ★定例#7 ★定例#9<br>★定例#8 |    |    |    | ★納品     |    |    |    |
| (1) 本市が低出生率である特有の要因や構造的課題に関する調査分析      | 調査方針および調査項目の整理         |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    |                      |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        | データ収集・加工による二次分析（未婚）    |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    |                      |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        | データ収集・加工による二次分析（既婚非出産） |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    |                      |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        | データ収集・加工による二次分析（晩婚・晩産） |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    |                      |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        | 不動産価格動向の深堀分析           |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    |                      |    |    |    |         |    |    |    |
| (2) (1)の分析結果および国内外の事例を踏まえた効果的な少子化対策の提案 |                        |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    | 札幌市の少子化の特徴・課題の整理     |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        |                        |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    | 追加調査・提案              |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        |                        |    |    |    |                         |    |    |    | 札幌市の少子化要因を定量分析          |   |    |    |    |                      |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        |                        |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    | 少子化対策の仮説設定           |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        |                        |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    | 国内外の事例収集             |    |    |    |         |    |    |    |
| (3) 報告書の作成                             |                        |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    | 少子化対策の施策提案           |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        |                        |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    | 貴市と意見交換              |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        |                        |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    | 庁内検討                 |    |    |    |         |    |    |    |
|                                        |                        |    |    |    |                         |    |    |    |                         |   |    |    |    | 中間報告書作成              |    |    |    | 最終報告書作成 |    |    |    |

## 本業務では、国勢調査など公的統計を分析に用いる。

### 使用する主な用語と相関係数の目安

#### 合計特殊出生率

2020年時点の「人口動態統計」の年齢ごとの出生数（母の年齢15～49歳）と「国勢調査」の15～49歳の日本人女性人口（不詳補完値）を用いて算出した。厚生労働省が合計特殊出生率を算出する際に使うデータを使用している。

2022年の合計特殊出生率は、2022年の「人口動態統計」の年齢ごとの出生数と「住民基本台帳」の令和5年1月1日時点の15～49歳の日本人女性人口を用いた。女性の年齢5歳階級ごとに算出した値の総和である。独自算出したものであり、女性人口の時点の違いなどから各都市の公表値と異なるものがある。

#### 有配偶率

国勢調査にある日本人女性の配偶関係の「有配偶」が総数に占める割合である。不詳補完値を使用している。

「有配偶」は配偶者のある人で、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により区分している。

#### 有配偶出生率

「人口動態統計」の出生数（母の年齢15～49歳）と「国勢調査」の有配偶者（15～49歳）を用いて算出した。出生数を有配偶者の数で割り、1,000倍にした値である。

#### 相関の有無に関する目安

- 0～±0.2以下：ほとんど相関がない
- ±0.2より大きい～±0.4以下：弱い相関がある
- ±0.4より大きい～±0.7以下：相関がある
- ±0.7より大きい～±1以下：強い相関がある

#### 使用した統計に関する留意点

本業務では、「国勢調査」を使用しており、相関分析に用いた合計特殊出生率や有配偶率、有配偶出生率は2020年時点である。分析に用いた統計では調査時点が2020年ではないものもある。例えば、女性の有業率などを算出するのに使った「就業構造基本調査」は2022年、世帯の所得や支出などの出所である「全国家計構造調査」は2019年調査を使用している。

## 2.合計特殊出生率に関する分析

(1) 21都市比較分析

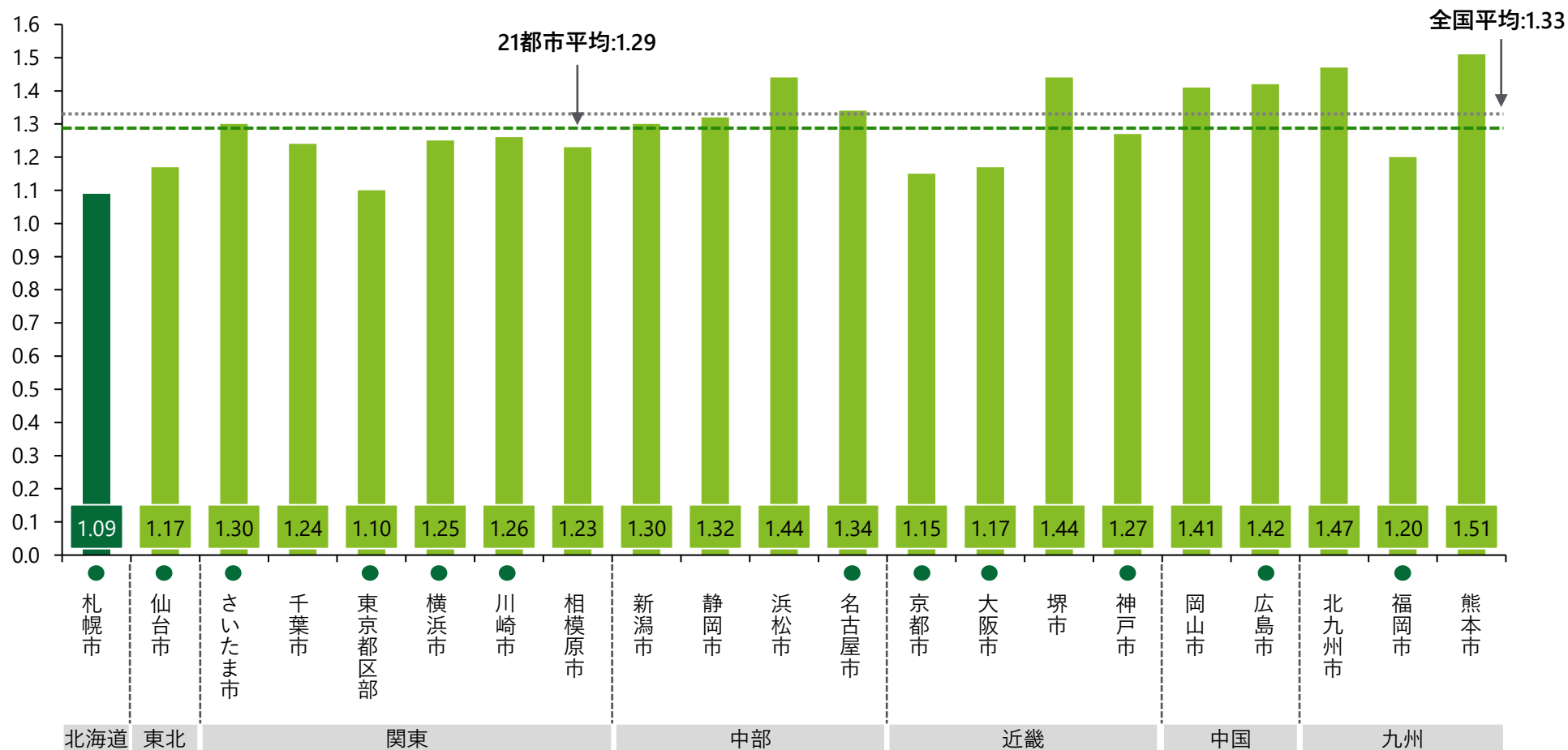
(2) 相関分析

(3) 本章のまとめ

## ● (1) 21都市比較分析

本分析は、2020年における21都市の合計特殊出生率を対象とする。2022年と同様、西高東低、名古屋市・広島市を除く人口100万人以上の都市（以降、大都市）で低いのが特徴である。その中でも、札幌市の合計特殊出生率は、21都市の中で最も低く、1.09となっている。

### 合計特殊出生率（2020年）

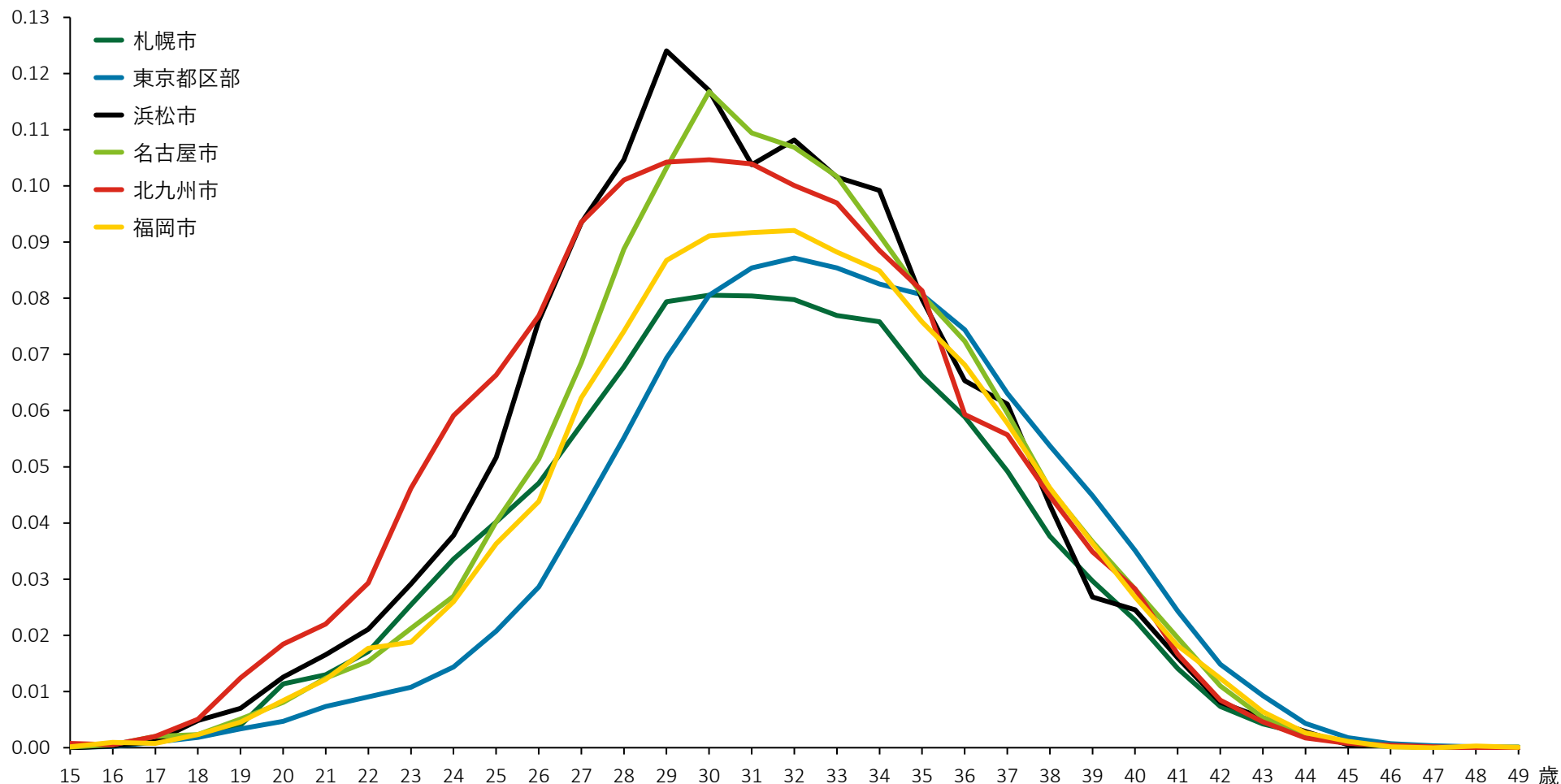


● 人口100万人以上の都市（2024年1月1日現在）

## ● (1) 21都市比較分析

年齢別の合計特殊出生率においても、合計特殊出生率が高い都市では20代がピークだが、札幌市は低い。さらに、21都市では合計特殊出生率が30歳以降にピークとなるが、札幌市は30歳をピークに低下している。札幌市はどの年代においても低いことが他の都市よりも低い要因と考えられる。

### 札幌・東京都区部・浜松・名古屋・北九州・福岡市の年齢ごとの出生率（2020年）



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」と厚生労働省「令和2年人口動態統計」を用いて算出

算式：15～49歳の母親の各年齢の子どもの出生数÷各年齢の日本人女性の数

本章では、結婚・出産における少子化の指標にて、指定都市および東京都区部（以下、21都市）と比較し、札幌市の合計特殊出生率が21都市より低位となっている少子化の要因を明確にする。

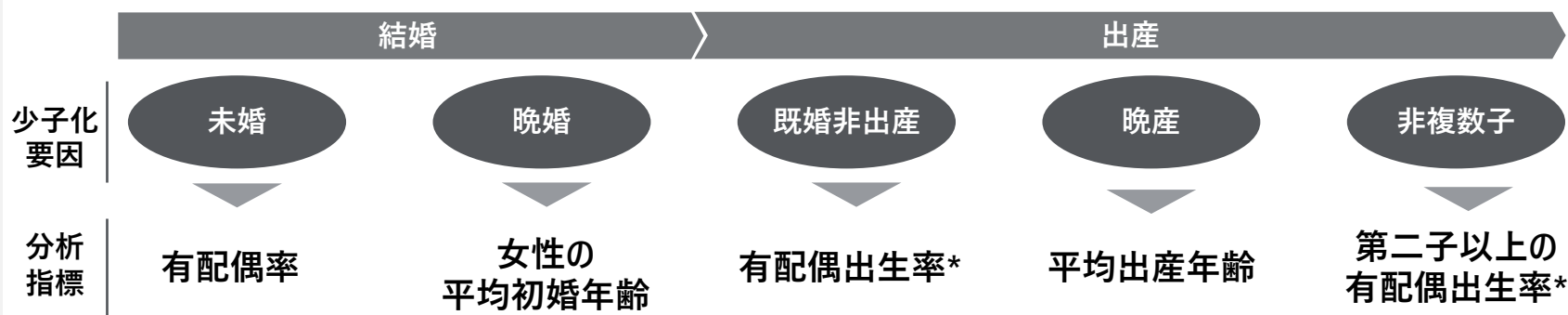
## 調査の目的と手法

### 調査の目的

他の都市と比較して、札幌市の合計特殊出生率が低位となっている少子化の要因を明確化すること

### 調査の手法

#### 1. 少子化要因を定量化するために指標を設定して、21都市と比較する

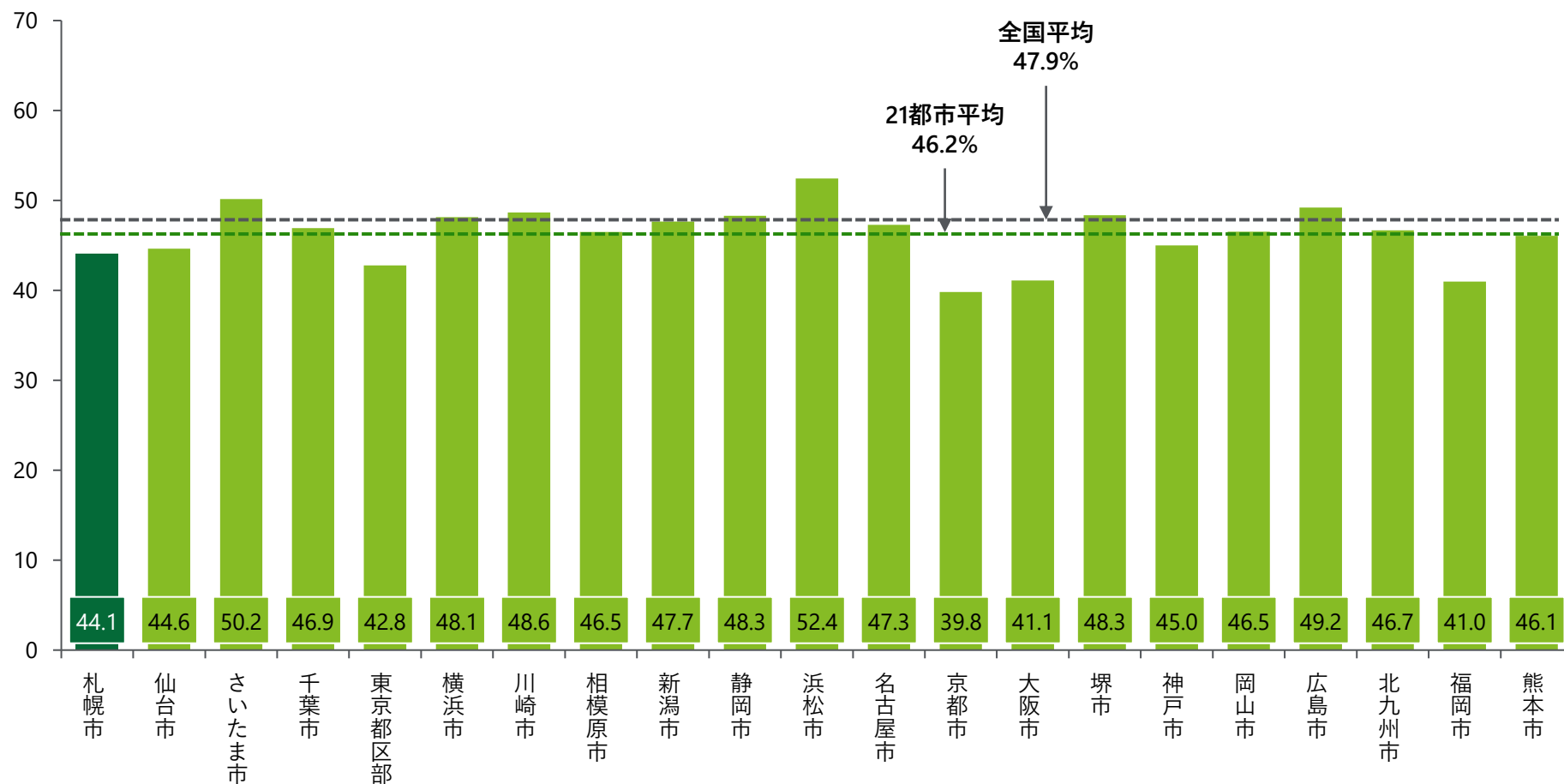


#### 2. 21都市の指標を偏差値に変換し、それぞれの強み弱みを数値化する

#### 3. 偏差値を用いて21都市の合計特殊出生率の特徴からグループ化し、札幌市の少子化要因を確認する

札幌市の女性の有配偶率は、全国平均および21都市平均より低く、21都市の中でも低位グループである。また、女性の有配偶率は、大都市で低くなっており未婚化の傾向が見られる。

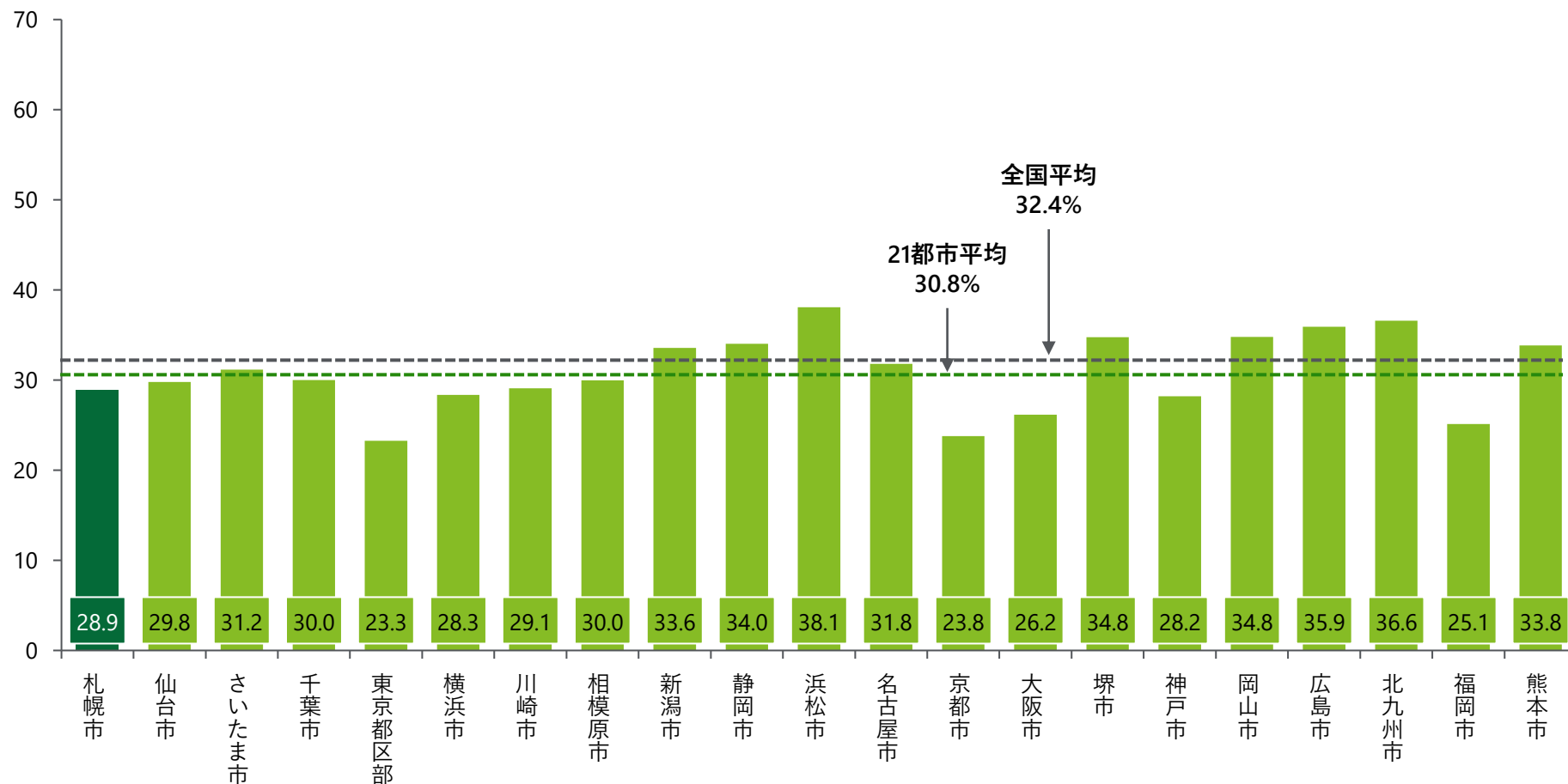
15～49歳の女性の有配偶率（％、2020年）



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」から算出。  
算式：15～49歳の日本人女性の有配偶者数÷15～49歳の日本人女性数

年齢階級別にみると、25～29歳の女性の有配偶率は、全国平均および21都市平均より低い、平均に近い。

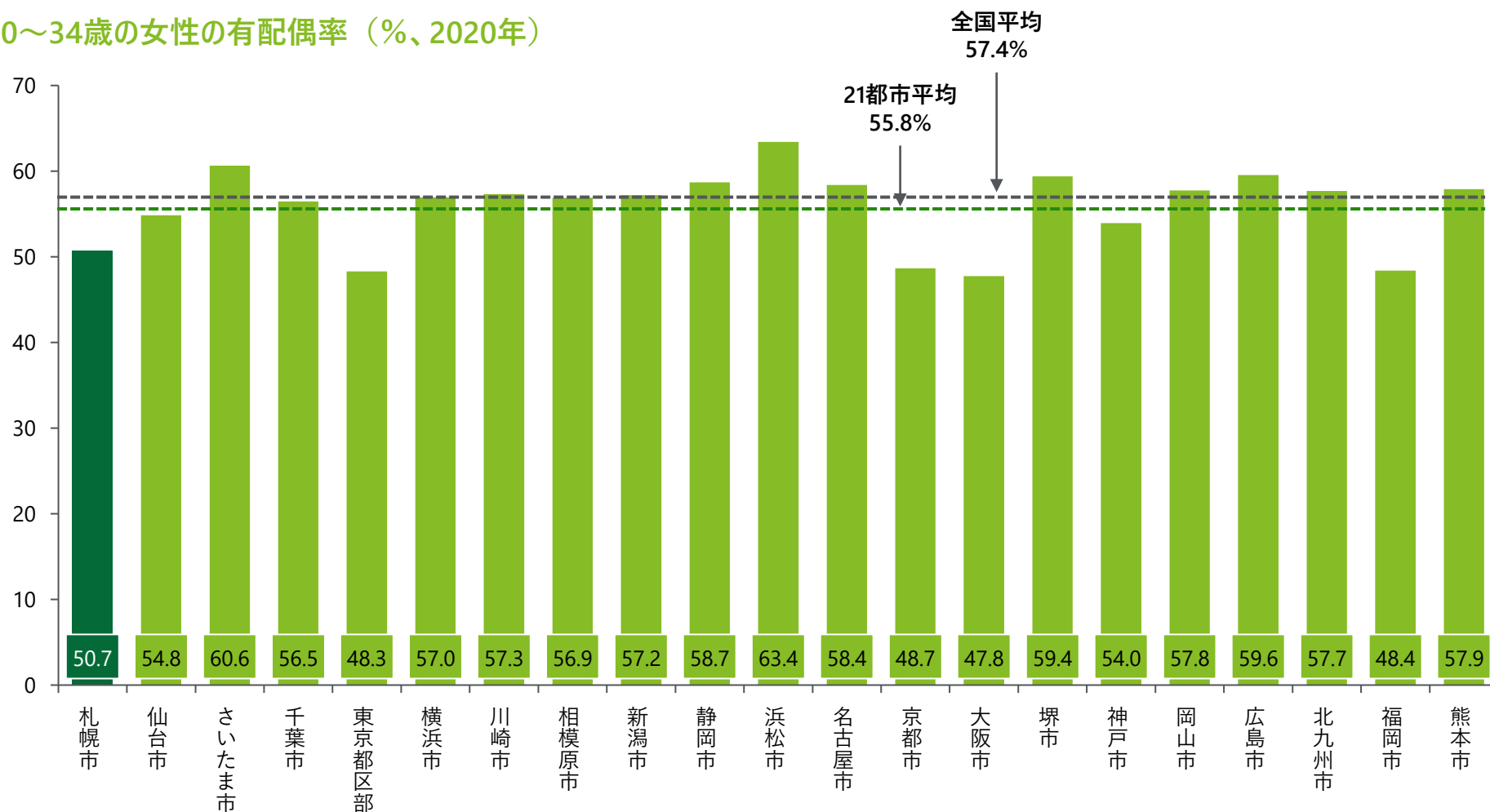
### 25～29歳の女性の有配偶率（%、2020年）



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」から算出。  
算式：25～29歳の日本人女性の有配偶者数÷25～29歳の日本人女性数

30～34歳の女性の有配偶率は、25～29歳の有配偶率の約1.7倍に上がる。ただし、札幌市は、全国平均および21都市平均との差が広がる。

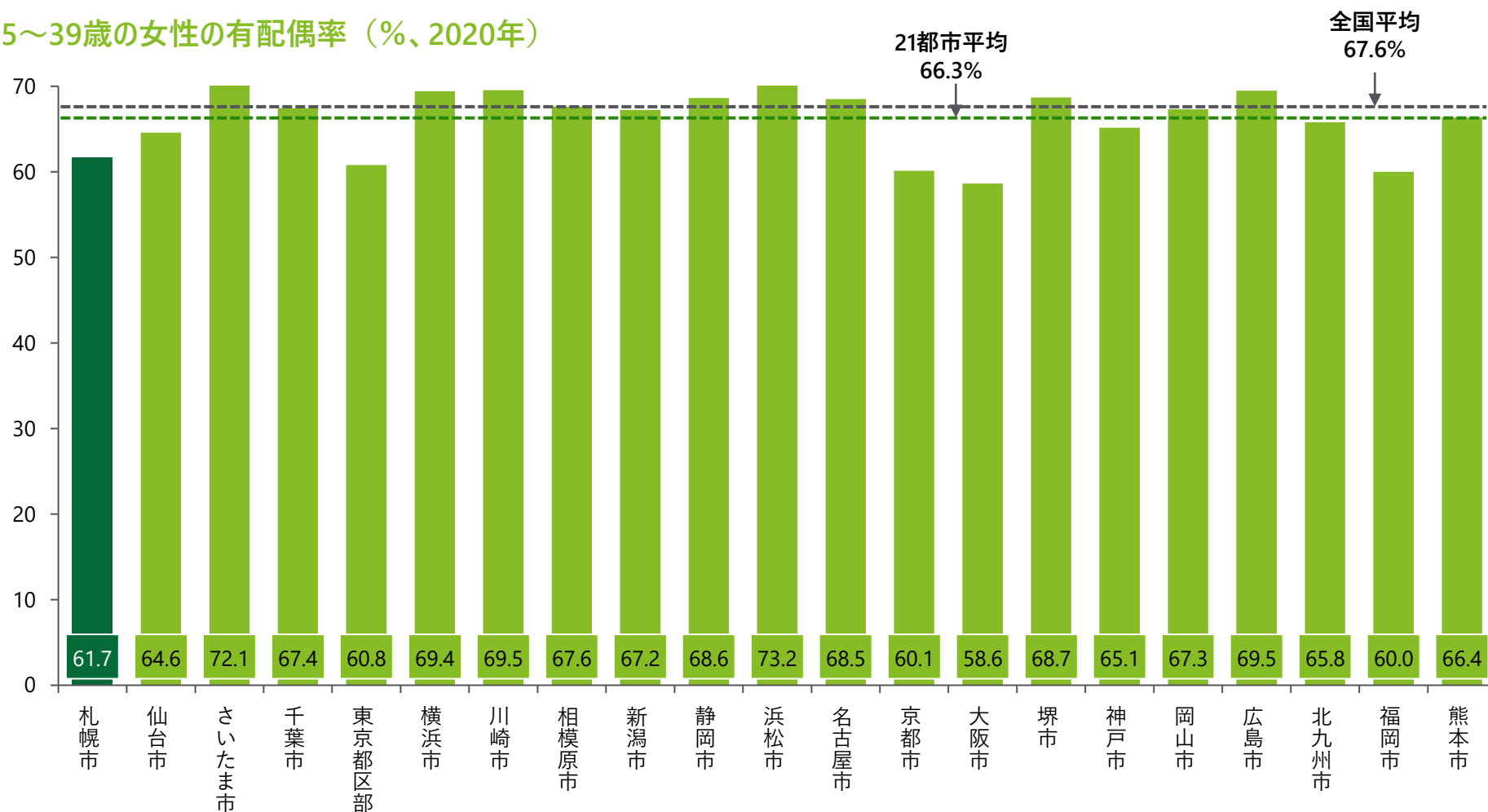
30～34歳の女性の有配偶率（％、2020年）



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」から算出。  
算式：30～34歳の日本人女性の有配偶者数÷30～34歳の日本人女性数

35～39歳の女性の有配偶率も、全国平均および21都市平均との差は大きい。札幌市は、30～39歳の有配偶率が低い。

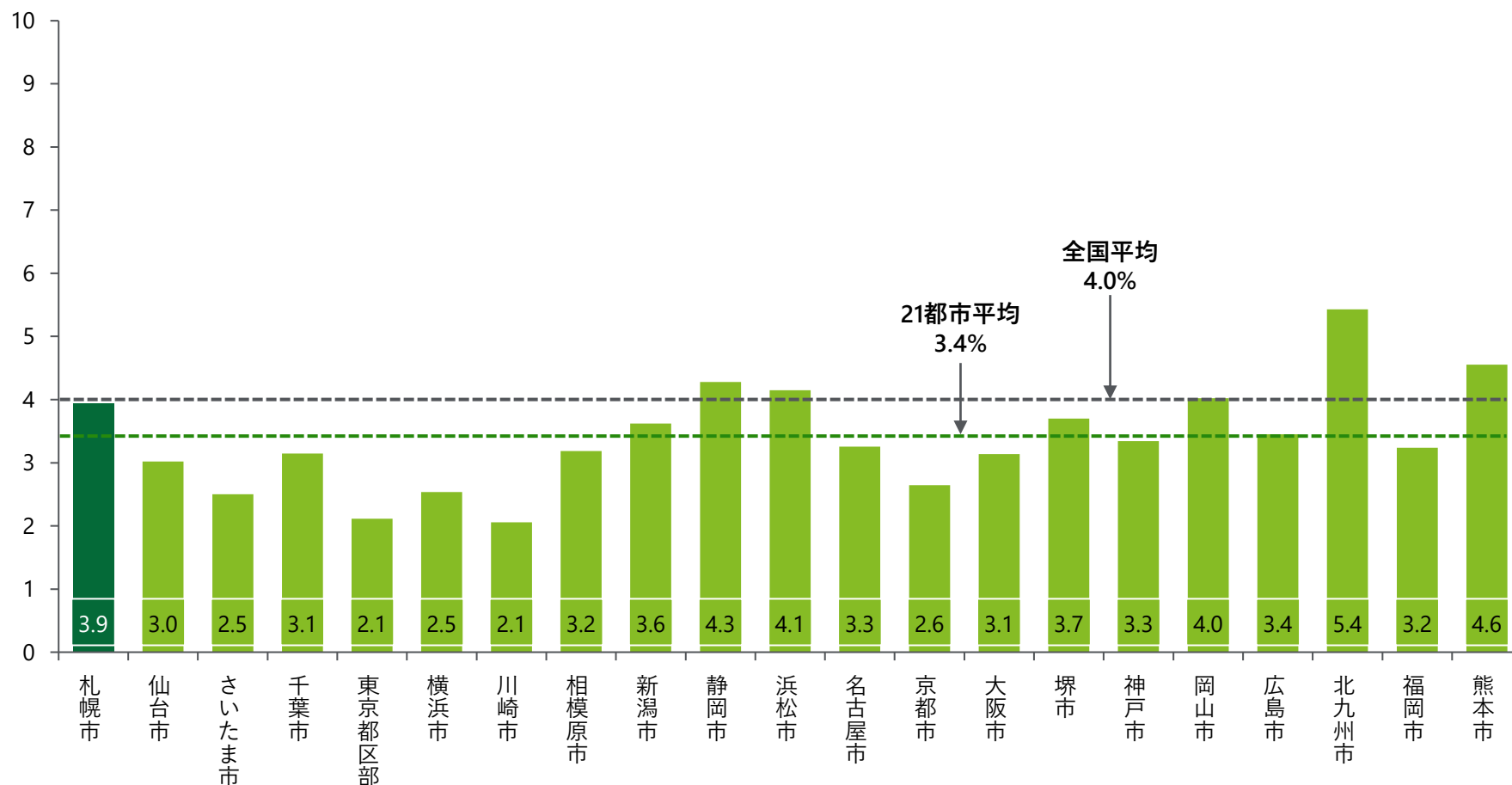
35～39歳の女性の有配偶率（％、2020年）



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」から算出。  
算式：35～39歳の日本人女性の有配偶者数÷35～39歳の日本人女性数

札幌市の30～34歳女性の離別率は全国平均をわずかに下回る水準である。他の大都市も低い傾向にあり、若い女性の有配偶率が低いことが影響していると考えられる。

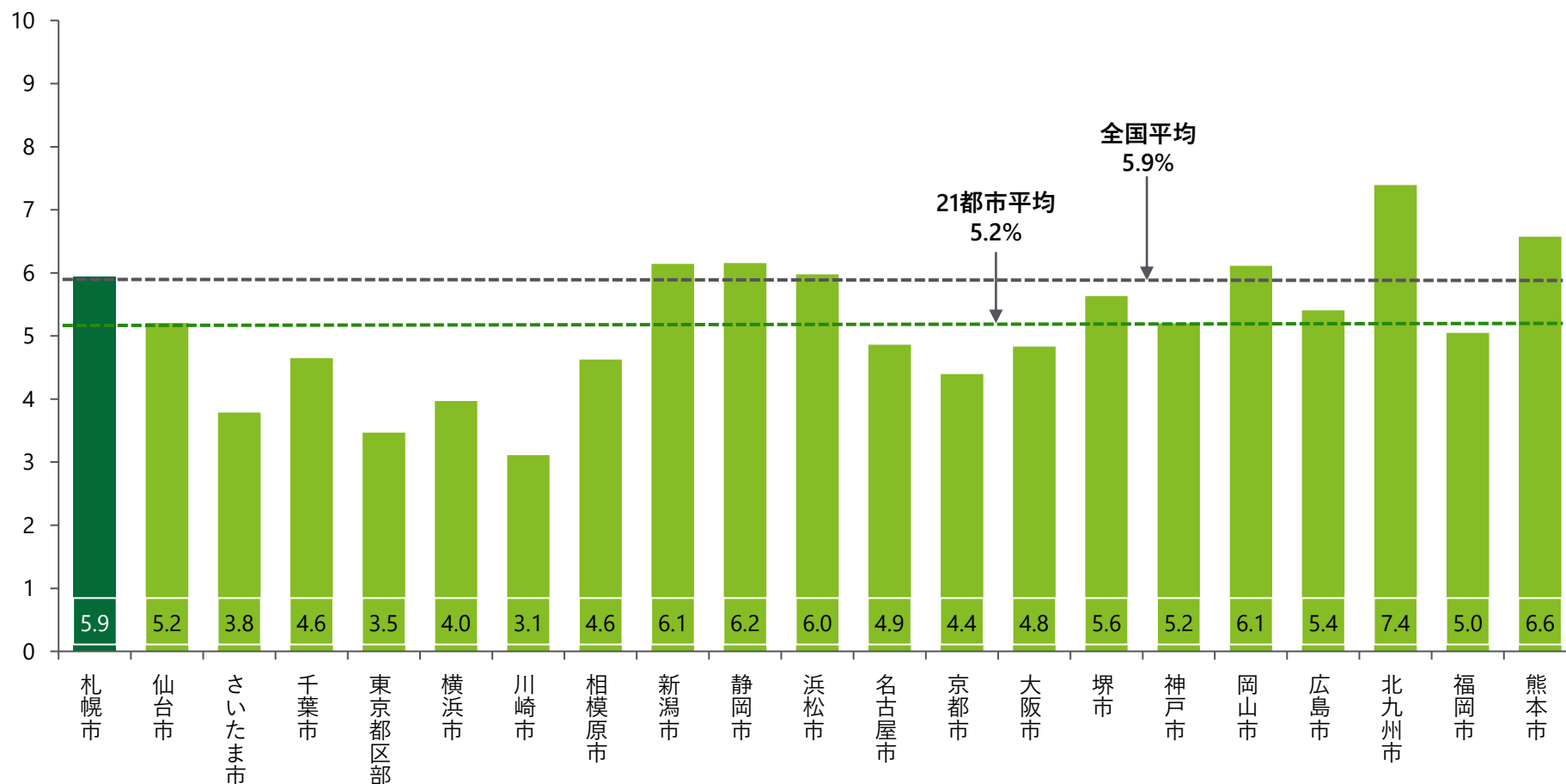
### 30～34歳の女性の離別率（％、2020年）



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」から算出。「離別」は配偶者と離別して独身の者  
算式：30～34歳の日本人女性の離別者数÷30～34歳の日本人女性数

札幌市の35～39歳女性の離別率は全国平均並みである。21都市平均を上回っているものの、その差は1ポイント以内で、他都市に比べて離婚が大きな影響を及ぼしていると考えにくい。

### 35～39歳の女性の離別率（％、2020年）

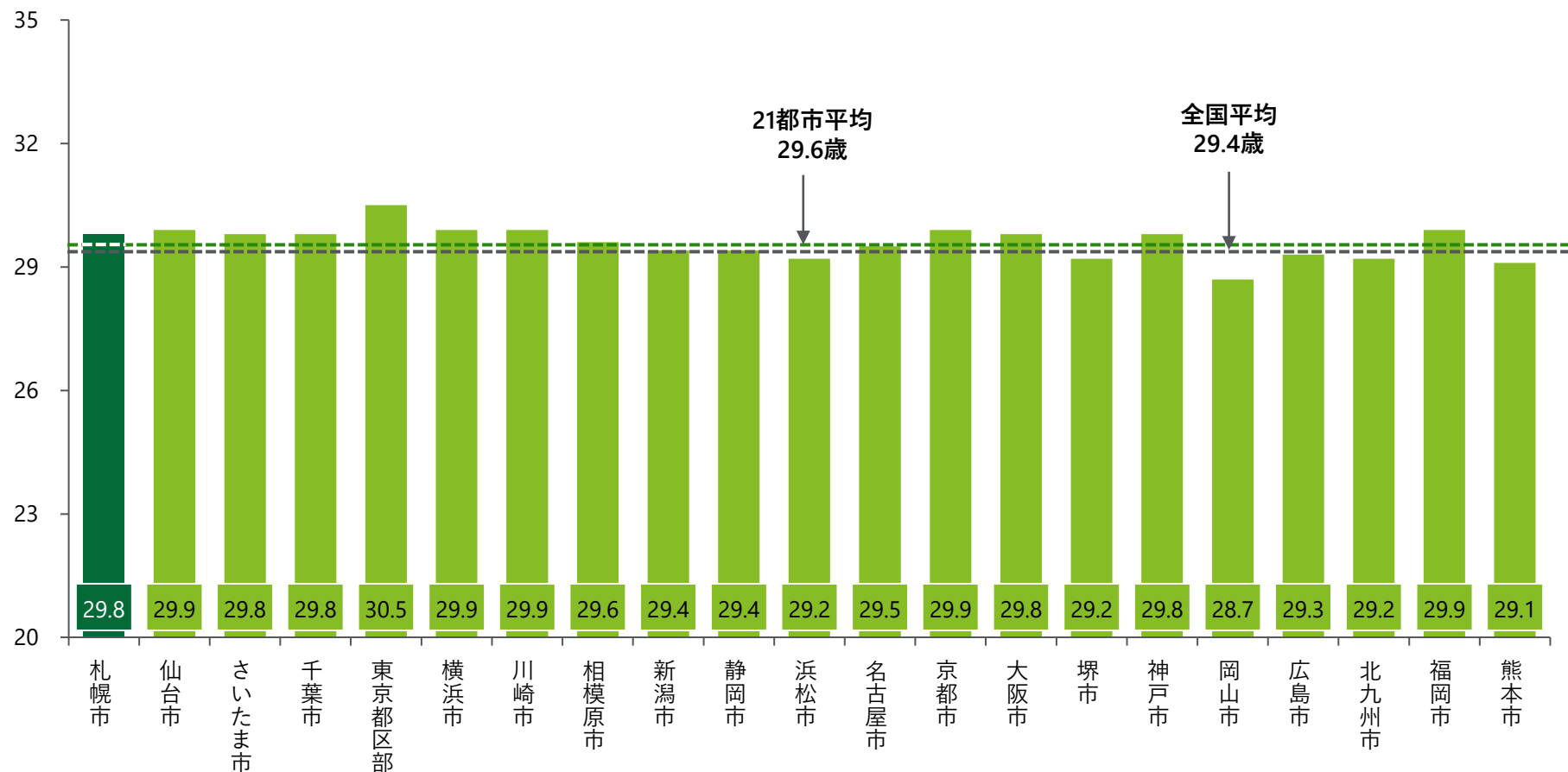


出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」から算出。「離別」は配偶者と離別して独身の者  
算式：35～39歳の日本人女性の離別者数÷35～39歳の日本人女性数

## ● (1) 21都市比較分析

札幌市の女性の平均初婚年齢は、全国平均および21都市平均より高く、やや晩婚が進んでいる。なお、北海道・東北や関東は、中国・福岡市を除く九州の女性の平均初婚年齢（29歳前後）より1歳ほど高く、東日本では晩婚の傾向がみられる。

女性の平均初婚年齢（歳、2020年）

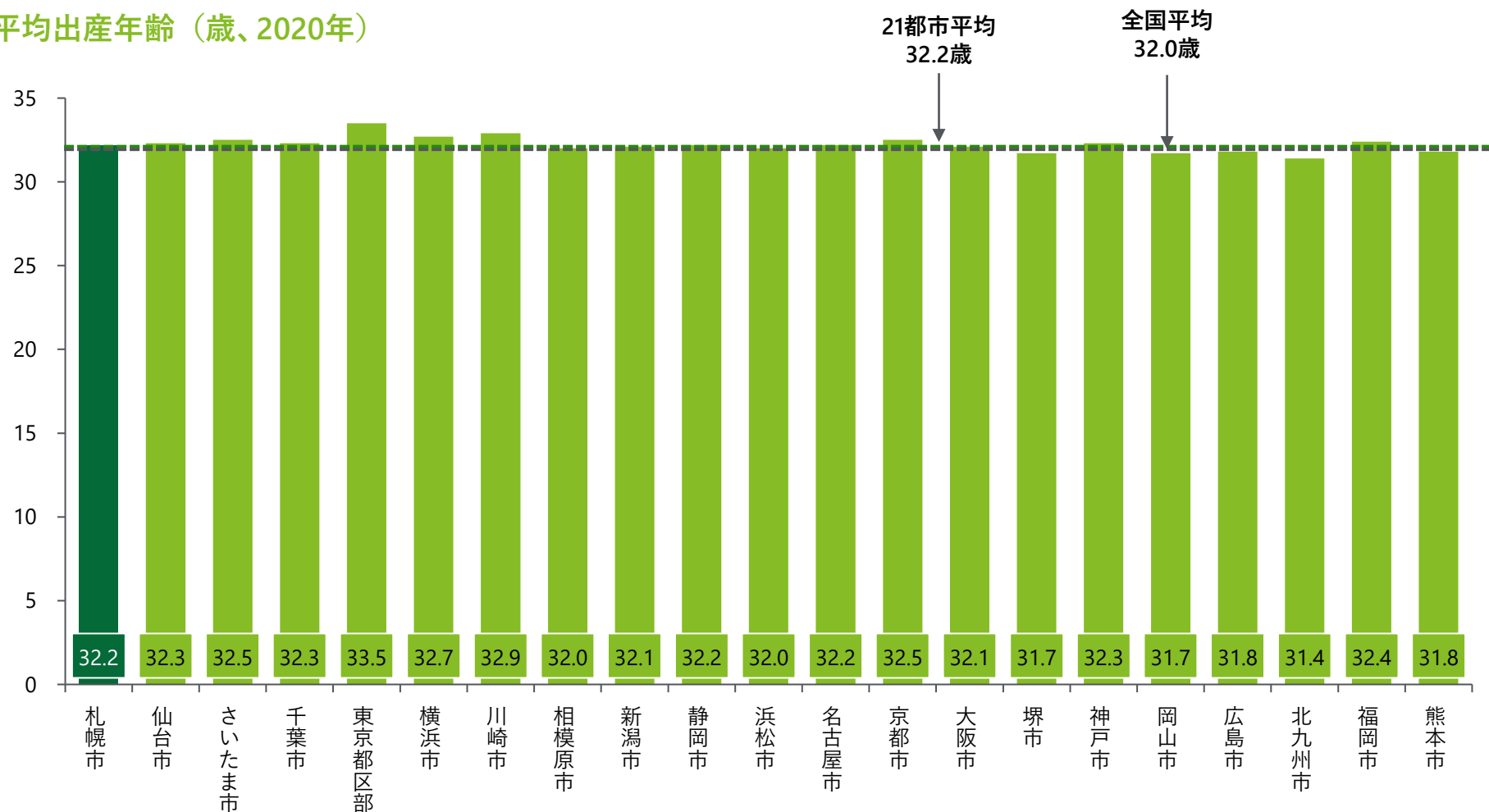


出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

## ● (1) 21都市比較分析

札幌市の女性の平均出産年齢は、全国平均および21都市平均と同程度であり、多くの都市が21都市平均から±0.5歳の範囲にあり差異は小さい。なお、東日本の都市ほど女性の平均出産年齢が高く晩産の傾向が見られる。これは東日本では晩婚が進んでいるためだと考えられる。

平均出産年齢（歳、2020年）

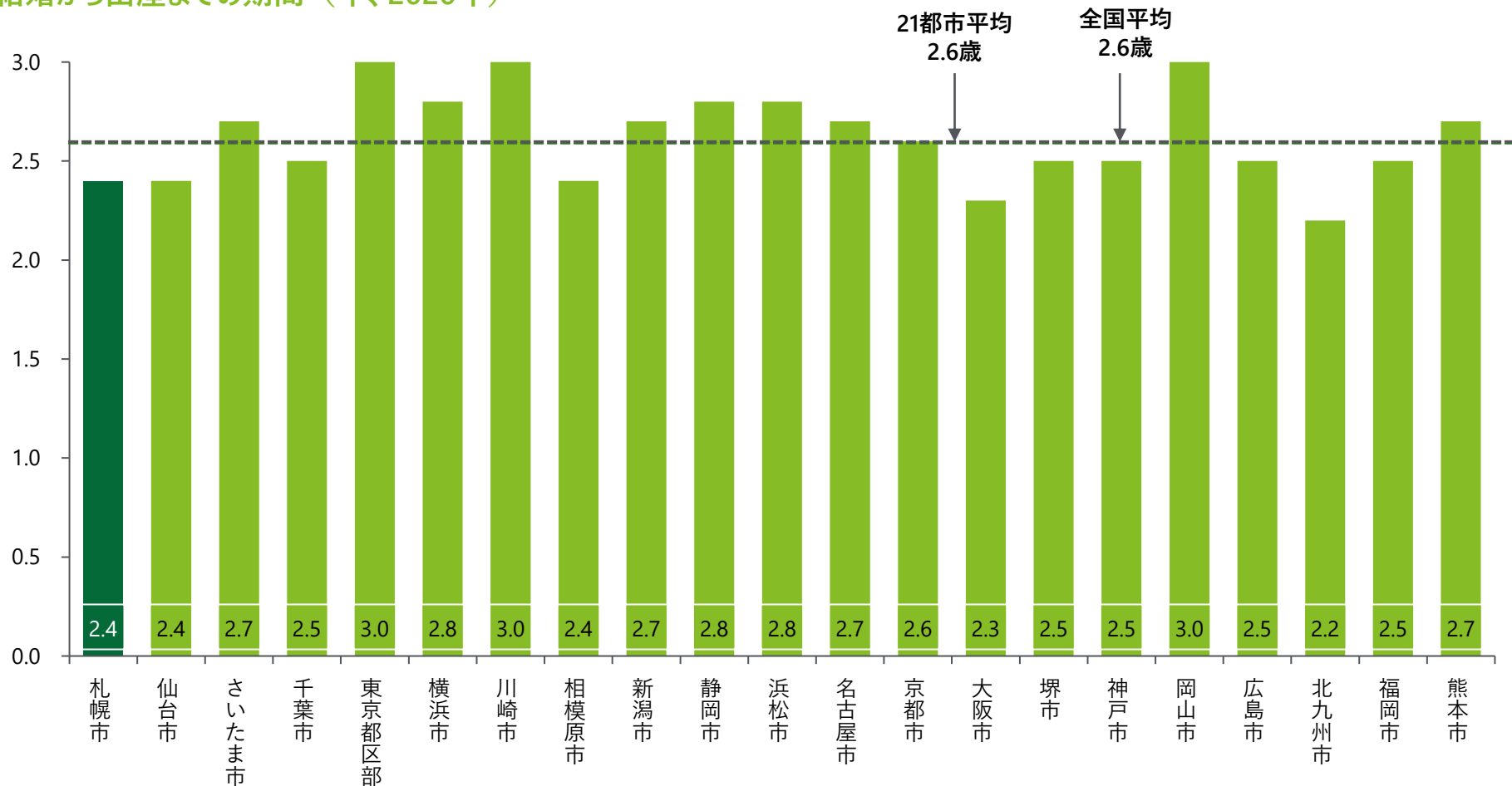


出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

## ● (1) 21都市比較分析

実際、結婚から出産までの期間は21都市でばらつきがあるが、2.4～3年と範囲が狭い（0.6年）。そのため、初婚年齢が低くなれば、出産年齢も低くなると考えられる。

### 結婚から出産までの期間（年、2020年）

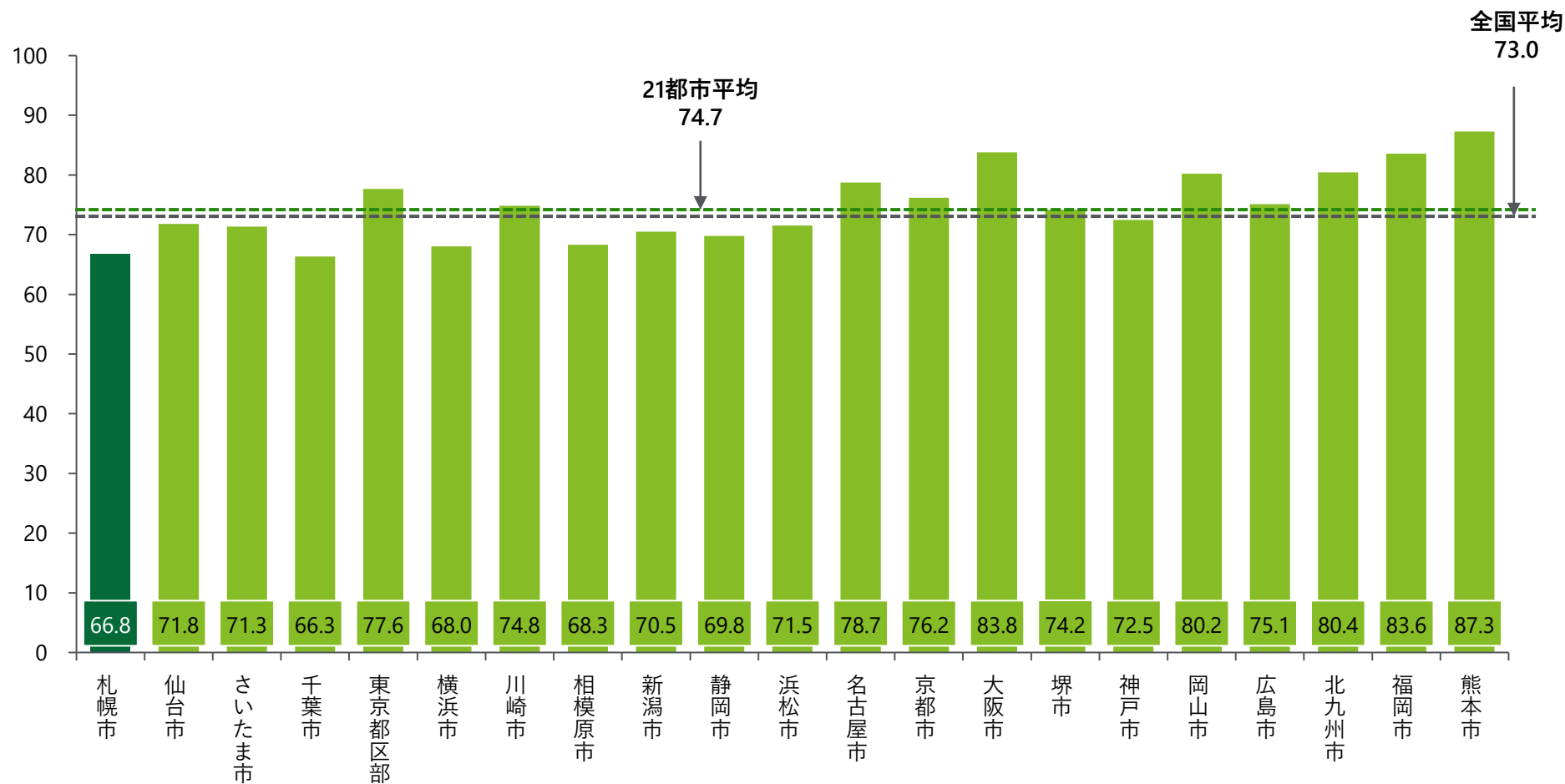


出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」より算出  
算式：女性の平均出産年齢－女性の平均初婚年齢

## ● (1) 21都市比較分析

札幌市の有配偶出生率は、全国平均および21都市平均より低くワースト2位である。また、全国平均より低い都市は、札幌市を含めて10都市あり、なかでも札幌市は既婚非出産の傾向が強い。21都市平均は全国平均より高く、既婚非出産は地方でも見られる傾向だと考えられる。

15～49歳における有配偶出生率（％、2020年）



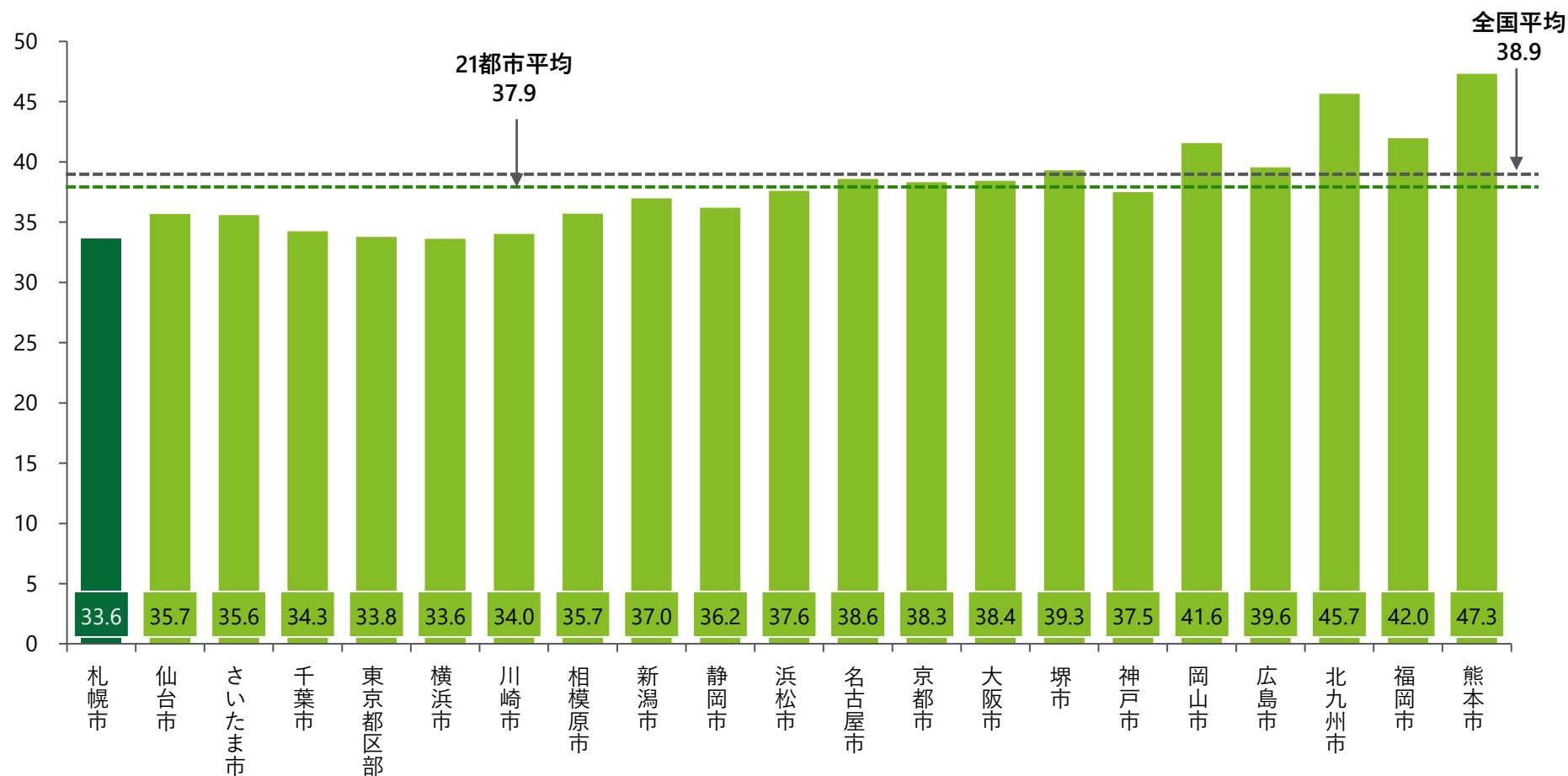
出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

算式：15～49歳の出生数÷15～49歳の有配偶の日本人女性

## ● (1) 21都市比較分析

札幌市の第二子以上の有配偶出生率は、全国平均および21都市平均より低く、ワースト1位である。また、東日本の都市は全般的に低く、非複数子の傾向が見られる。

### 15～49歳における第二子以上の有配偶出生率（％、2020年）



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

出所：第二子以上の出生数÷15～49歳の有配偶の日本人女性

● (1) 21都市比較分析

札幌市は、合計特殊出生率を引き下げ要因（ネガティブ要因）の「未婚」「晩産」「既婚非出産」に該当し、合計特殊出生率を引き上げ要因（ポジティブ要因）がない。東京都区部・大阪市・仙台市も同様の状況だが「既婚非出産」ではなく「非多子」のため札幌市よりも少子化が緩和されている。

21都市の合計特殊出生率の特徴整理（21都市の合計特殊出生率を各分析指標の偏差値で整理。偏差値は次頁）

| 結婚      |         | 出産    |                                     |                        |                 |                                       |
|---------|---------|-------|-------------------------------------|------------------------|-----------------|---------------------------------------|
| 女性の結婚年齢 | 女性の結婚割合 | 出産年齢  | 子どもを<br>持たない夫婦が多い<br>既婚非出産          | 子どもの数は<br>1人が多い<br>非多子 | 子どもの数に<br>特徴がない | 子どもの数は<br>2人以上が多い                     |
| 早       | —       | 早     |                                     |                        |                 | 岡山市（1.41）<br>北九州市（1.47）<br>熊本市（1.51）* |
|         | 高       |       | 浜松市（1.44）<br>新潟市（1.30）<br>静岡市（1.32） |                        | 広島市（1.42）       | 堺市（1.44）                              |
|         | —       | —     | 相模原市（1.23）<br>千葉市（1.24）             | 名古屋市（1.34）             |                 |                                       |
| 遅（晩婚）   | —       | 遅（晩産） | 横浜市（1.25）<br>さいたま市（1.30）            | 川崎市（1.26）              | 神戸市（1.27）       |                                       |
|         | 高       |       | 札幌市（1.09）                           | 仙台市（1.17）<br>大阪市（1.17） |                 | 福岡市（1.20）*                            |
|         | 低（未婚）   | 遅（晩産） |                                     | 東京都区部（1.10）            | 京都市（1.15）       |                                       |

注記：  
 【女性の結婚年齢】は、平均初婚年齢の偏差値が55以上の場合は「早」とし、偏差値が45未満は「遅」とした。【女性の結婚割合】は、有配偶率の偏差値が55以上の場合は「高」とし、偏差値が45未満の場合は「低」とした。【出産年齢】は、平均出産年齢の偏差値が55以上の場合は「早」とし、偏差値が45未満は「遅」とした。【子どもを  
持たない夫婦が多い】は、有配偶出生率の偏差値が45未満を基準とした。【子どもの数は1人が多い】は、第一子の有配偶出生率の偏差値が55以上を基準とした。【子どもの数は2人以上が多い】は、第二子以上の有配偶出生率の偏差値が55以上を基準とした。ただし、第一子の有配偶出生率および第二子以上の有配偶出生率の偏差値がともに55以上の場合（熊本市、福岡市）、21都市の中では第二子以上の割合が高さが特徴であるとし、「子どもの数は2人以上が多い」に分類した。【子どもの  
数に特徴がない】は、これらの基準に満たない場合に分類した。

## 【参考資料】21都市の各分析指標の偏差値表

### 21都市の各分析指標の偏差値表

|       | 出生率  | 女性の有配偶率 |      | 女性の平均初婚年（歳） |      | 平均出産年齢（歳） |      | 有配偶出生率 |      | 第二子以上の有配偶出生率 |      | 第一子の有配偶出生率 |      |
|-------|------|---------|------|-------------|------|-----------|------|--------|------|--------------|------|------------|------|
|       |      |         | 偏差値  |             | 偏差値  |           | 偏差値  |        | 偏差値  |              | 偏差値  |            | 偏差値  |
| 札幌市   | 1.09 | 44.1    | 43.0 | 29.8        | 44.9 | 32.2      | 50.4 | 66.8   | 36.4 | 33.6         | 38.5 | 33.2       | 40.2 |
| 仙台市   | 1.17 | 44.6    | 44.8 | 29.9        | 42.3 | 32.3      | 48.2 | 71.8   | 45.0 | 35.7         | 44.0 | 36.1       | 48.1 |
| さいたま市 | 1.30 | 50.2    | 62.7 | 29.8        | 44.9 | 32.5      | 43.7 | 71.3   | 44.2 | 35.6         | 43.8 | 35.7       | 47.1 |
| 千葉市   | 1.24 | 46.9    | 52.2 | 29.8        | 44.9 | 32.3      | 48.2 | 66.3   | 35.5 | 34.3         | 40.2 | 32.1       | 37.2 |
| 東京都区部 | 1.10 | 42.8    | 38.8 | 30.5        | 26.9 | 33.5      | 21.5 | 77.6   | 55.1 | 33.8         | 38.9 | 43.9       | 68.9 |
| 横浜市   | 1.25 | 48.1    | 56.1 | 29.9        | 42.3 | 32.7      | 39.3 | 68.0   | 38.5 | 33.6         | 38.5 | 34.4       | 43.5 |
| 川崎市   | 1.26 | 48.6    | 57.8 | 29.9        | 42.3 | 32.9      | 34.8 | 74.8   | 50.2 | 34.0         | 39.6 | 40.8       | 60.7 |
| 相模原市  | 1.23 | 46.5    | 50.8 | 29.6        | 50.0 | 32.0      | 54.9 | 68.3   | 38.9 | 35.7         | 44.1 | 32.6       | 38.6 |
| 新潟市   | 1.30 | 47.7    | 54.5 | 29.4        | 55.1 | 32.1      | 52.7 | 70.5   | 42.8 | 37.0         | 47.6 | 33.5       | 41.1 |
| 静岡市   | 1.32 | 48.3    | 56.6 | 29.4        | 55.1 | 32.2      | 50.4 | 69.8   | 41.5 | 36.2         | 45.5 | 33.6       | 41.2 |
| 浜松市   | 1.44 | 52.4    | 70.0 | 29.2        | 60.3 | 32.0      | 54.9 | 71.5   | 44.5 | 37.6         | 49.3 | 33.9       | 42.1 |
| 名古屋市  | 1.34 | 47.3    | 53.3 | 29.5        | 52.6 | 32.2      | 50.4 | 78.7   | 56.9 | 38.6         | 52.0 | 40.1       | 58.9 |
| 京都市   | 1.15 | 39.8    | 29.2 | 29.9        | 42.3 | 32.5      | 43.7 | 76.2   | 52.5 | 38.3         | 51.2 | 37.9       | 52.7 |
| 大阪市   | 1.17 | 41.1    | 33.4 | 29.8        | 44.9 | 32.1      | 52.7 | 83.8   | 65.7 | 38.4         | 51.5 | 45.4       | 72.9 |
| 堺市    | 1.44 | 48.3    | 56.8 | 29.2        | 60.3 | 31.7      | 61.6 | 74.2   | 49.1 | 39.3         | 53.9 | 34.9       | 44.7 |
| 神戸市   | 1.27 | 45.0    | 46.0 | 29.8        | 44.9 | 32.3      | 48.2 | 72.5   | 46.1 | 37.5         | 49.0 | 35.0       | 45.0 |
| 岡山市   | 1.41 | 46.5    | 50.9 | 28.7        | 73.1 | 31.7      | 61.6 | 80.2   | 59.5 | 41.6         | 60.0 | 38.6       | 54.8 |
| 広島市   | 1.42 | 49.2    | 59.6 | 29.3        | 57.7 | 31.8      | 59.3 | 75.1   | 50.7 | 39.6         | 54.6 | 35.6       | 46.6 |
| 北九州市  | 1.47 | 46.7    | 51.4 | 29.2        | 60.3 | 31.4      | 68.2 | 80.4   | 59.9 | 45.7         | 71.1 | 34.7       | 44.4 |
| 福岡市   | 1.20 | 41.0    | 32.9 | 29.9        | 42.3 | 32.4      | 46.0 | 83.6   | 65.3 | 42.0         | 61.1 | 41.6       | 62.8 |
| 熊本市   | 1.51 | 46.1    | 49.4 | 29.1        | 62.8 | 31.8      | 59.3 | 87.3   | 71.7 | 47.3         | 75.6 | 39.9       | 58.3 |

凡例：

65以上

55以上65未満

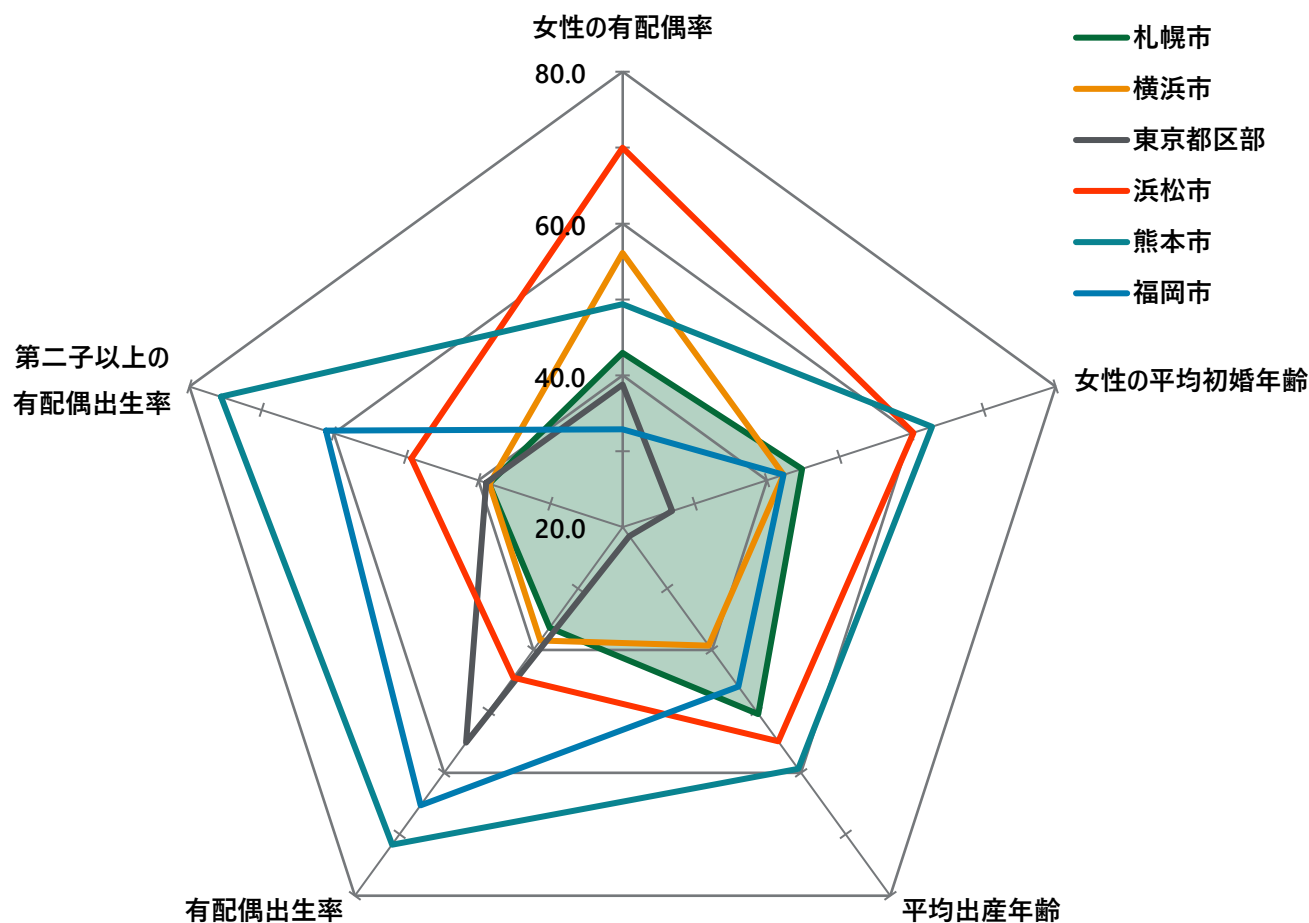
45以上55未満

35以上45未満

35未満

## 【参考資料】札幌市と20都市の合計特殊出生率比較

### 札幌市と他20都市の合計特殊出生率比較



#### コメント

- ・ 東京都区部は、未婚・晩婚・晩産が課題だが、結婚した場合、1子はおもつ傾向が強く、札幌市と同程度の合計特殊出生率（1.10）を保っている
- ・ 福岡市は、未婚・晩婚・晩産が課題だが、結婚した場合、1子以上もつことで、札幌市より高い合計特殊出生率（1.20）となっている
- ・ 横浜市は、晩婚・晩産・既婚非出産が課題だが、未婚率が低いいため札幌市より高い合計特殊出生率（1.25）となっている
- ・ 浜松市は、既婚非出産がやや課題だが、未婚率が低いうえに、若くして結婚・出産するため、札幌市より高い合計特殊出生率（1.44）となっている
- ・ 熊本市は、未婚率が課題だが、若く結婚・出産する女性が多く、特に二子以上のおもをもつ女性が21都市で最も多い。そのため、札幌市より高い合計特殊出生率（1.51）となっている

## 2.合計特殊出生率に関する分析

(1) 21都市比較分析

(2) 相関分析

(3) 本章のまとめ

本章では、結婚・出産における少子化の指標にて、指定都市および東京都区部（以下、21都市）と比較し、札幌市の合計特殊出生率が21都市より低位となっている少子化の要因を明確にする。

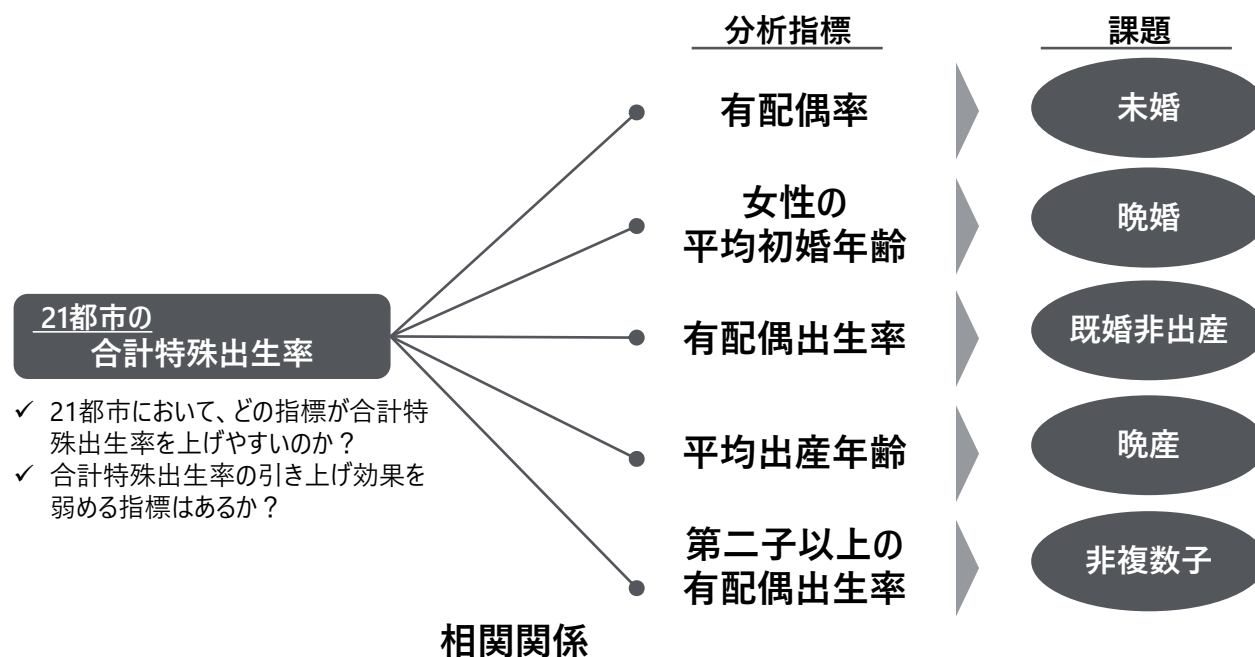
## 調査の目的と手法

### 調査の目的

他の20都市と比較して、札幌市の合計特殊出生率が低位となっている少子化の要因を明確化すること

### 調査の手法

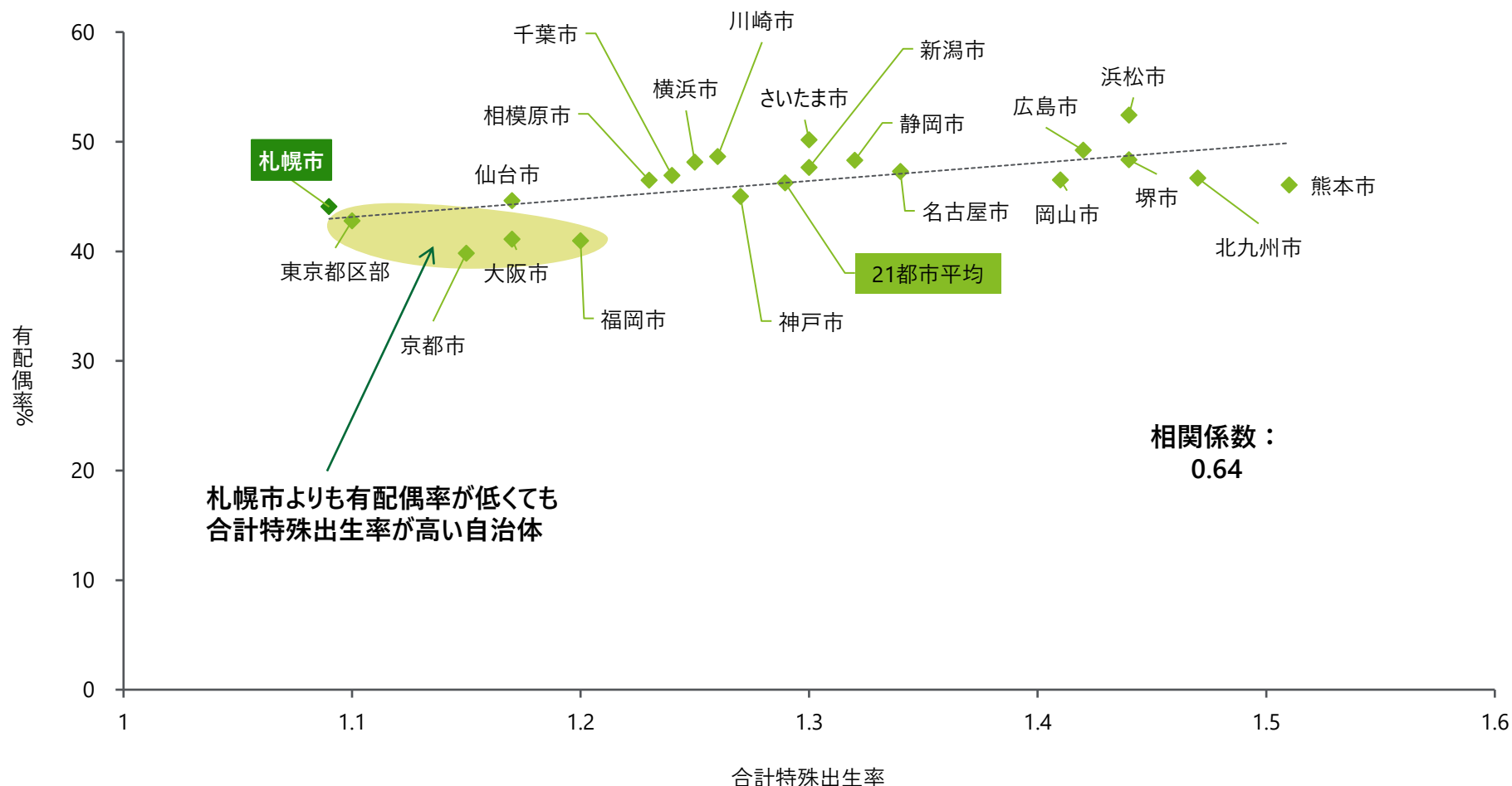
#### 1. 21都市における合計特殊出生率と各分析指標の関係性を相関係数で定量化する



## ● (2) 相関分析

有配偶率の高さは、合計特殊出生率を高める関係性がある。札幌市の有配偶率は低いため合計特殊出生率が低い要因と考えられる。しかし、札幌市よりも有配偶率が低く合計特殊出生率が高い都市もあり、札幌市の合計特殊出生率が他都市より低い主要因ではないと考えられる。

### 合計特殊出生率 vs 15～49歳の女性の有配偶率（2020年）

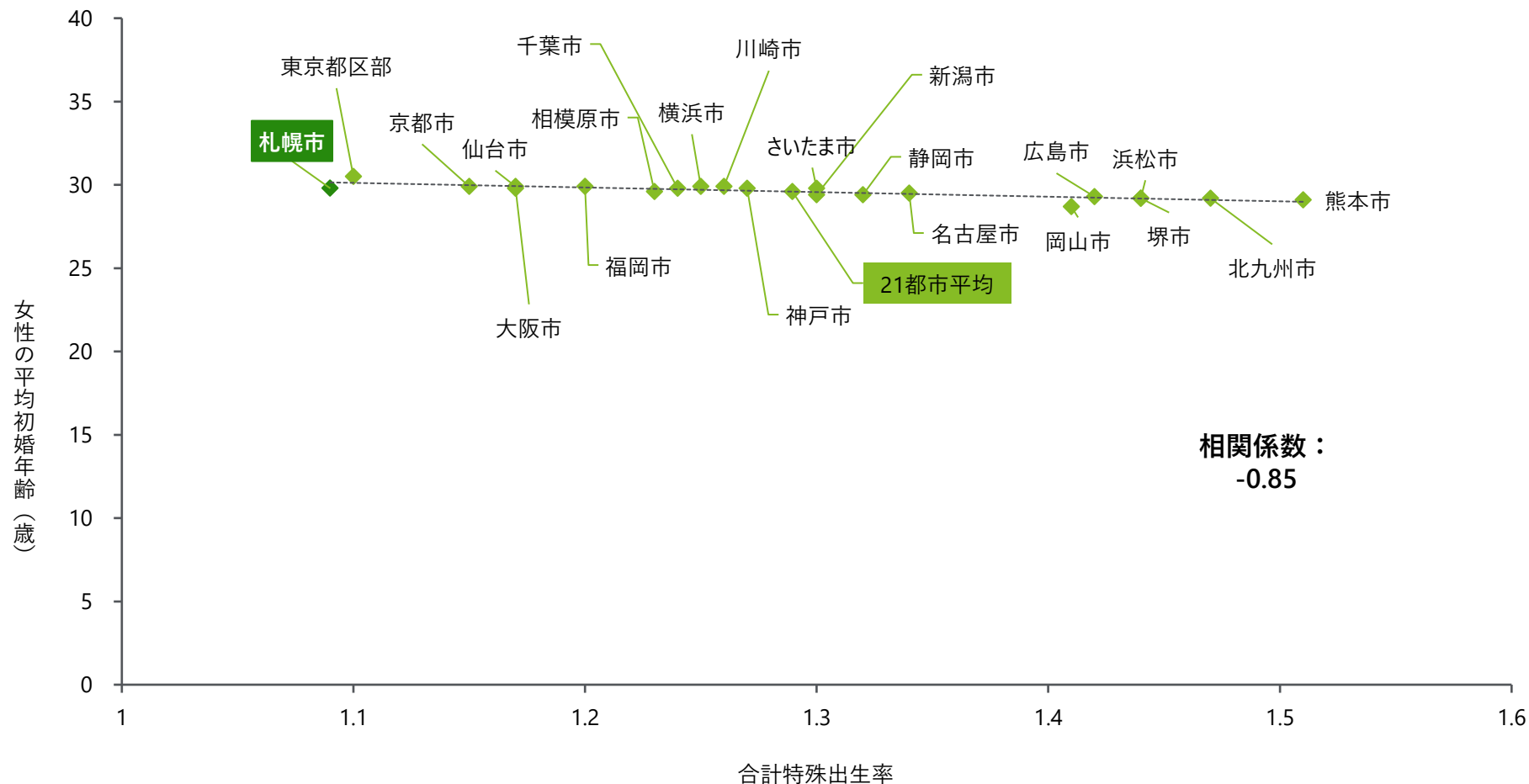


出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

## ● (2) 相関分析

平均初婚年齢の低下は、合計特殊出生率を高める強い関係性がある。札幌市の平均初婚年齢は21都市平均よりやや高いが、21都市の平均初婚年齢は狭い範囲に集まっており差異が小さいことから、札幌市の合計特殊出生率が他都市と比較して低い要因である可能性は低い。

### 合計特殊出生率 vs 女性の平均初婚年齢（歳、2020年）

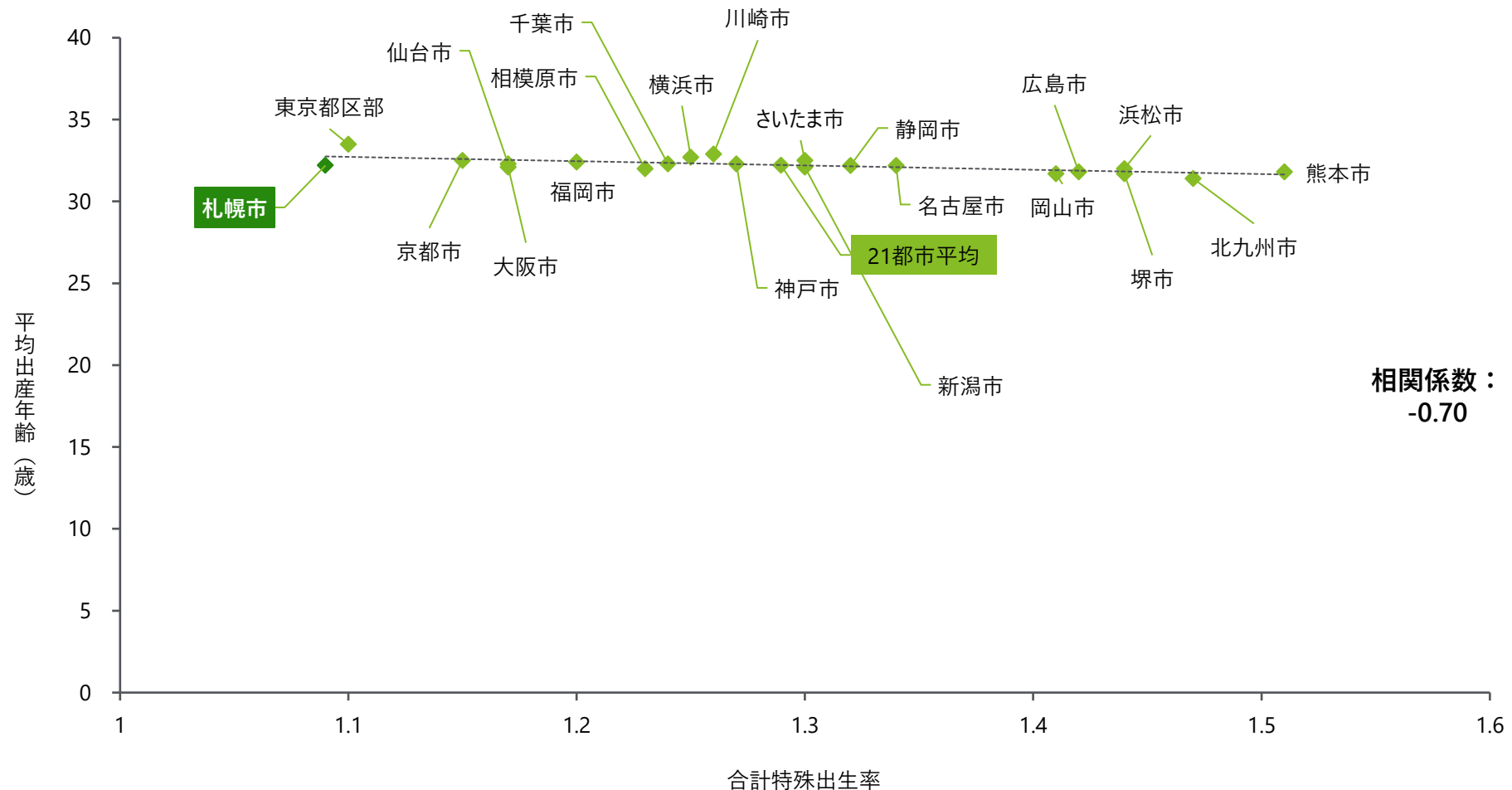


出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

## ● (2) 相関分析

女性の平均出産年齢の低下は合計特殊出生率を高める強い関係性がある。札幌市の平均出産年齢は21都市平均と同等であり、21都市の平均出産年齢は狭い範囲に集まっており差異が小さいことから、札幌市の合計特殊出生率が他都市と比較して低い要因である可能性は低い。

### 合計特殊出生率 vs 平均出産年齢（歳、2020年）

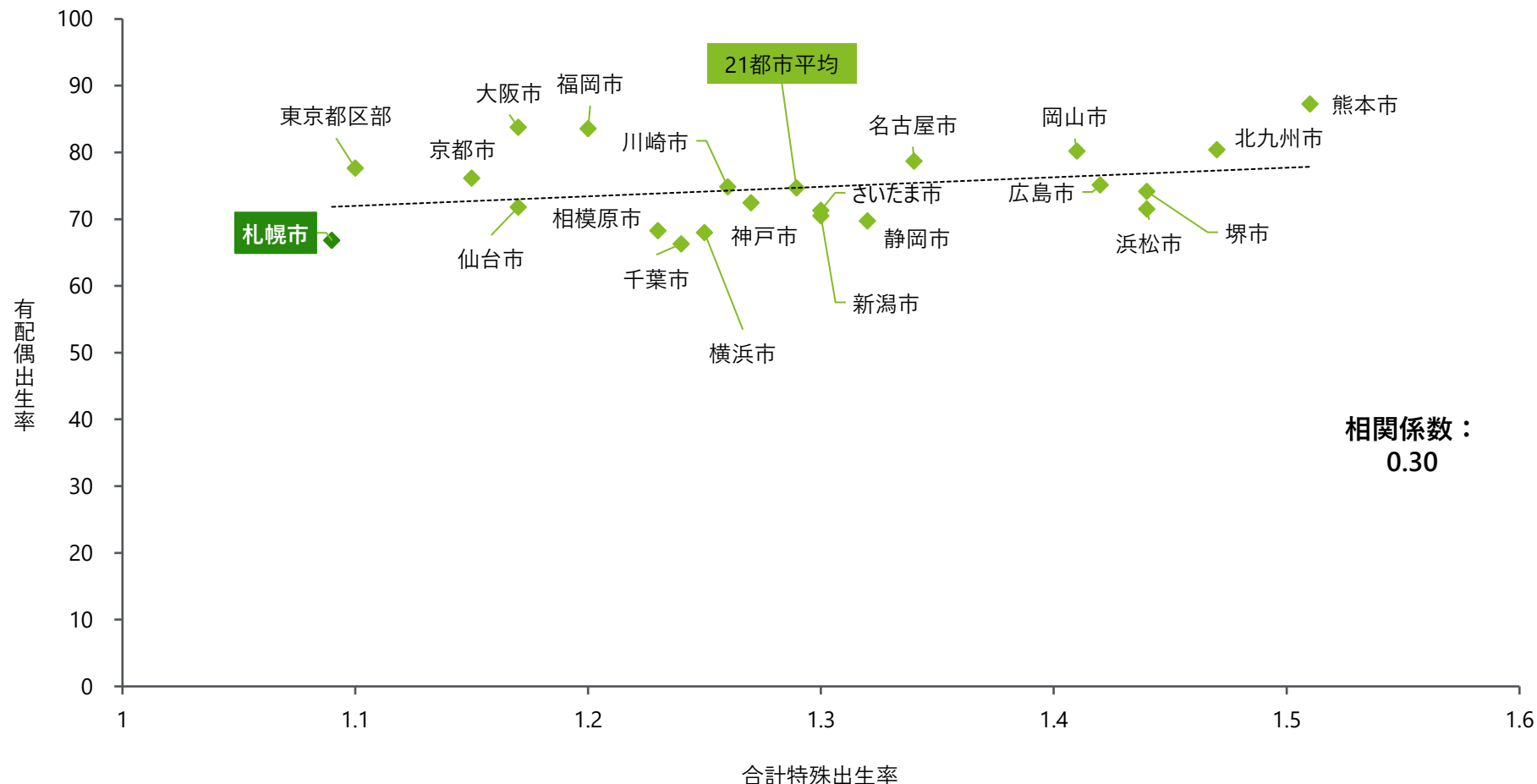


出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

## ● (2) 相関分析

有配偶出生率の高さは合計特殊出生率を高める弱い関係性がある。札幌市の有配偶出生率は、ワースト2位であり、合計特殊出生率の低い主要因であると考えられる。

### 合計特殊出生率 vs 15～49歳における有配偶出生率（2020年）



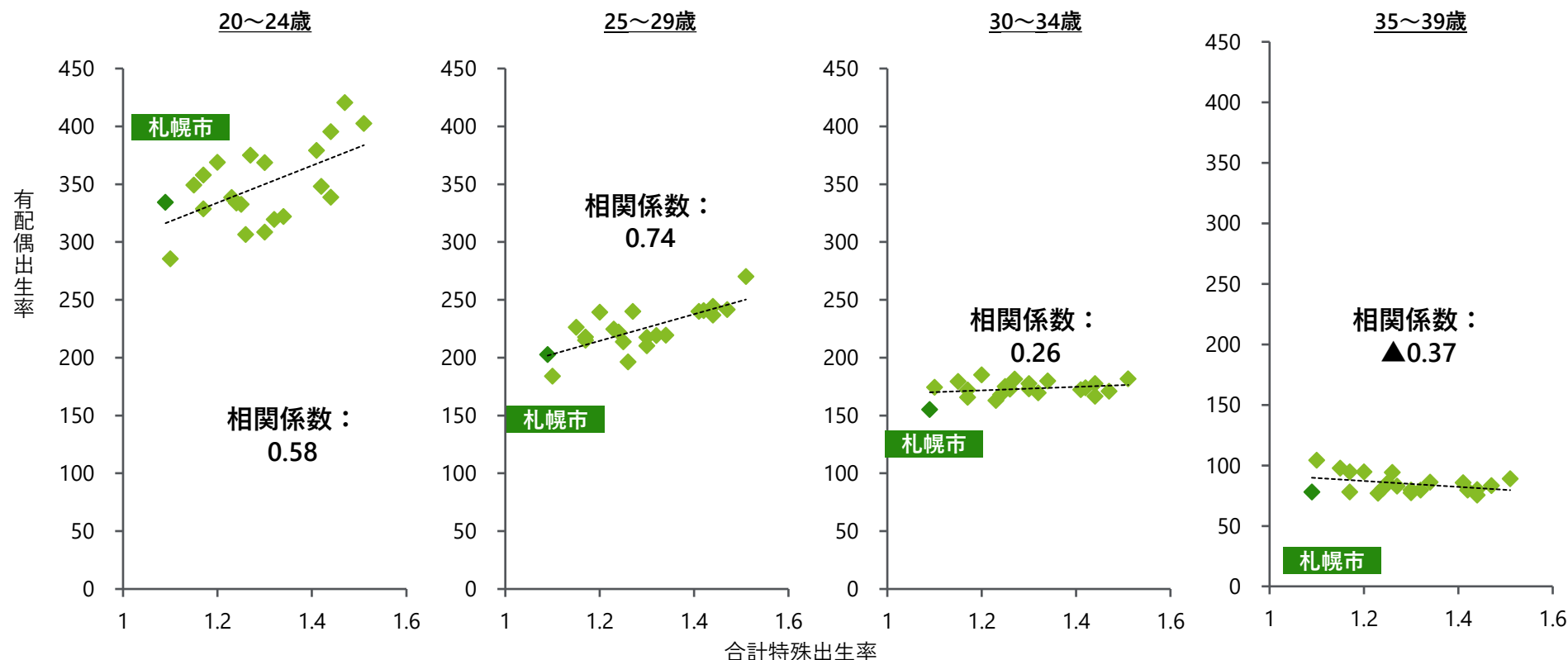
出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

## ● (2) 相関分析

年齢階級別にみると、札幌市はどの年齢階級でも平均以下であり、合計特殊出生率と特に強い関係性がある25～29歳でワースト3位である。弱い関係性のある30～34歳では、ワースト1位である。なお、35歳以上の有配偶出生率は、合計特殊出生率を高める効果が弱くなる。

### 合計特殊出生率 vs【年齢階級別】有配偶出生率（2020年）

- いずれの年齢別階級の有配偶出生率であっても、合計特殊出生率を高める関係性が確認され、25～29歳では、強い関係性がある
- 札幌市は、いずれの年齢階級でも平均以下であり、特に平均出産年齢を超えている30～34歳がワースト1位である

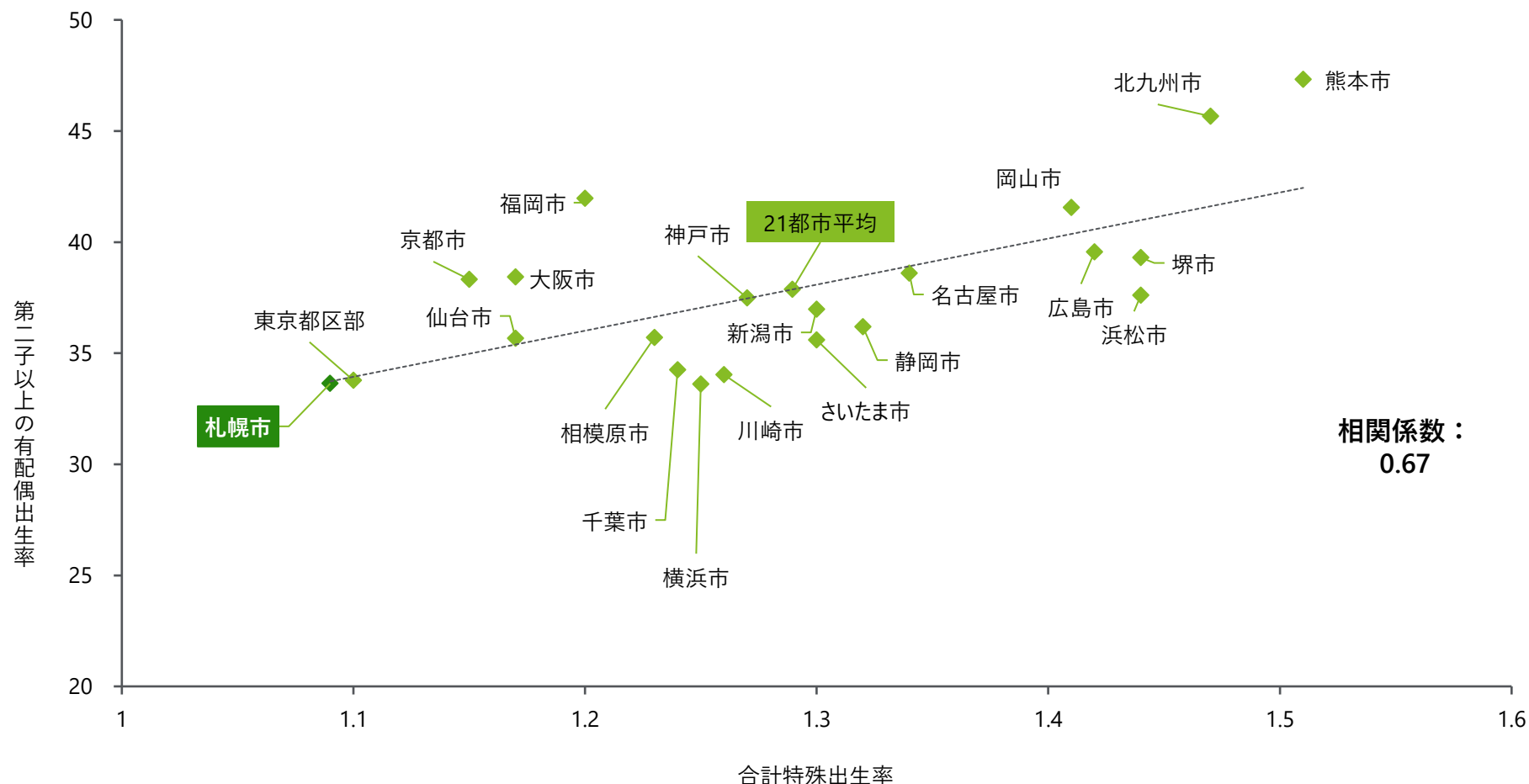


出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

## ● (2) 相関分析

第二子以上の有配偶出生率の高さは合計特殊出生率を高める関係性がある。札幌市の第二子以上の有配偶出生率は横浜市と同様ワースト1位であり、合計特殊出生率の低い主要因であると考えられる。

合計特殊出生率 vs 15～49歳における第二子以上の有配偶出生率（2020年）



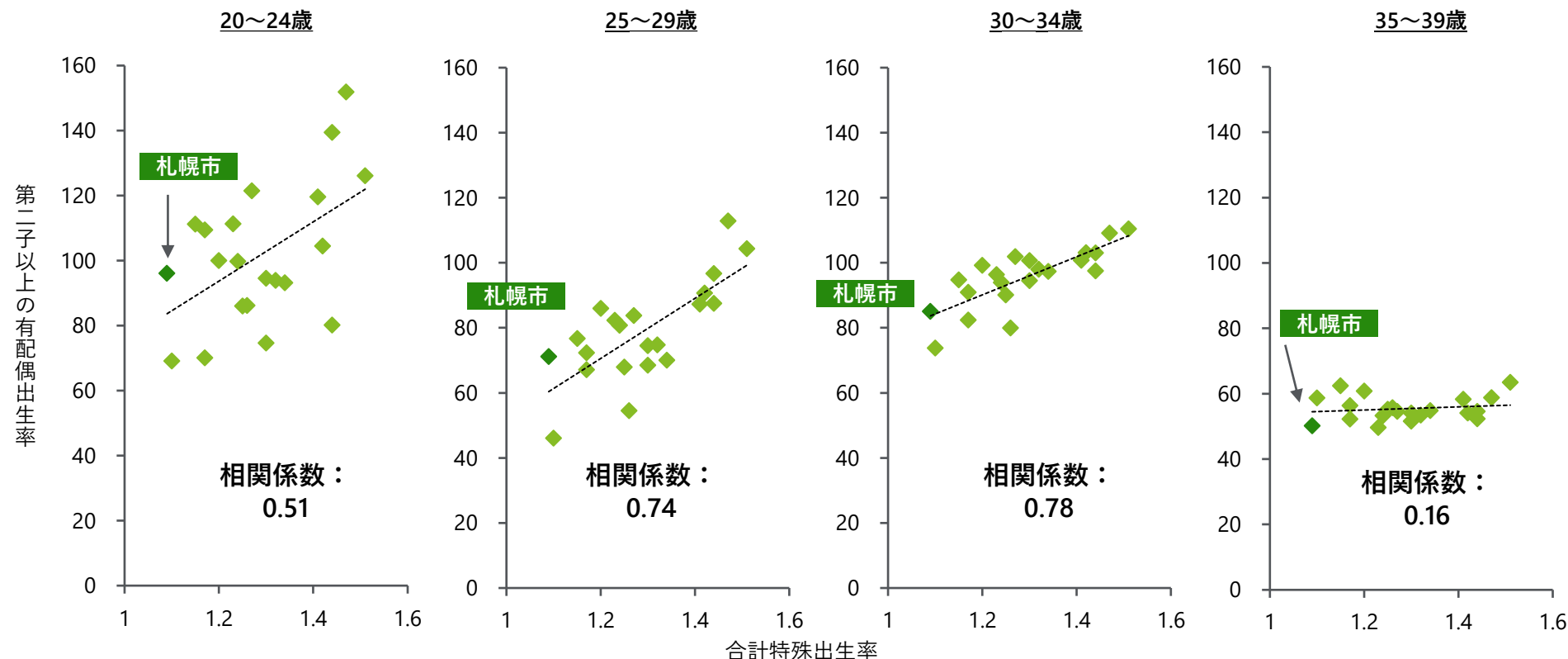
出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

## ● (2) 相関分析

年齢階級別みると、札幌市の第二子以上の有配偶出生率は、合計特殊出生率と強い関係性がある25～34歳の第二子の有配偶出生率において、札幌市の第二子の有配偶出生率は低位にはあるが、全体的に低くなっている。

### 合計特殊出生率 vs【年齢階級別】第二子以上の有配偶出生率（2020年）

- 20～34歳における第二子の有配偶出生率は、合計特殊出生率を高める関係性が確認され、25～34歳では、強い関係性である
- 札幌市は、いずれの年齢階級でも第二子の有配偶出生率が平均より低く、特に30～34歳がワースト4位と低い

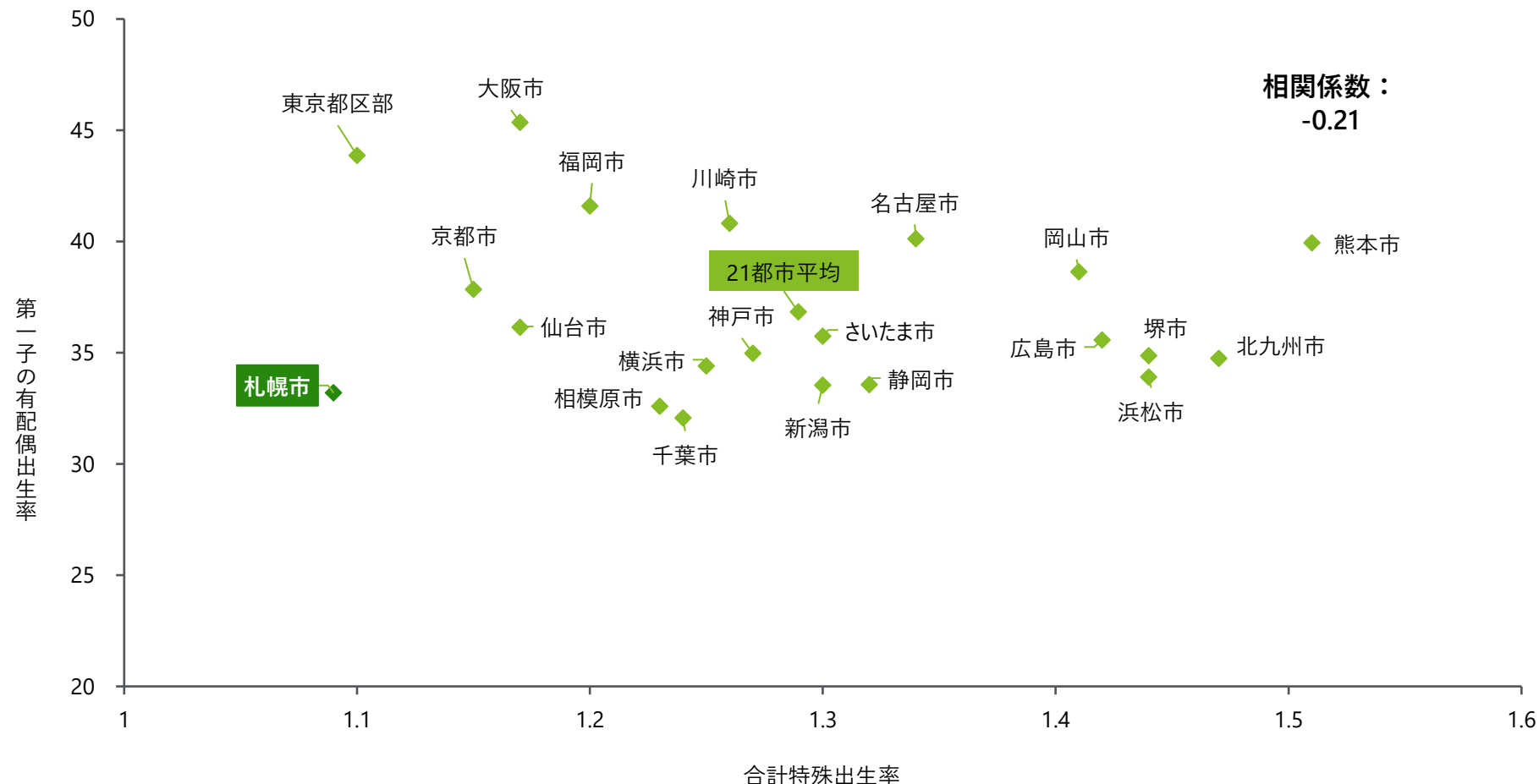


出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

## ● (2) 相関分析

なお、第一子の有配偶出生率と合計特殊出生率の関係性はあるが、合計特殊出生率を高める効果は弱い。

合計特殊出生率vs15～49歳における第一子の有配偶出生率（2020年）



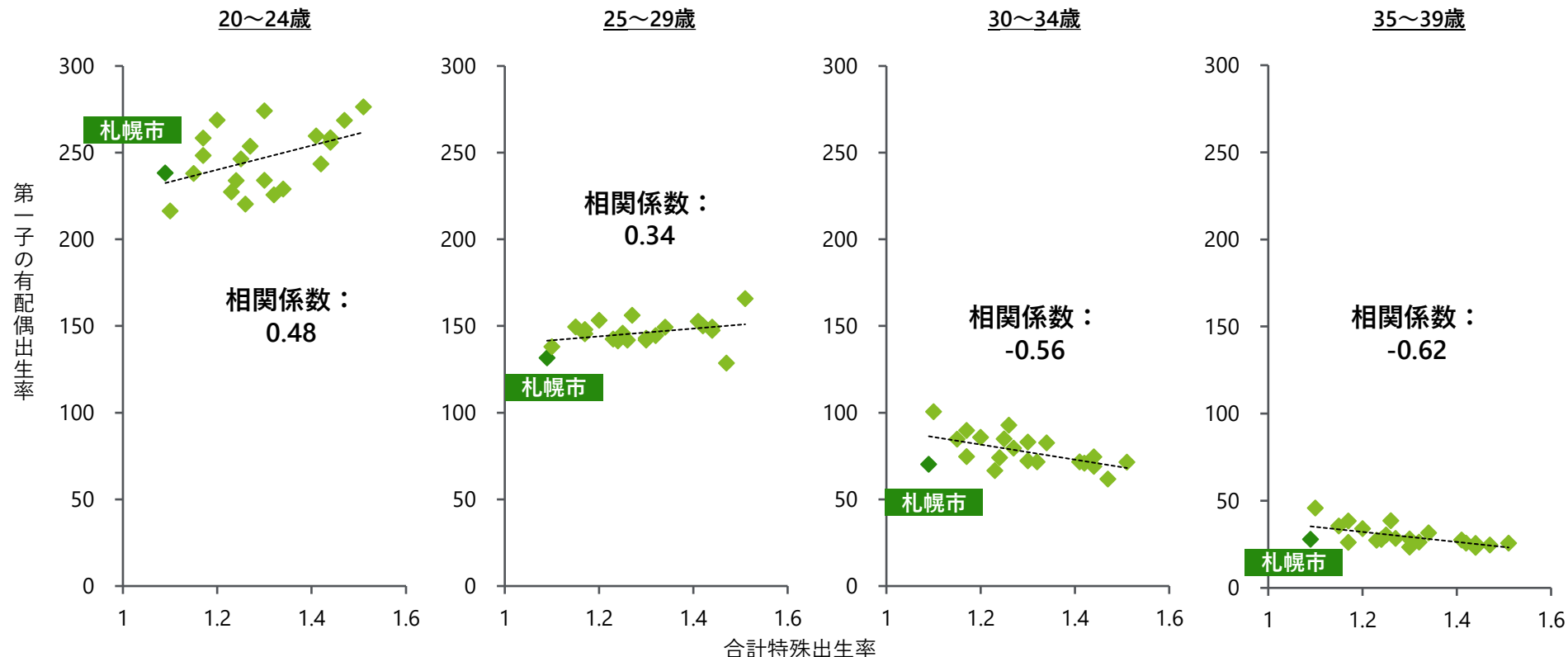
出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

## ● (2) 相関分析

ただし、年齢階級別みると、第一子の有配偶出生率は、20代は合計特殊出生率を高め、30代は合計特殊出生率の向上を弱める関係性がある。札幌市は、20代の第一子の有配偶出生率が低い  
ため、21都市の中で合計特殊出生率が低い要因である可能性がある。

### 合計特殊出生率 vs【年齢階級別】第一子の有配偶出生率（2020年）

- 20～29歳における第一子の有配偶出生率は、合計特殊出生率を高める関係性が確認された
- 一方、30～39歳における第一子の有配偶出生率は、合計特殊出生率の向上を弱くする関係性が確認された
- 札幌市は、20～29歳における第一子の有配偶出生率が21都市の中で低く、特に25～29歳は下位グループである
- また、札幌市の30～39歳における第一子の有配偶出生率は高くない



出所：総務省「令和2年国勢調査不詳補完結果」や厚生労働省「人口動態統計」から作成

## 2.合計特殊出生率に関する分析

(1) 21都市比較分析

(2) 相関分析

(3) 本章のまとめ

他都市よりも札幌市の合計特殊出生率が低いのは、「未婚」「既婚非出産」「非複数子」の影響が大きい。札幌市の女性は結婚する女性が少なく、結婚したとしても子ども持たない、さらに、出産しても1人のみと、少子化は危機的な状況にある。

札幌市が他都市よりも合計特殊出生率が低い要因

|                | 少子化要因        | 比較分析の結果                                        | 相関分析の結果                |
|----------------|--------------|------------------------------------------------|------------------------|
| 21都市より低い要因     | 未婚           | 結婚している女性の少なさ、ワースト5位<br>結婚・出産年齢の30～39歳では、さらに少ない | 合計特殊出生率を下げやすい (0.64)   |
|                | 主要因<br>既婚非出産 | 結婚しても子ども持たない女性、ワースト2位<br>25～34歳で特に低い           | 合計特殊出生率をやや下げる (0.30)   |
|                | 主要因<br>非複数子  | 第二子以上の子どもを持つ女性、ワースト1位<br>どの年代も全般的に低い           | 合計特殊出生率を下げやすい (0.67)   |
| 21都市より低い要因ではない | 晩婚化          | 21都市より結婚年齢がやや高い、大差なし                           | 合計特殊出生率を非常に下げる (▲0.85) |
|                | 晩産傾向はなし      | 21都市の出産年齢と同じで、特徴なし                             | 合計特殊出生率を非常に下げる (▲0.70) |

### 3.少子化要因の詳細分析

- (1) 間接的要因の整理
- (2) 間接的要因別分析
- (3) 追加の深堀分析
- (4) 本章のまとめ

本章では、札幌市の少子化要因である「未婚」「既婚非出産」「非複数子」を引き起こしている間接的要因を、21都市の統計データを活用して整理する。

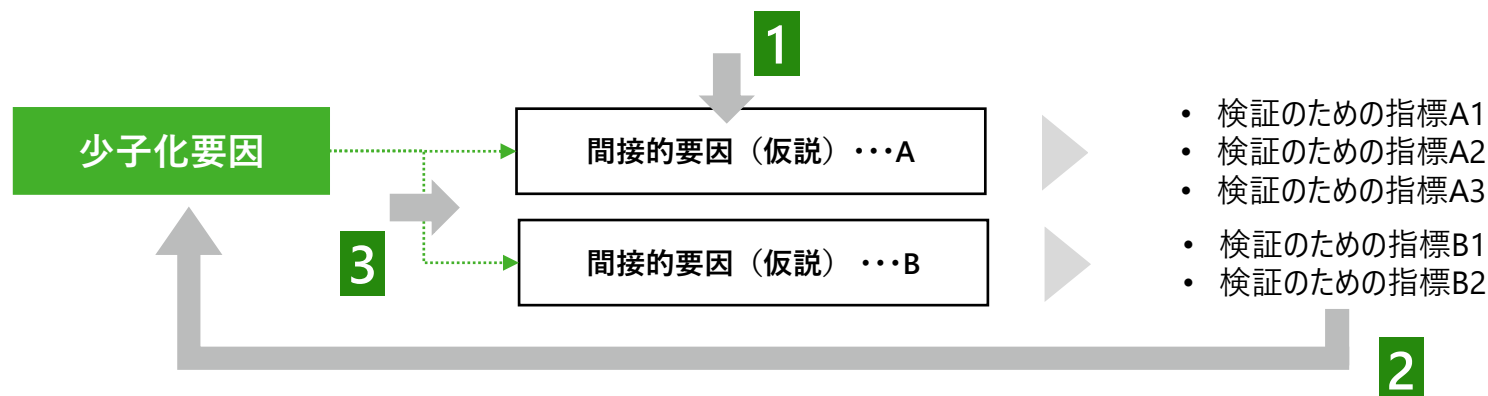
## 調査の目的と手法

### 調査の目的

札幌市の少子化要因である「未婚」「既婚非出産」「非複数子」を引き起こしている間接的要因を整理すること

### 調査の手法

1. 少子化要因を引き起こしていると思われる間接的要因の仮説を設定する
2. 仮説検証用に、少子化要因との関係性を確認するための指標を使い、相関分析を行う
3. 相関があるものを対象に少子化要因を引き起こす間接的要因を整理する

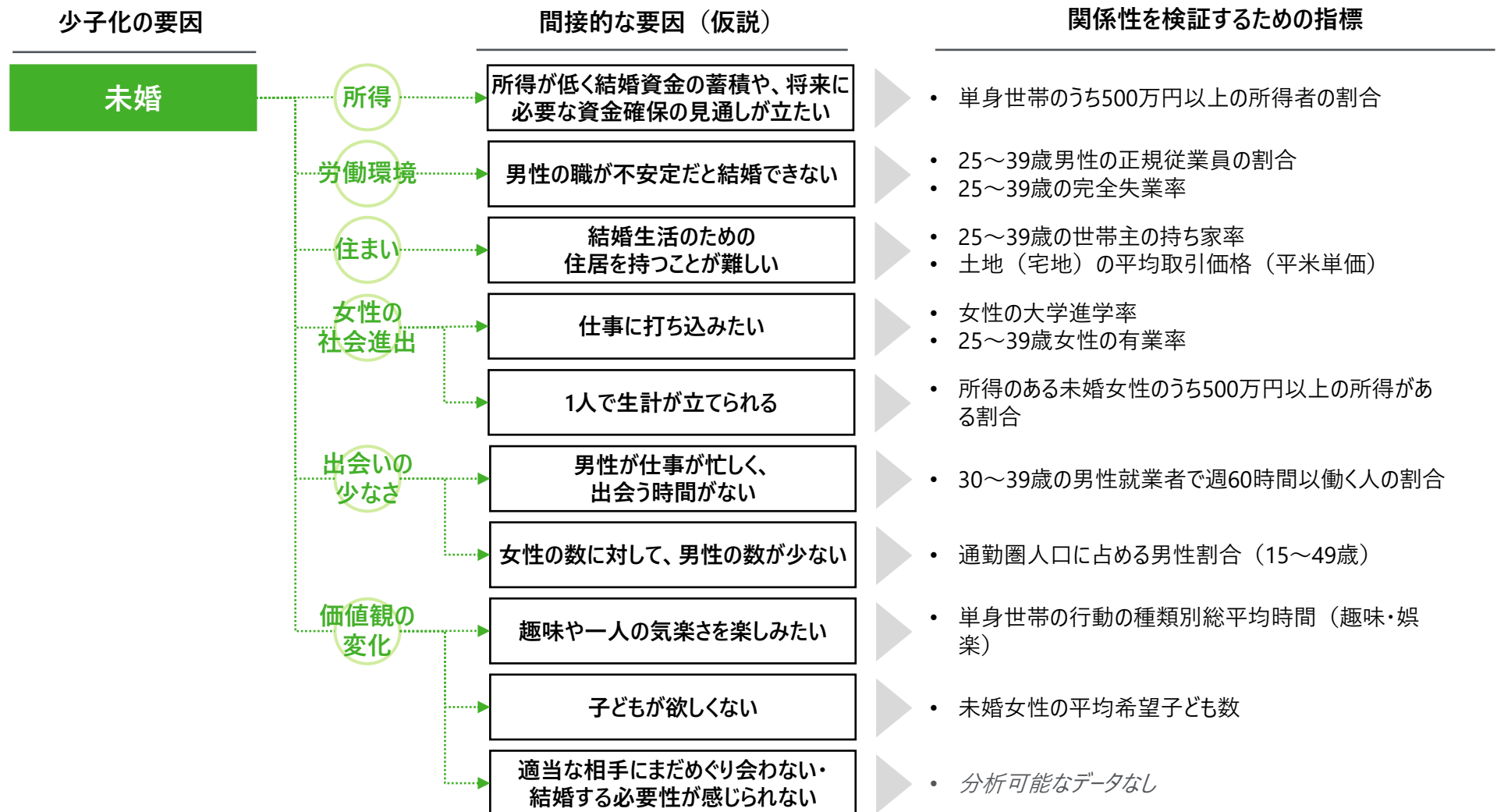


注記：女性の有配偶率や有配偶出生率を分析する際に用いた男性の正規雇用従業員の割合や男性就業者で週60時間以上働く人の割合などは、分析対象の女性の年齢階級と合わせている。

## ●（１）間接的要因の整理

未婚を引き起こしている要因（間接的な要因）を、所得等の6つの観点で仮説設定し、未婚とその間接的な要因の関係性を検証するための複数の指標を設定した。

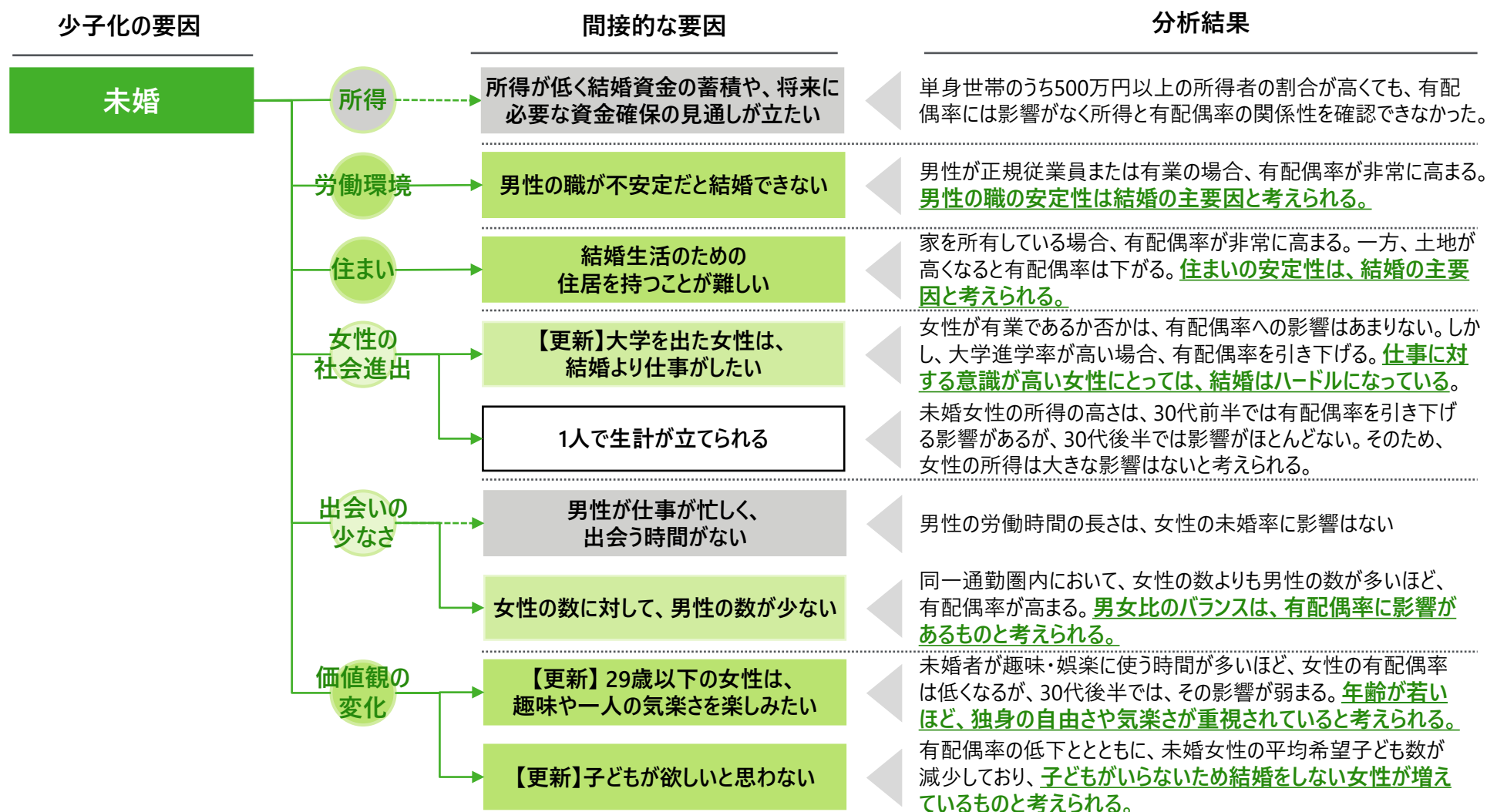
### 札幌市における少子化要因を引き起こしている間接的な要因の関係性（仮説）と検証指標



## ●（１）間接的要因の整理

分析結果によると、未婚は、住まいや男性の労働環境の安定性の影響が大きいが、結婚に対する価値観の変化が特に影響が大きい。一方、所得の低さの影響も想定されたが、データ上では関係性は確認できなかった。

札幌市における少子化要因を引き起こしている間接的な要因の関係性（仮説）と分析結果



## 【参考資料】30～39歳女性の有配偶率と各指標との相関係数

### 30～39歳女性の有配偶率と各指標との相関係数

| 影響要因    | 分析指標                        | 30～34歳 | 35～39歳 |
|---------|-----------------------------|--------|--------|
| 所得      | 単身世帯のうち500万円以上の所得者の割合       | 0.13   |        |
| 労働環境    | 30～39歳男性の正規従業員の割合           | 0.73   | 0.82   |
|         | 30～39歳の完全失業率                | ▲0.50  | ▲0.62  |
| 住まい     | 30～39歳の世帯主の持ち家率             | 0.72   | 0.69   |
|         | 土地（宅地）の平均取引価格（平米単価）         | ▲0.40  | ▲0.23  |
| 女性の社会進出 | 25～39歳女性の有業率                | ▲0.13  | ▲0.11  |
|         | 女性の大学進学率                    | ▲0.51  | ▲0.35  |
|         | 所得のある未婚女性のうち500万円以上の所得がある割合 | ▲0.36  | 0.10   |
| 出会い     | 30～39歳の男性就業者で週60時間以働く人の割合   | ▲0.13  | ▲0.11  |
|         | 通勤圏人口に占める男性割合（15～49歳）       | 0.57   | 0.66   |
| 価値観     | 単身世帯の行動の種類別総平均時間（趣味・娯楽）＊    | ▲0.51  | ▲0.16  |
|         | 未婚女性の平均希望子ども数**             | 0.80   | 0.77   |

注記：

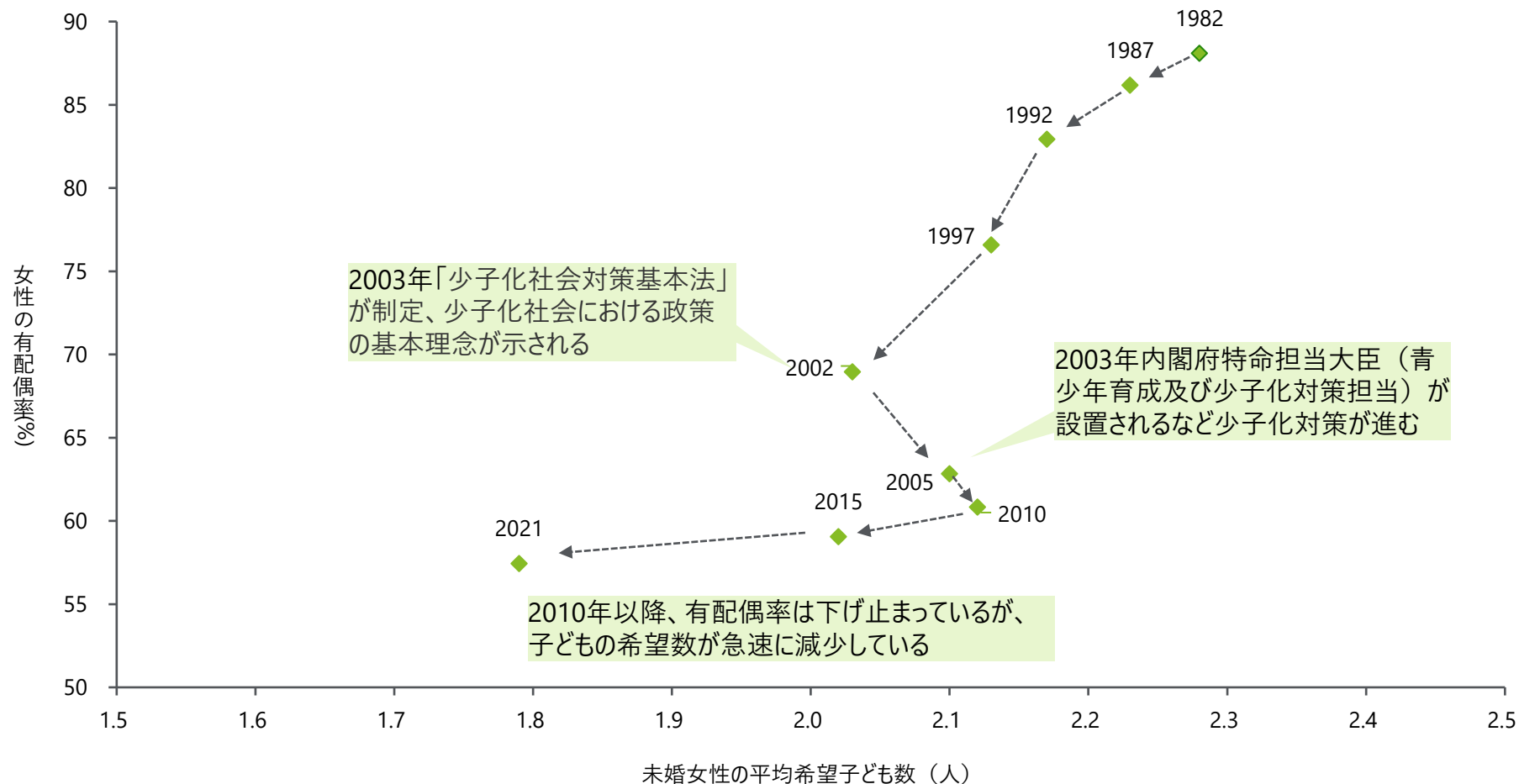
ほとんど相関がない場合はグレーアウト、相関がある場合は■、強い相関がある場合は■とする。

\*指定都市のデータがなく、11都市圏（札幌・仙台・関東・新潟・静岡・浜松・中京・近畿・岡山・広島・北九州・福岡・熊本）のデータを利用した。11都市圏の有配偶率は、各都市圏に複数の指定都市が含まれる場合は単純平均（2都市含まれる場合は、合算後に2で除算）している。

\*\*指定都市のデータはなく、「30～39歳の有配偶率（国勢調査）」と「未婚女性の平均希望子ども数（出生動向基本調査）」を相関分析した。

## 【参考資料】女性の有配偶率 vs 未婚女性の平均希望子ども数

### 30～34歳女性の有配偶率（％） vs 未婚女性の平均希望子ども数（人）

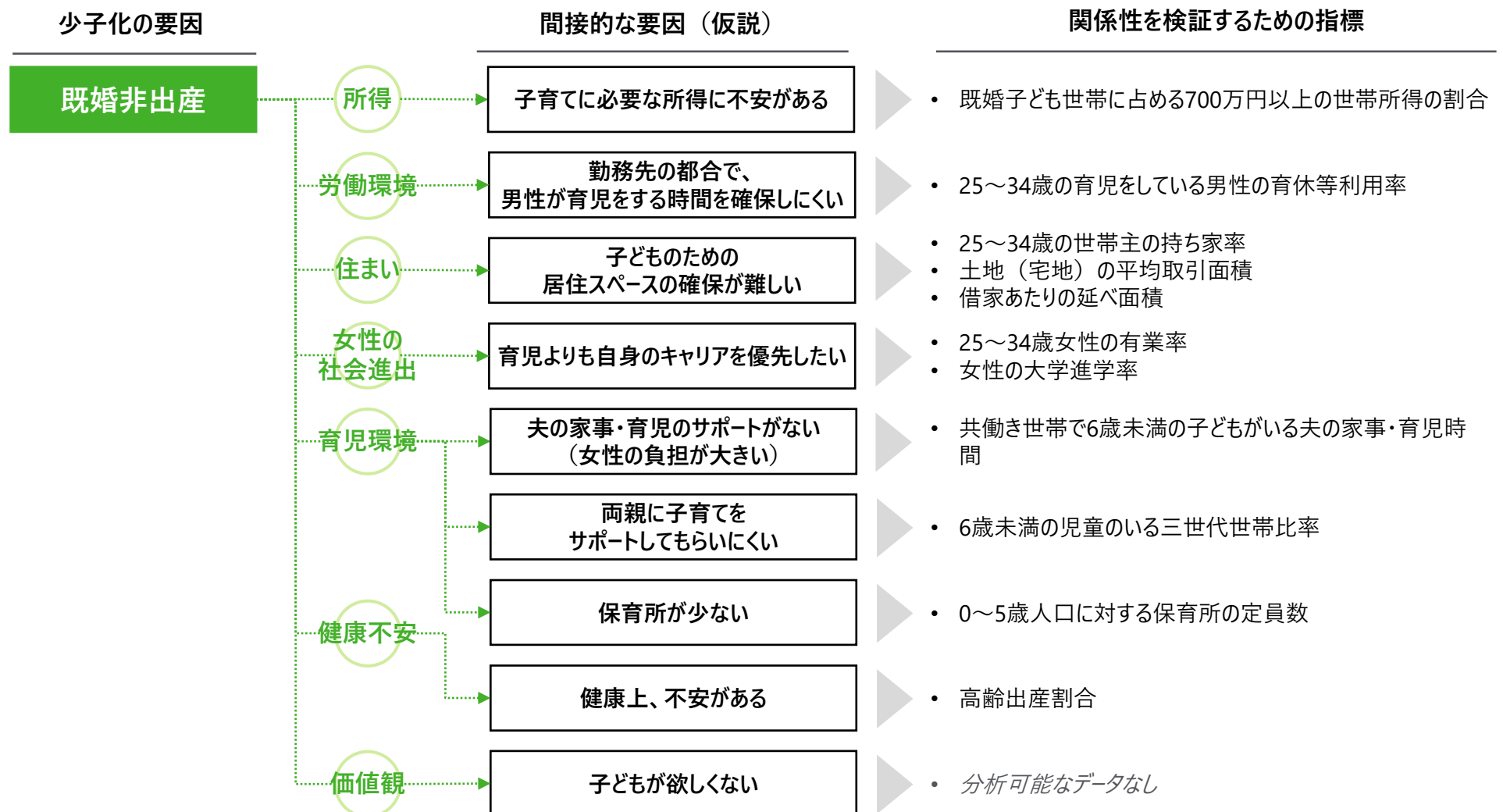


出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成

## ●（１）間接的要因の整理

既婚非出産を引き起こしている要因（間接的な要因）を、所得等の7つの観点で仮説設定し、既婚非出産とその間接的な要因の関係性を検証するための複数の指標を設定した。

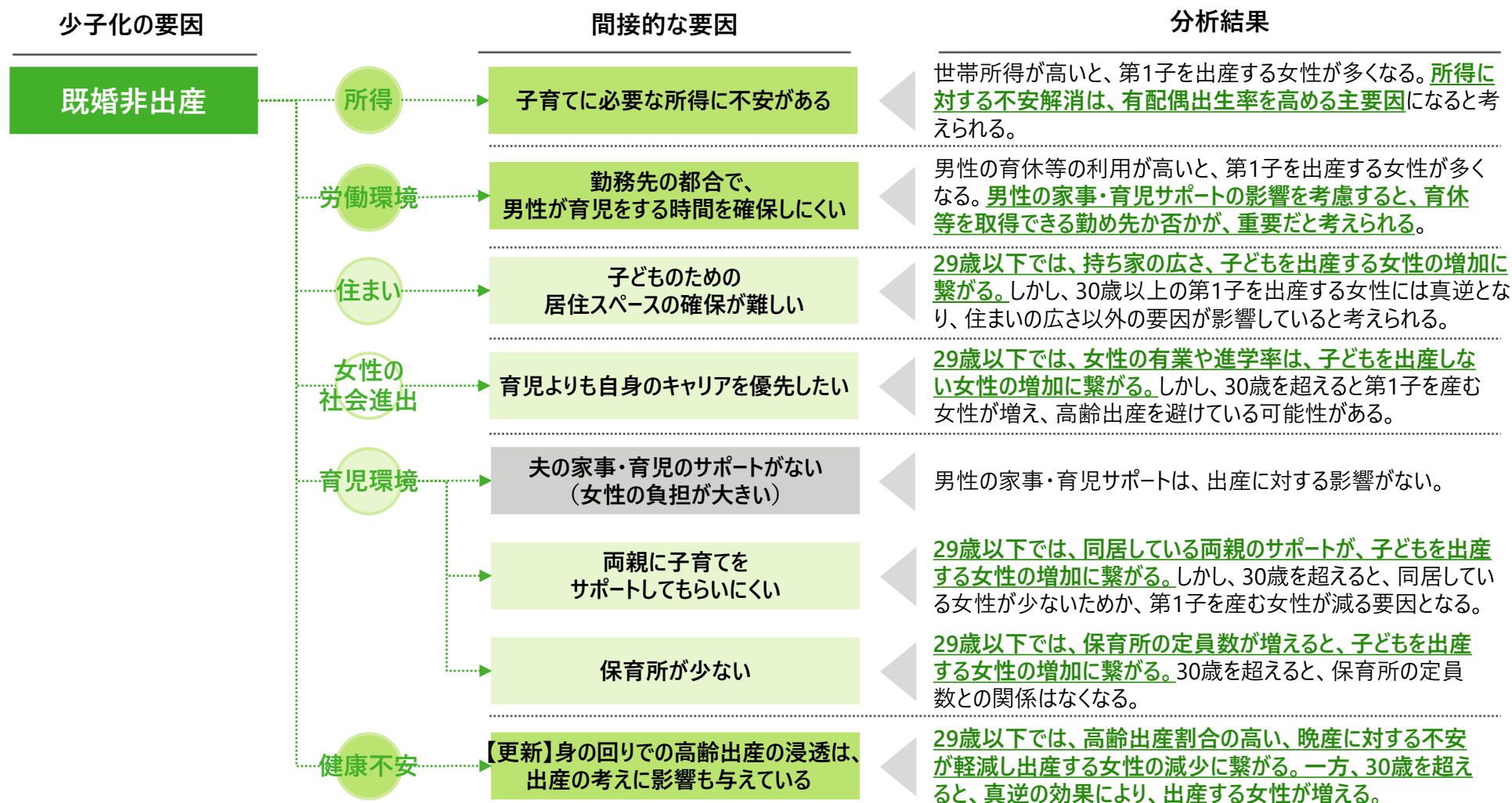
### 札幌市における少子化要因を引き起こしている間接的な要因の関係性（仮説）と検証指標



## ●（１）間接的要因の整理

分析結果によると、既婚非出産の要因は30歳前後で異なることが確認できた。29歳以下の女性は、両親サポートや保育所の育児環境が重要である。一方で、30歳以上で第1子を出産する女性は、男性が育休を取得できる職場に勤務しているか、高齢出産が浸透しているかどうかが重要になる。

札幌市における少子化要因を引き起こしている間接的な要因の関係性（仮説）と分析結果



## 【参考資料】25～34歳女性の有配偶出生率と各指標との相関係数

### 有配偶出生率と各指標との相関関係

| 影響要因    | 分析指標                          | 全体     |        | 第一子*   |
|---------|-------------------------------|--------|--------|--------|
|         |                               | 25～29歳 | 30～34歳 | 30～34歳 |
| 所得      | 既婚子ども世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合**  | ▲0.43  | 0.27   | 0.77   |
| 労働環境    | 25～34歳の育児をしている男性の育休等利用率       | ▲0.40  | 0.20   | 0.74   |
|         | 25～34歳の男性就業者で週60時間以上働く人の割合    | ▲0.10  | ▲0.02  | 0.18   |
| 住まい     | 25～34歳の世帯主の持ち家率               | 0.35   | ▲0.07  | ▲0.58  |
|         | 土地（宅地）の平均取引面積                 | 0.66   | ▲0.10  | ▲0.74  |
|         | 借家あたりの延べ面積                    | ▲0.03  | 0.15   | ▲0.70  |
| 女性の社会進出 | 25～34歳女性の有業率                  | ▲0.24  | 0.07   | 0.41   |
|         | 女性の大学進学率                      | ▲0.35  | 0.42   | 0.69   |
| 育児環境    | 共働き世帯で6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児時間*** | ▲0.03  | ▲0.08  | ▲0.16  |
|         | 6歳未満の児童のいる三世帯世帯比率             | 0.63   | 0.02   | ▲0.59  |
|         | 0～5歳人口に対する保育所の定員数             | 0.47   | 0.36   | ▲0.05  |
| 健康不安    | 高齢出産割合                        | ▲0.70  | 0.08   | 0.81   |

注記：

ほとんど相関がない場合はグレーアウト、相関がある場合は■、強い相関がある場合は■とする。

\*全体の有配偶出生率との相関分析だと有意な結果が得られなかったため、第1子の有配偶出生率（女性が1人だけ子どもを産むか否かを確認する指標）と、各指標の相関分析を追加で行った。

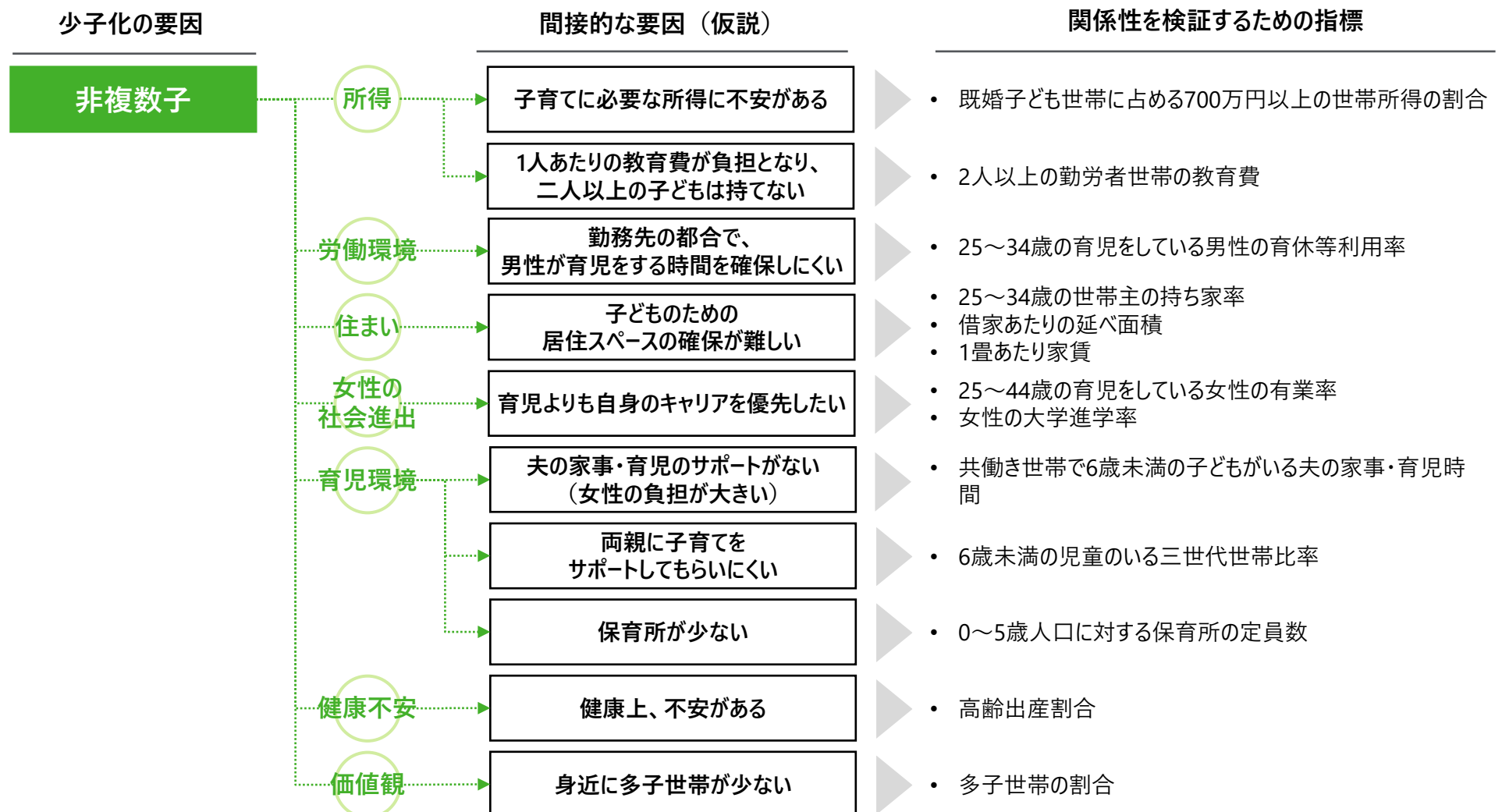
\*\*世帯所得データに5歳階級のデータがなく、25～29歳の有配偶出生率は30歳未満の世帯所得の割合を、30～34歳の有配偶出生率は30～39歳の世帯所得の割合を使用した。

\*\*\*指定都市のデータがなく、11都市圏（札幌、仙台、関東、新潟、静岡・浜松、中京、近畿、岡山、広島、北九州・福岡、熊本）のデータを利用した。11都市圏の有配偶率は、各都市圏に複数の指定都市が含まれる場合は単純平均（2都市含まれる場合は、合算後に2で除算）している。

## ●（１）間接的要因の整理

非複数子を引き起こしている要因（間接的な要因）を、所得等の7つの観点で仮説設定し、非複数子とその間接的な要因の関係性を検証するための複数の指標を設定した。

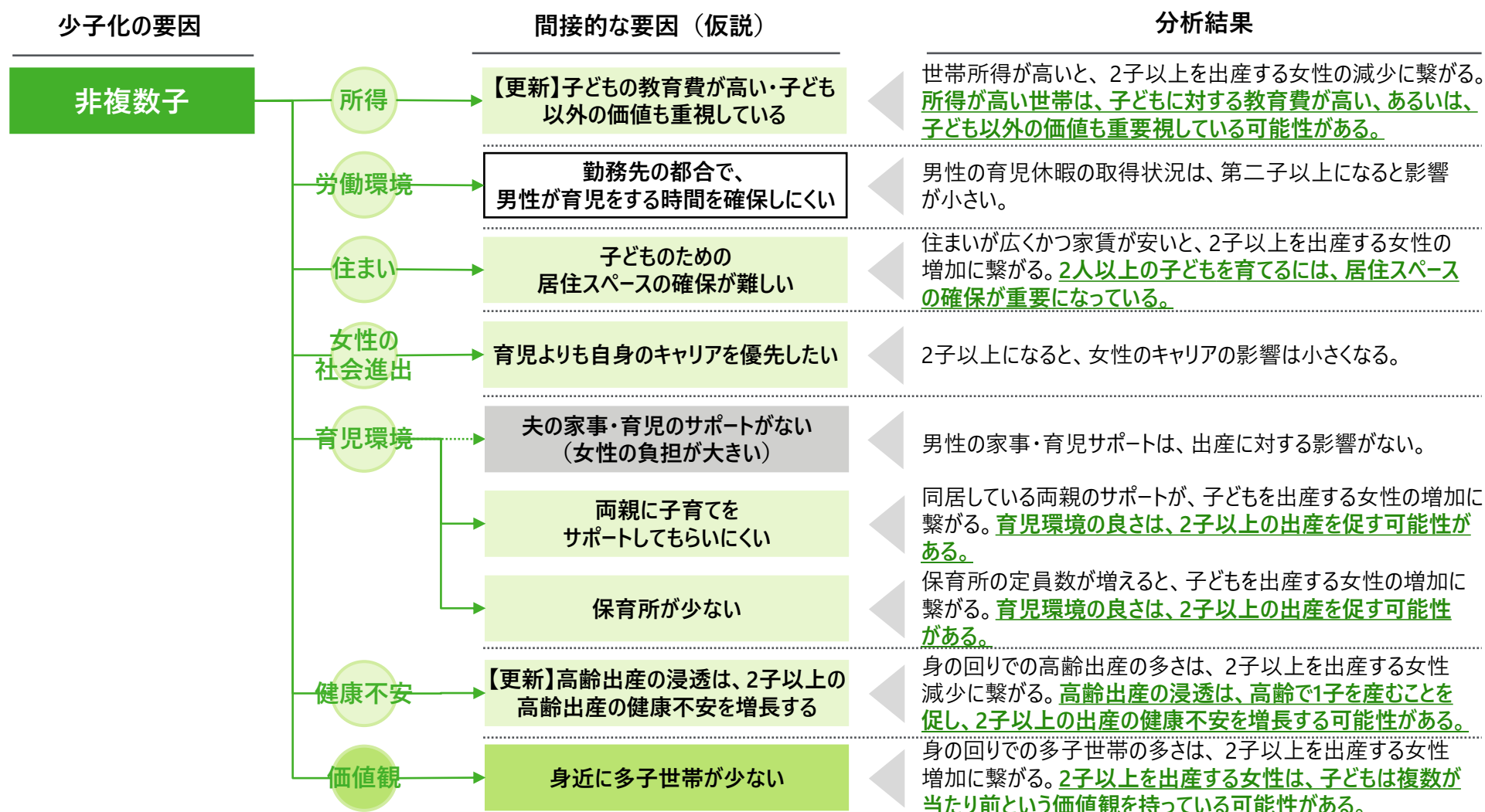
### 札幌市における少子化要因を引き起こしている間接的な要因の関係性（仮説）と検証指標



## ● (1) 間接的要因の整理

分析結果によると、非複数子の要因は、身近の多子世帯が多さが最も影響が大きい。これらは地域に根付いている子どもに対する価値観によるものとだと考えられる。一方、既婚非出産を軽減する要因でもある所得の高さや高齢出産の浸透は、非複数子を促す。

札幌市における少子化要因を引き起こしている間接的な要因の関係性（仮説）と検証指標



## 【参考資料】第二子以上の有配偶出生率と各指標との相関係数

### 第二子以上の有配偶出生率と各指標との相関関係

| 影響要因    | 分析指標                             | 15～49歳 |
|---------|----------------------------------|--------|
| 所得      | 夫婦と子どもから成る世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合* | ▲0.59  |
| 教育      | 勤労者世帯（世帯人数2人以上）の教育費              | ▲0.28  |
| 労働環境    | 25～34歳の育児をしている男性の育休等利用率          | ▲0.24  |
| 住まい     | 25～39歳の世帯主の持ち家率                  | 0.00   |
|         | 借家あたりの延べ面積                       | 0.41   |
|         | 1畳あたり家賃                          | ▲0.58  |
| 女性の社会進出 | 25～44歳の育児をしている女性の有業率             | 0.60   |
|         | 女性の大学進学率                         | ▲0.33  |
| 育児環境    | 共働き世帯で6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児時間       | ▲0.06  |
|         | 6歳未満の児童のいる三世帯世帯比率                | 0.64   |
|         | 0～5歳人口に対する保育所の定員数                | 0.52   |
| 健康不安    | 高齢出産割合                           | ▲0.55  |
| 価値観     | 多子世帯の割合                          | 0.76   |

注記：ほとんど相関がない場合はグレーアウト、相関がある場合は■、強い相関がある場合は■とする。

\*世帯所得データに5歳階級のデータおよび30歳以下の詳細データがないため、所得のある15～49歳の第二子以上の有配偶出生率は30歳未満の世帯所得の割合を、30～34歳の有配偶出生率は30～39歳の世帯所得の割合を使用した。

## 【参考資料】相関分析に使った指標の出所と算式①

| 分析指標                            | 出所                     | 算式                                   |
|---------------------------------|------------------------|--------------------------------------|
| 単身世帯のうち500万円以上の所得者の割合           | 総務省「令和4年就業構造基本調査」      | 500万円以上の所得がある単身世帯数÷単身世帯の総数           |
| 所得のある未婚女性のうち500万円以上の所得がある割合     | 総務省「令和4年就業構造基本調査」      | 500万円以上の所得がある未婚女性数÷未婚女性の総数           |
| 既婚子ども世帯に占める700万円以上の世帯所得の割合      | 総務省「令和4年就業構造基本調査」      | 700万円以上の所得がある既婚子どもあり世帯数÷既婚子どもあり世帯の総数 |
| 25～39歳男性の正規従業員の割合               | 総務省「令和2年国勢調査」          | 正規の職員・従業員÷従業員上の地位「不詳」を除いた就業者         |
| 25～39歳の完全失業率                    | 総務省「令和2年国勢調査」          | 25～39歳の完全失業者÷同年齢階級の労働力状態「不詳」を除いた総数   |
| 25～39歳の持ち家率                     | 総務省「令和2年国勢調査」          | 25～39歳の世帯主の持ち家÷同年齢階級の住宅に住む一般世帯       |
| 土地（宅地）の平均取引面積                   | 令和4年、国土交通省「土地総合情報システム」 | 取引価格の単純平均で、土地（住宅地）は2000㎡以上の取引を除いて算出  |
| 土地（宅地）の平均取引価格（平米単価）             | 令和4年、国土交通省「土地総合情報システム」 | 取引価格の単純平均で、土地（住宅地）は2000㎡以上の取引を除いて算出  |
| 借家あたりの延べ面積                      | 総務省「都道府県・市区町村のすがた」     | データ加工なし                              |
| 一畳当たり家賃                         | 総務省「都道府県・市区町村のすがた」     | データ加工なし                              |
| 女性の大学進学率                        | 令和3年3月、文部科学省「学校基本調査」   | 大学等進学者÷高校の卒業生数                       |
| 25～44歳女性の有業率                    | 総務省「令和4年就業構造基本調査」      | 有業者÷総数                               |
| 25～39歳の男性雇用者で週60時間以上働く人の割合      | 総務省「令和4年就業構造基本調査」      | 25～39歳で週60時間以上の雇用者÷総数                |
| 25～39歳で育児をしている男性雇用者の育児休業等制度の利用率 | 総務省「令和4年就業構造基本調査」      | 育児休業等制度の利用がある雇用者÷育児をしている雇用者          |

## 【参考資料】相関分析に使った指標の出所と算式②

| 分析指標                                 | 出所                                                           | 算式                                           |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 共働き世帯で6歳未満の子どもがいる夫の家事・育児時間           | 総務省「令和3年社会生活基本調査」                                            | データ加工なし（11大都市圏のデータを使用）                       |
| 各都市への通勤率が10%以上の自治対を含めた男女の人口比（15～49歳） | 総務省「令和2年国勢調査」                                                | 各21都市の男女人口に通勤する雇用者が10%以上の自治体の男女人口を合算し、男女比を算出 |
| 単身世帯の行動の種類別総平均時間（趣味・娯楽）              | 総務省「令和3年社会生活基本調査」                                            | データ加工なし（11大都市圏のデータを使用）                       |
| 6歳未満の児童のいる三世帯世帯率                     | 総務省「令和2年国勢調査」                                                | 6歳未満の児童のいる三世帯世帯÷6歳未満の児童のいる一般世帯               |
| 0～5歳人口に対する保育所の定員数                    | 保育所定員数は厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ（令和2年4月1日現在）」、0～5歳人口は総務省「令和2年国勢調査」 | 保育所の定員数÷0～5歳人口                               |
| 多子世帯の割合（2004年）                       | 厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」                                         | 3人以上児童のいる世帯÷児童のいる総世帯                         |
| 2人以上の勤労者世帯の教育費                       | 総務省「2019年全国家計構造調査」                                           | データ加工なし（実額を使用）                               |
| 高齢出産割合                               | 厚生労働省「令和2年人口動態統計」                                            | 母が35歳以上の出生数÷出生数の総数                           |

### 3.少子化要因の詳細分析

- (1) 間接的要因の整理
- (2) 間接的要因別分析
- (3) 追加の深堀分析
- (4) 本章のまとめ

本章では、間接的要因から、札幌市が少子化対策として取り組むべき本質的な課題を抽出する。

## 調査の目的と手法

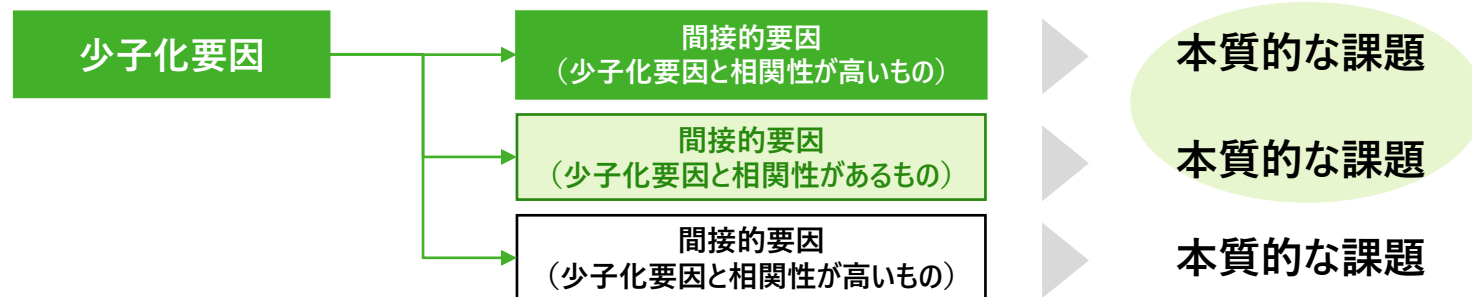
### 調査の目的

間接的要因から、札幌市が少子化対策として取り組むべき本質的な課題を抽出すること

### 調査の手法

**1** . 間接的要因を21都市との比較分析等によって、少子化対策が必要な本質的な課題を抽出する

※「住まい」について、(3)で横断的に調査する

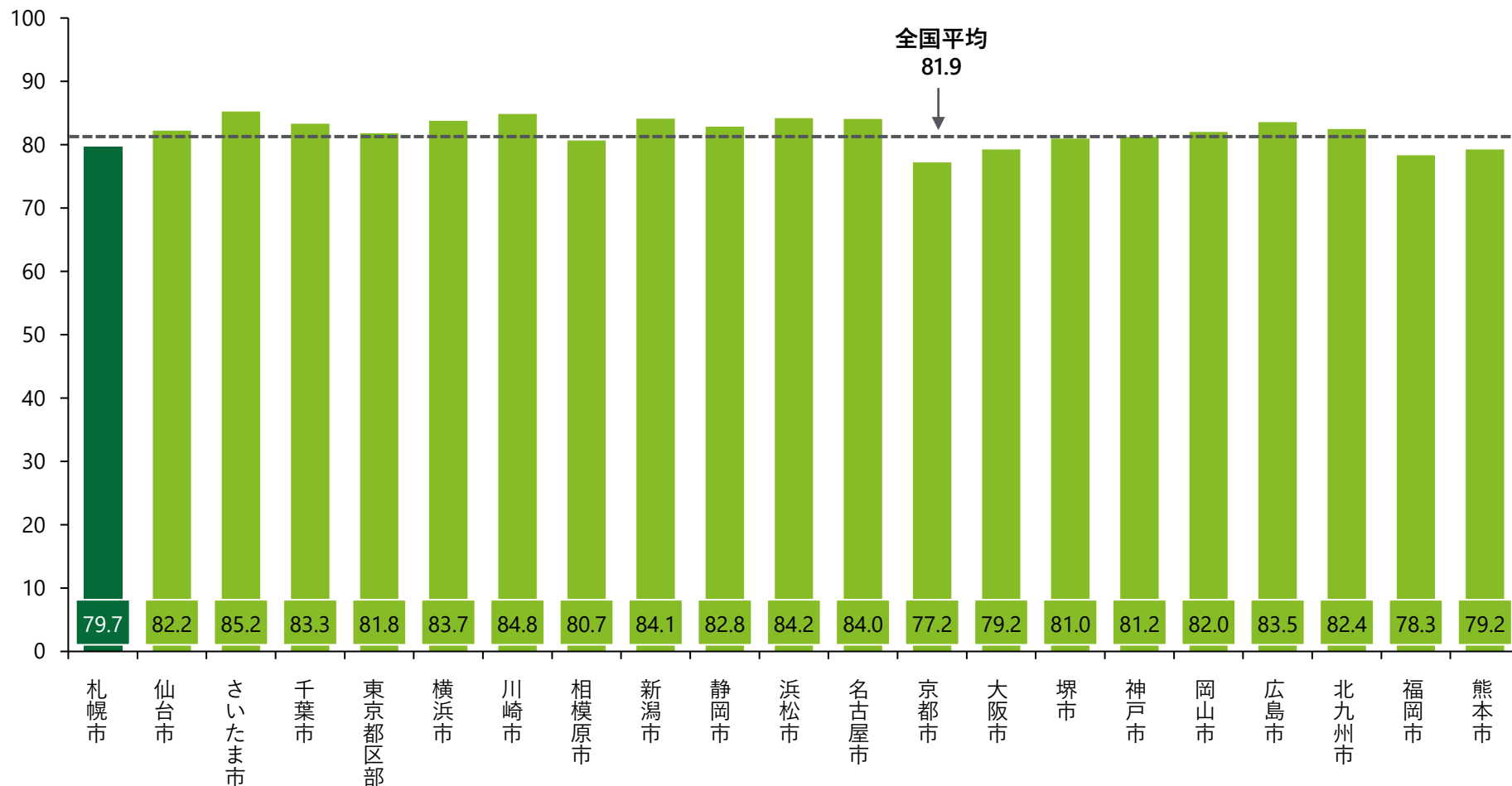


✓ 少子化要因と相関性が高い間接的な要因の分析を優先する

## ①未婚

札幌市は結婚年齢と考えられる25～39歳における男性の正規従業員率が79.7% となっており、全国平均よりも低く、21都市なかで低位グループである。

25～39歳男性就業者に占める正規従業員の割合（%、2020年）



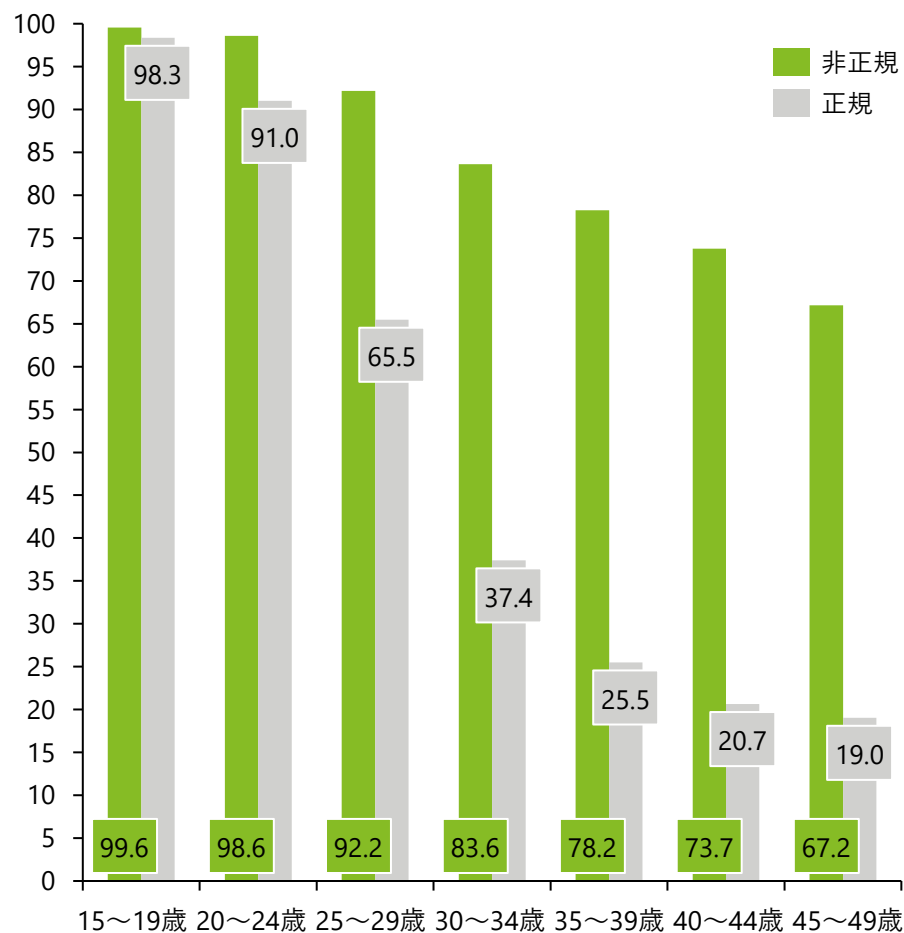
出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：正規職員÷従業員÷従業員上の地位「不詳」を除いた就業者

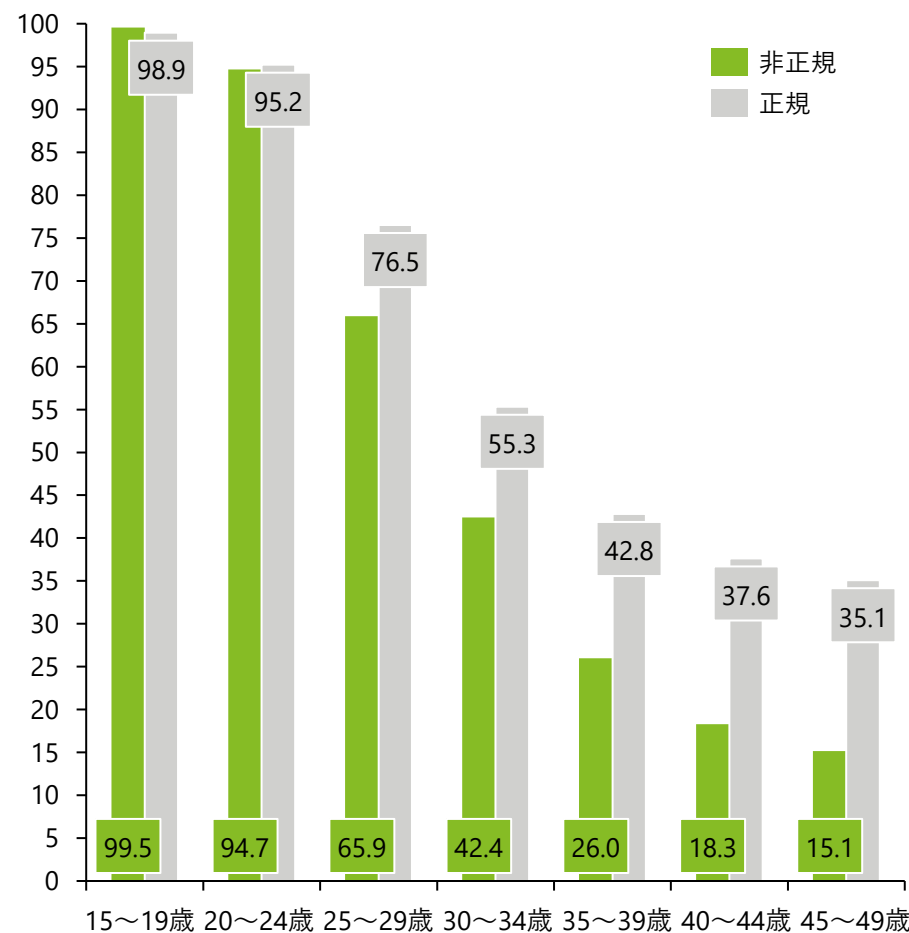
## ●（２）間接的要因別分析①未婚

札幌市に住む男性は、正規従業員か否かで未婚率が大きく異なり、特に20歳代後半の非正規から正規従業員への転換が進めば、有配偶率の上昇に繋がると考えられる。一方で、女性の場合は、正規従業員は非正規従業員よりも未婚率が高く、女性の社会進出が進めば有配偶率は低下する。

札幌市に住む男性の就業形態と未婚率（％、2020年）



札幌市に住む女性の就業形態と未婚率（％、2020年）



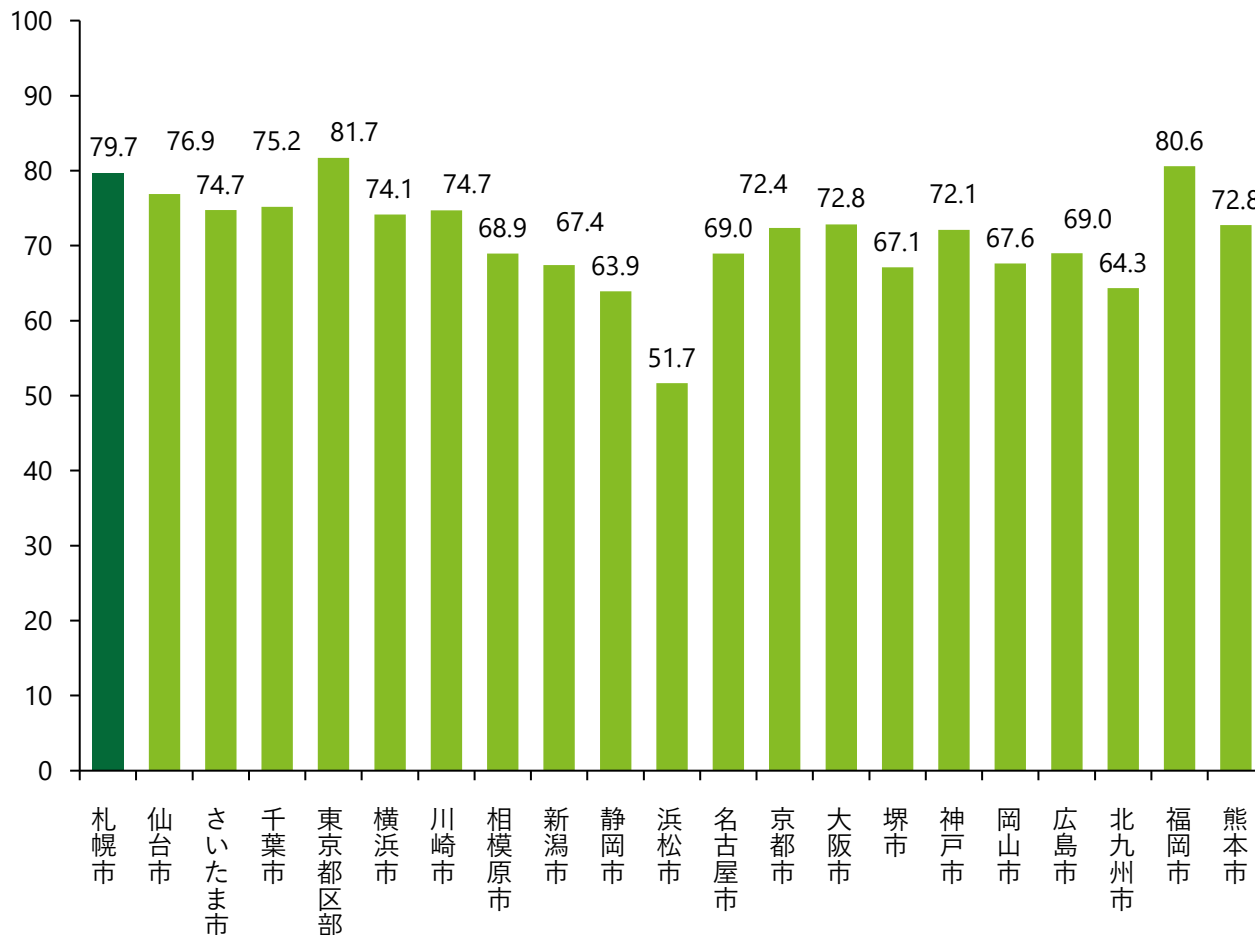
出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：正規・非正規従業員（パート・アルバイト・その他と派遣社員の合計）÷（正規・非正規従業員－配偶関係「不詳」）

● (2) 間接的要因別分析①未婚

就業形態の差が都市間で生じているのは産業構造が関係していると考えられる。札幌市は21都市の中でサービス業など第三次産業に就業する男性が多いが、一般的には第三次産業は正規従業員の割合が低い。産業構造の転換は難しいため、第三次産業における雇用環境整備が必要となる。

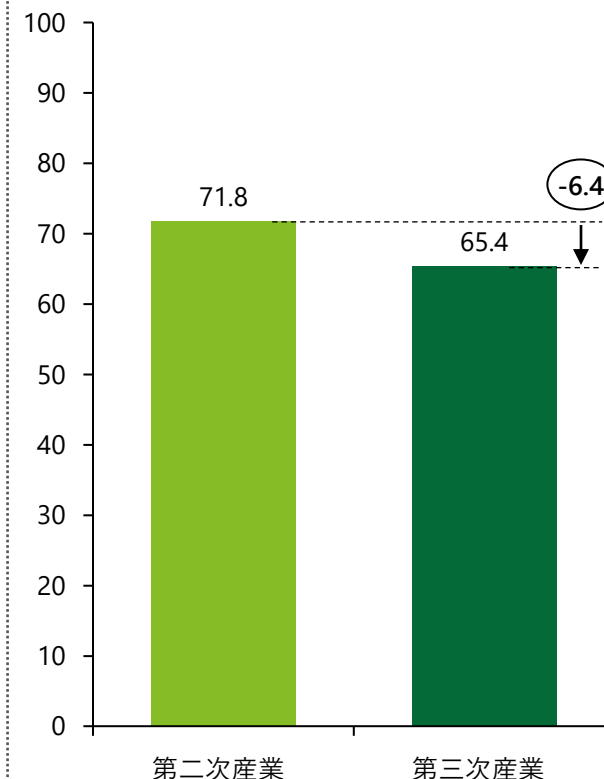
第三次産業で就業する男性が全体に占める割合 (%)



出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：第三次産業に従事する就業者÷就業者の総数

第二次産業と第三次産業の男性の正規従業員の割合 (%、全国)

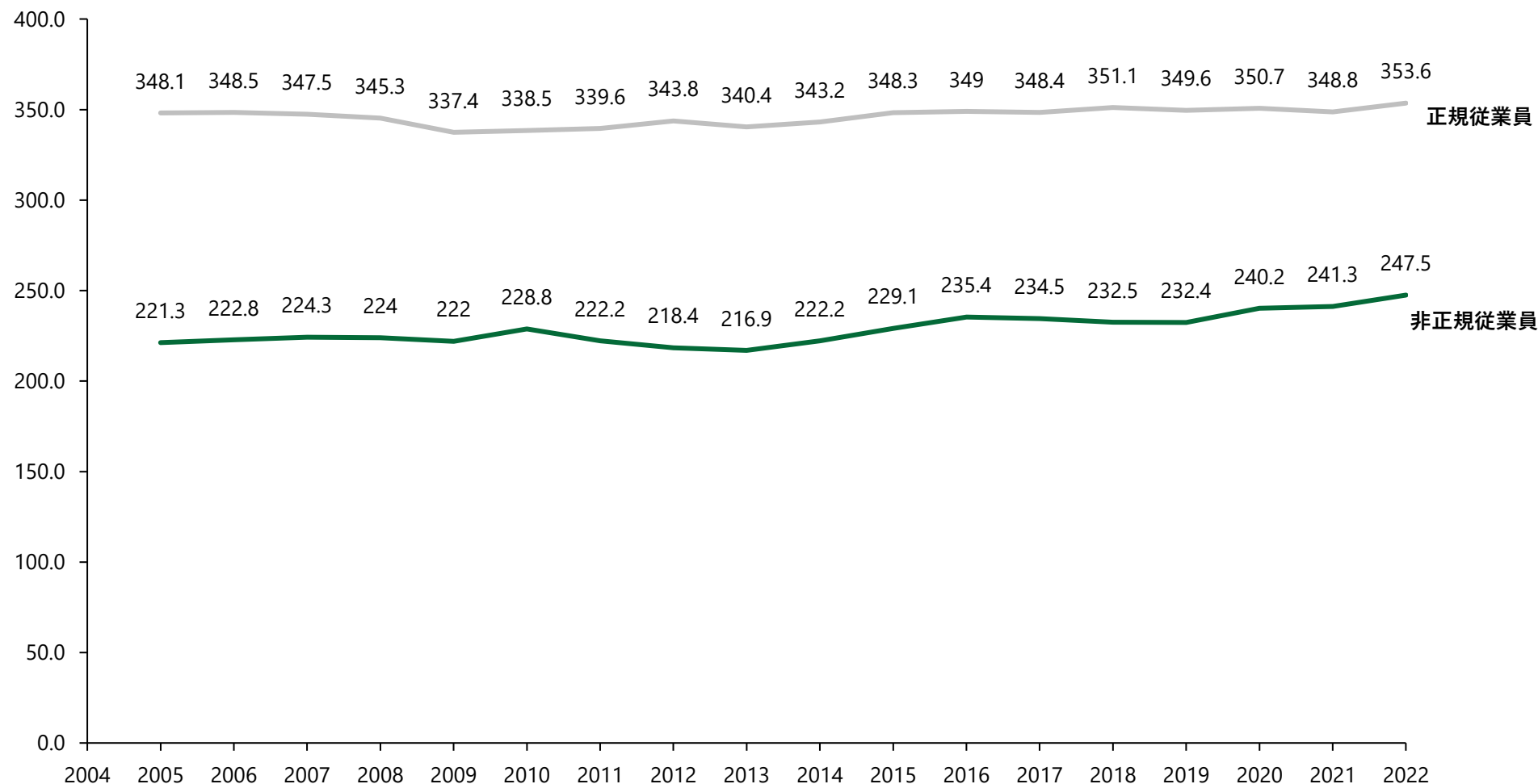


出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：第二次、第三次産業に従事する正規従業員÷従業員上の地位「不詳」を除いた総数

非正規従業員の賃金は正規従業員の約70%程度であり、賃金格差がある。この格差は縮まりつつあるが、非正規従業員の賃金の低さは、結婚の阻害要因の1つになっていると考えられる。

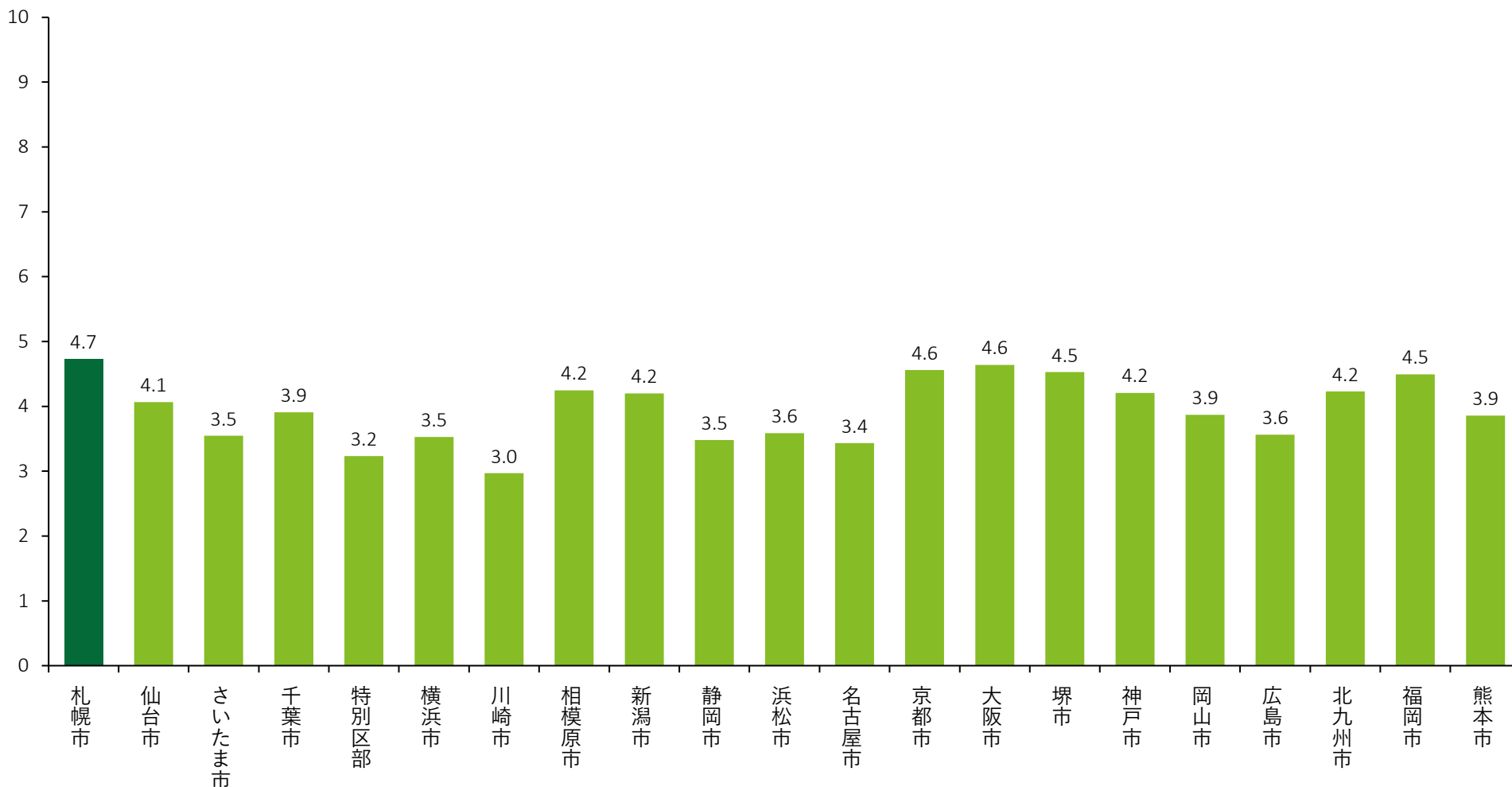
### 雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移



出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

失業率が高いと、経済的な事情から結婚することが困難になり、都市の有配偶率を低めると考えられる。札幌市の25～39歳の完全失業率は21都市で最も高い。

25～39歳の完全失業率（％、2020年）



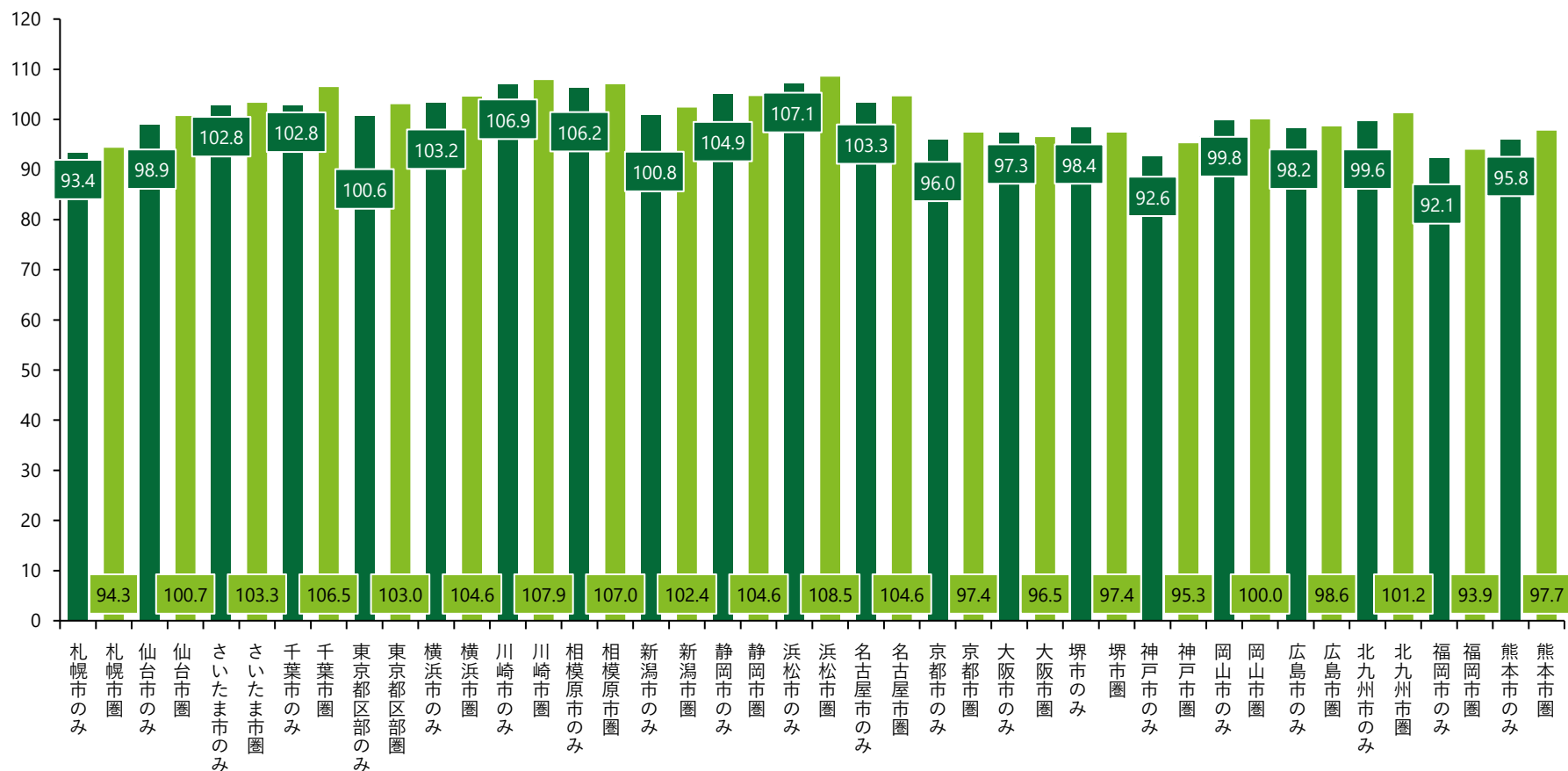
出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：完全失業者÷（総数－労働力状態「不詳」）

## ●（２）間接的要因別分析①未婚

また、女性の有配偶率は、都市圏の男性に対する女性の数の影響もある。男性の数が多いほど女性の有配偶率は高まると考えられる。札幌市のみでは男性が女性に対して少なく、周辺都市を含めればやや緩和されるものの、男女の出会いに影響していると推察される。

都市圏（通勤率10%以上の自治体の人口含む）の男女比（15～49歳、男/女）

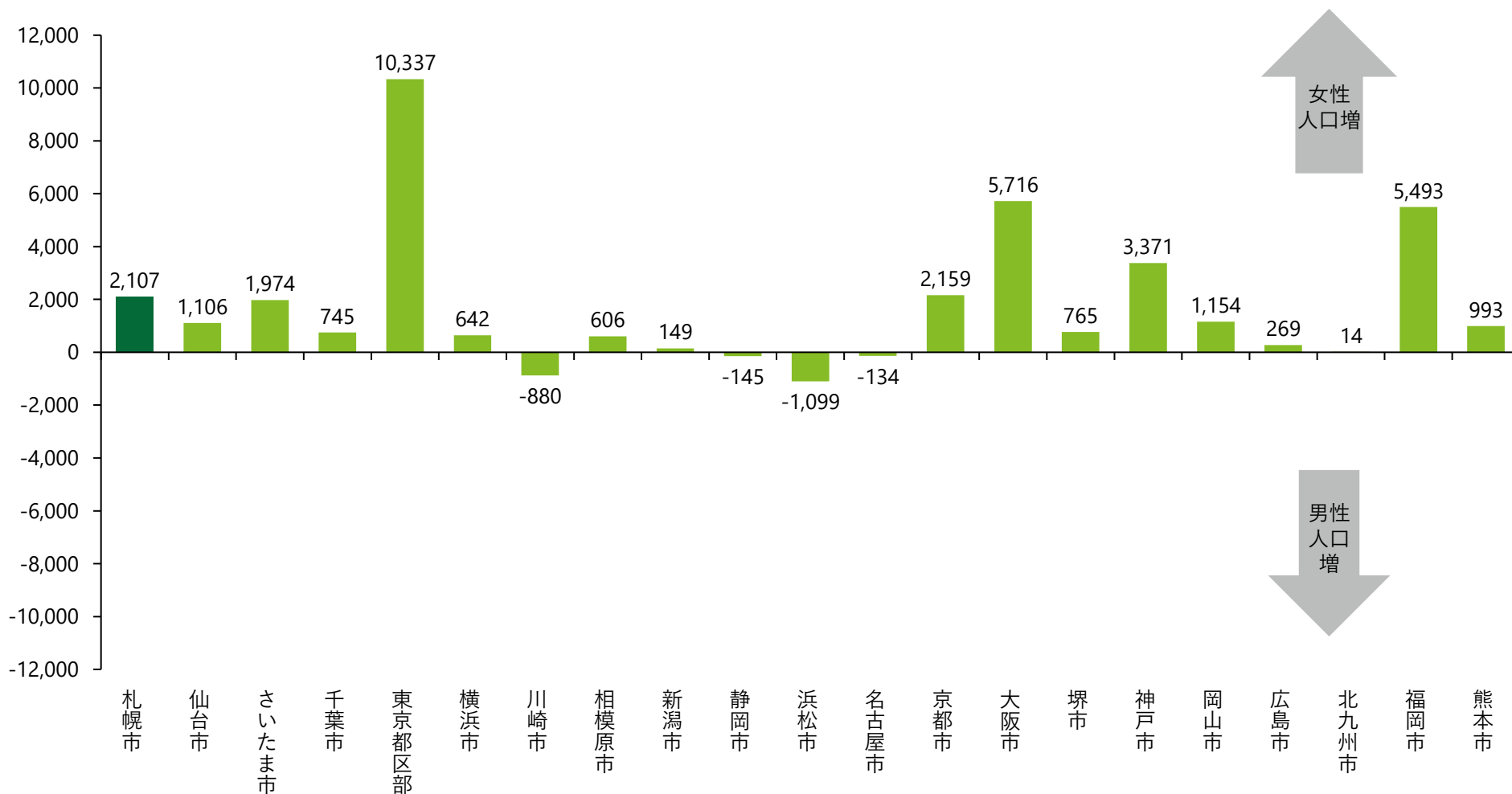


出所：総務省「令和2年国勢調査」。通勤圏とは、21都市に通勤・通学する割合がその自治体の就業者・通学者の10%以上の自治体を含めた。

算式：男の数÷女の数×100。21都市で「のみ」としているのは各都市の単独の男の数÷女の数×100

札幌市は15～24歳の女性人口の流入が男性に比べ多い。進学や就職などで道内から流入していると考えられる。若い女性の社会増は合計特殊出生率にも影響を及ぼすと考えられる。

15～24歳の流入超過数（人、女の超過数から男の超過数を引いた値、2020～2023年の合計）



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

女性の社会移動が合計特殊出生率に与える影響に関する推計では25～29歳の流入増加は合計特殊出生率にプラスに働く。25～29歳が長く定住できる環境整備が必要と考える。

札幌市の15～49歳の女性人口の社会増減の影響を除いた合計特殊出生率の推計（2017～2021年平均）

- 女性の社会増減の合計特殊出生率への影響度を定量化するため、2017～2021年の札幌市内各区の合計特殊出生率と15～49歳の女性の転入超過率を独自に算出し、重回帰分析を行った。
- 分析結果①札幌市の合計特殊出生率は女性の社会増減によって、0.06<sup>ポイント</sup>程度押し下げられていると推計できる。（右表の切片1.18が人口異動の影響がない合計特殊出生率。2017～2021年の単純平均は1.12で、この差である0.06<sup>ポイント</sup>が女性の流入によって生じていると考えられる）
- 分析結果②15～19歳の女性転入が多いと合計特殊出生率にマイナスの影響を及ぼすと考えられる。転入超過率が1%上昇すると、合計特殊出生率を0.02程度の下押し圧力になる。
- 分析結果③25～29歳の女性転入超過が多いと合計特殊出生率にはプラスと考えられる。転入超過率が1%上昇すると、合計特殊出生率に0.03程度上昇圧力がかかる。

|        | 偏回帰係数 | P値   |
|--------|-------|------|
| 切片     | 1.18  | 0.00 |
| 15～19歳 | ▲0.02 | 0.01 |
| 20～24歳 | 0.00  | 0.56 |
| 25～29歳 | 0.03  | 0.01 |
| 30～34歳 | -0.01 | 0.65 |
| 35～39歳 | 0.00  | 0.84 |
| 40～44歳 | -0.03 | 0.37 |
| 45～49歳 | -0.02 | 0.66 |

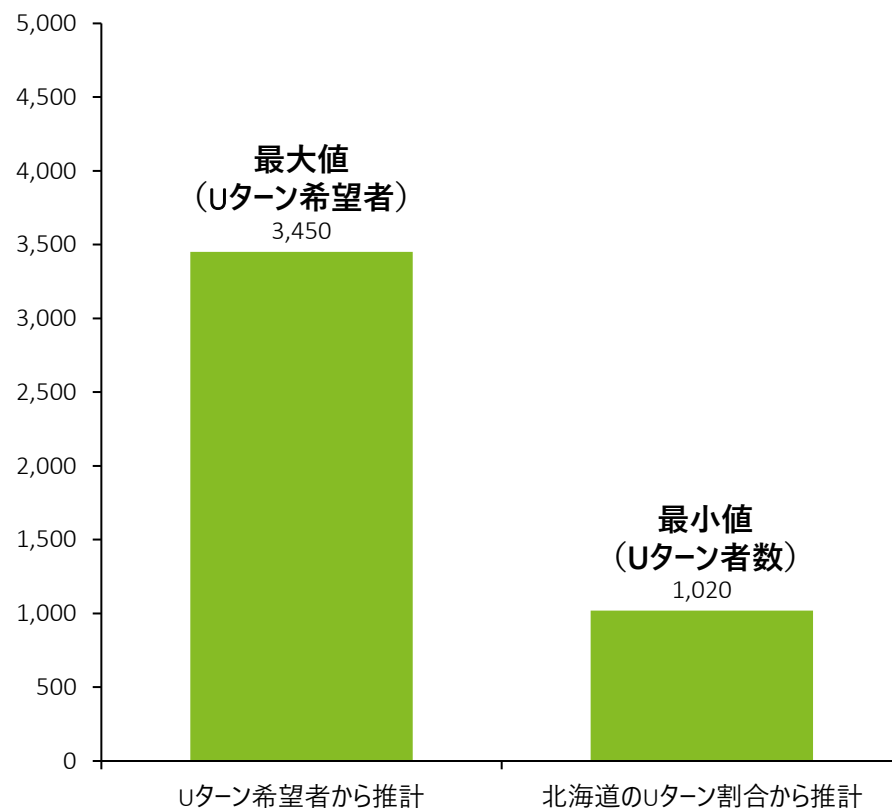
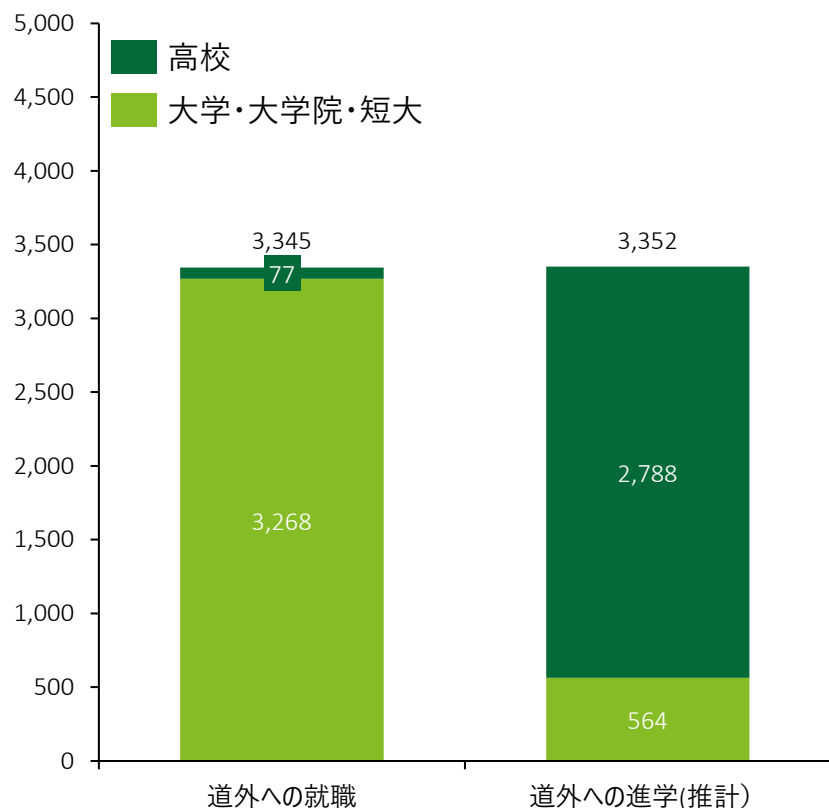
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」と厚生労働省の「人口動態統計」を用いて算出。有意な結果が得られなかった年齢階級はグレーアウトした。

## ●（２）間接的要因別分析①未婚

男女バランスの改善には、就学や就職で道外に転出した20～34歳の男性のUターンを増やす施策も有効だと考えられる。2022年には、進学・就職で札幌市から約6,700名の若者が道外に流出したが、札幌市のアンケートや公的統計により、将来、札幌に1,000～3,550名がUターンしてくると推計できる。

札幌市内の高校生・大学生等卒業生の  
道外への進学・就職数（人、推計※）

札幌市へのUターン人口の推計（人）

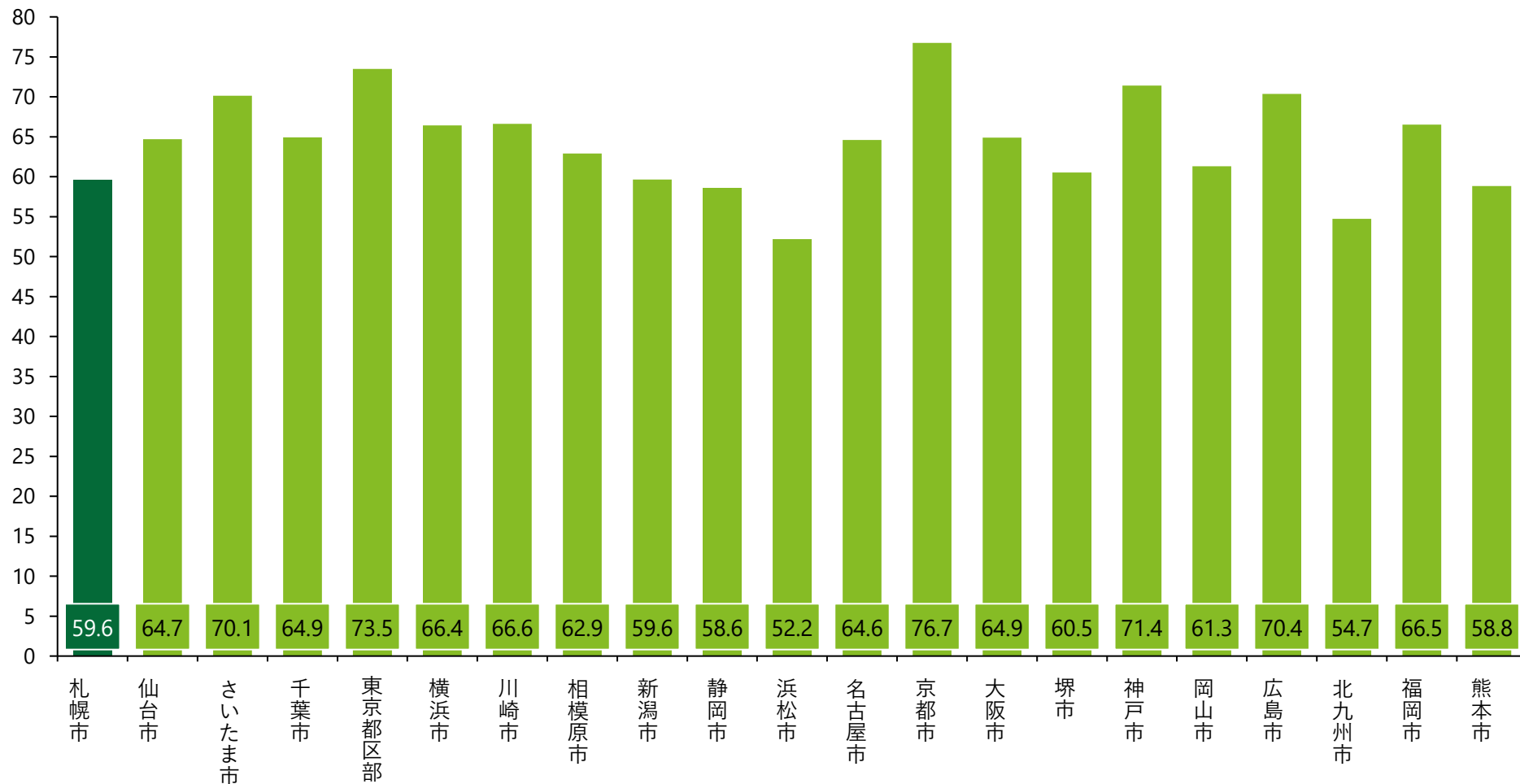


注記：札幌市統計書（令和4年版）「高等学校卒業生の卒業後の状況」、「大学卒業生、短期大学卒業生、大学院卒業生の卒業後の状況」から道外への就職者を取り出し、道外への進学については北海道全体の高校生の道外の大学への進学率である32.9%（2022年度）を用いて推計した。この道外への進学・就職者数をもとに、Uターン希望者は、札幌市から提供されたアンケート結果（首都圏在住北海道出身の若年層で「北海道へのUターン・Jターンを検討したことがある」人の割合50%）を使用した。北海道のUターンの割合（15.2%）は、国立社会保障・人口問題研究所の「第8回人口移動調査」の数値を用いた。

## ●（２）間接的要因別分析①未婚

なお、女性の進学率の高さは、有配偶率を引き下げる要因になるが、札幌市の女性の大学進学率は21都市で低位であり、札幌市においては、女性の進学率が晩婚・晩産化につながっている可能性は低い。

女性の大学進学率（％、2021年3月高校卒業者）



出所：文部科学省「学校基本調査」

算式：女性の大学等進学者÷高等学校の卒業者（女性）

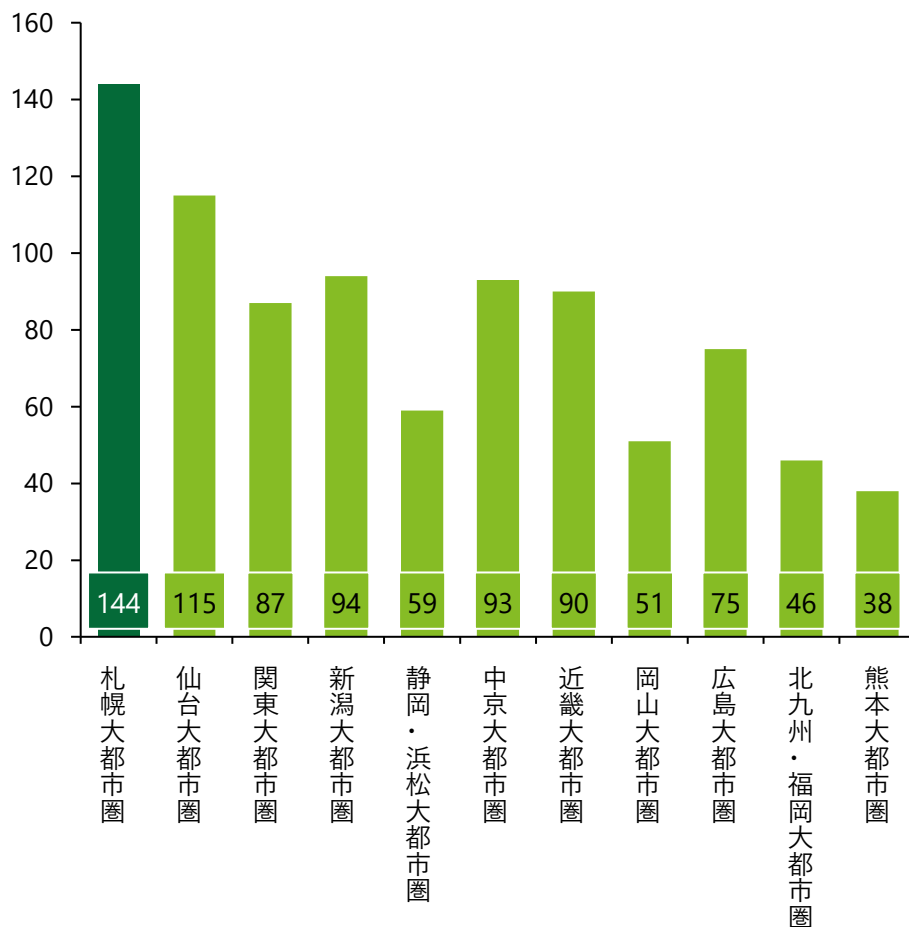
75 データ分析に基づく少子化の要因調査・提案業務

● (2) 間接的要因別分析①未婚

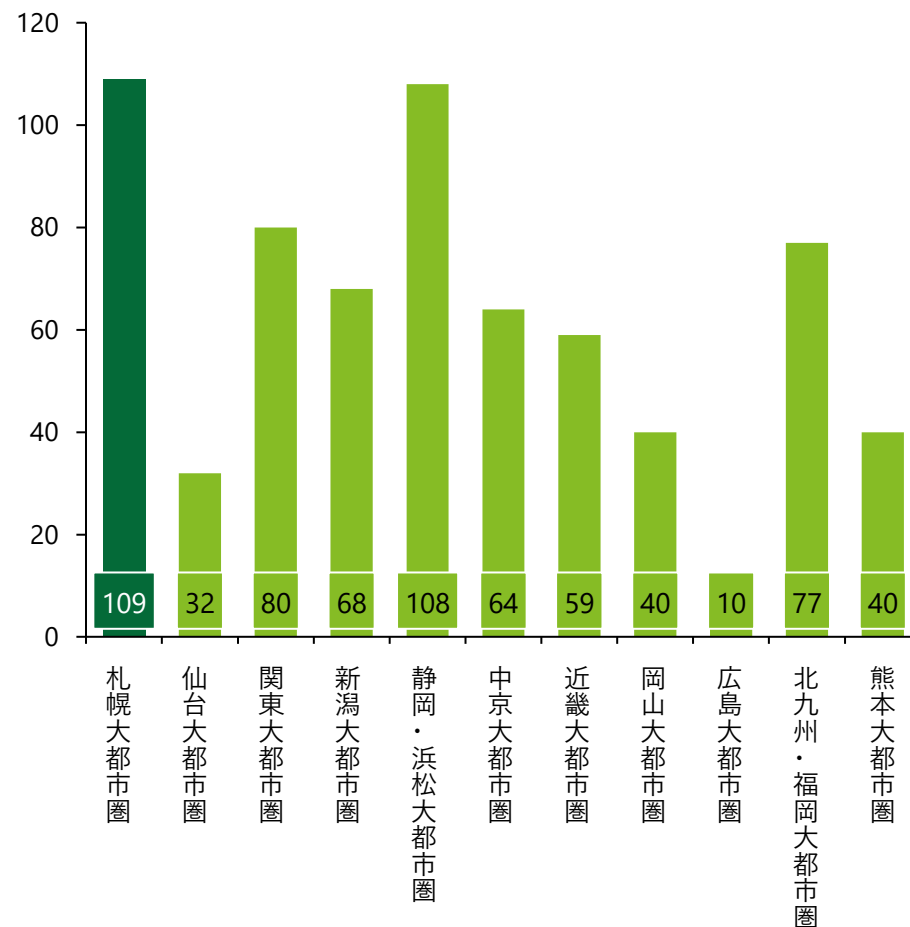
札幌大都市圏の単身世帯は、他都市よりも趣味・娯楽の時間が多い。一方で、合計特殊出生率が高い大都市圏では、初婚や初産の平均年齢に近い25～34歳での趣味・娯楽の時間は少ないが、結婚後や出産後に、趣味・娯楽の時間が長くなる。ライフスタイルに対する価値観の違いが見られる。

週当たりの単身世帯における趣味・娯楽の総平均時間（分）

25～34歳



35～44歳



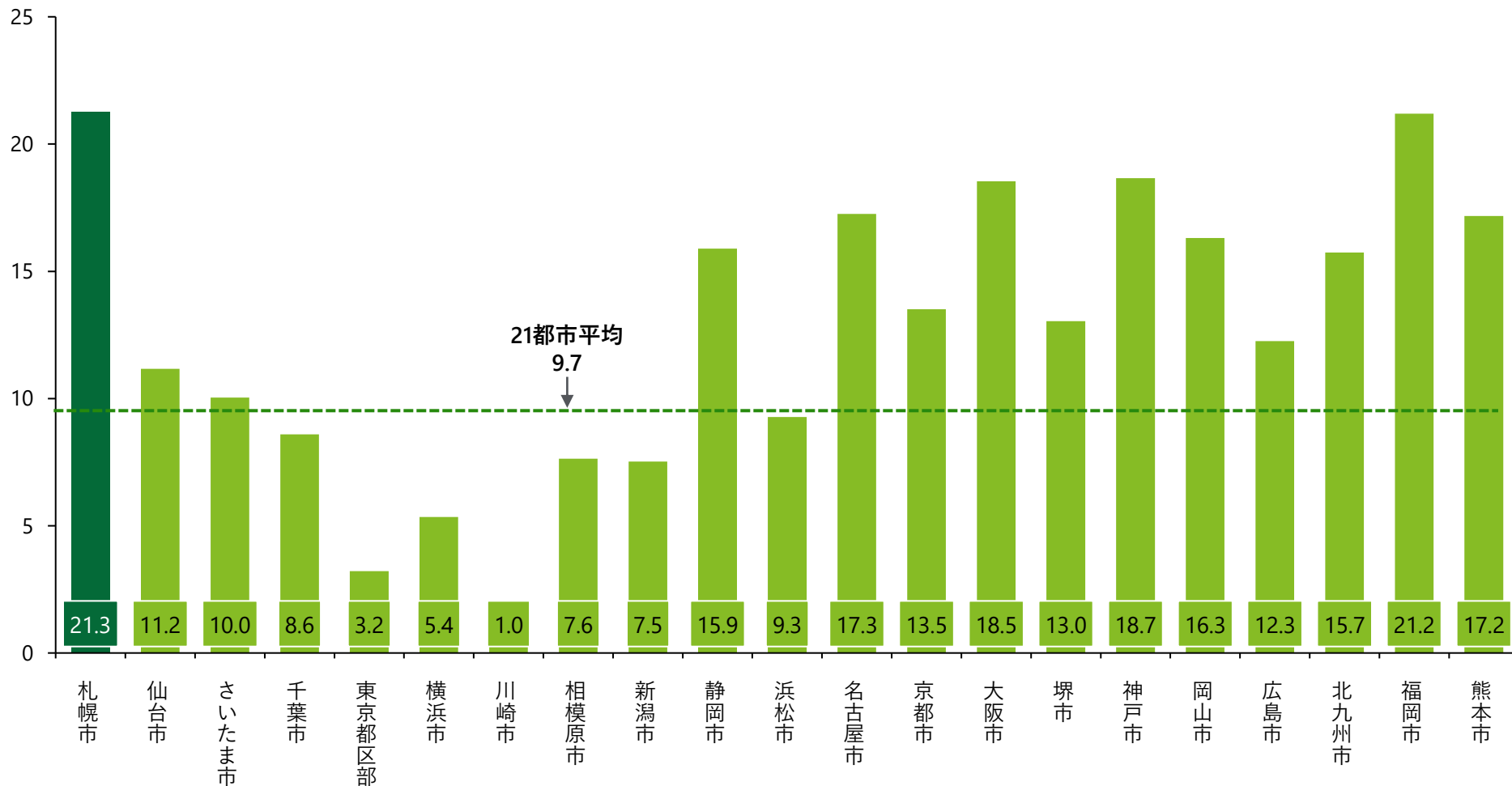
出所：統計局「令和3年社会生活基本調査（生活時間－地域）」第78-7表

## ②既婚非出産

## ●（２）間接的要因別分析②既婚非出産

札幌市は他都市と比べて世帯所得が400万円未満の所得の人の割合が最も多い。経済的な余裕の乏しさが既婚非出産につながっていると考えられるが、出生率の高い西日本も割合が高くなっており、所得以外の影響は小さい。

夫婦のみの世帯所得のうち400万円未満の割合（％）



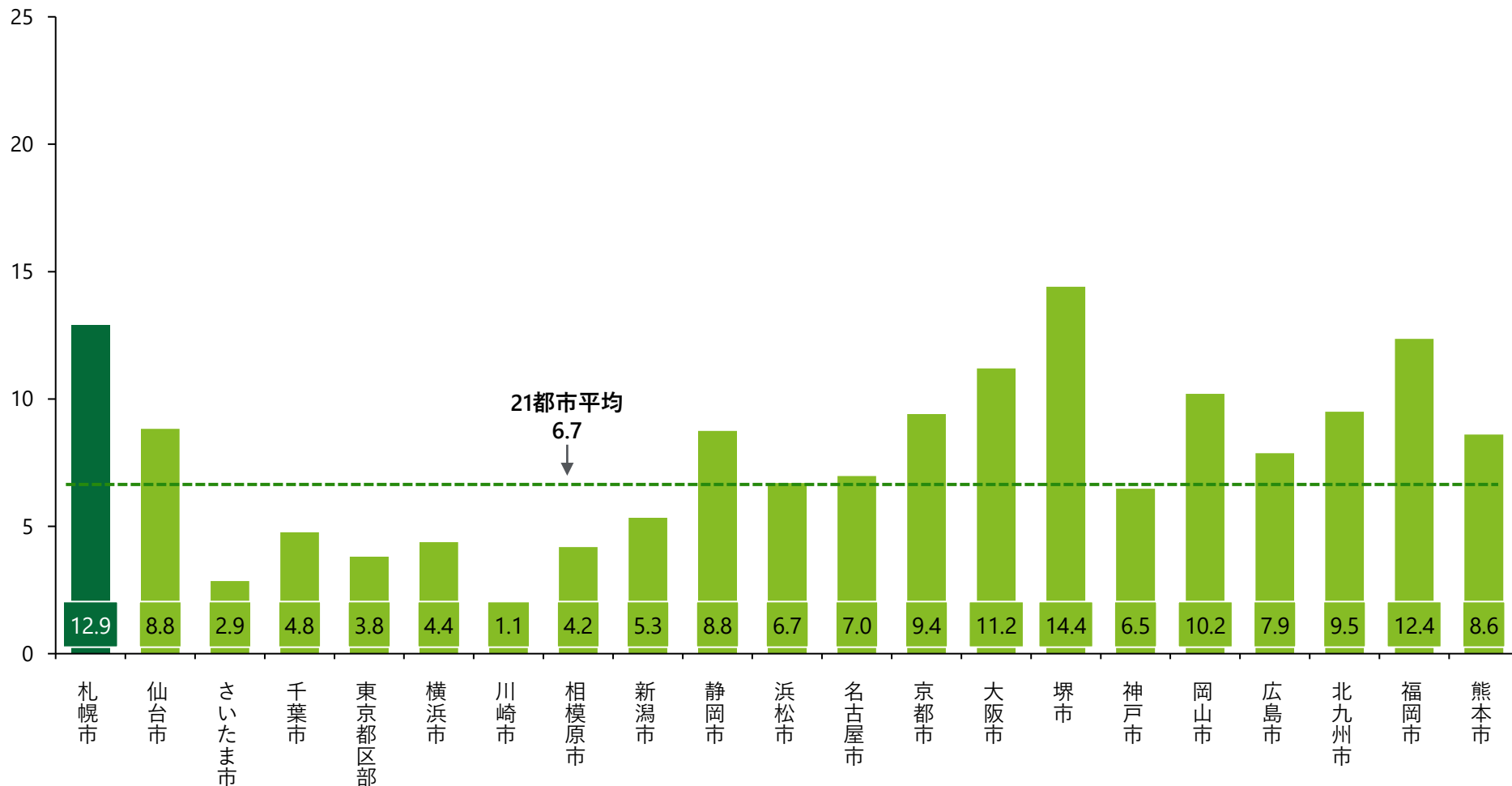
出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

算式：世帯主が49歳以下の夫婦のみの世帯所得のうち400万円未満の世帯数÷世帯主が49歳以下の夫婦のみの世帯数

## ●（２）間接的要因別分析②既婚非出産

子どもがいる世帯においても、札幌市は他都市と比べて世帯所得が低い。ただし、ほとんどの都市が子どもがいない世帯と比べて、所得が低い世帯が少なくなっている。そのため、子どもを持つには、一定程度の所得が必要だと思われる。

夫婦と子どもから成る世帯所得のうち400万円未満の割合（％）



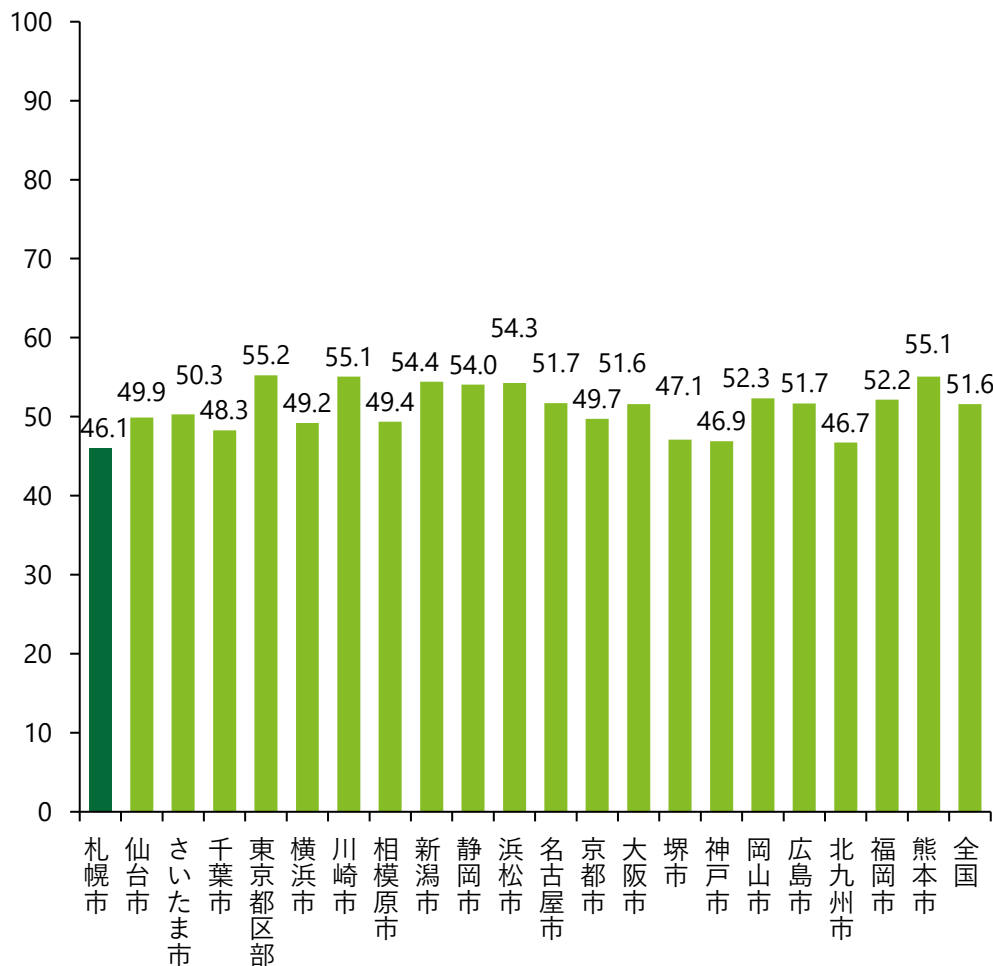
出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

算式：世帯主が49歳以下の夫婦と子どもから成る世帯所得のうち400万円未満の世帯数÷世帯主が49歳以下の夫婦と子どもから成る世帯数

## ●（２）間接的要因別分析②既婚非出産

近年、夫婦共働きが主流になっており、札幌市でも夫婦のいる一般世帯で共働きの割合が最も高い。ただ、21都市で比較すると最も低く、世帯所得を上げるには共働きを増やす余地があるのではないかと考えられる。子どもの多い世帯ほど共働き率は高く、母親の就業が出生を抑えるとは考えにくい。

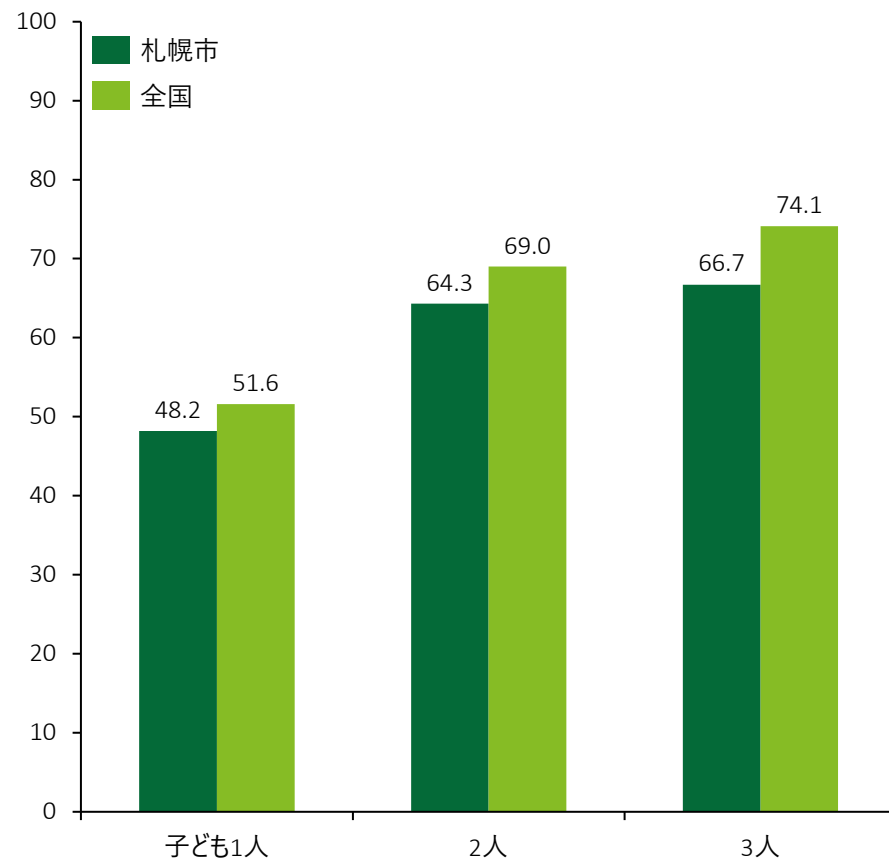
夫婦のいる一般世帯の共働き率（夫婦とも就業者の割合、％）



出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：夫・妻とも就業者の世帯÷労働力状態「不詳」を除いた世帯の総数

子どものいる夫婦世帯の子どもの数と共働き率（％）



出所：総務省「令和2年国勢調査」

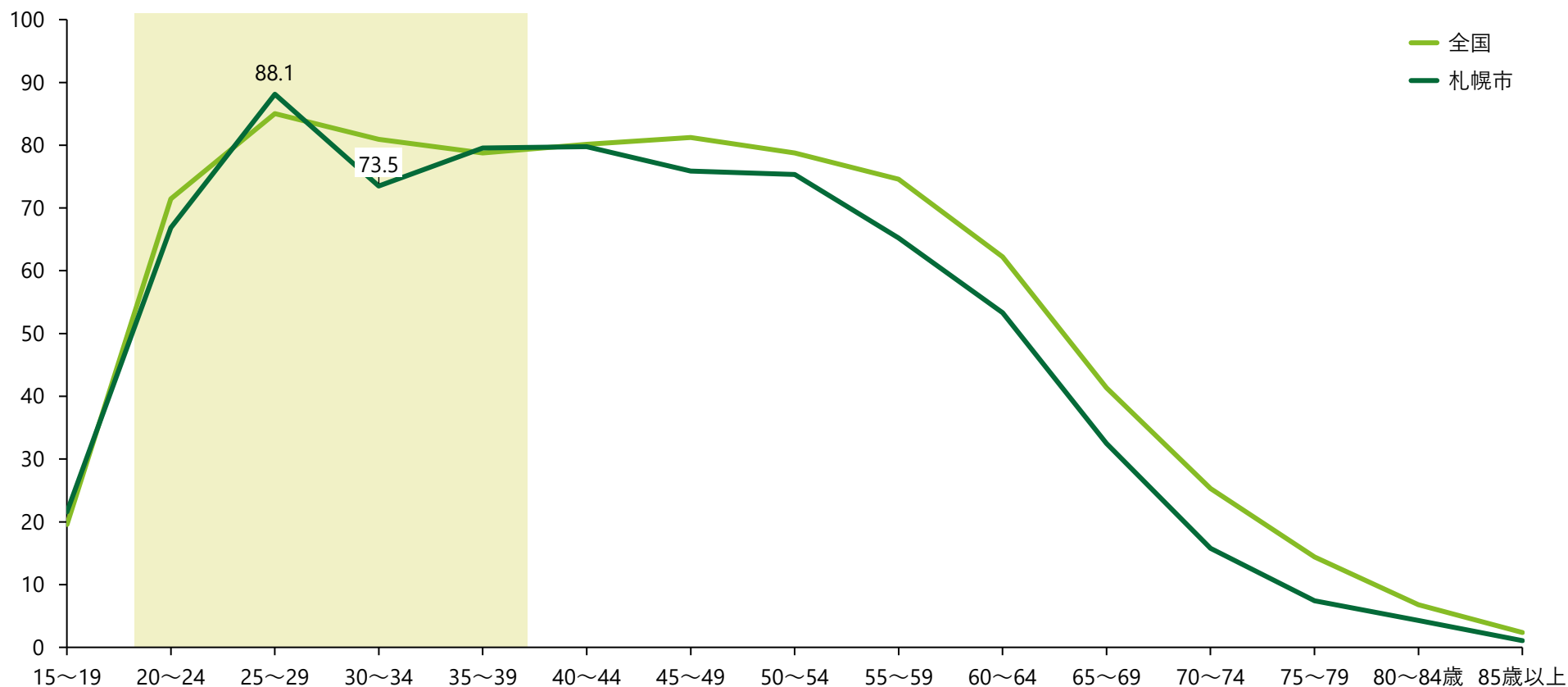
算式：夫・妻とも就業者で子どもが1～3人以上いる世帯÷労働力状態「不詳」を除いた子どもが1～3人以上いる世帯の総数

## ●（２）間接的要因別分析②既婚非出産

札幌市では30～34歳で女性の有業率が大幅に低下する「M字カーブ」が存在する。この年代の女性は、結婚や出産を機に仕事を辞める割合は全国平均より高いと考えられる。女性が仕事を続けられる環境が整っていない可能性が考えられる。

- 札幌市の女性の有業率は25～29歳が88%で全国平均を3.1%上回るが、30～34歳では73%で全国平均を7.5%下回る。
- 全国では25～29歳の有業率は85%で、30～34歳は81%で緩やかに下がる。全国のM字カーブはほぼ解消している。

### 札幌市と全国の女性の有業率（％、2022年）



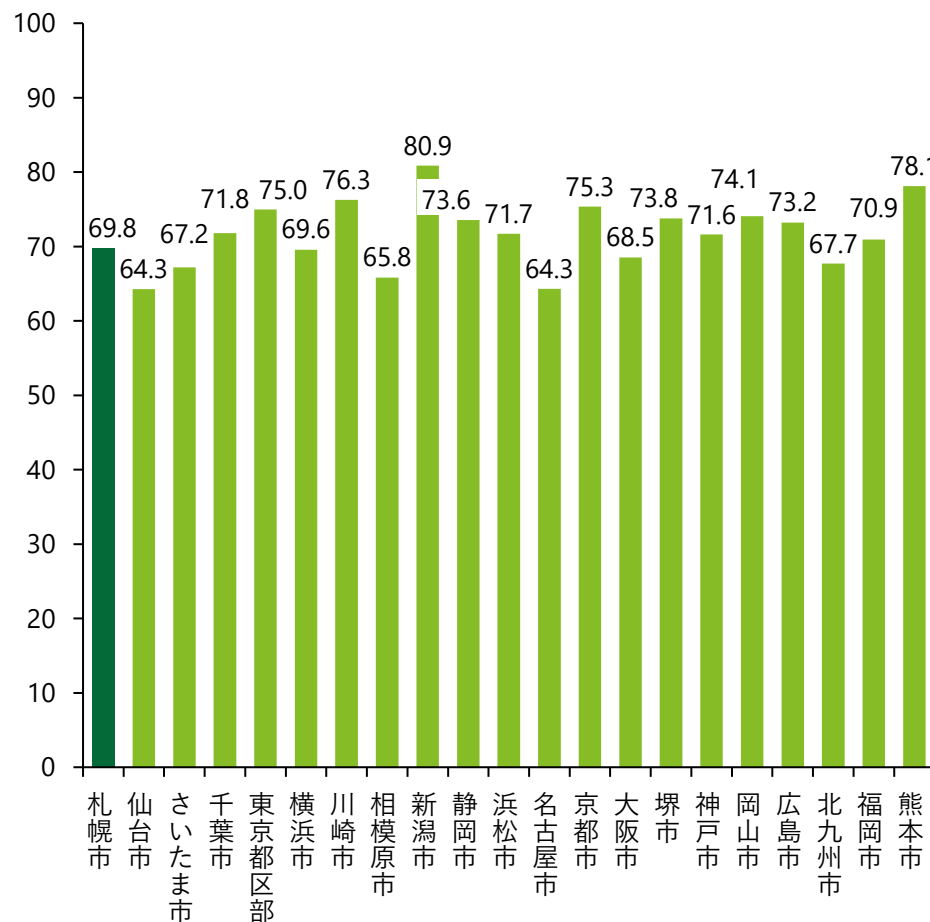
出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

算式：女性の有業者数÷女性の総数

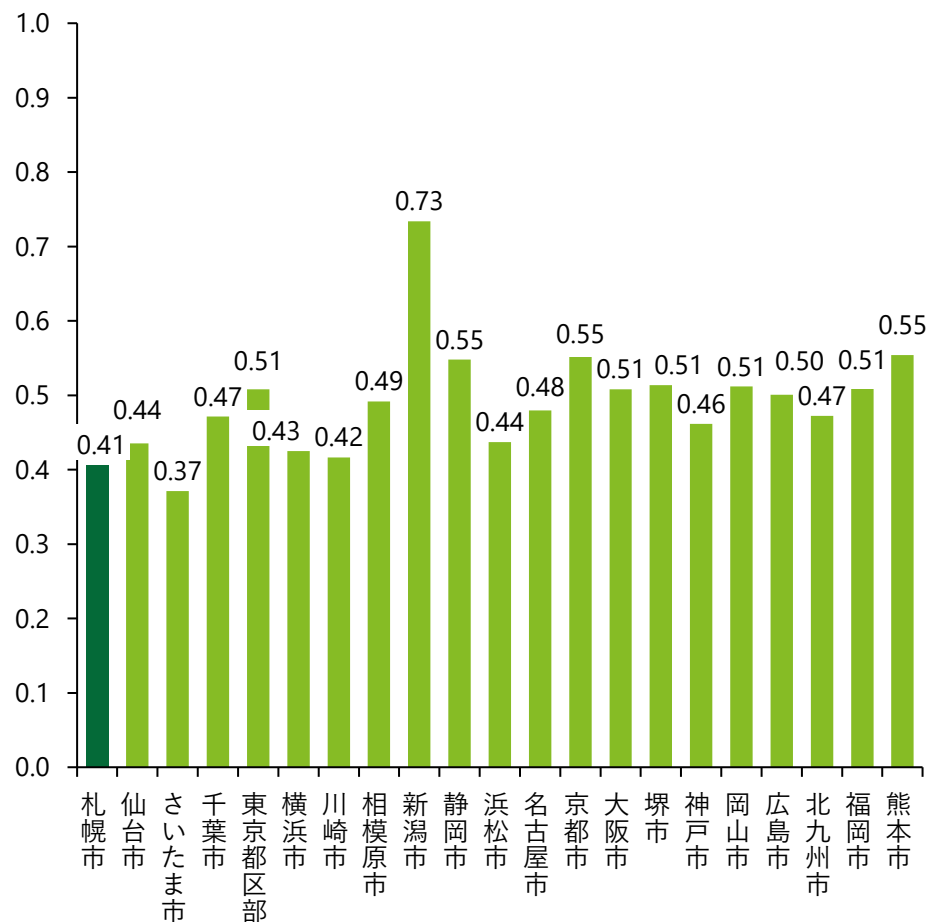
## ●（２）間接的要因別分析②既婚非出産

世帯所得を高めるには共働きが有効な手段だが、札幌市では子育てをしながら働く女性は多くない。このため、保育所の0～5歳人口あたりの保育所の定員数も少ない。共働きを促進する場合、保育所の整備も必要になるのではないか。

育児をしている女性の有業率（％、25～44歳）



0～5歳人口に対する保育所の定員数（人）

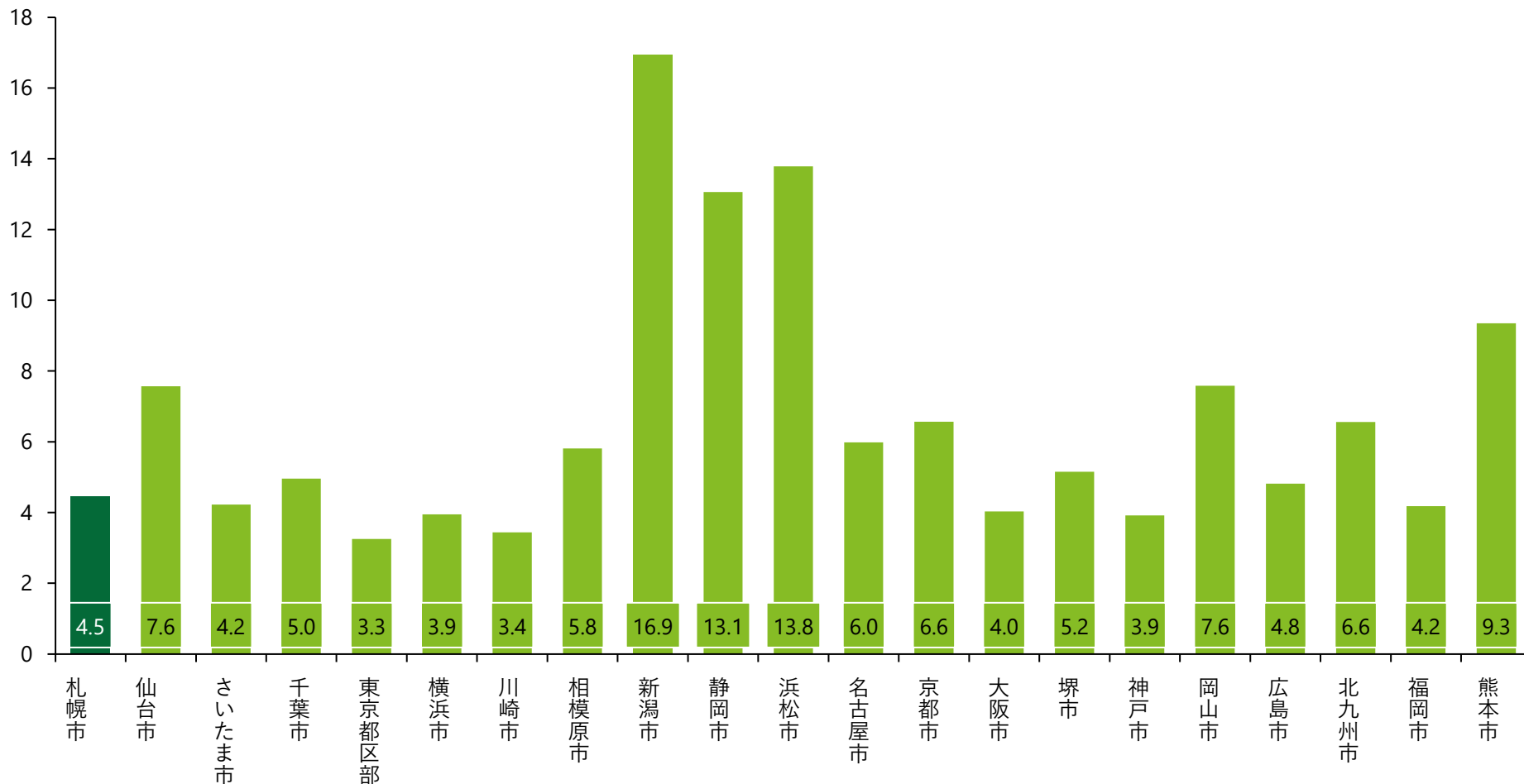


出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」  
算式：育児をしている女性の有業者÷育児をしている女性

出所：厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ（令和2年4月1日現在）」と  
総務省「令和2年国勢調査」  
算式：保育定員数÷0～5歳人口

女性が仕事と子育ての二択を迫られている背景には、札幌市は、子育てを祖父母が手伝いやすい三世代世帯比率（6歳未満の子どもがいる世帯）が低いことが要因の1つとして考えられる。

### 6歳未満の子どもがいる三世代世帯の割合（%、2020年）

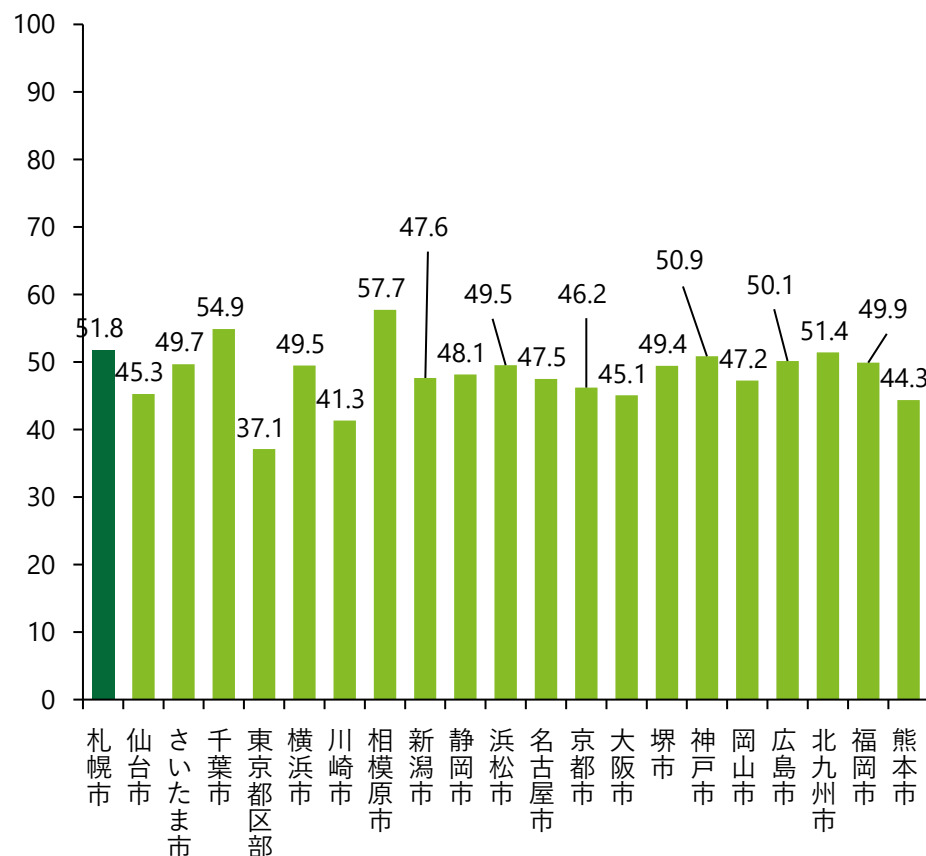


出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：6歳未満世帯員のいる一般世帯のうち三世代世帯÷（世帯総数から世帯家族類型「不詳」の割合を除いた6歳未満世帯員のいる一般世帯）

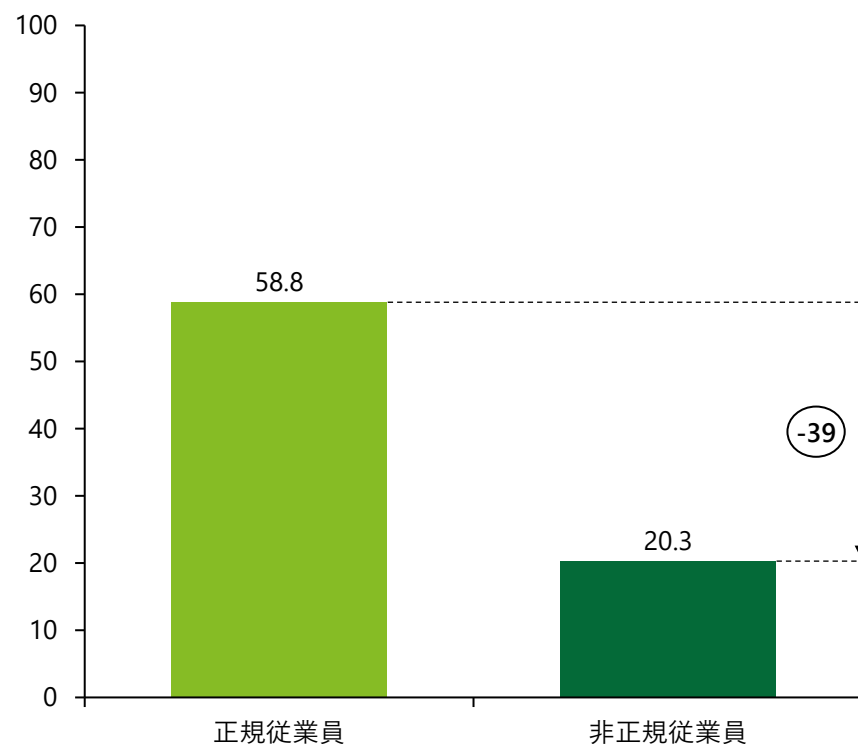
札幌市では非正規従業員として働く女性が多い。非正規従業員の場合は育休等などが使いにくく、制度を使って就業を継続するよりも退職を選んでいる可能性がある。働き方にかかわらず、育休などを従業員が使えるようにする必要がある。

女性の有業者に占める非正規従業員の割合（％、2022年）



出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」  
算式：女性の非正規の職員・従業員÷総数

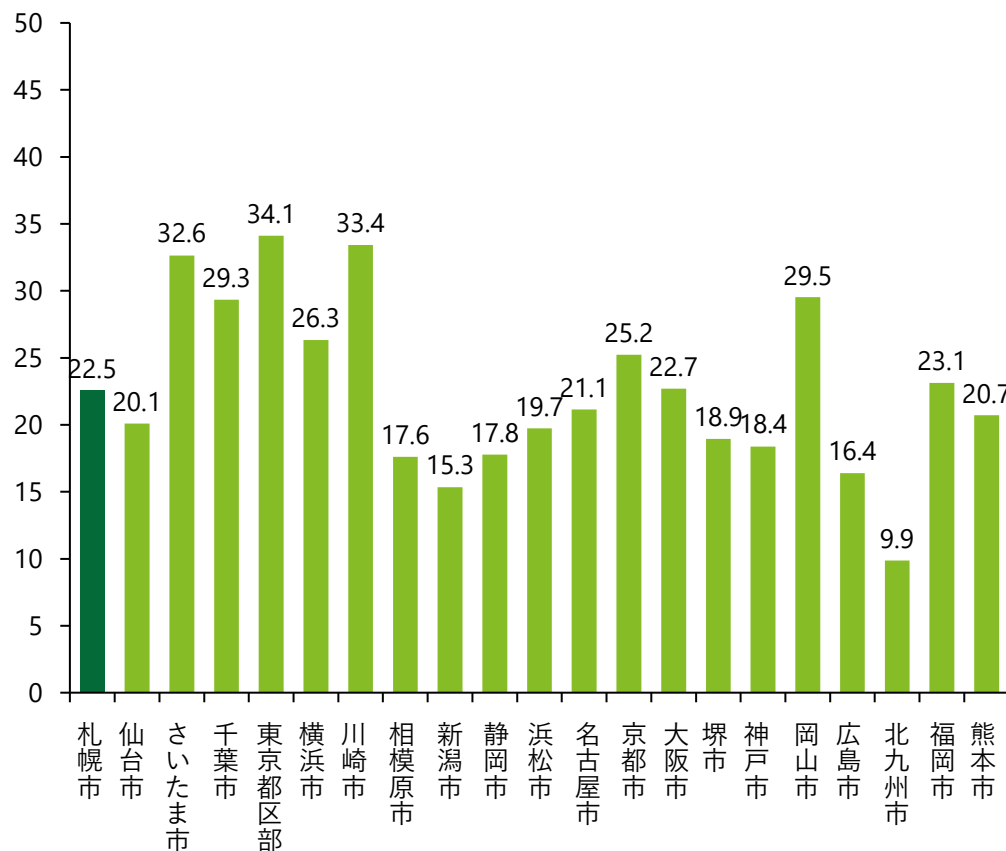
札幌市で育児をしている女性の正規・非正規従業員で育児休業等制度の利用ありの割合（％、2022年）



出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」  
算式：札幌市で育児をしている女性で育児休業休暇等制度の利用あり÷育児をしている女性総数

育児をしている男性の育児休業等制度の利用は大企業の勤務者が多い首都圏の都市で高い傾向にあった。札幌市では中小企業が多いため、差が生じていると考えられる。中小企業を対象に取得率を引き上げるとともに、男性が育児に関与するには一定期間の育休を促していく必要がある。

育児をしている男性（25～39歳）の育児休業等制度の利用率 男性育休に関する今後の課題  
（%、2022年）



■ 厚生労働省の「令和5年度男性の育児休業等取得率の公表状況値調査」（速報値）によると、回答した企業の**男性の育休等取得率は46.2%**だった。対象が全国の従業員1000人超のすべての企業・団体であるため、大企業では育休等の取得が進んでいる。

■ 回答企業の**男性の育休取得日数の平均は46.5日**だった。ただ、**男性の育休等取得率と平均取得日数は弱い負の相関があった**という。取得率を上げるために短期間の育休取得が奨励され、実質的な意味はなさない例も増えていると考えられる。

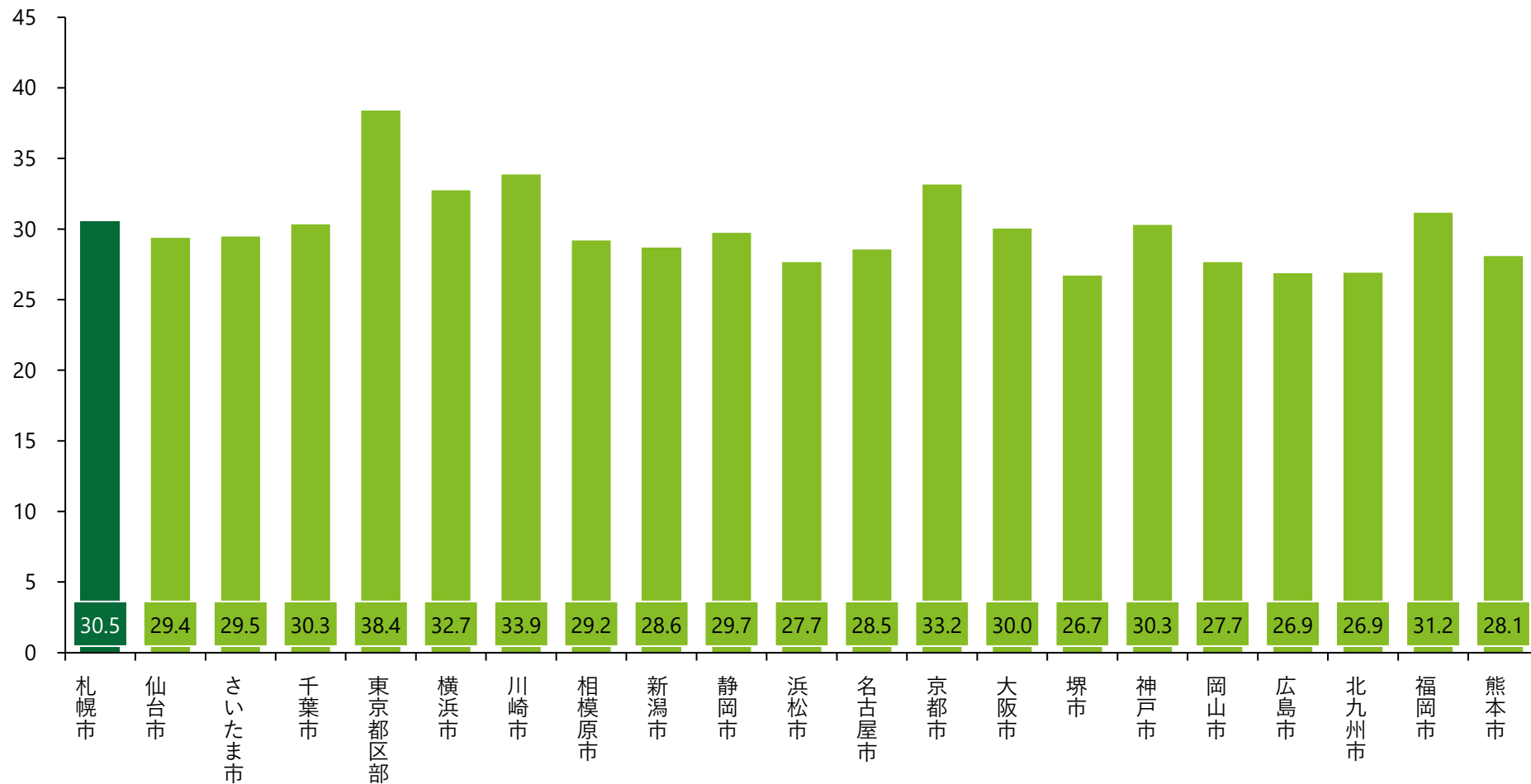
■ 男性の育休取得率の向上に加え、家庭での子育てや家事などを男性が担う実質化が課題となる。このため、**取得率だけでなく取得日数についても目配りする必要がある**。

出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」。育児休業等制度には「育児休業」、「短時間勤務」、「子の看護休暇」、「残業の免除、制限」、「フレックス・時差出勤」などが含まれる。

## ●（２）間接的要因別分析②既婚非出産

母親の年齢が35歳以上の高齢出産は第一子の出生を増やす可能性はあるものの、健康への不安から第二子以上は躊躇して産まない可能性がある。大都市では高齢出産の割合が高く、札幌市でも30%に達している。

出生数に占める母の年齢が35歳以上の割合（％、2020年）



出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

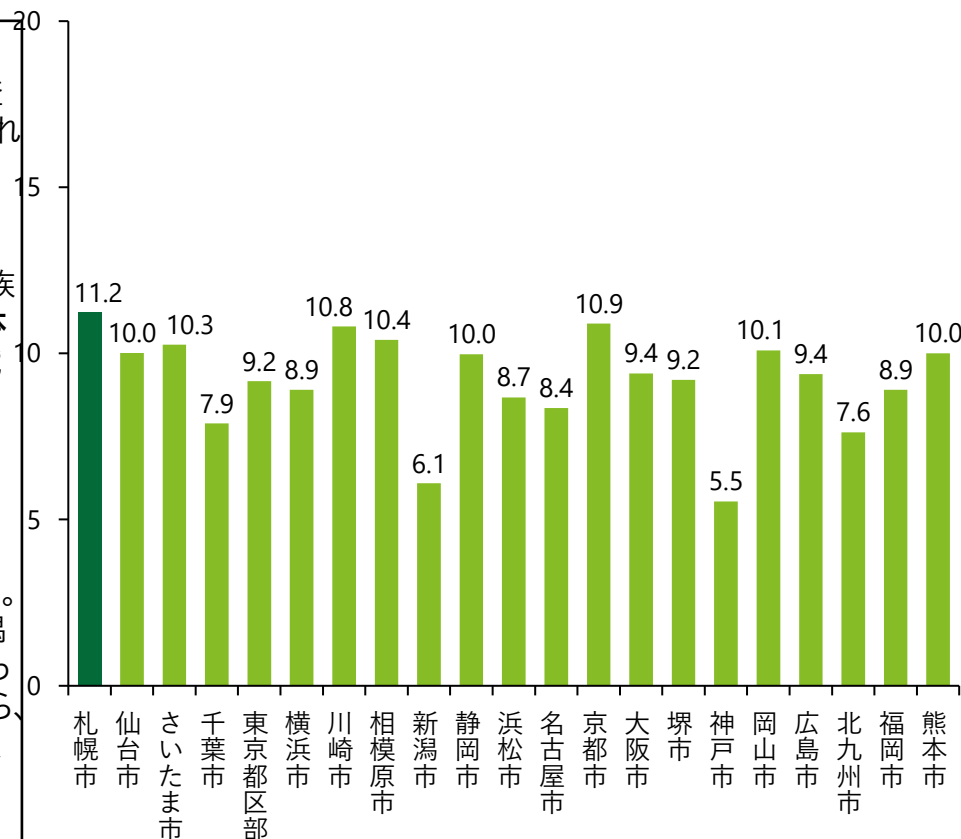
算式：母が35歳以上の出生数÷全年齢の出生数

札幌市では男性の長時間労働者が他都市より多い。有配偶出生率等への影響についてははっきりした結果が得られなかったものの、共働きを進めるには男性の長時間労働を減らし、家庭で子育てや家事ができる時間を確保できる環境が必要と考える。

### 長時間労働が少子化にもたらす影響の論文等調査

- 少子化の要因として、長時間労働に対する指摘が強くある。本調査では、長時間労働と有配偶率、有配偶出生率に関する分析はいずれも有意な結果が得られなかった。このため、論文調査等を行った。
- 夫婦間の労働時間配分や家事時間配分と出生率の関係について分析した樋口美雄・戸田淳仁の分析（「ワーク・ライフ・バランスと家族形成」樋口美雄・府川哲夫編、東京大学出版会）において、「**全体的にはその影響は小さいようではあるが、子どもが一人いて妻が非就業である家計では、夫の休日の家事時間が長いほど第二子の出生確立が有意に高くなる**ことがわかった」としている。
- 内閣府の令和5年度年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）において、都道府県の有配偶率と有配偶出生率に対する**長時間労働の影響を分析したもの、有意な結果が得られなかった**。報告では、注記で「『長時間労働者割合』は有配偶率要因・有配偶出生率要因のいずれに対しても、統計的に有意な結果とはならなかったが、本推計は地域間の差分のみを利用した推計結果であることから、この結果だけをもって**長時間労働削減の取組みの効果がないと解釈することは適切ではない点に留意が必要である**」と記述している。

### 25～39歳で週60時間以上働く男性就業者の割合（%、2022年）



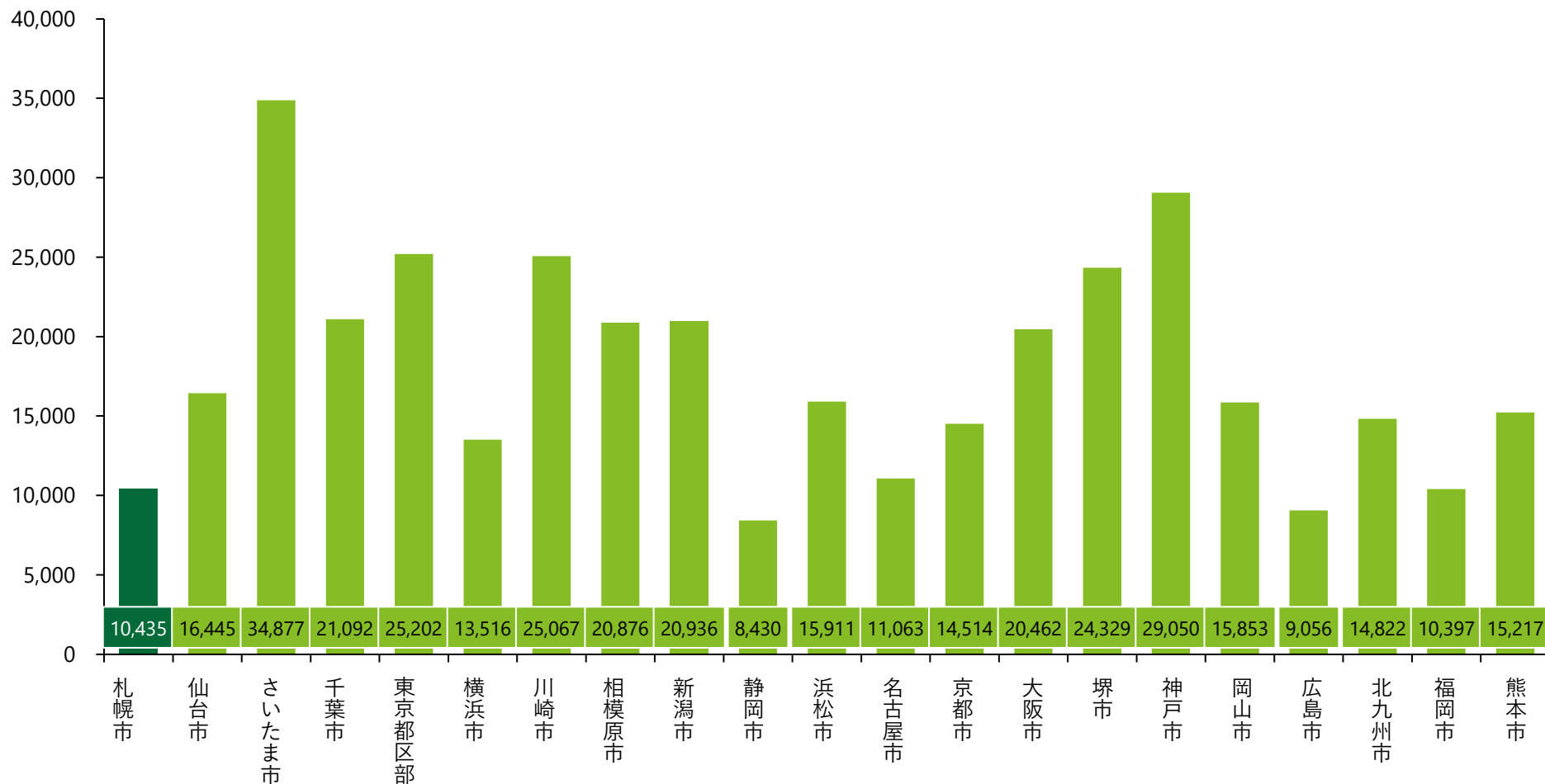
出所：総務省「令和4年就業構造基本調査」

算式：年間就業日数200日以上で週60時間以上働く25～39歳の男性就業者  
÷ 年間就業日数200以上の25～39歳の男性就業者

### ③非複数子

子育てにかかる経済的な負担として、教育費があげられる。一人の子どもに教育費を多く投じるため、子ども数を増やさないといった行動が起きている可能性がある。

勤労者世帯（世帯人数2人以上）の一カ月の教育費（円、2019年）

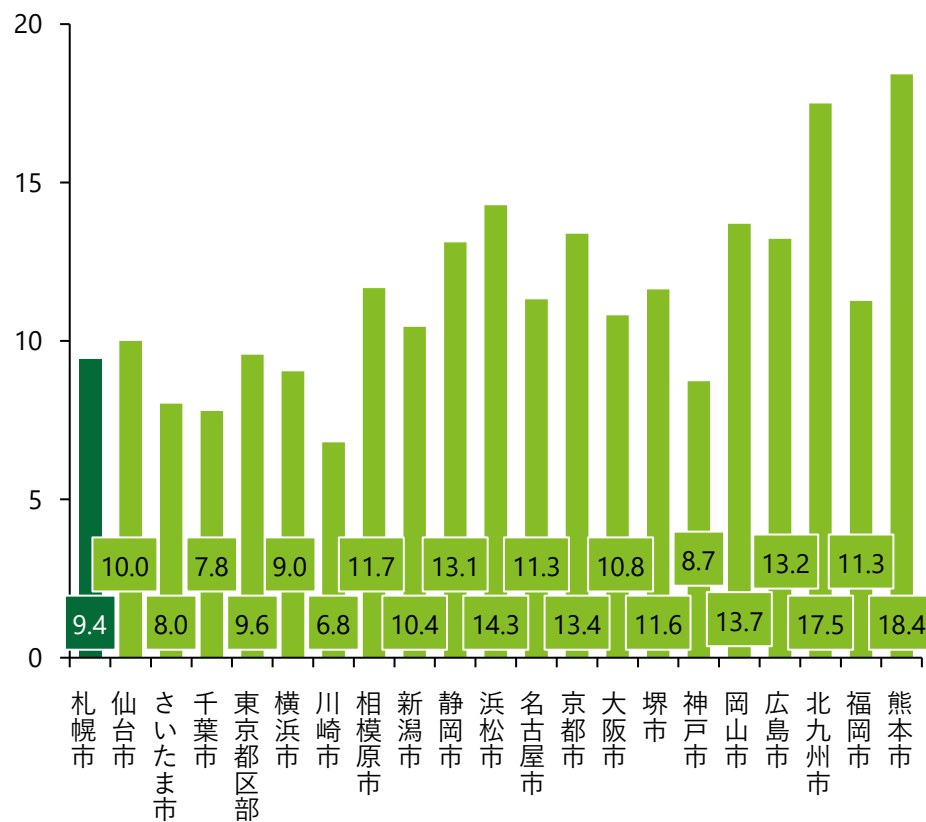


出所：総務省「2019年全国家計構造調査」

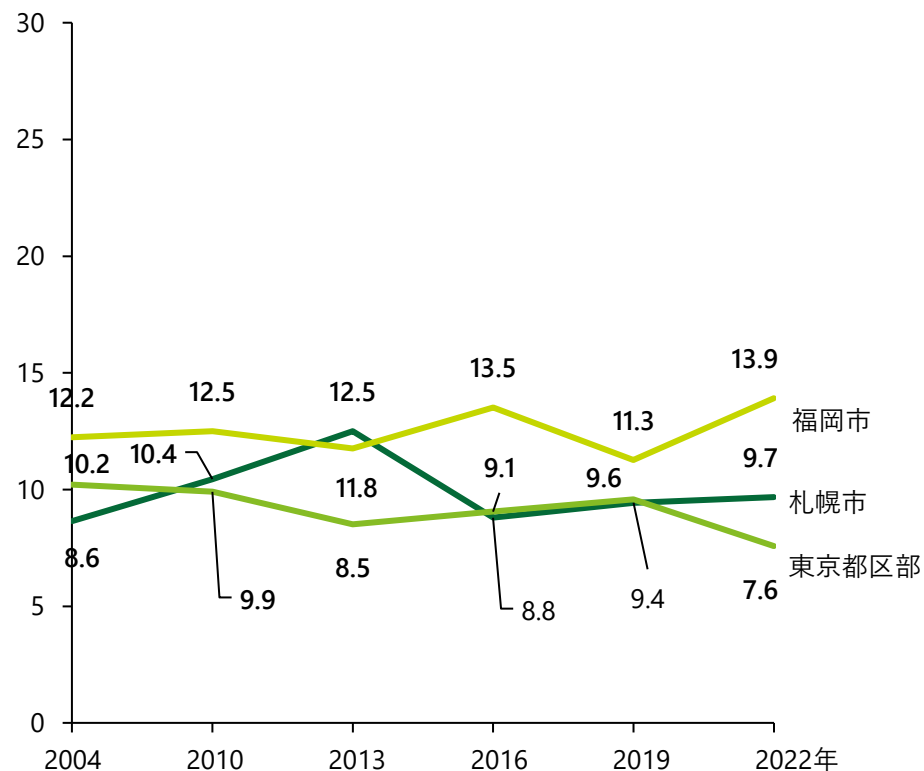
## ●（２）間接的要因別分析③非複数子

児童のいる世帯で3人以上の多子世帯の割合は西日本ほど高い傾向にあり、出生率に影響している。多子世帯の割合は過去20年間で大きな変化はなく、親の兄弟数など育ってきた環境による価値観の影響が強いと考えられる。

児童のいる世帯で多子世帯（3人以上）の割合  
（2019年、％）



札幌市・東京都区部・福岡市の多子世帯割合の推移（％）

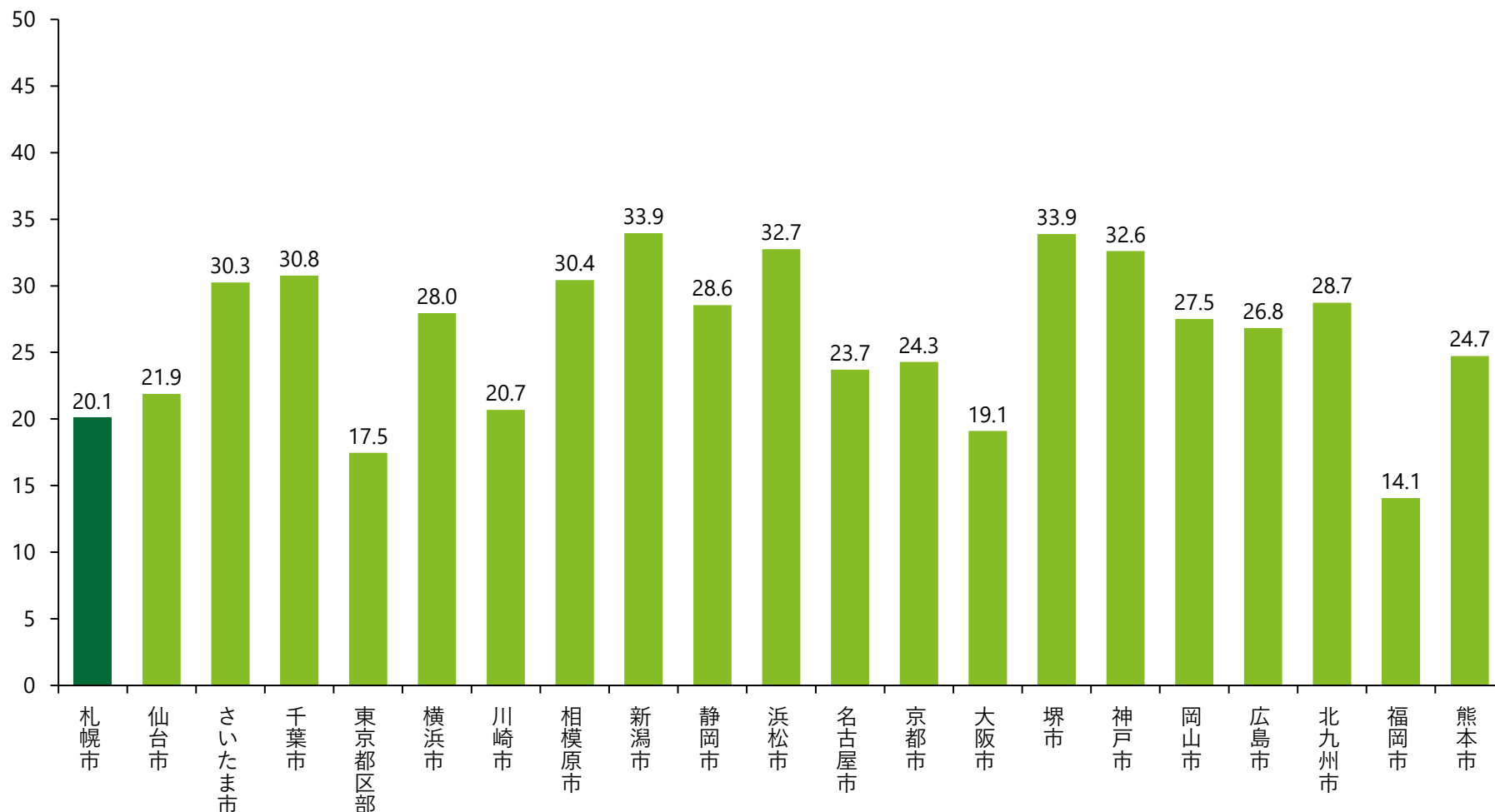


出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」  
算式：3人以上児童のいる世帯÷児童のいる世帯

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」  
算式：3人以上児童のいる世帯÷児童のいる世帯

若い世代が自宅を持ちやすい環境は生活がしやすく、結婚や子育てにプラスと考えられる。新潟市など地方で高く、東京都区部を代表に大都市では持ち家率が低い傾向にある。

25～39歳の世帯主の持ち家率（%、2020年）



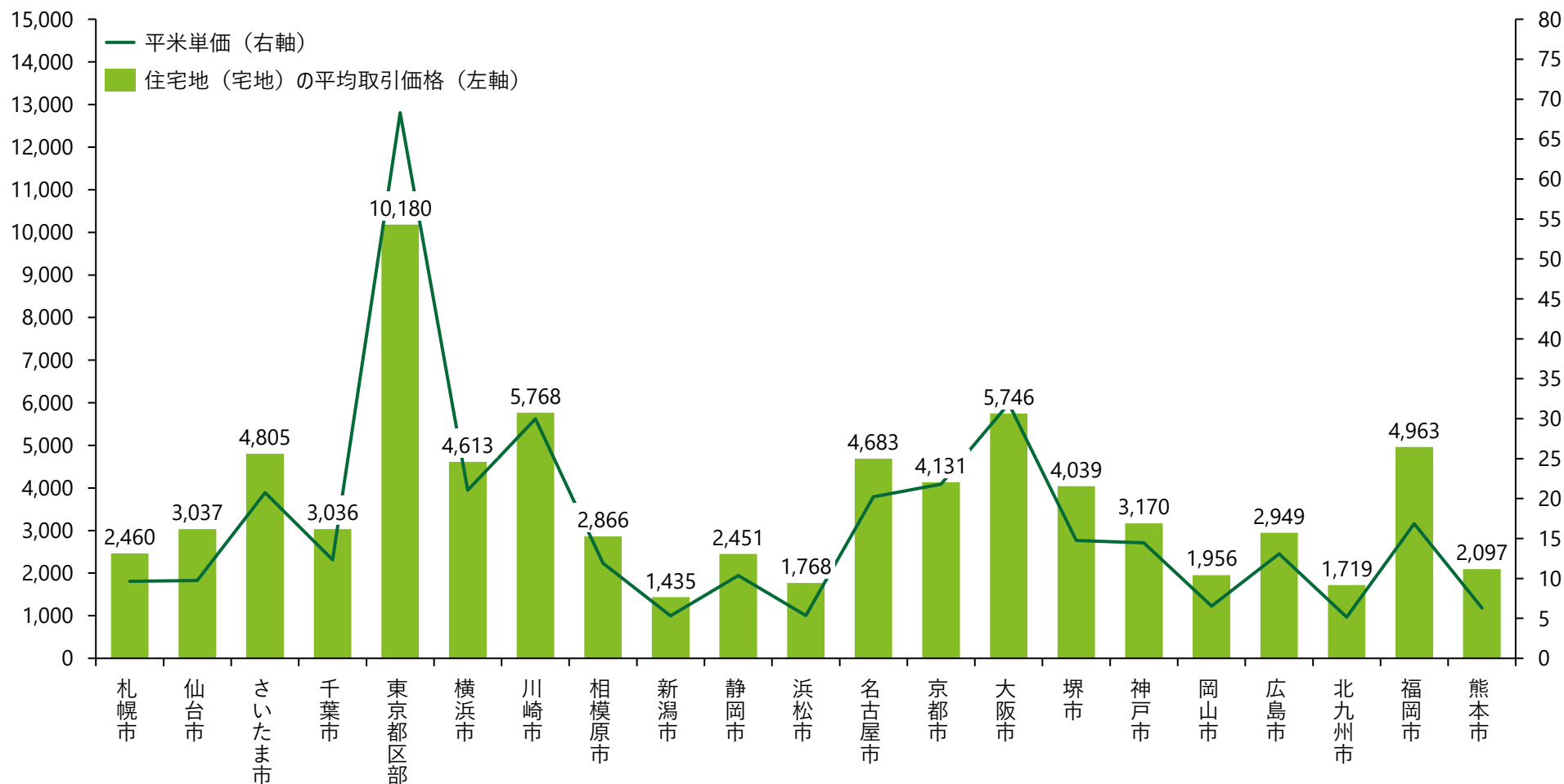
出所：総務省「令和2年国勢調査」

算式：25～39歳の持ち家数÷25～39歳の住宅に住む一般世帯総数

## ●（２）間接的要因別分析③非複数子

土地の価格が高いと、戸建て住宅を建てる場合に価格を抑えるために広さ（部屋数）を犠牲にするといった行動が一般的に起きる。住宅価格の高い大都市では、子どもが2人以上になると1人1部屋用意できないため、子どもは一人だけにするとといった行動にもつながると考えられる。

### 住宅地（土地）の平均取引価格（万円、2022年）



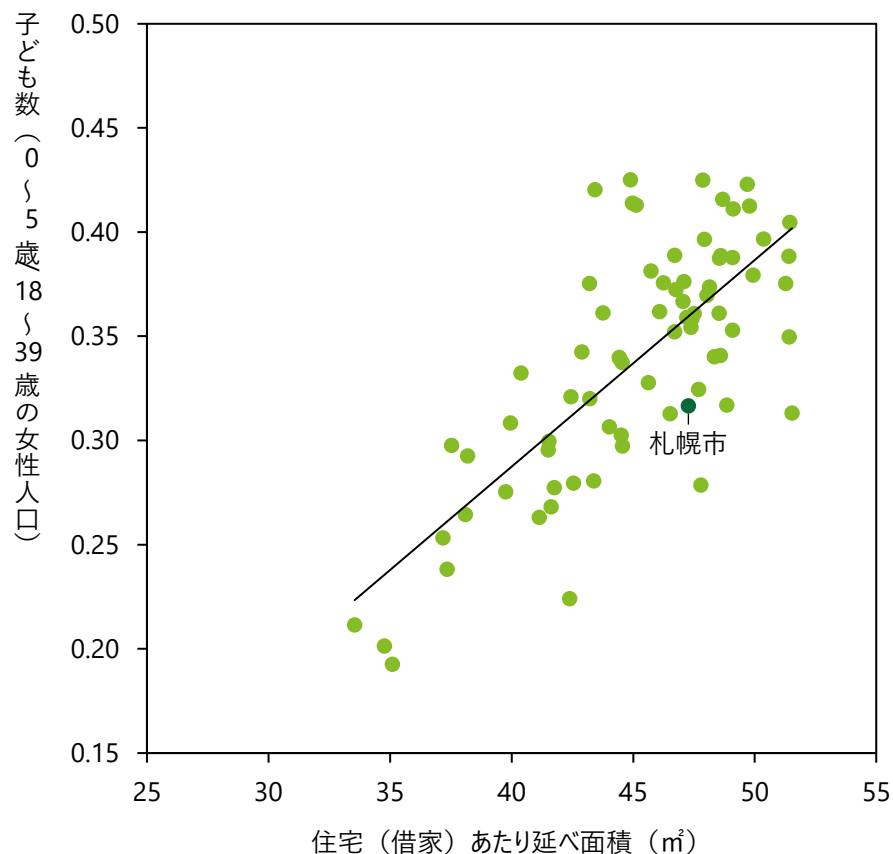
出所：国土交通省「土地総合情報システム 不動産取引価格情報」。

算式：各年の取引価格の単純平均。2000㎡以上の取引を除外した。

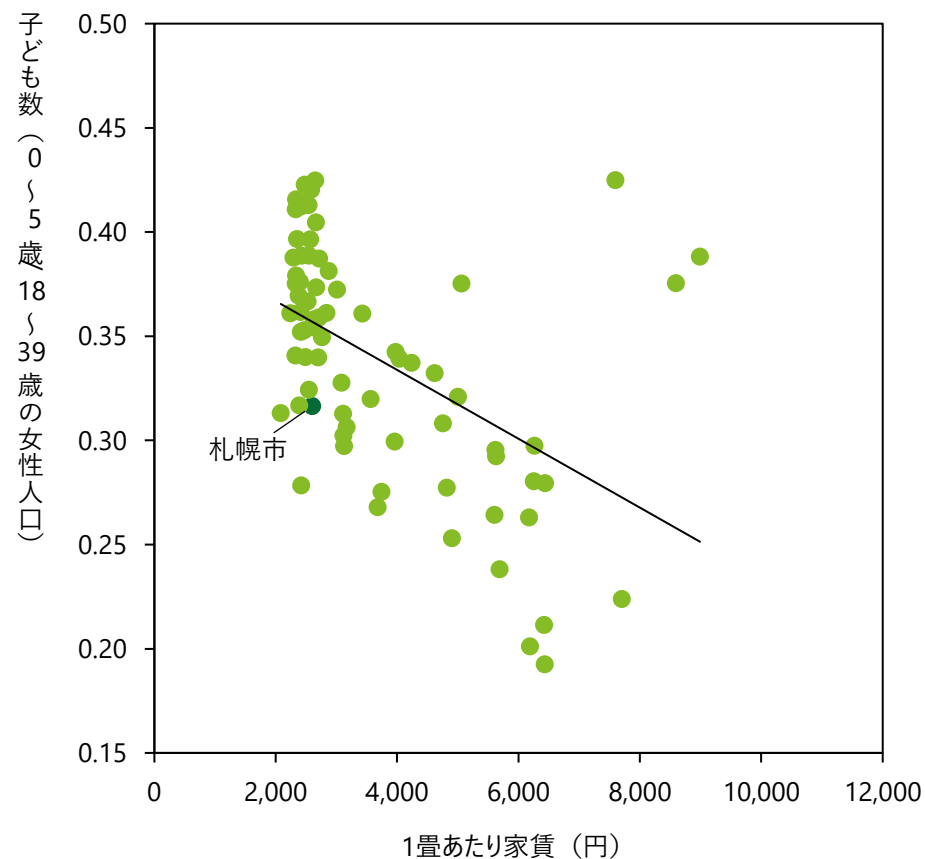
## ●（２）間接的要因別分析③非複数子

都市部の賃貸住宅を対象に分析すると、住まいの広さと安さが、子ども数の増加に寄与するというより明確な関係が示された。二子以上の世帯が増えるためには、子ども世帯にとって適切な価格と広さの住宅環境の整備が必要となってくる。

政令指定都市・東京23区・県庁所在地自治体の  
住宅の広さと子ども数



政令市・東京23区・県庁所在地自治体の  
住宅の家賃と子ども数



出所：総務省「都道府県・市区町村のすがた」、住宅（借家）あたり延べ面積と家賃は2018年度、子ども数（女性人口）は2020年度データ

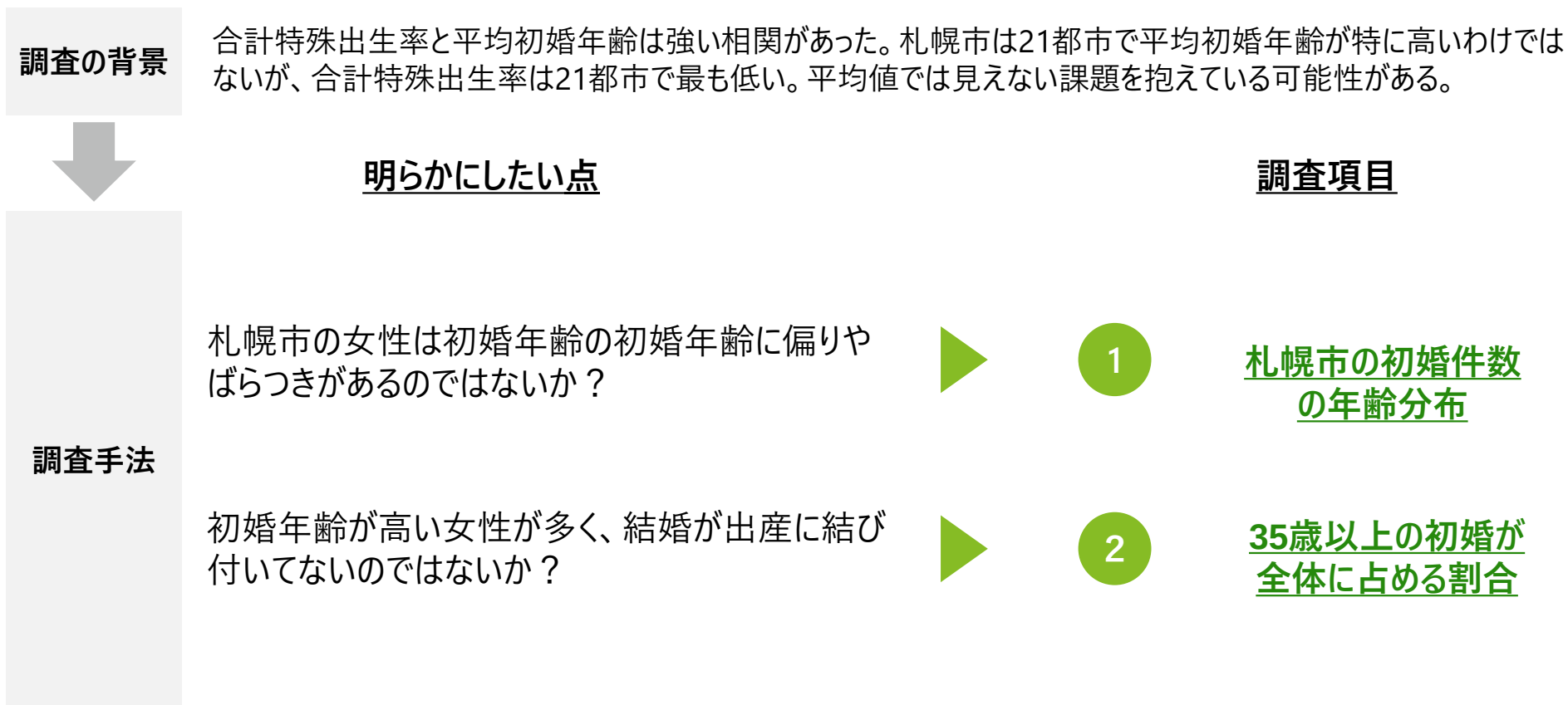
### 3.少子化要因の詳細分析

- (1) 間接的要因の整理
- (2) 間接的要因別分析
- (3) 追加の深堀分析
- (4) 本章のまとめ

## ①晩婚

札幌市の少子化に女性の初婚年齢の影響を明らかにするため、平均初婚年齢ではなく初婚年齢の分布データを用いて分析した。

## 調査の背景と調査手法

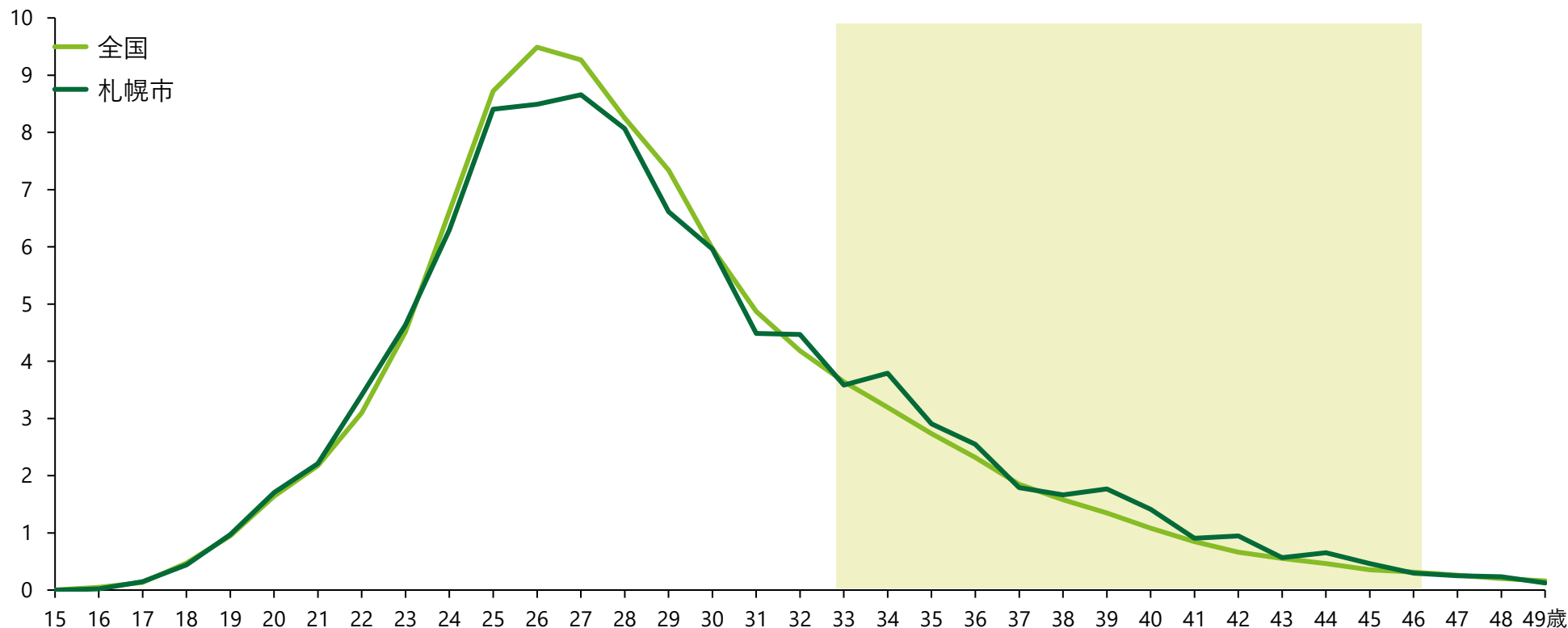


### ● (3) 追加の深堀分析①「晩婚」

晩婚化は晩産化や既婚非出産につながり、合計特殊出生率を押し下げる。札幌市の初婚の妻が結婚生活に入ったときの年齢の割合は30代半ばから全国を上回る。一方、初婚年齢の割合が最も高い20代半ばになると全国を下回っており、札幌市の初婚年齢は高年齢寄りになっている。

- 札幌市の妻の初婚の各年齢の割合を累積すると、23歳までは全国をわずかに上回っていた。
- 初婚の妻の割合が高いのは27歳だった。全国では26歳が最も多い。

初婚の妻が結婚生活に入った各年齢が全体に占める割合（％、2020年）



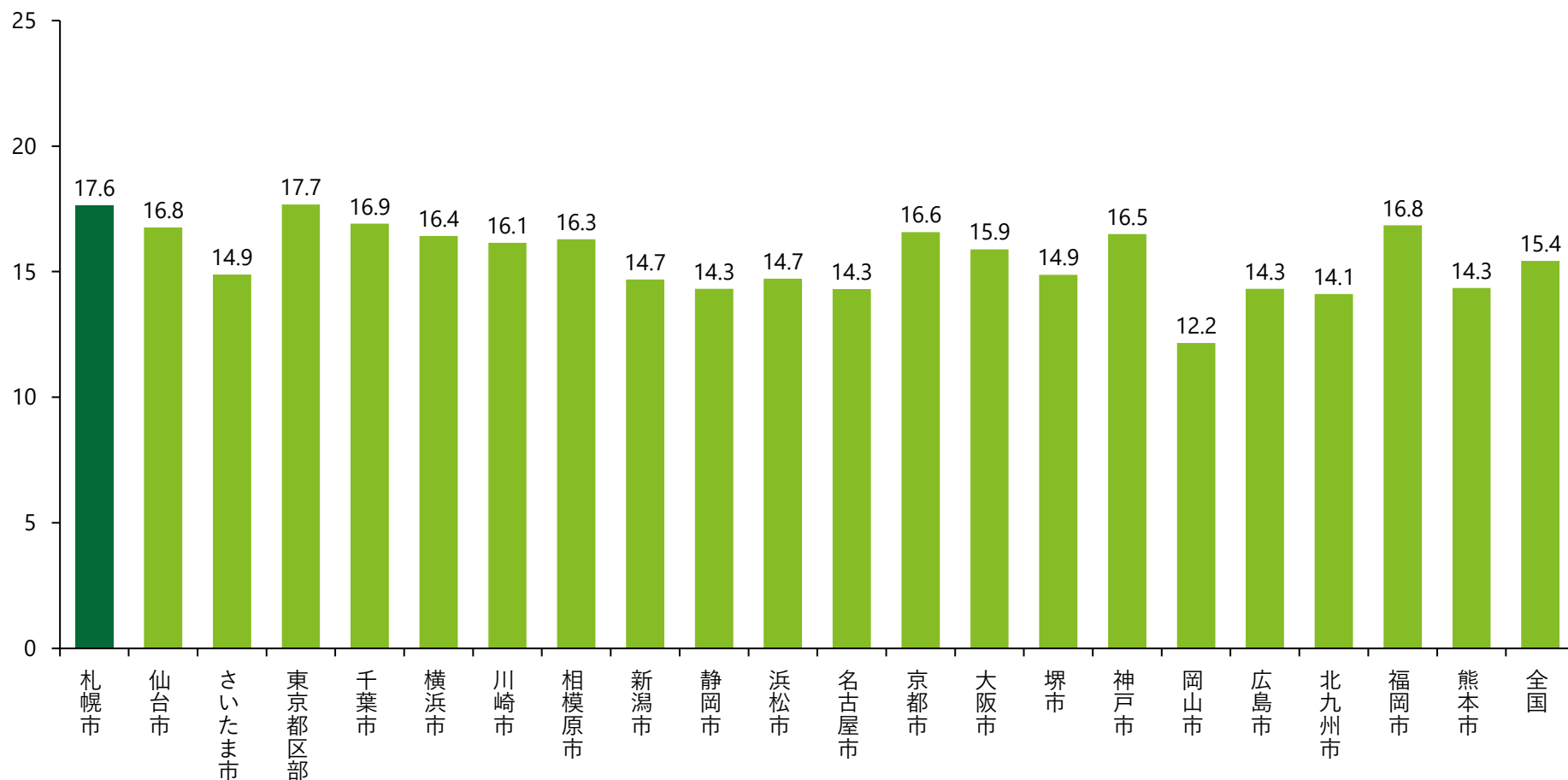
出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

算式：初婚の妻が結婚生活に入ったときの年齢ごとの件数÷初婚の総数

### ● (3) 追加の深堀分析①「晩婚」

札幌市の平均初婚年齢は21都市で目立って高いわけではなかったが、婚姻件数の年齢を分析すると35歳を過ぎて初めて結婚する人が他都市より多いことが分かった。晩婚の割合は高く、結婚が出産に結び付いていない割合も高いと考えられる。

#### 初婚の婚姻件数のうち妻の年齢が35歳以上※の割合（%、2020年）



※一般社団法人日本生殖医学会によると、「出産数は30歳から徐々に減少し、35歳を過ぎるとその傾向は顕著」という。

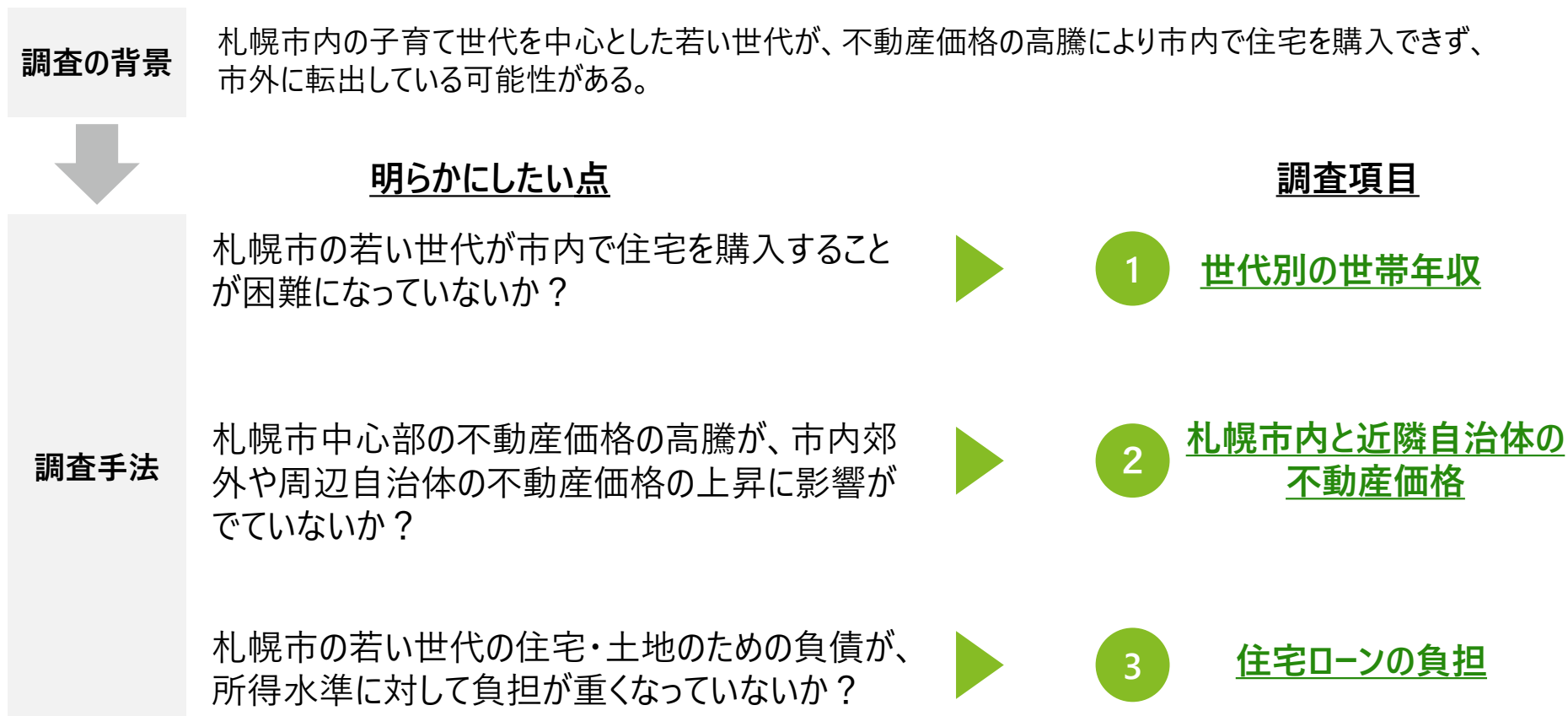
出所：厚生労働省「令和2年人口動態統計」

算式：初婚の妻が35歳以上で結婚生活に入ったときの件数÷初婚の総数

## ②不動産価格の動向

札幌市の少子化の1つの要因として、市内の不動産価格の高騰による子育て世代の市外流出が考えられるため、これらの影響をデータを用いて分析した。

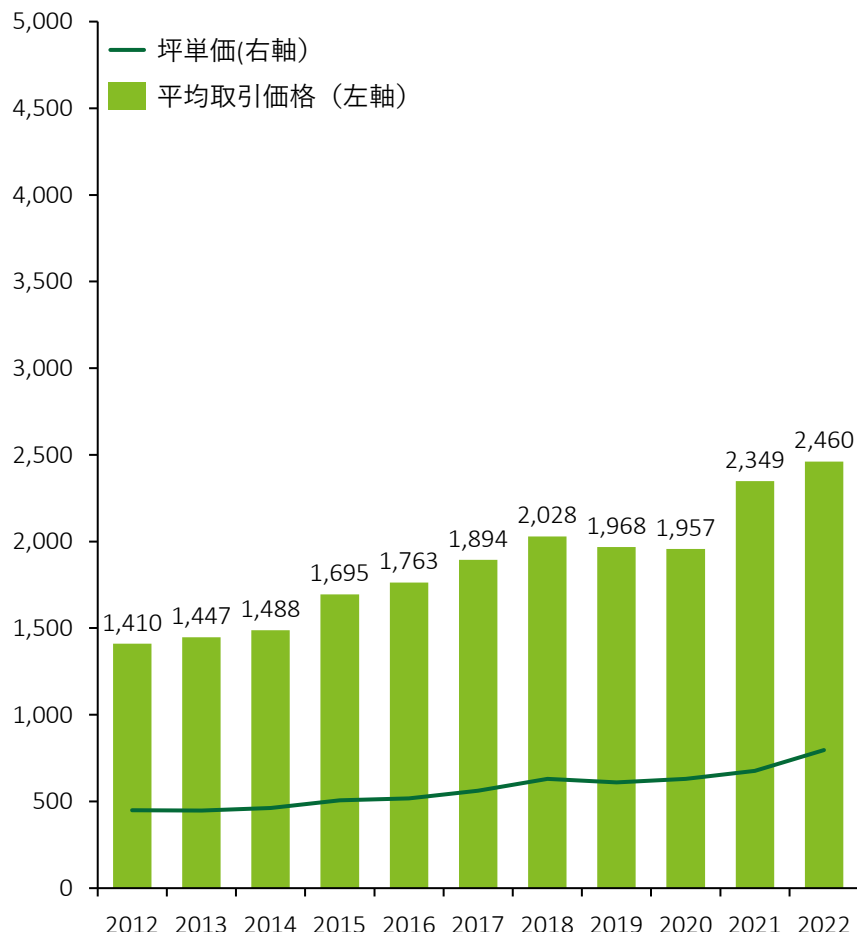
### 調査の背景と調査手法



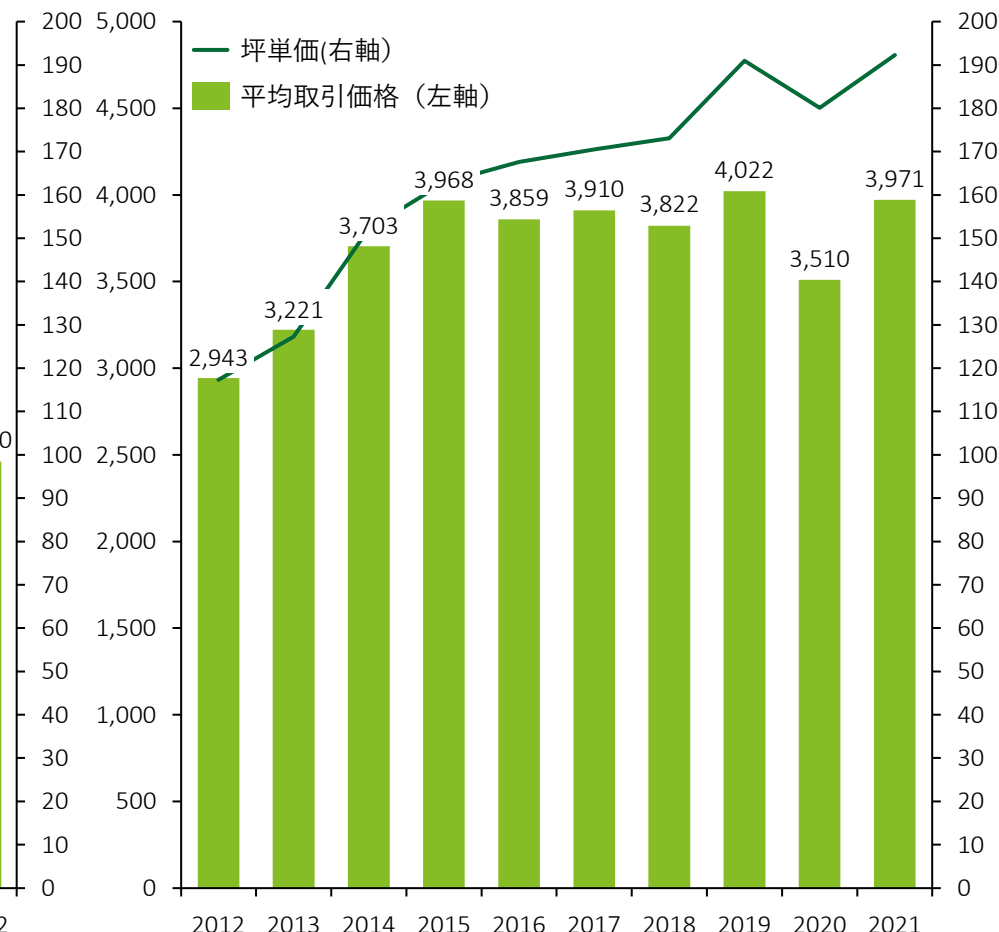
### ●（３）追加の深堀分析②「不動産価格の動向」

札幌市内の新築マンションの平均価格は2012年から2021年で約1000万円上がっており、子ども一人あたりの教育費と同額である。坪単価の上昇から狭い物件が増えていると考えられ、二人目の子どもをつくる判断に影響している可能性がある。

札幌市の土地（住宅地）の  
平均取引価格と坪単価（万円）



札幌市内の新築マンションの  
平均価格と坪単価（万円）

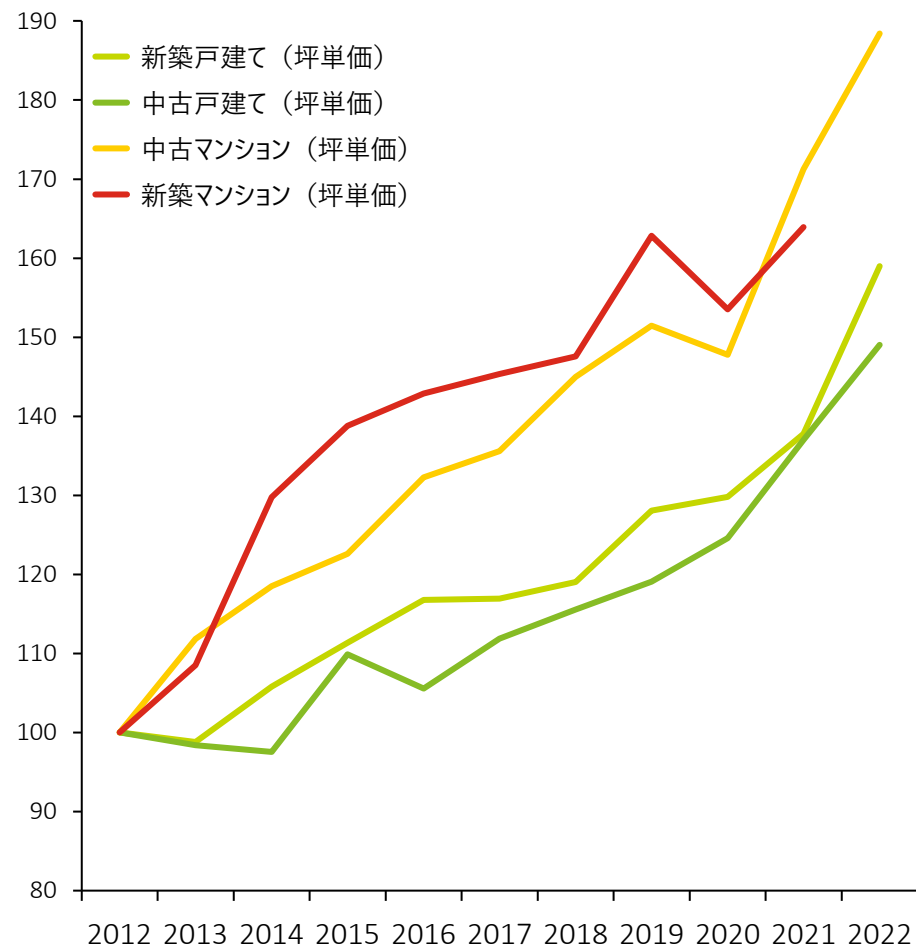


出所：左図は国土交通省「土地総合情報システム」から、2000㎡以上の取引を除いた「土地（住宅地）」の年間平均取引価格を算出した。右図は東京カンテイ「東北地方・北海道の不動産市場徹底研究」のプレスリリース（2022年5月9日）

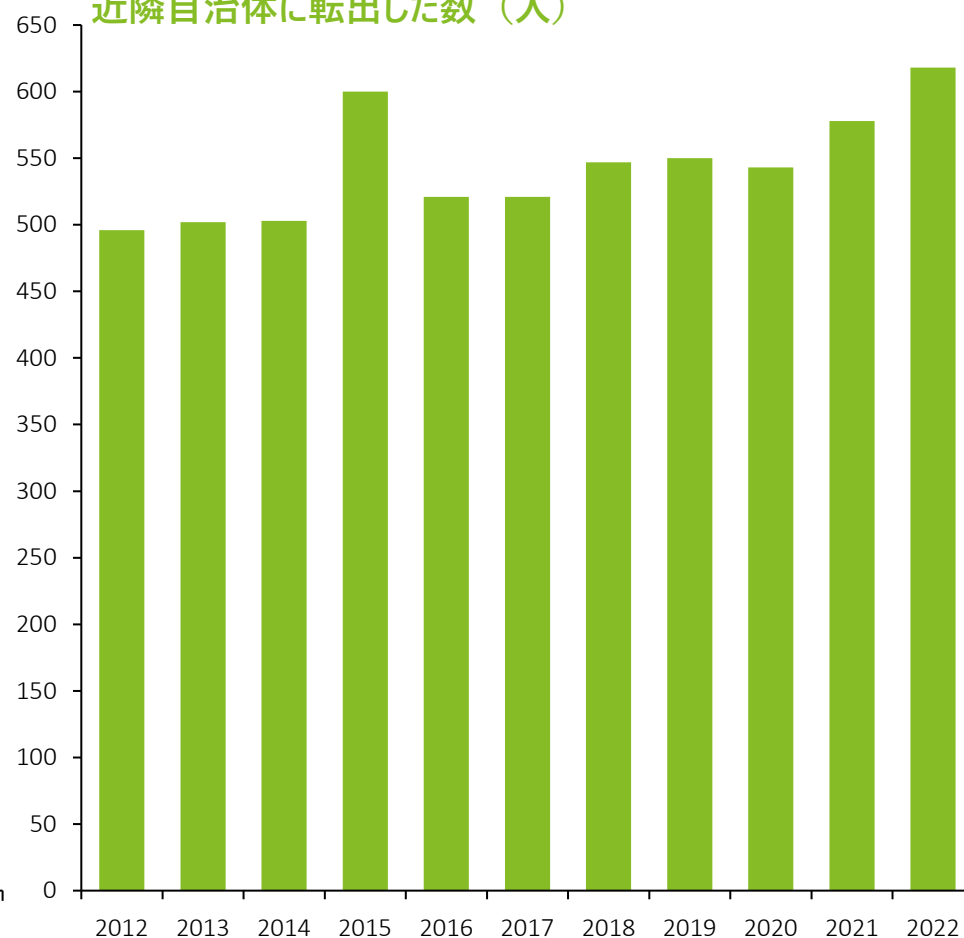
### ● (3) 追加の深堀分析②「不動産価格の動向」

マンションは富裕層や投資家の投資対象になっており、価格上昇の背景には投機的なお金の存在がうかがえる。後追いする形で戸建ての価格が上がっており、投資マネーの影響は大きいと考える。価格の高さから子育て世帯が自宅を購入する際に市外を選ぶ割合が増えている可能性がある。

戸建てとマンション価格の推移（2012年を100として算出）



札幌市に住んでいた0～9歳の子どもが  
近隣自治体に転出した数（人）



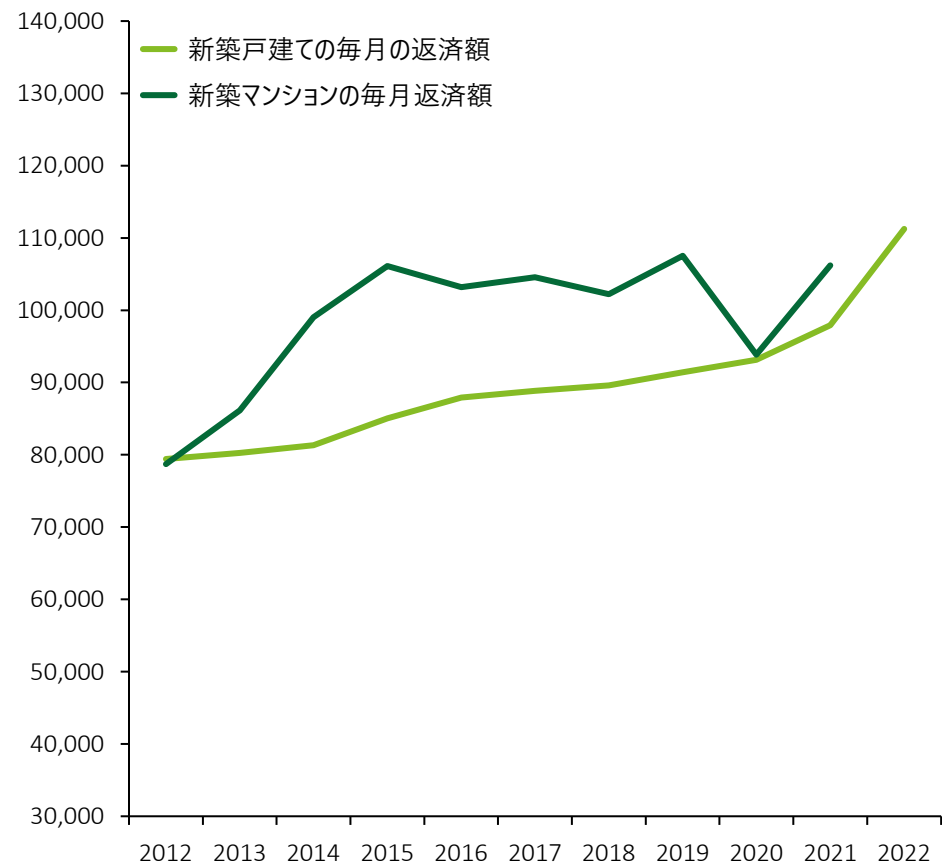
出所：左図は国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建て・中古マンションの平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。新築マンションの坪単価は東京カンテイ「東北地方・北海道の不動産市場徹底研究」のプレスリリース（2022年5月9日）。右図は総務省「住民基本台帳人口移動報告」

住宅を購入し、ローンを組んだ場合の負担は重くなっている。不動産価格はコントロールできないため、世帯収入を増やしていくことが必要になる。

新築戸建て住宅に対する年収倍率  
(夫が正社員で妻がパートの世帯、倍)



住宅ローン（変動金利）の毎月の返済額シミュレーション（円）



出所：右図のモデル世帯の年収は厚生労働省の「毎月勤労統計」（札幌市独自集計）と「賃金基本構造基本統計調査」を用いて札幌市の年齢階級別に推計した男女別の年収をもとに作成。新築戸建て住宅の価格は国土交通省「土地総合情報システム」。左図は借入期間を35年、返済方法は元利均等で頭金・ボーナス返済なし、住宅金融支援機構が集計する住宅ローン金利推移の変動金利（年2.475％）から優遇金利を考慮し、年0.675％として毎月の返済額を計算した。新築戸建ての住宅価格は国土交通省「土地総合情報システム」、新築マンションの価格は東京カンテイ。

札幌市の近隣の自治体の不動産価格は近年上昇傾向にある。ただ、取引件数が少ないため、特定の取引や物件の影響を受けやすい点には留意する必要がある。

札幌市の近隣自治体の土地（住宅地）と新築戸建て住宅の価格

| 土地（住宅地） | 2012年 | 2017年 | 2022年  |
|---------|-------|-------|--------|
| 小樽市     | 467万円 | 661万円 | 438万円  |
| 石狩市     | 348万円 | 410万円 | 1149万円 |
| 北広島市    | 542万円 | 827万円 | 1461万円 |
| 恵庭市     | 729万円 | 731万円 | 1268万円 |
| 江別市     | 564万円 | 762万円 | 1387万円 |
| 南幌町     | 150万円 | 365万円 | 313万円  |

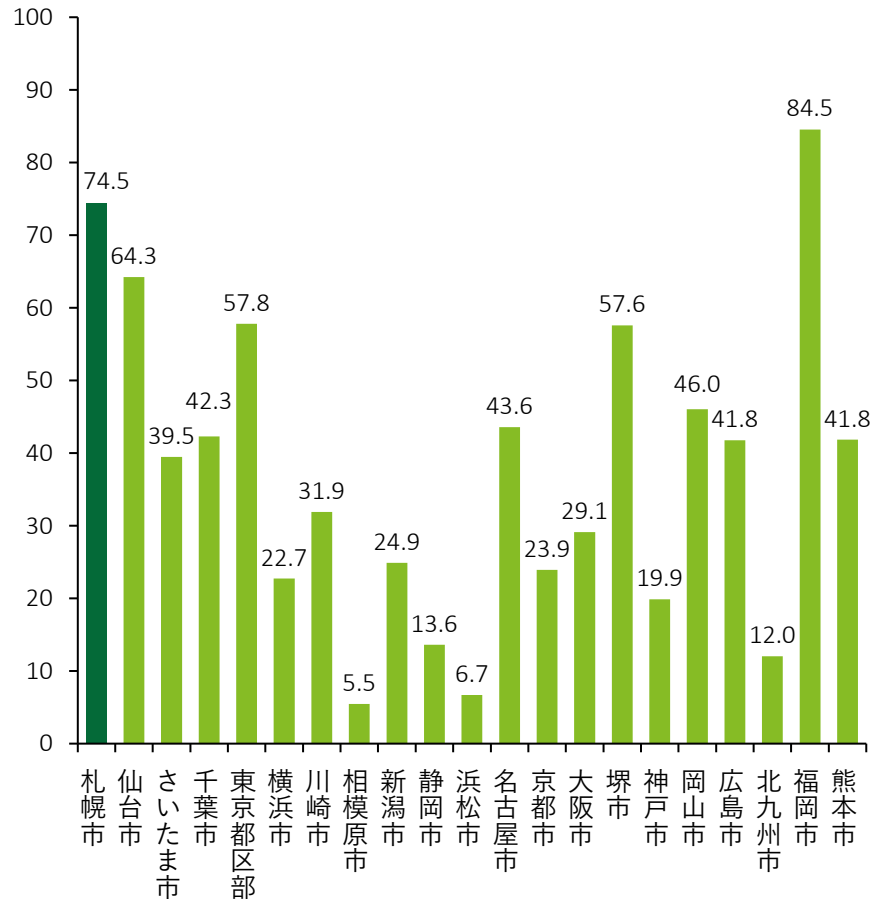
| 土地と建物（新築戸建て） | 2012年  | 2017年  | 2022年  |
|--------------|--------|--------|--------|
| 小樽市          | 2700万円 | 2800万円 | 3071万円 |
| 石狩市          | 1981万円 | 2500万円 | 3337万円 |
| 北広島市         | 2212万円 | 2375万円 | 3612万円 |
| 恵庭市          | 2685万円 | 2790万円 | 3000万円 |
| 江別市          | 2657万円 | 2764万円 | 3464万円 |
| 南幌町          | -      | -      | 3614万円 |

出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、土地（住宅地）と新築戸建ての平均取引価格を算出。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。

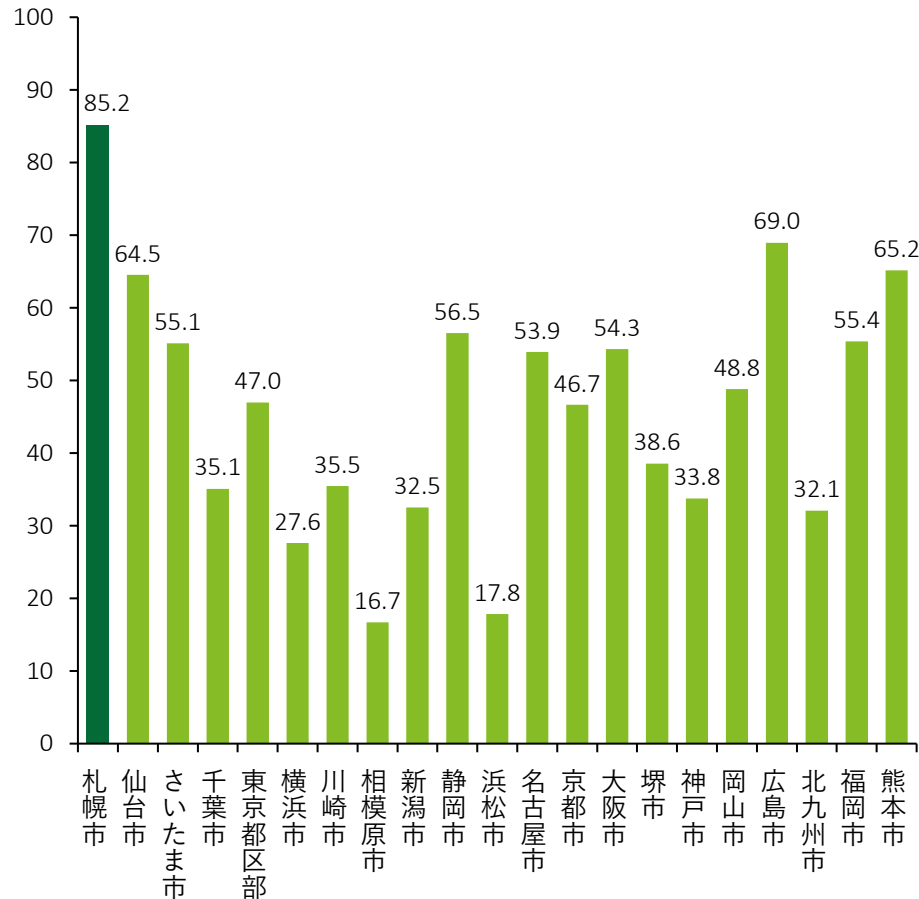
### ●（３）追加の深堀分析②「不動産価格の動向」

札幌市の過去10年間の不動産価格は21都市のなかでも上昇率が高かった。中古マンション等の平均取引価格の上昇率は首位だった。住宅取得の負担の重さが増し、子どもを持てない一因となっている可能性がある。

21都市の土地（住宅地）の2012年から2022年の  
価格上昇率（％）



21都市の中古マンション等の2012年から2022年の  
価格上昇率（％）



出所：国土交通省「土地総合情報システム 不動産取引価格情報」。各年の取引価格の単純平均で、土地（住宅地）は2000㎡以上の取引を除いて算出した。

札幌市の世代別の世帯年収を独自に推計したところ、どの年代でも不動産価格の上昇に劣っている。

### 年齢階級ごとの世帯年収の独自推計の手法とデータ

| ①夫が正社員で妻がパート | 2013年 | 2017年 | 2022年 |
|--------------|-------|-------|-------|
| 25～29歳       | 513万円 | 551万円 | 553万円 |
| 30～34歳       | 564万円 | 613万円 | 624万円 |
| 35～39歳       | 626万円 | 692万円 | 670万円 |
| 40～44歳       | 698万円 | 733万円 | 719万円 |

| ②夫が正社員で妻が専業主婦 | 2013年 | 2017年 | 2022年 |
|---------------|-------|-------|-------|
| 25～29歳        | 402万円 | 432万円 | 430万円 |
| 30～34歳        | 453万円 | 492万円 | 501万円 |
| 35～39歳        | 515万円 | 572万円 | 547万円 |
| 40～44歳        | 587万円 | 613万円 | 596万円 |

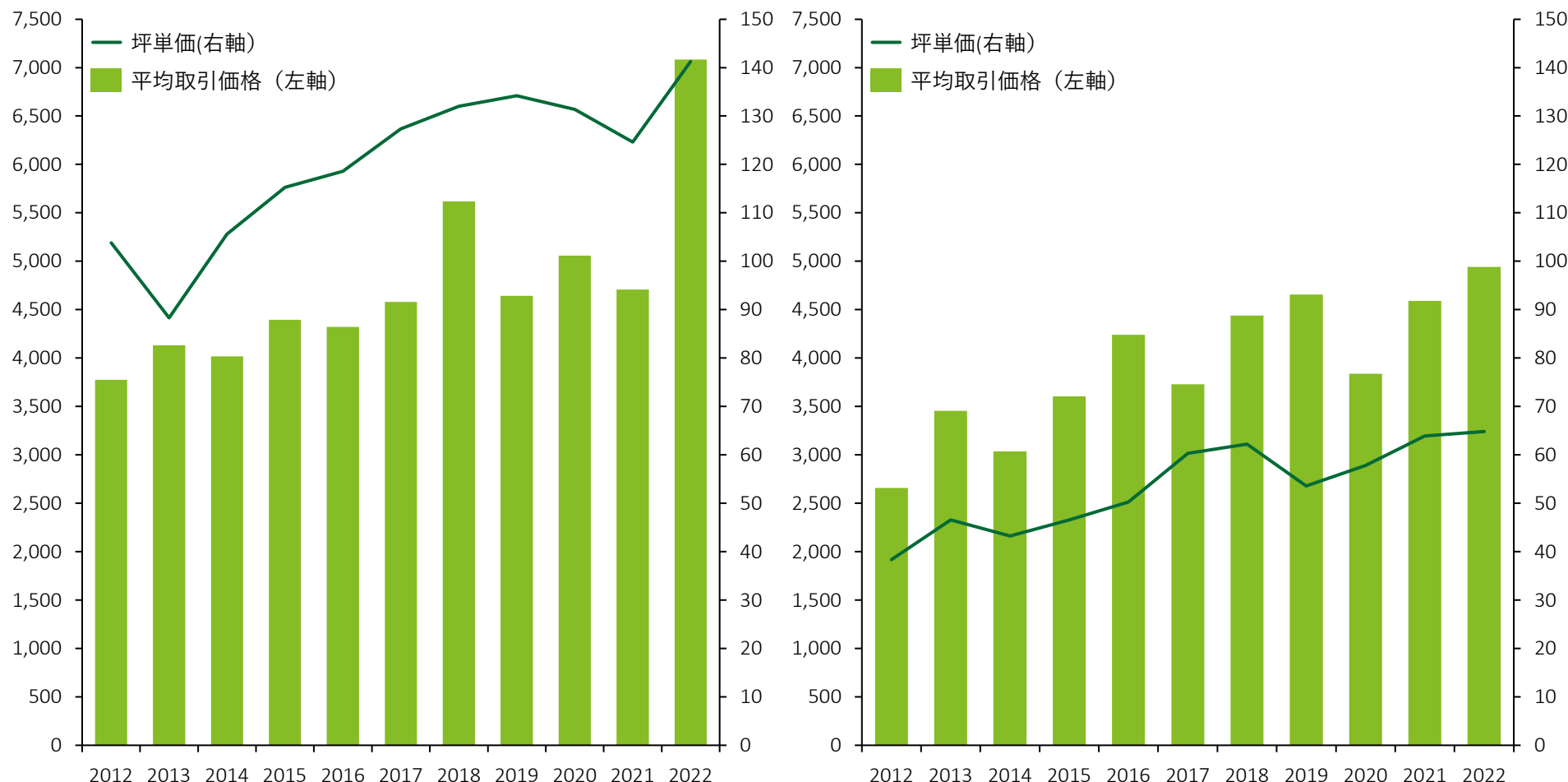
| ③夫婦で正社員 | 2013年 | 2017年 | 2022年 |
|---------|-------|-------|-------|
| 25～29歳  | 717万円 | 778万円 | 778万円 |
| 30～34歳  | 795万円 | 838万円 | 866万円 |
| 35～39歳  | 882万円 | 941万円 | 911万円 |
| 40～44歳  | 955万円 | 991万円 | 990万円 |

推計手法：厚生労働省の「毎月勤労統計」（札幌市の独自集計、従業員30人以上）と厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」（企業規模計10人以上）毎月勤労統計で札幌市と北海道の年間データを用いて、男女それぞれの賃金差を算出。これを賃金構造基本統計調査にある北海道の男女・年齢階級別に当てはめ、札幌市の年齢階級別の賃金として推計した。夫婦は同じ年齢階級としている

● (3) 追加の深堀分析②「不動産価格の動向」 【参考資料】札幌市中央区の不動産価格に関するデータ

中央区の新築戸建ての平均取引価格は10年間で88%上昇した。2010年代後半から一戸1億円以上の物件が登場し、中古戸建ての平均取引価格が5000万円に迫っており、市内でも高額化が進んでいる。

中央区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円） 中央区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

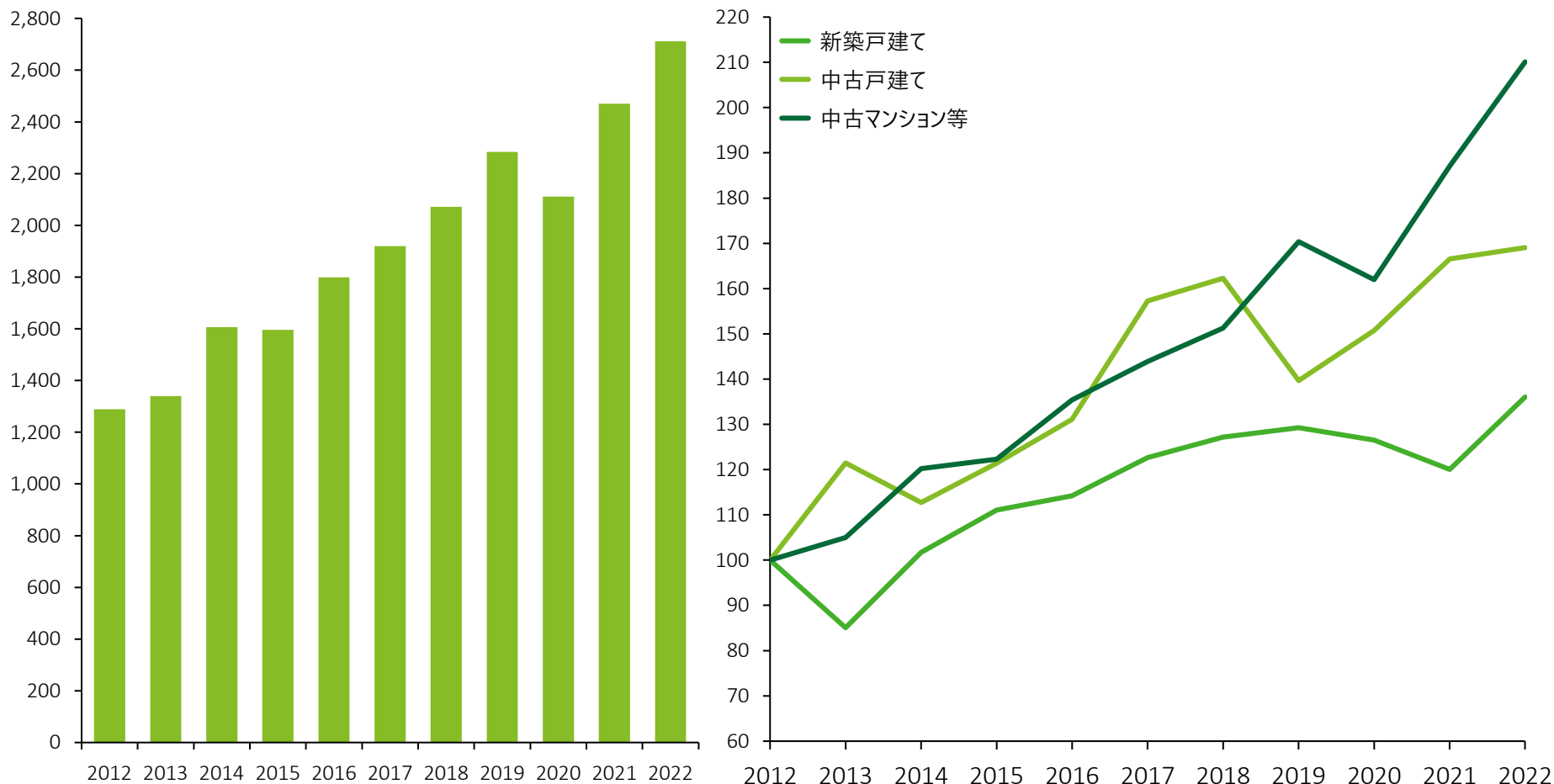


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

中央区の中古マンション等の平均取引価格は2022年が2712万円で12年に比べ2.1倍になった。平均坪単価で比較すると、新築戸建てや中古戸建てに比べても中古マンション等の上昇率が高い。

中央区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

坪単価の動向（2012年を100として算出）

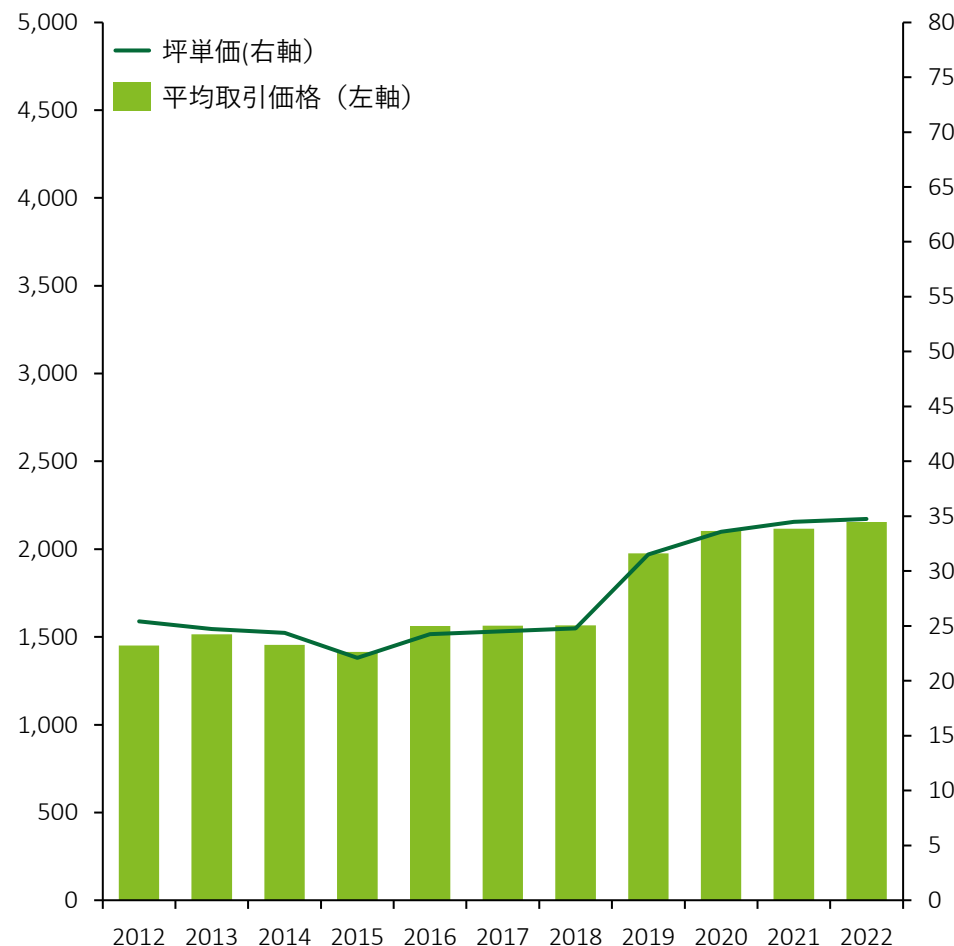
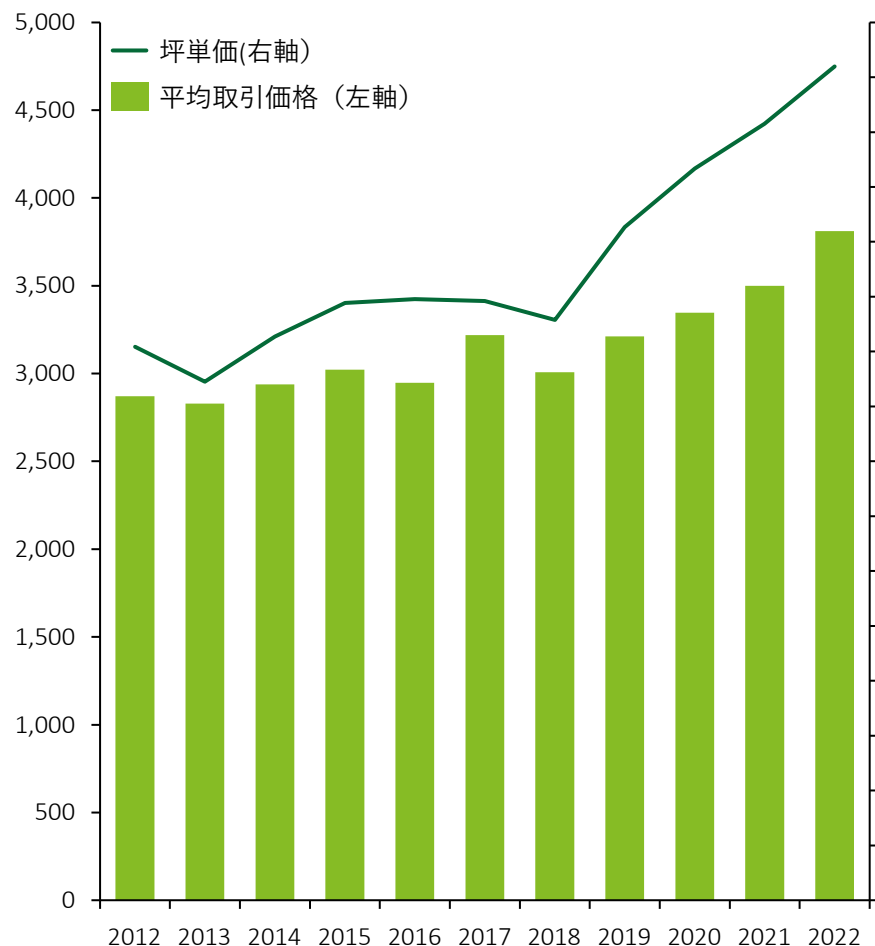


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

北区の戸建て価格は2019年以降に大きく上昇した。新築戸建て住宅の坪単価は76万円で本格上昇前の2018年に比べ43%上がった。

北区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

北区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）



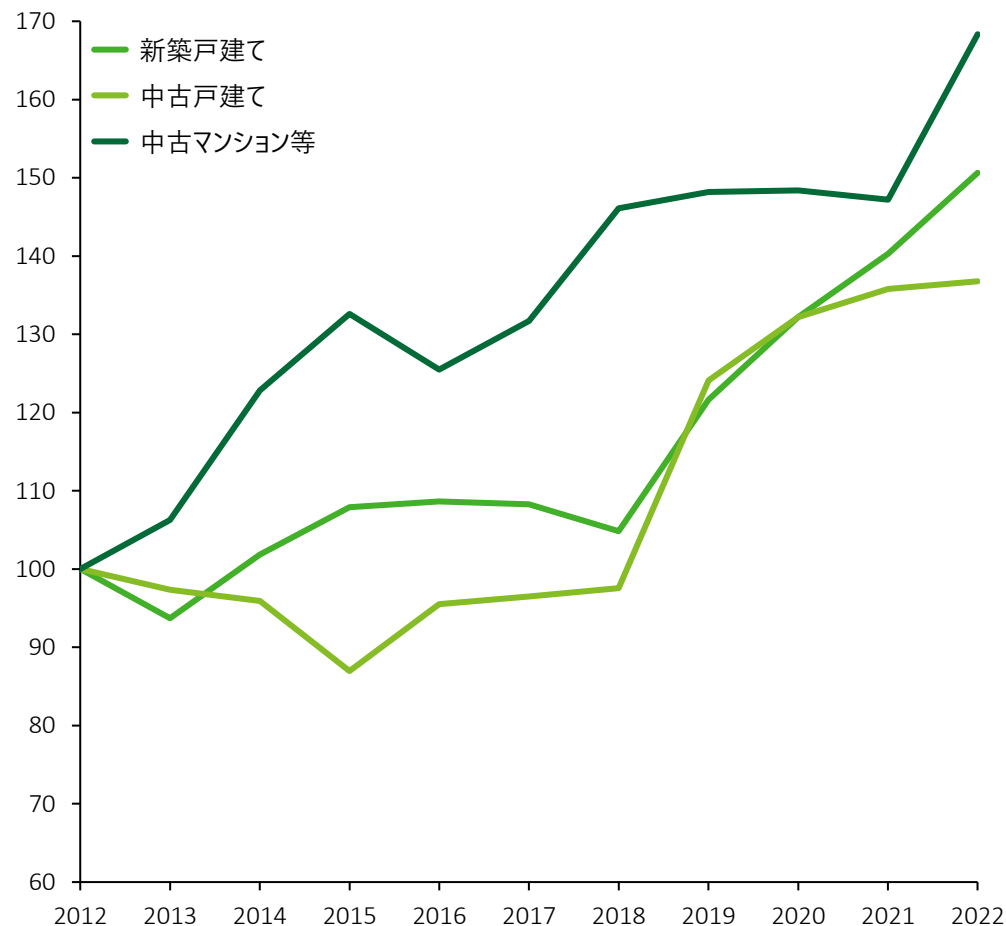
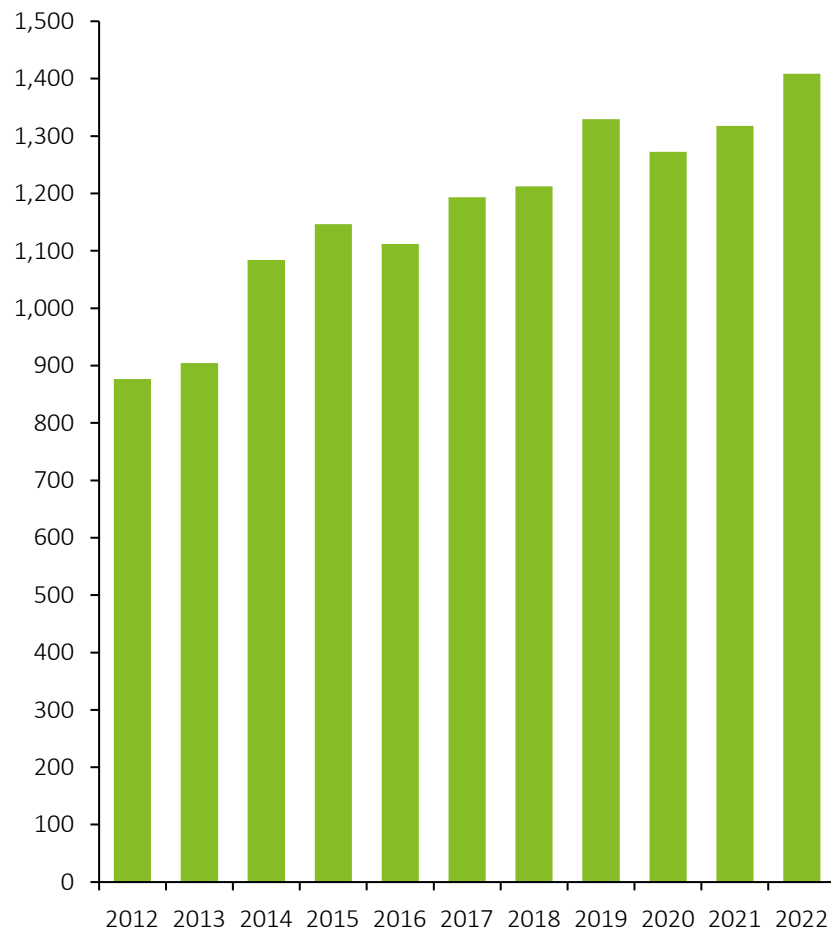
出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

● (3) 追加の深堀分析②「不動産価格の動向」 【参考資料】札幌市北区の不動産価格に関するデータ

北区の中古マンション等の平均取引価格は10年間で61%上昇した。特徴として、取引されたマンションの平均面積が60㎡前後で他区に比べると、10㎡程度小さかった。北区でも中古マンションの価格上昇率が高かった。

北区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

坪単価の動向（2012年を100として算出）

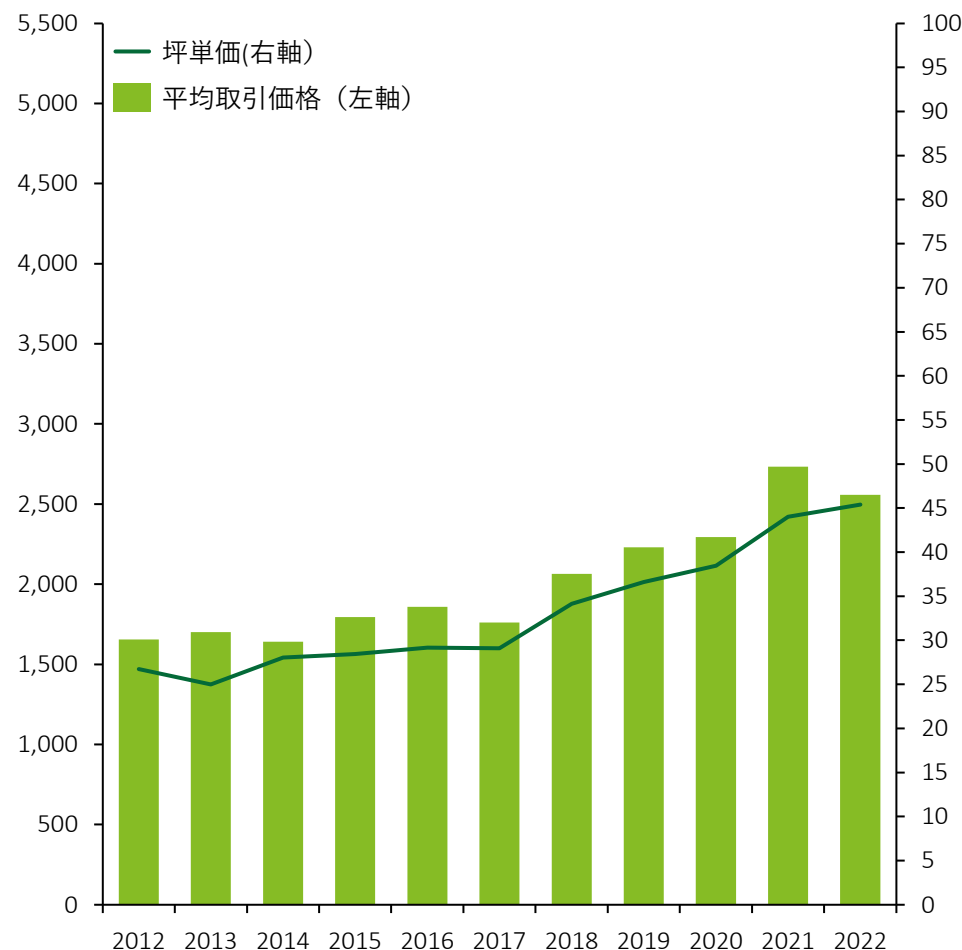
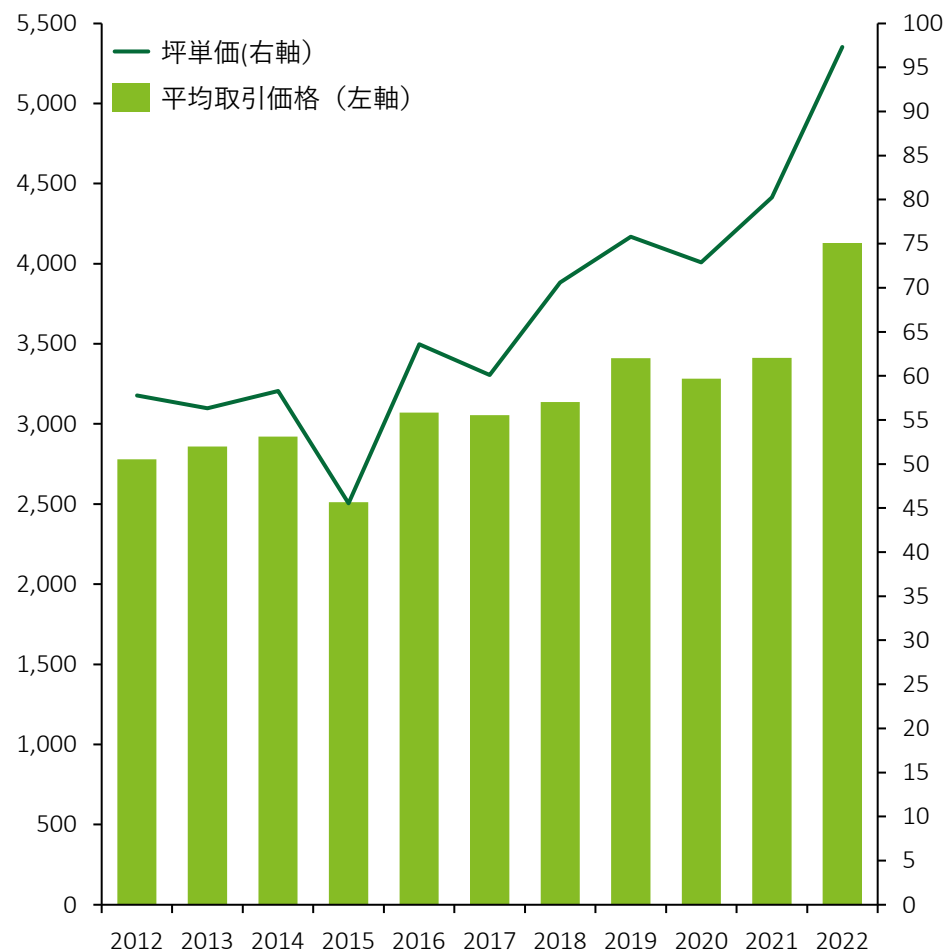


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

東区の新築戸建ての平均坪単価は10年間で68%上昇した。価格上昇に伴って取引される物件の平均面積が狭くなる傾向がみられた。

東区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

東区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

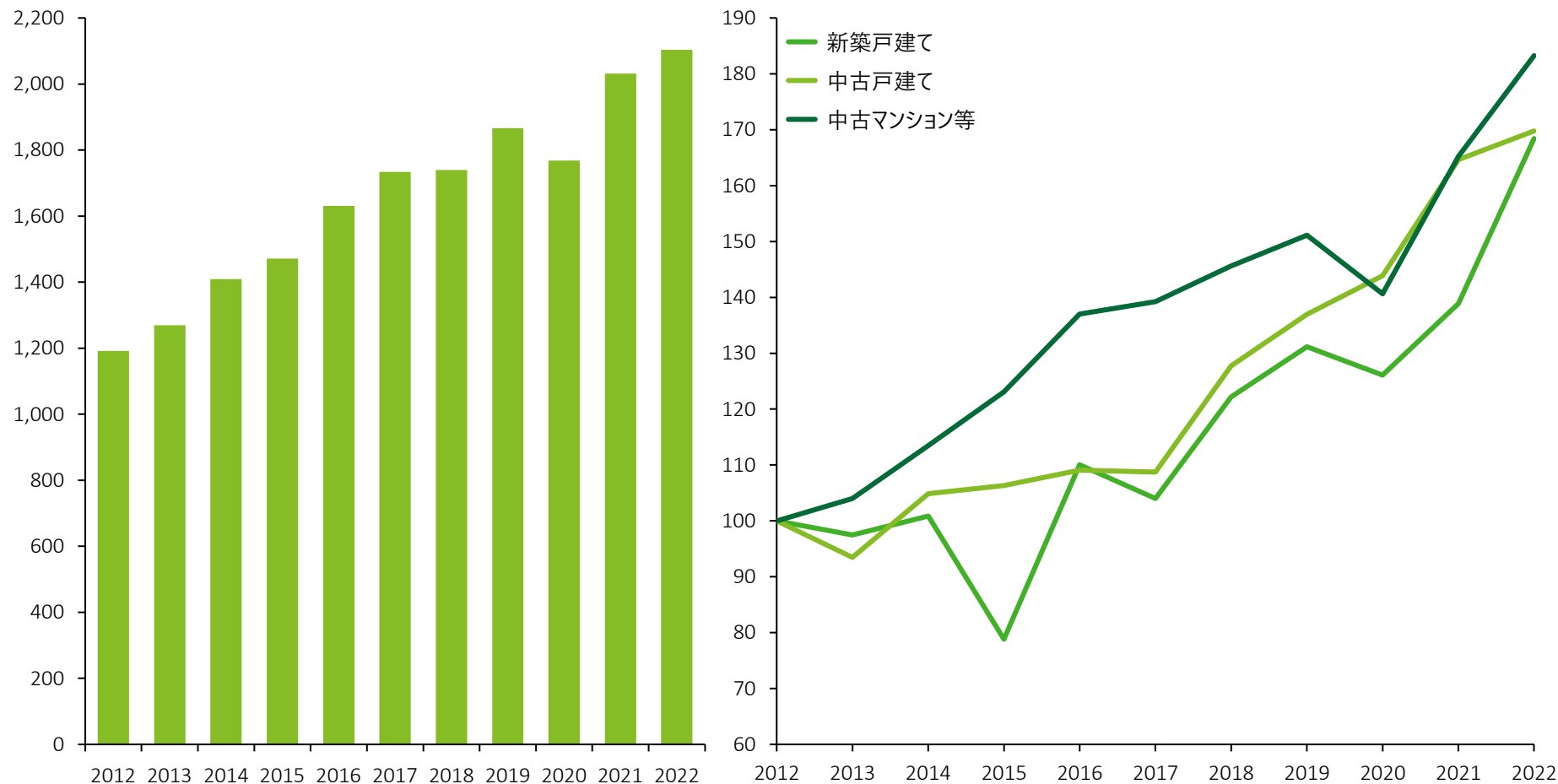


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

東区の中古マンション等の平均取引価格は2020年にいったん下がったものの、すぐに持ち直した。

東区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

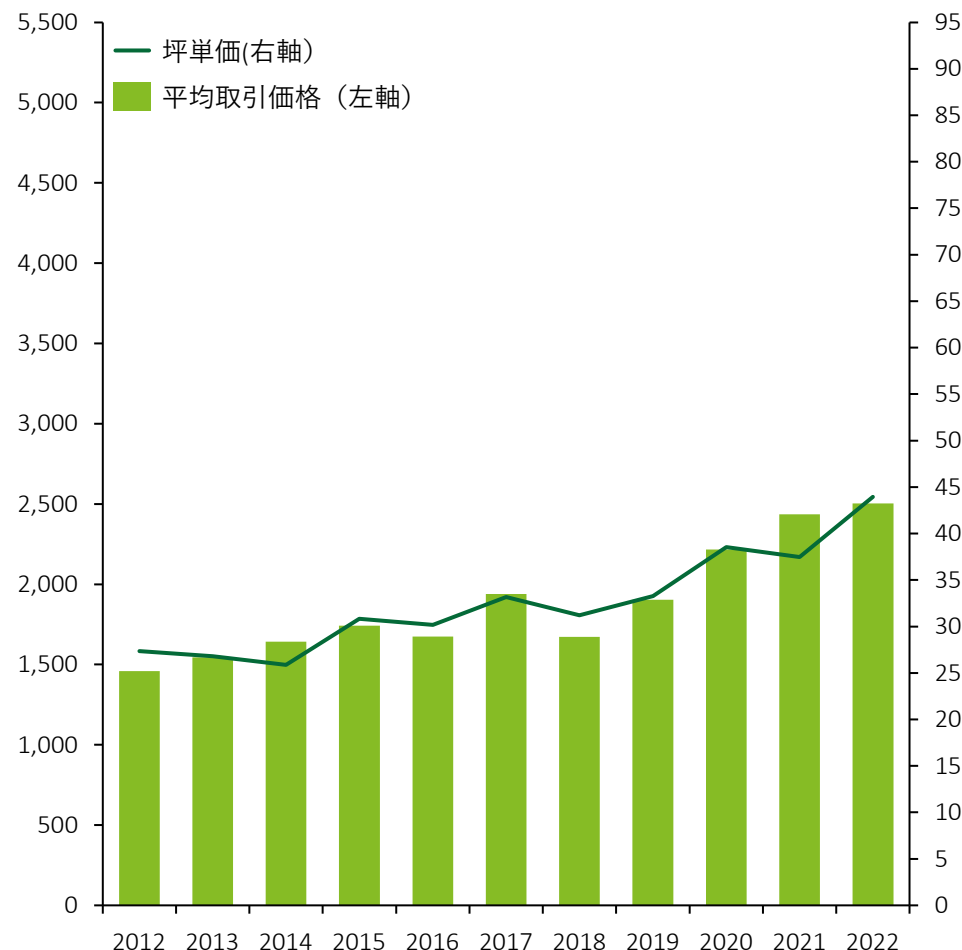
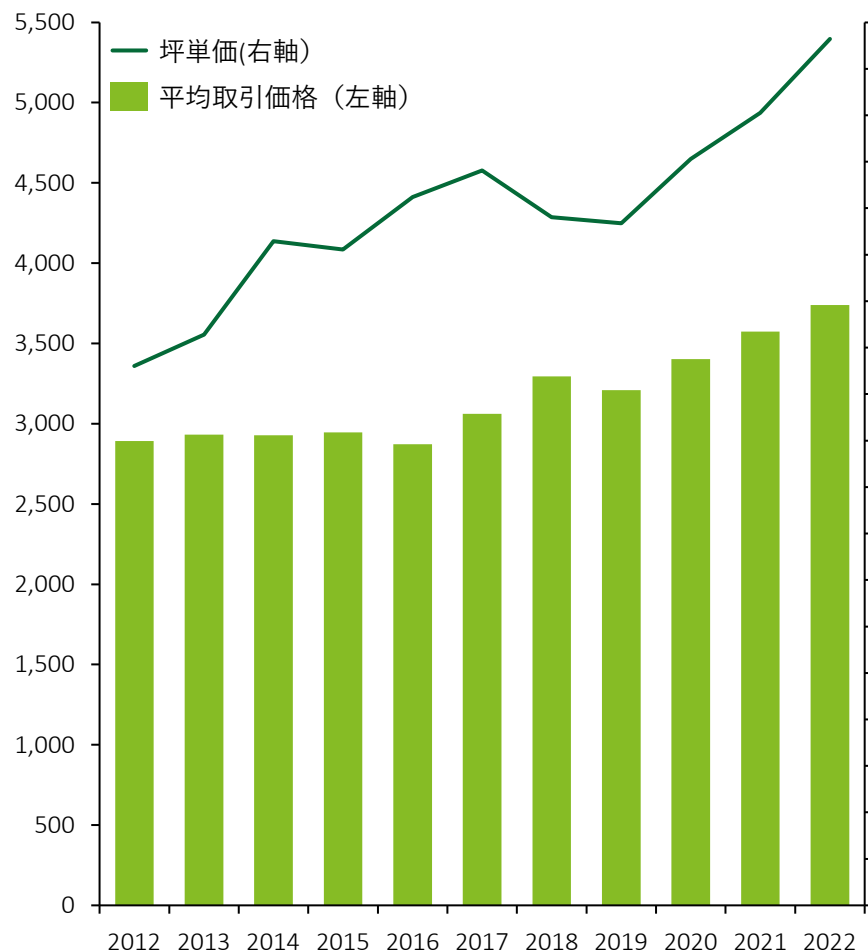
坪単価の動向（2012年を100として算出）



出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

白石区の新築戸建ての平均坪単価は10年間で51%上昇し、中古の戸建て住宅の平均坪単価は37%上昇した。

白石区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円） 白石区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

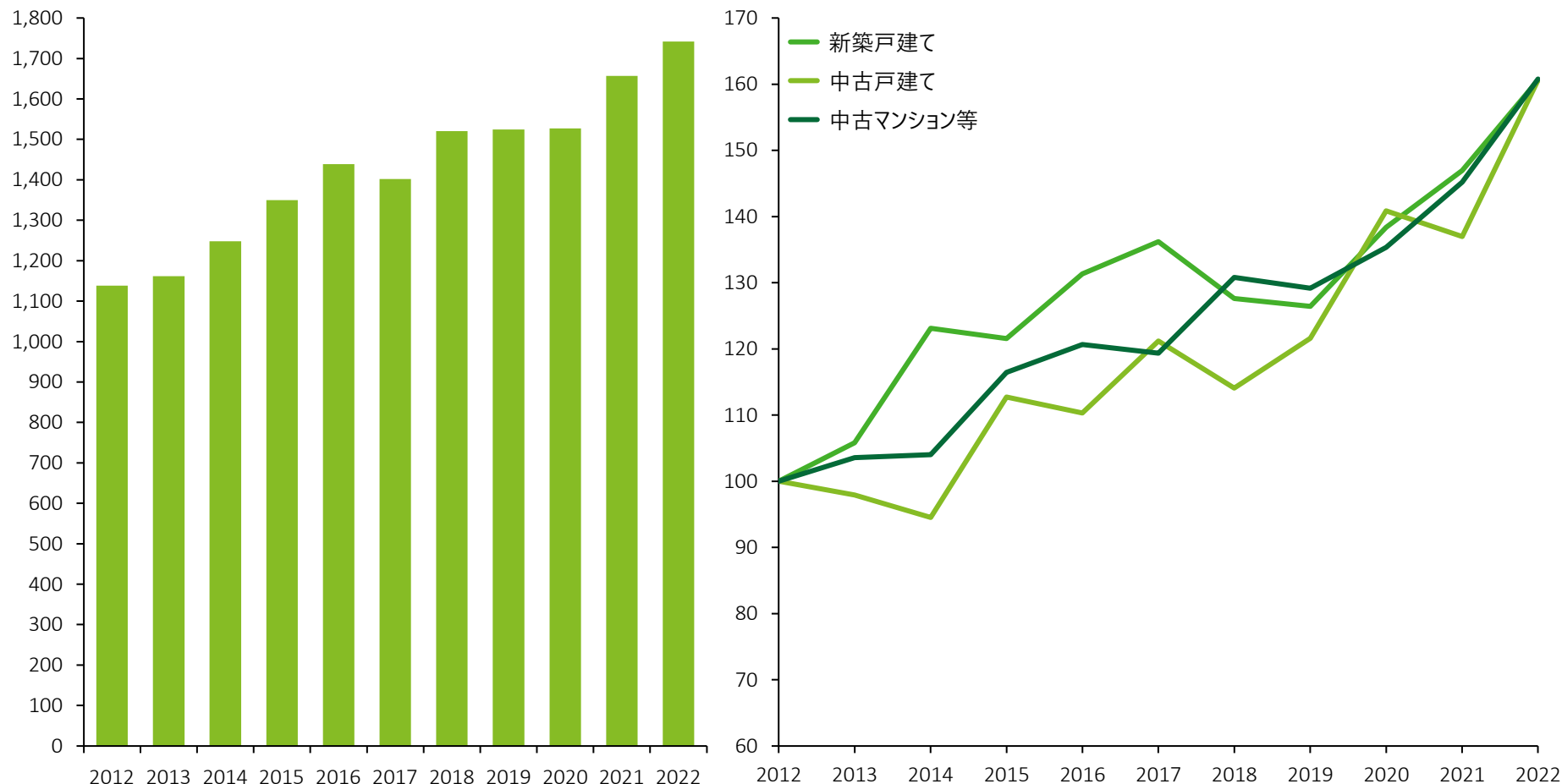


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

白石区の中古マンション等の平均取引価格は過去10年間で53%上昇した。坪単価は近年、新築戸建て・中古戸建て・中古マンション等がほぼ同じ形で上昇している。

白石区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

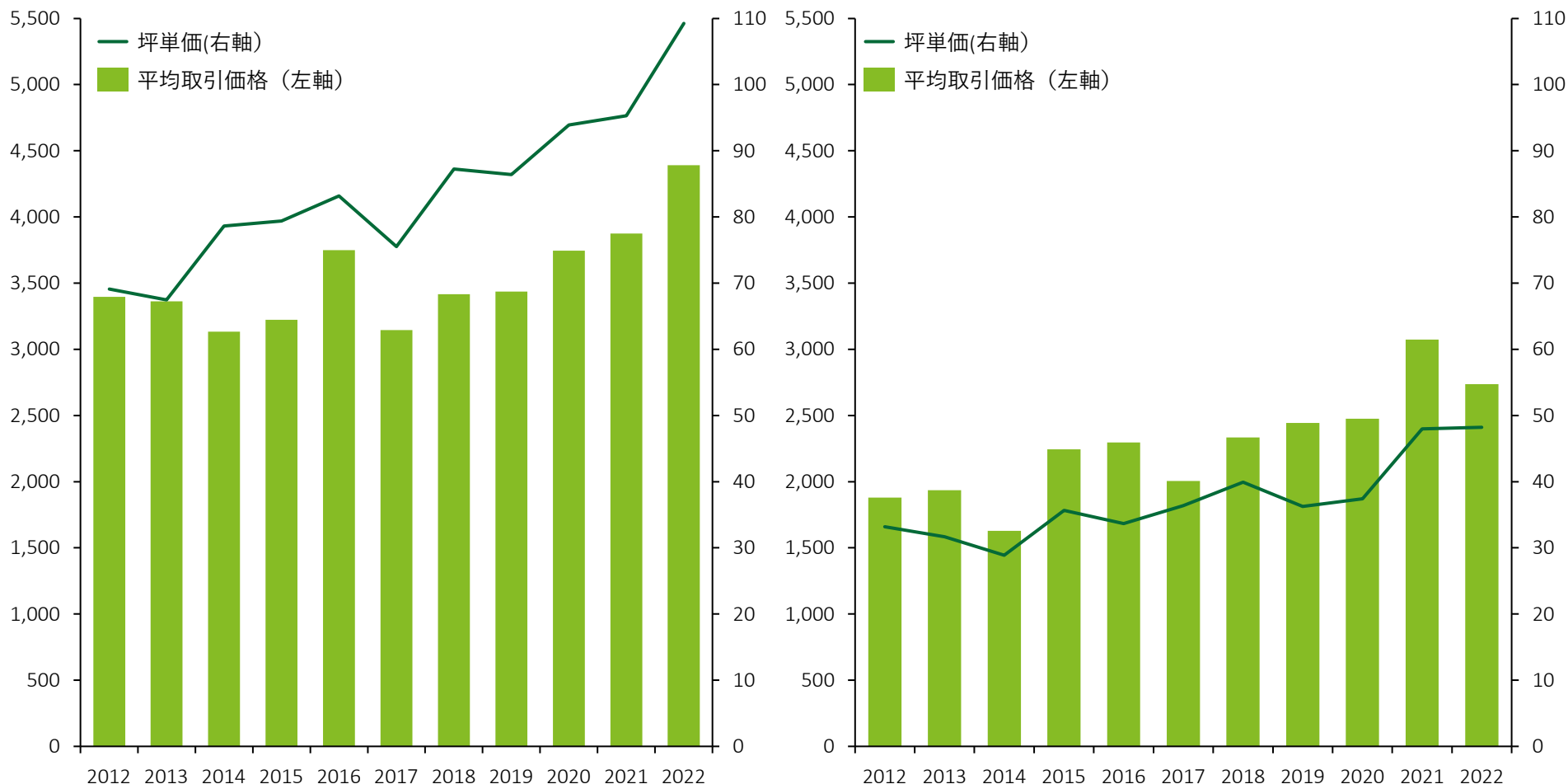
坪単価の動向（2012年を100として算出）



出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

豊平区の新築戸建ての平均取引価格、坪単価は2018年以降上昇基調となっている。

豊平区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円） 豊平区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

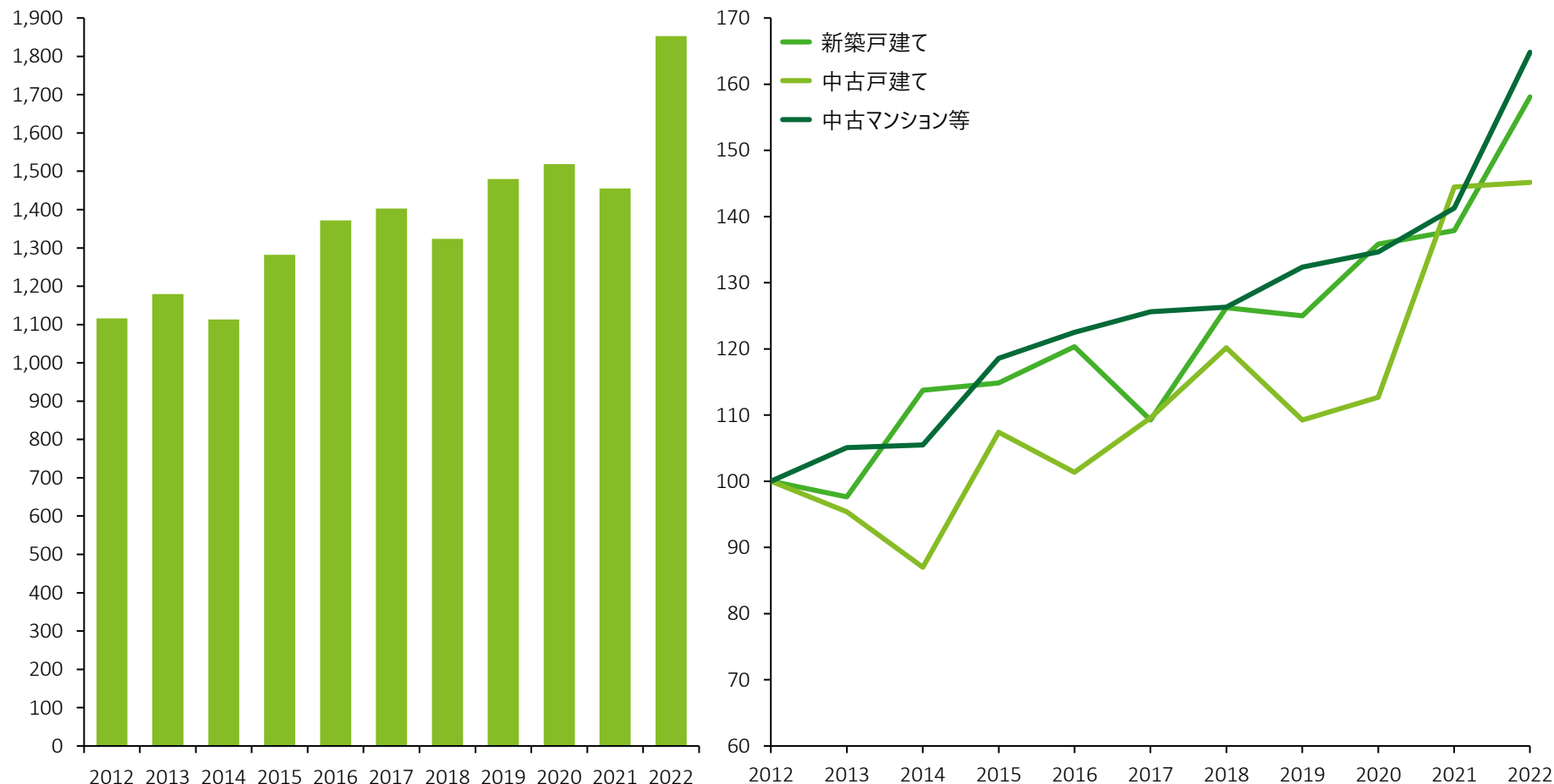


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

豊平区では中古戸建て住宅の坪単価の上昇が鈍かったものの、近年は新築や中古マンション等に近い水準で上昇している。中古マンション等の平均取引価格は2022年に大きく上昇した。

豊平区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

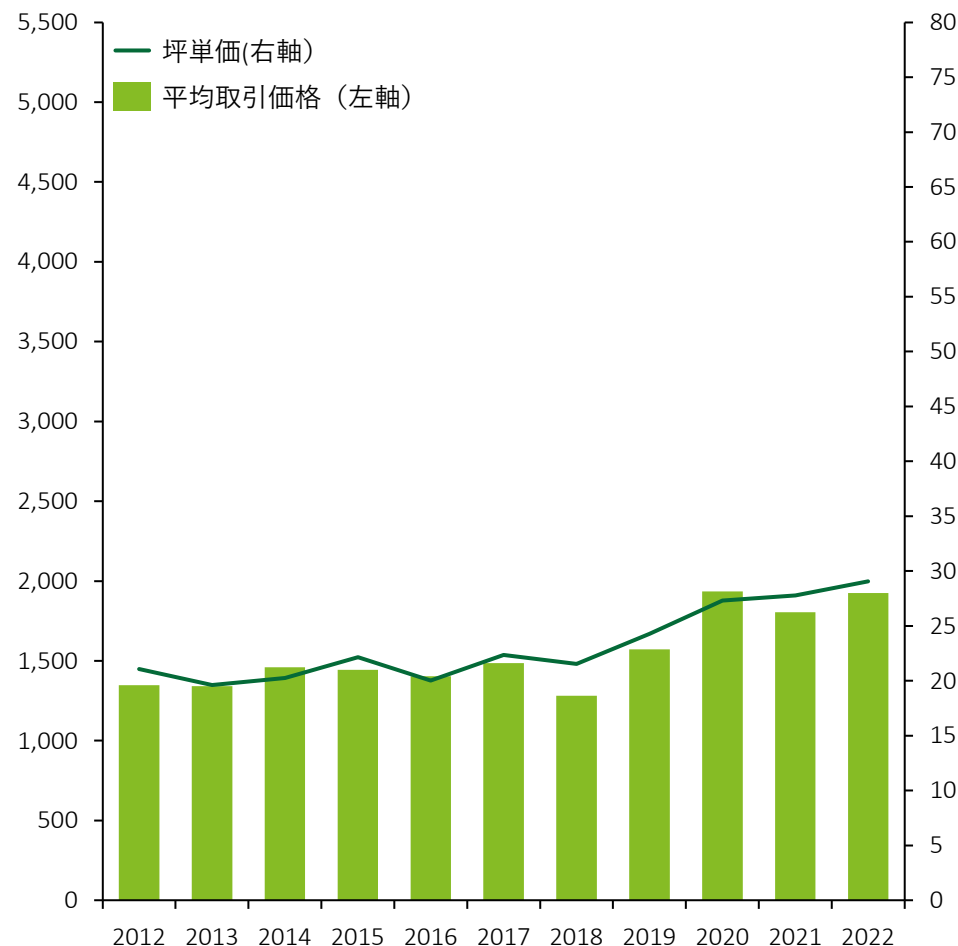
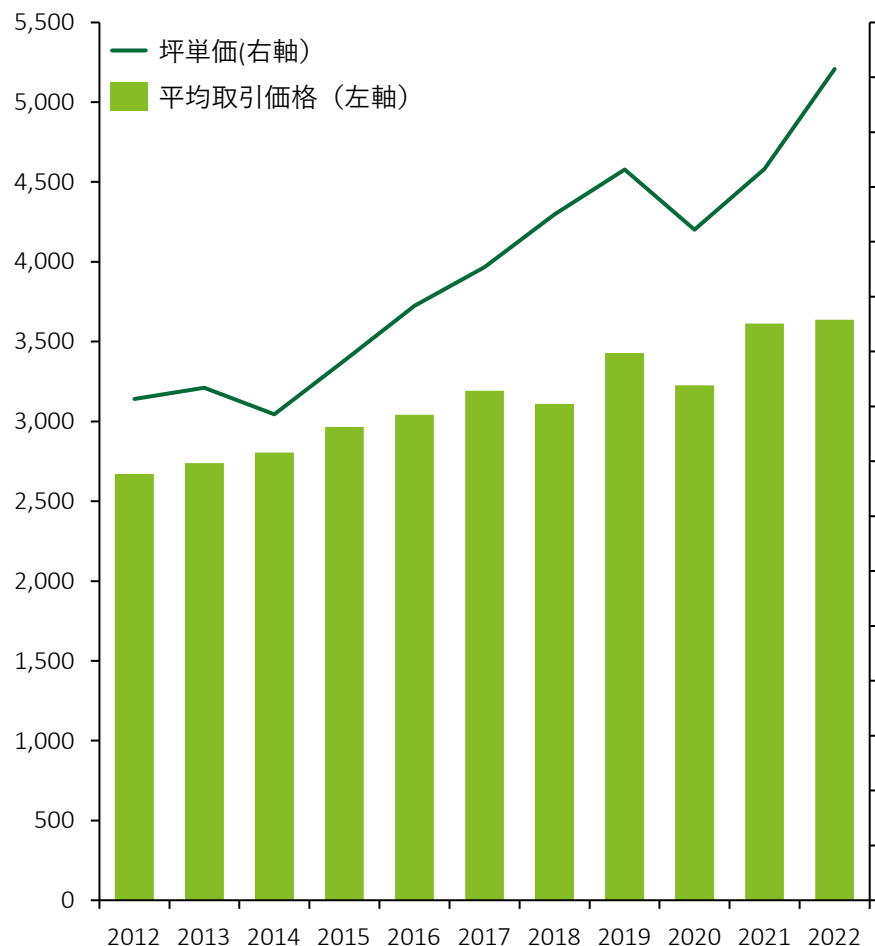
坪単価の動向（2012年を100として算出）



出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

手稲区の新築戸建て住宅の平均取引価格は2020年に下がったものの、再び上昇した。取引物件の平均面積は狭くなる傾向にある。

手稲区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円） 手稲区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

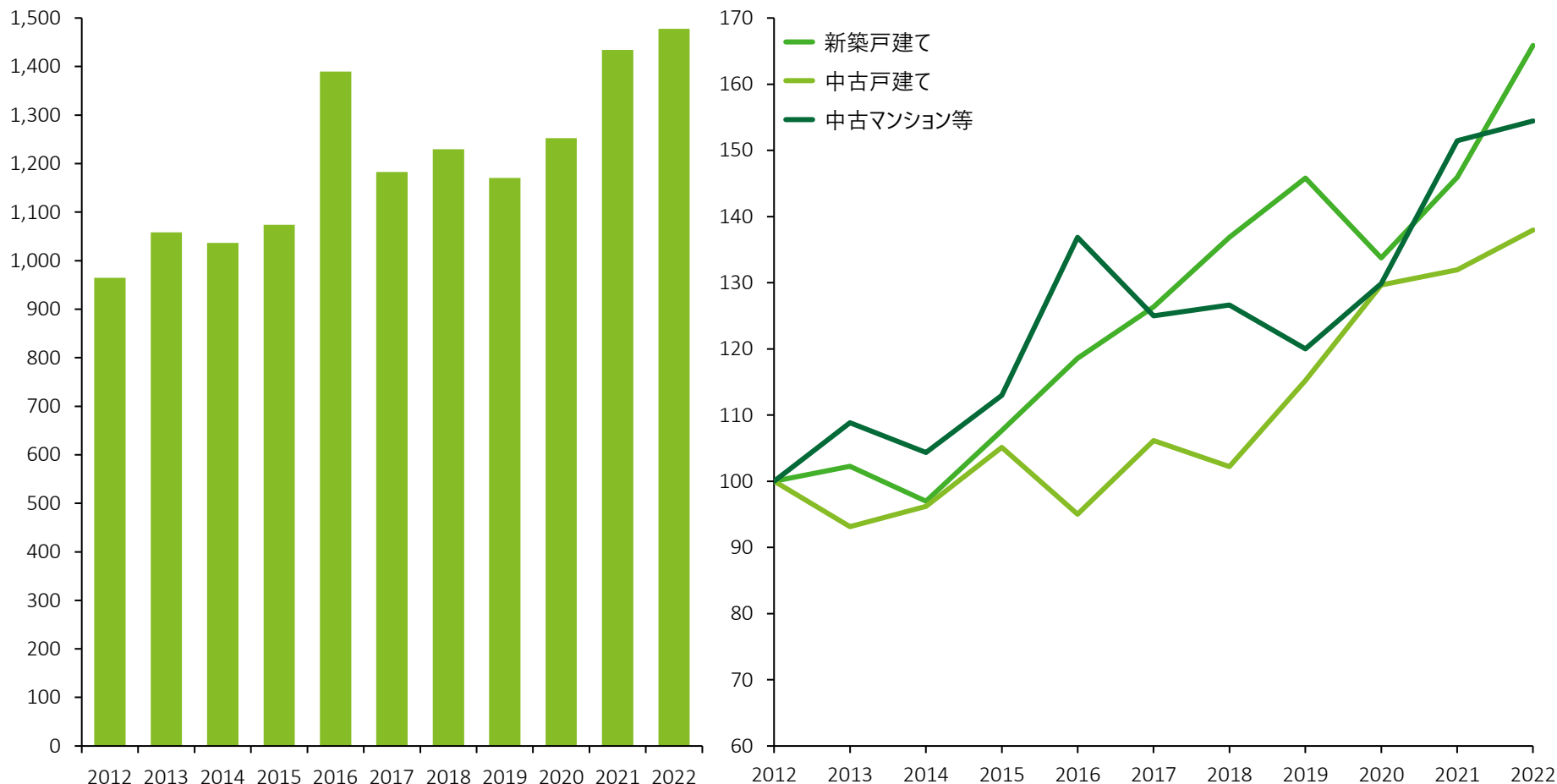


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

手稲区の坪単価は新築戸建て住宅の伸びが中古マンション等を上回っている。

手稲区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

坪単価の動向（2012年を100として算出）

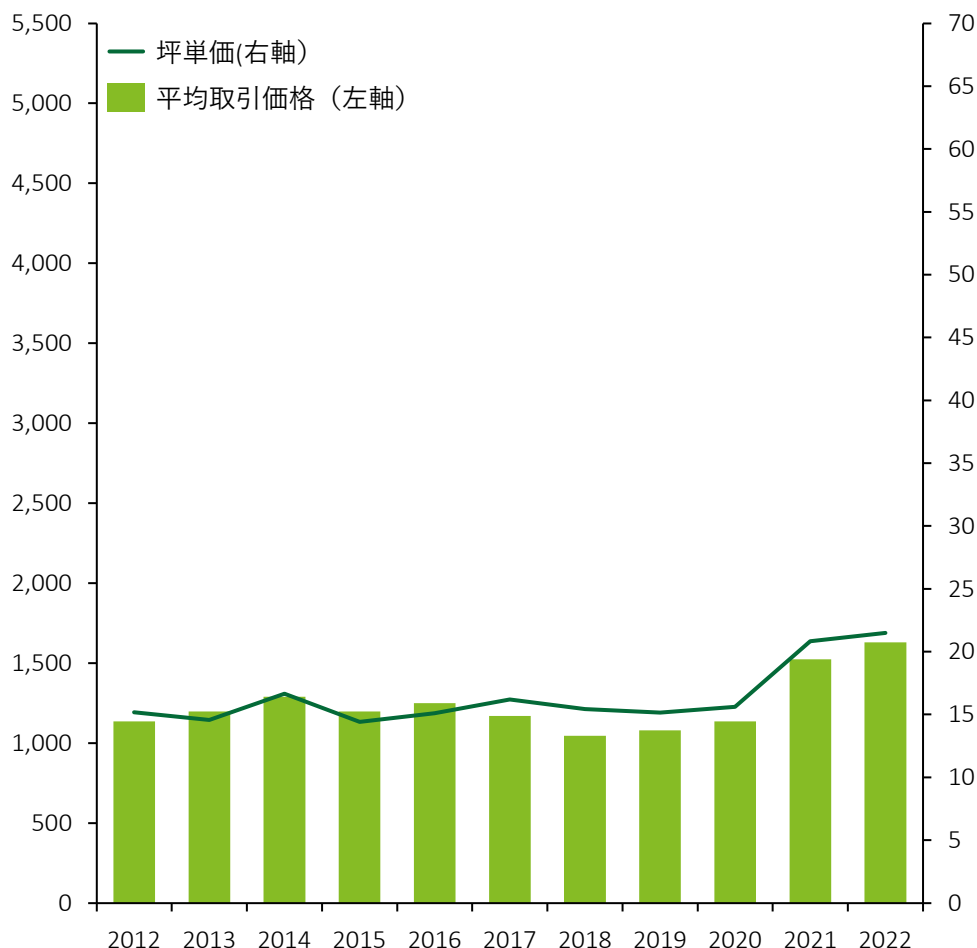
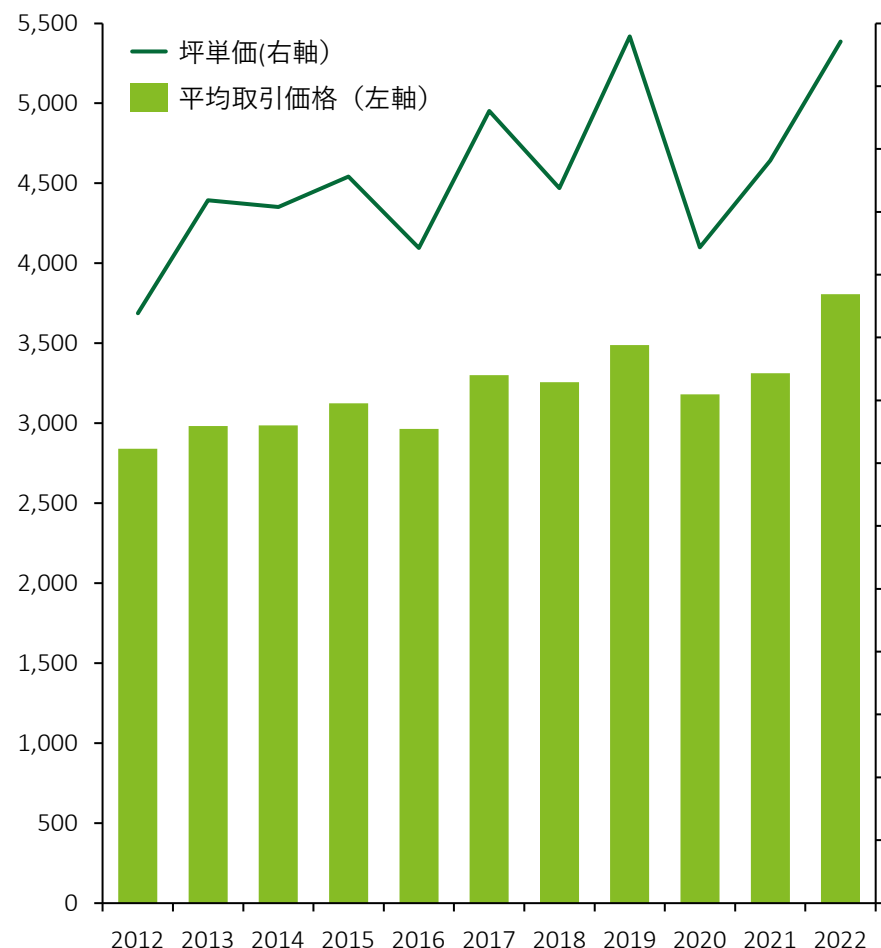


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

南区の新築戸建て住宅平均取引価格は2022年時点で3806万円而他地域と比べると、低い。中古戸建て住宅の平均取引価格も2000万円を下回っている。

南区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

南区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

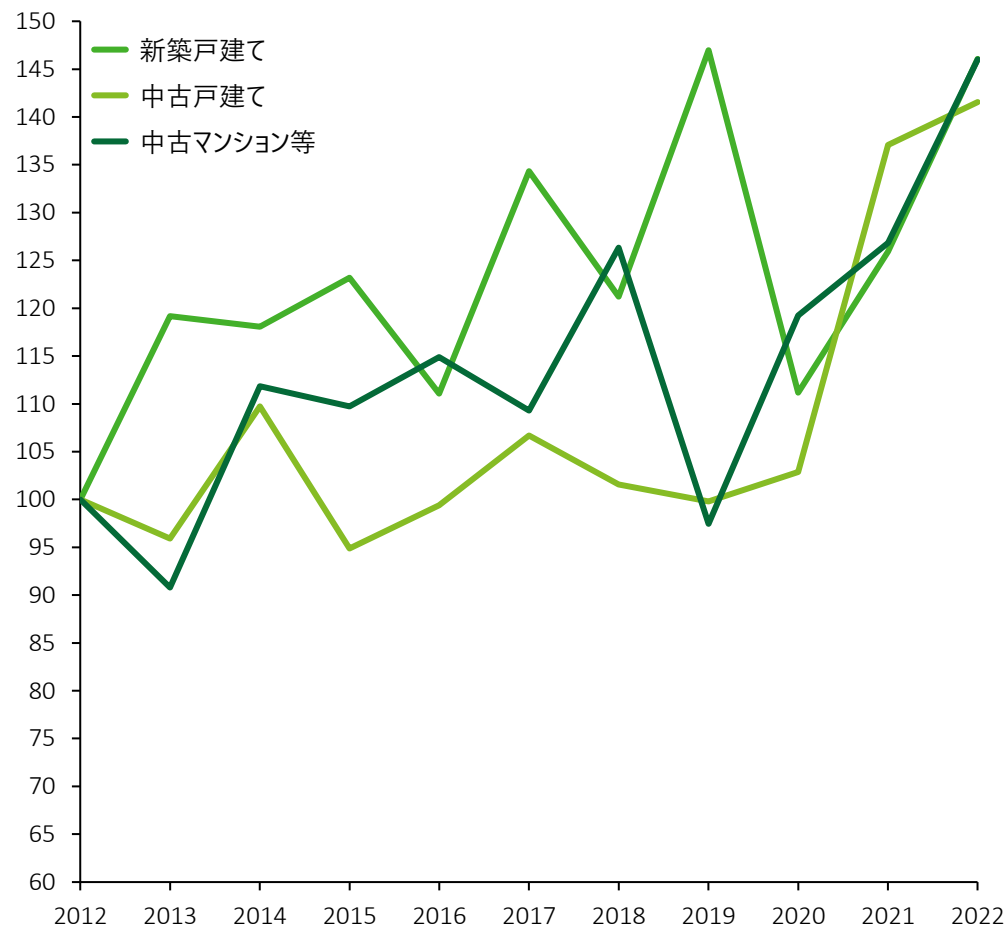
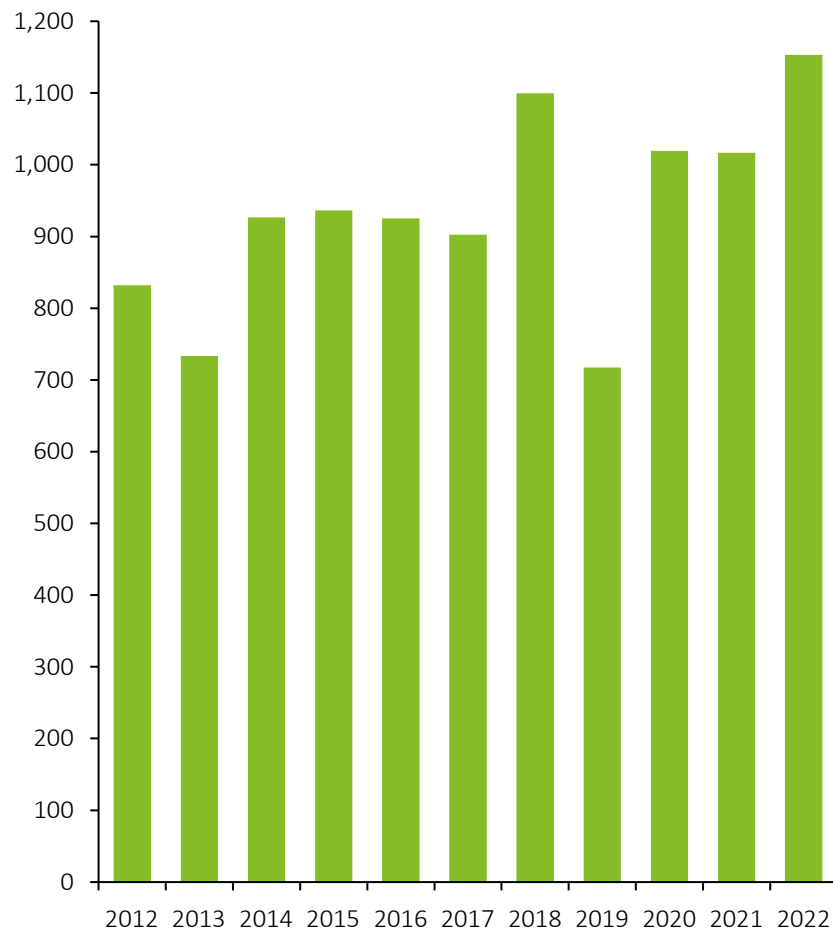


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

南区の中古マンション等の平均取引価格は2022年時点で1153万円だった。戸建て住宅と同様に他地域と比べて割安感がある。

南区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

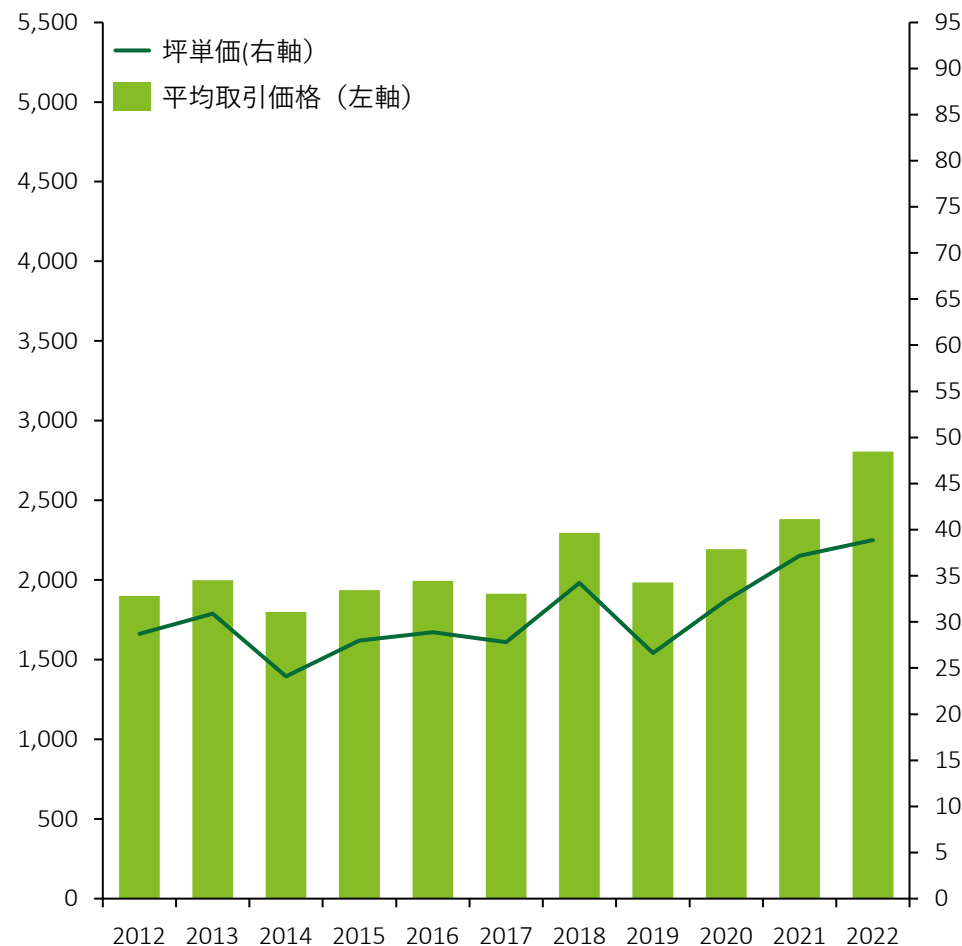
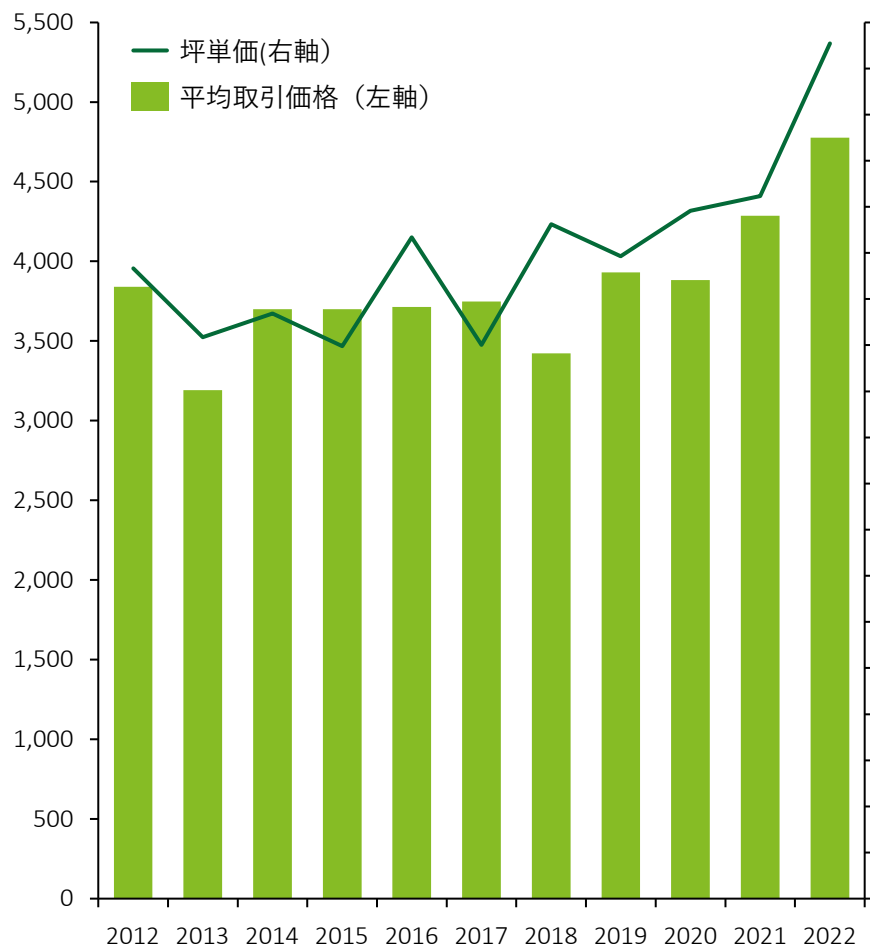
坪単価の動向（2012年を100として算出）



出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

厚別区は2020年以降に本格的な価格上昇が起きた。物件の平均面積は他地域より比較的広いという特徴がある。

厚別区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円） 厚別区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

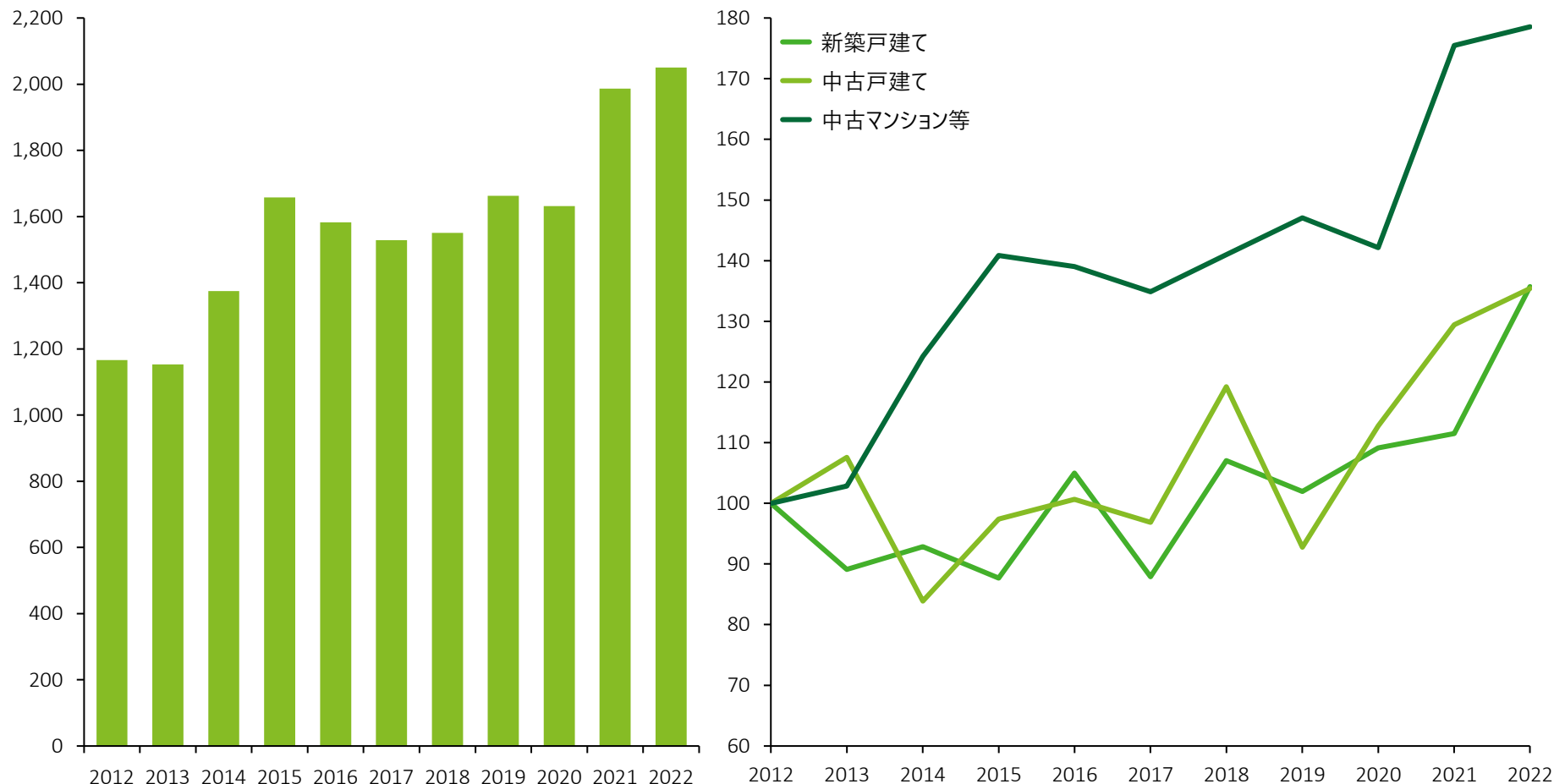


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

厚別区の中古マンション等は戸建て住宅と異なり、平均取引価格が2012年以降上昇を続けてきた。2022年の坪単価は10年前に比べ、79%上がった。

厚別区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

坪単価の動向（2012年を100として算出）

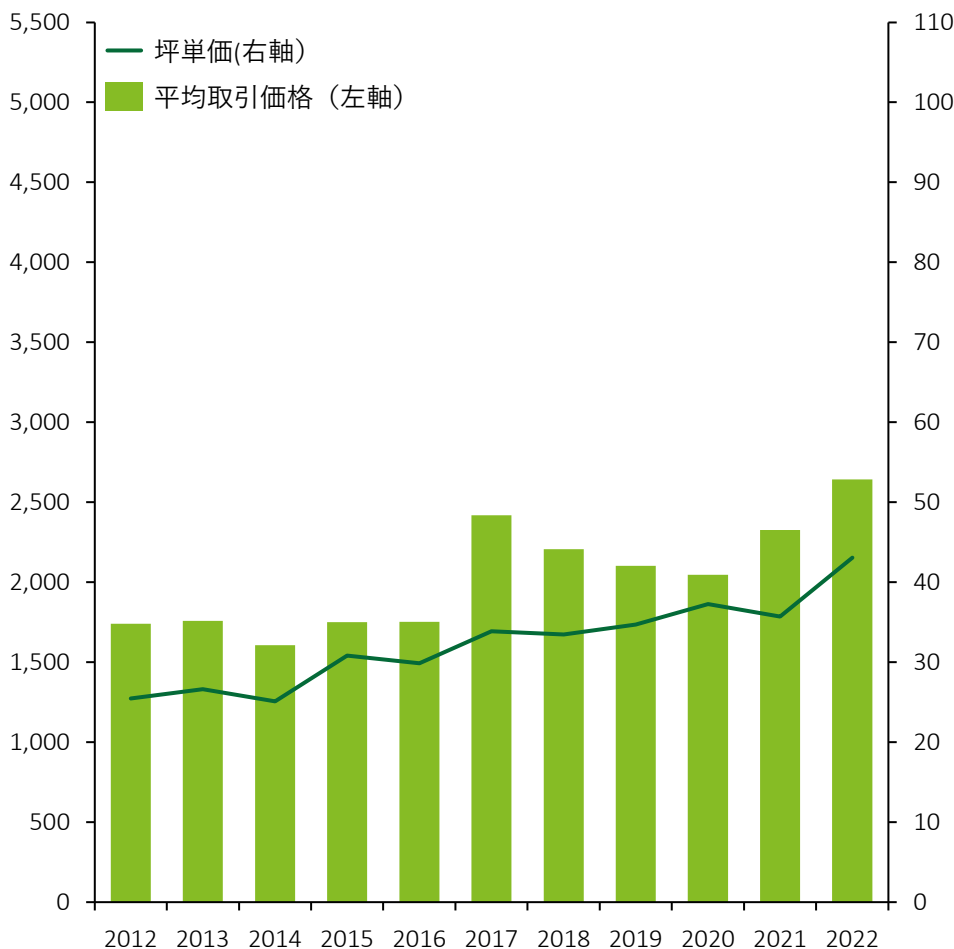
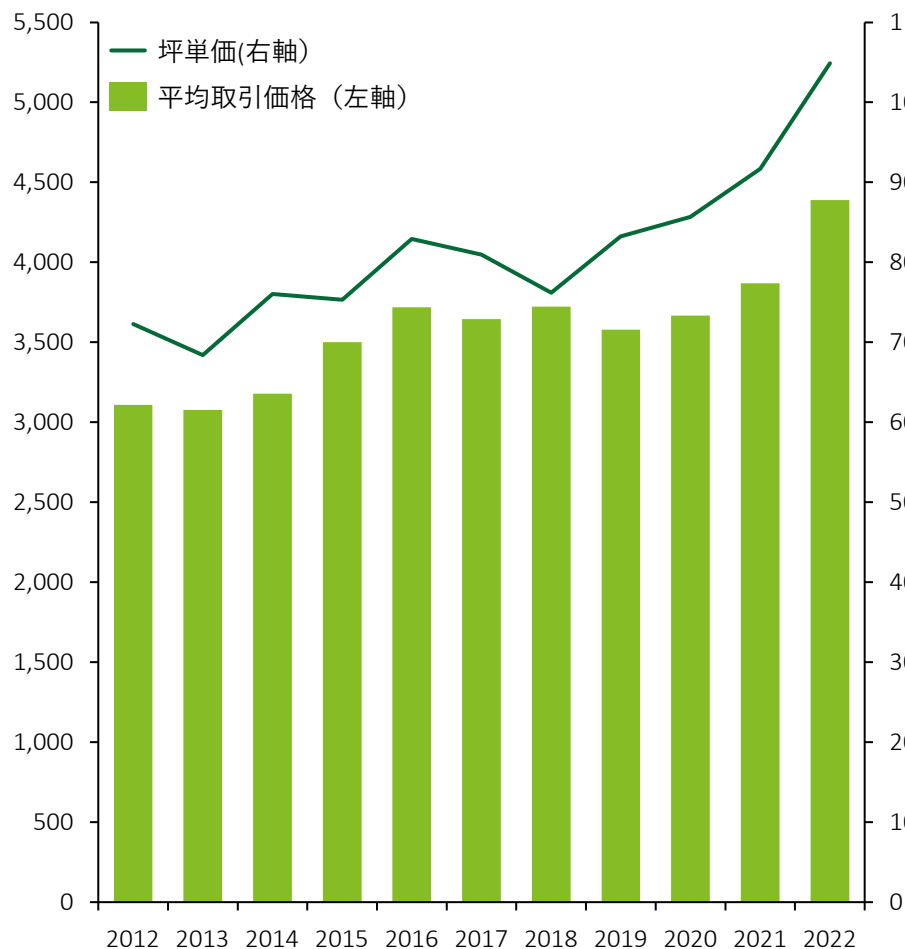


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

西区では2022年の新築戸建て住宅の坪単価が100万円を超えた。中古物件でも坪単価が右肩上がりの状態が続いている。

西区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

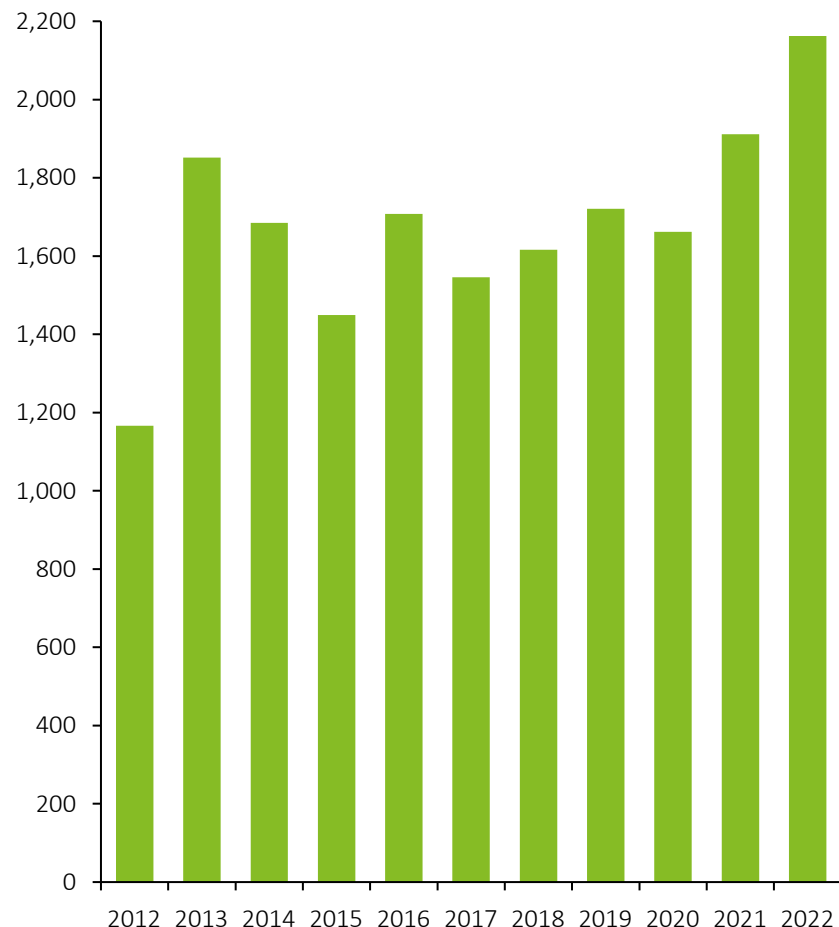
西区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）



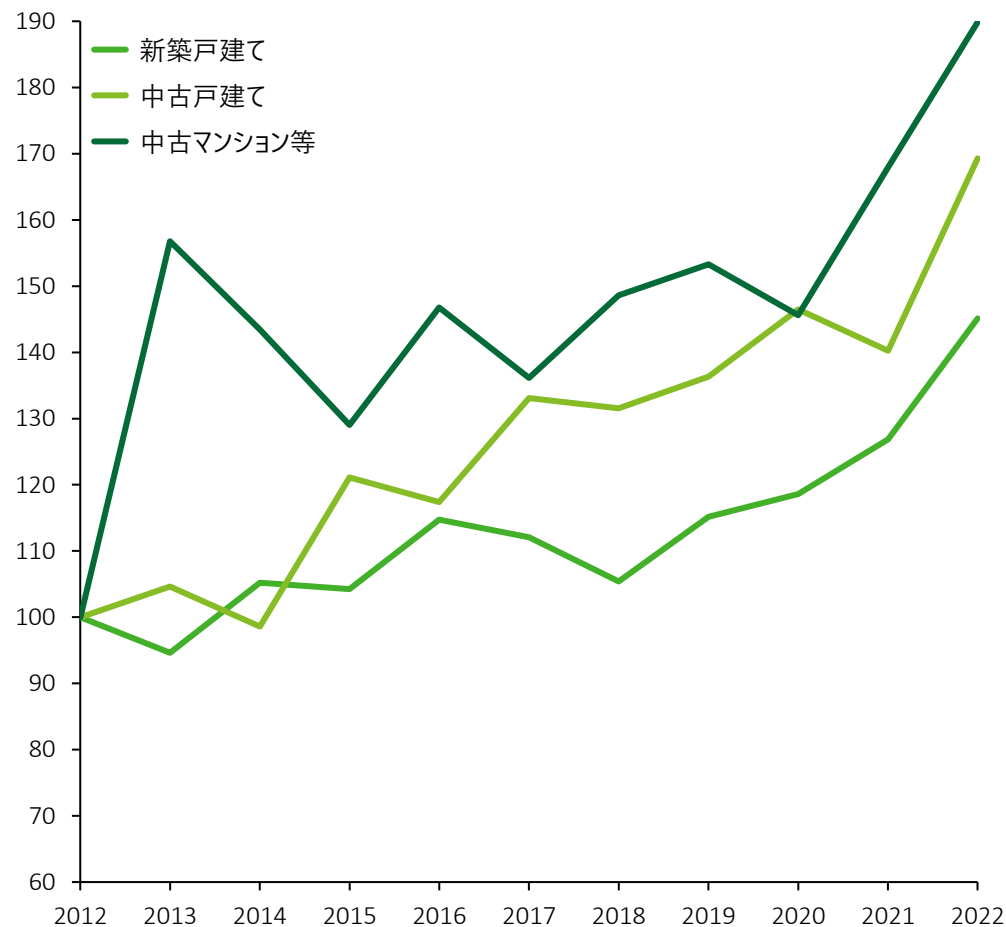
出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

西区では、中古マンション等の価格上昇が目立つ。坪単価の上昇は戸建て住宅を上回り、2012年に比べると90%上がった。

西区の中古マンション等の平均取引価格（万円）



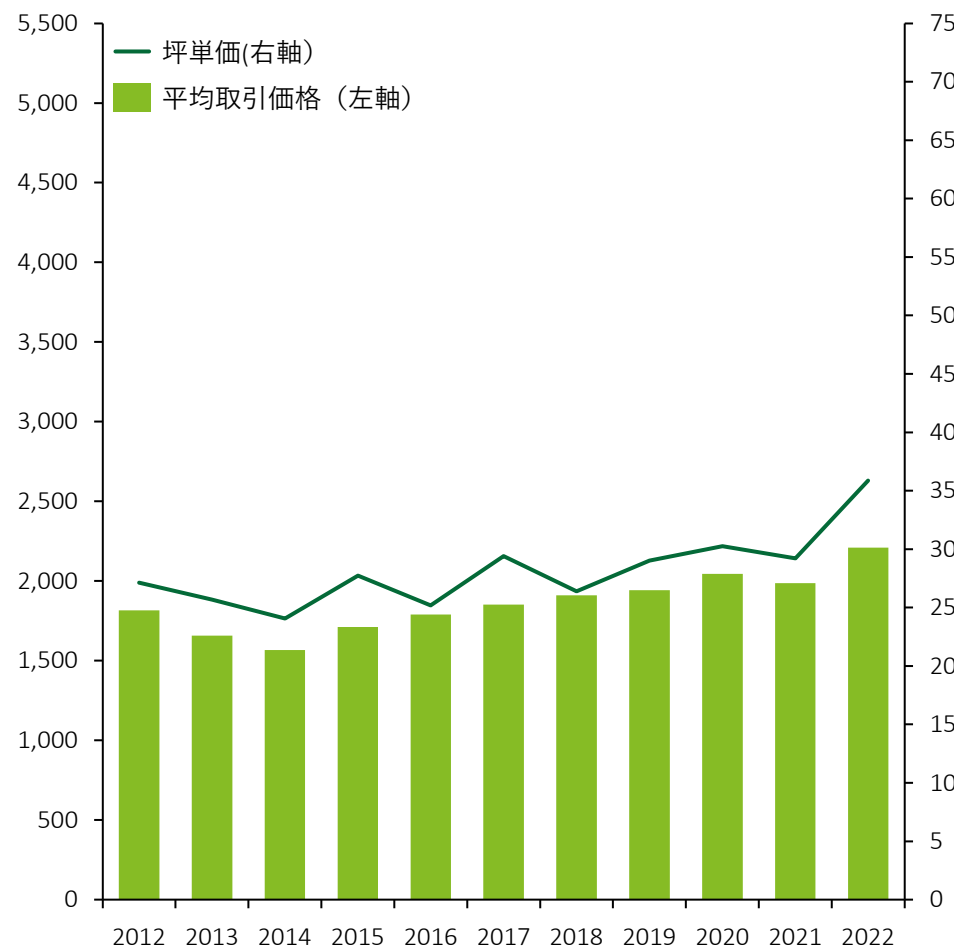
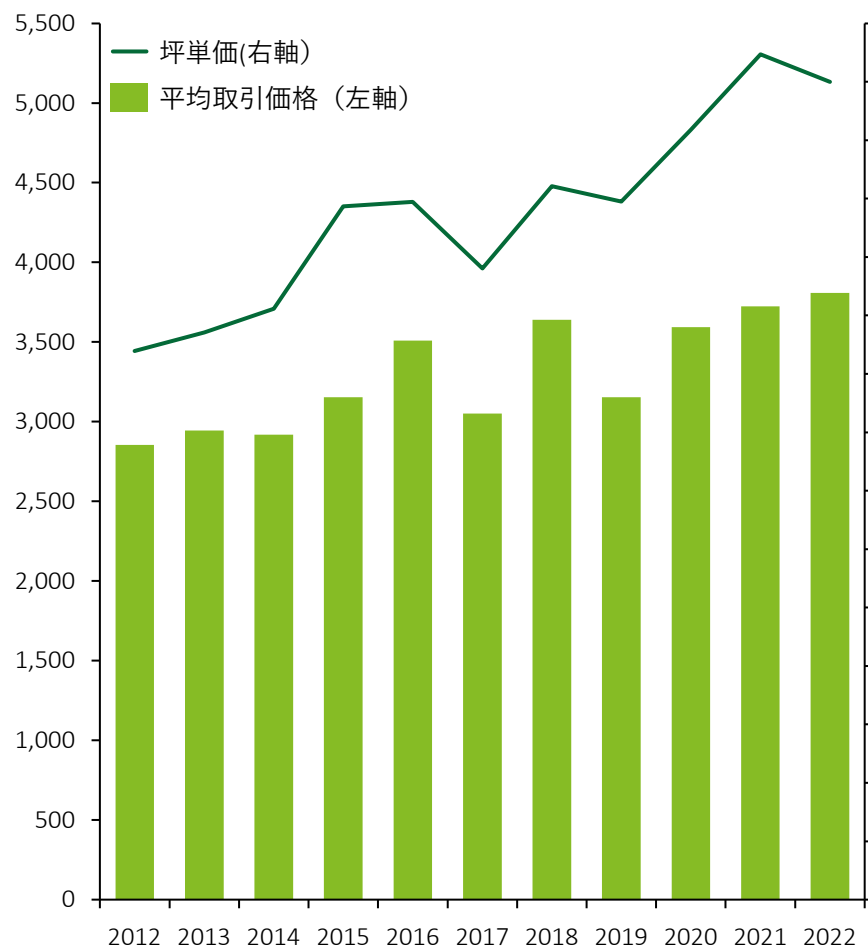
坪単価の動向（2012年を100として算出）



出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

清田区の新築戸建て住宅の平均取引価格は3808万円で10年前から33%上昇した。新築戸建ての平均面積は180㎡で価格上昇に伴って、狭くなっている傾向にある。

清田区の新築戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円） 清田区の中古戸建て住宅の平均取引価格と坪単価（万円）

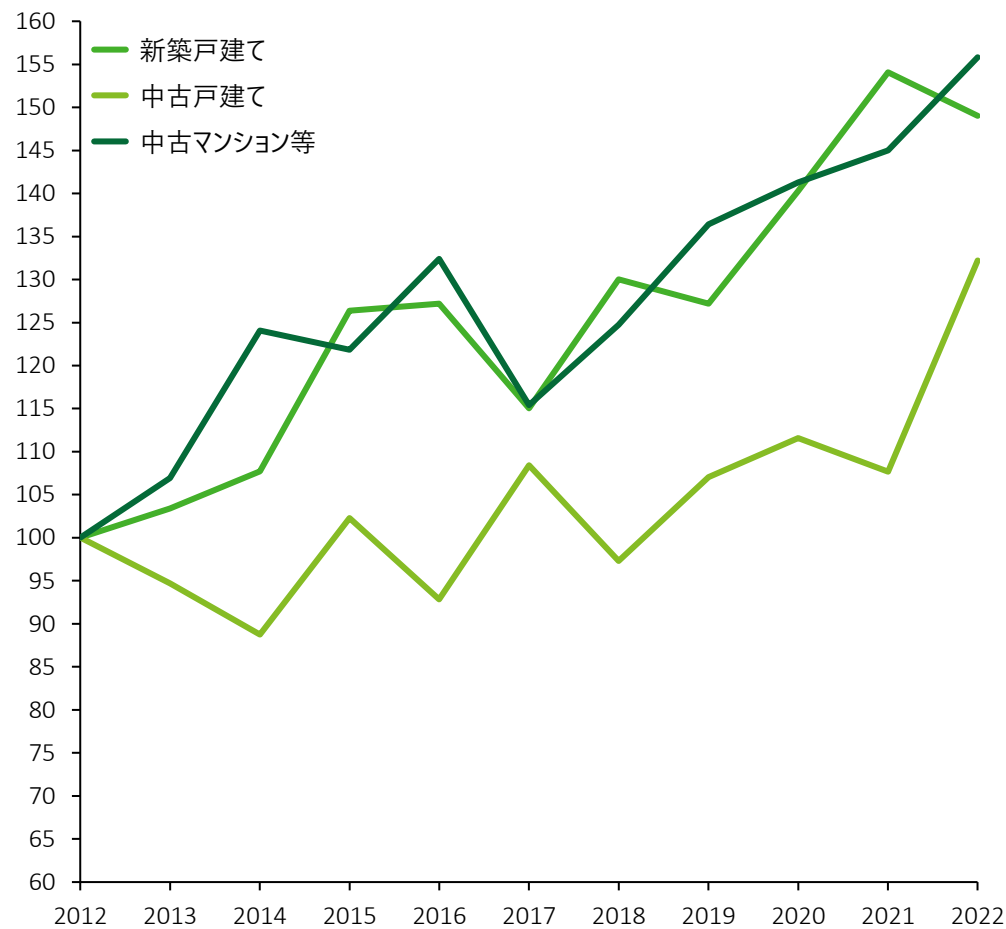
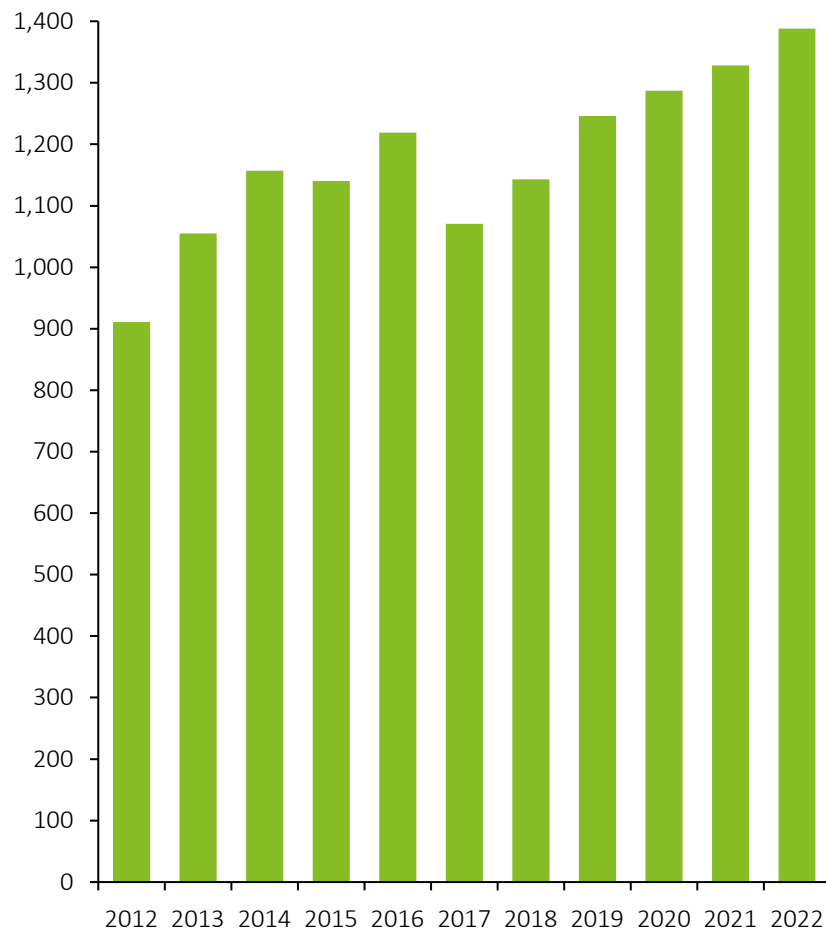


出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

清田区ではマンション価格と新築戸建て住宅の価格上昇が連動する傾向がみられた。中古戸建て住宅の価格上昇は比較的緩やかだった。

清田区の中古マンション等の平均取引価格（万円）

坪単価の動向（2012年を100として算出）



出所：国土交通省「土地総合情報システム」から、中古マンション等・新築戸建て・中古戸建ての平均取引価格を算出し、坪単価に換算した。新築戸建ては建築年が調査対象年以降のもの。中古戸建ては建築年が調査対象年以前のもの。

札幌市内の不動産価格の上昇率は年収の伸びを大きく上回っており、経済的な負担の増加は明確だった。子どもを持つ選択に影響している可能性が高いと考えられる。

### 不動産価格の動向に関する分析サマリー

#### 25～44歳の世帯年収

- 世帯年収は小幅な伸びにとどまっている。本調査では札幌市に住む25～44歳の男女を対象に、夫のみ正社員で就業、夫婦とも正社員、夫が正社員で妻がパートという3パターンで世帯年収の推計値を独自算出した。2013～2022年の**年収の増加額は各年齢階級で高くとも10%程度にとどまった**。
- 夫が正社員で妻がパートの世帯は、25～29歳で550万円、30～34歳で622万円、35～39歳で667万円、40～44歳で717万円だった（2022年データ）。

#### 札幌市内と近隣自治体の不動産価格

- 子育て世帯の年収の伸びに対して、不動産価格は大幅に上昇している。札幌市の新築戸建て住宅の平均取引価格は、2022年時点で4160万円で、2012年に比べて40%上昇した。東京カンテイによると、新築マンションの2021年時点の一戸平均価格は3971万円だった。
- 新築の戸建てとマンションの価格上昇額は、**10年間で1000万円程度増えており、子ども一人の平均教育費とほぼ同額**。価格を抑える目的からか新築住宅は平均面積が小さくなっていることが確認できた。子ども一人に一部屋を与えることができず、2人目以降の出産を見送るといった影響が推察される。
- 札幌市の不動産価格上昇は近隣の市町にも及んでいる。年間の取引件数が少ないため、留意する必要があるが、新築戸建て住宅の平均取引価格は2022年に3000万円を超える水準だった。ただ、**札幌市より広い土地が手に入るため、子育て世帯の流出につながっている可能性**が考えられる。

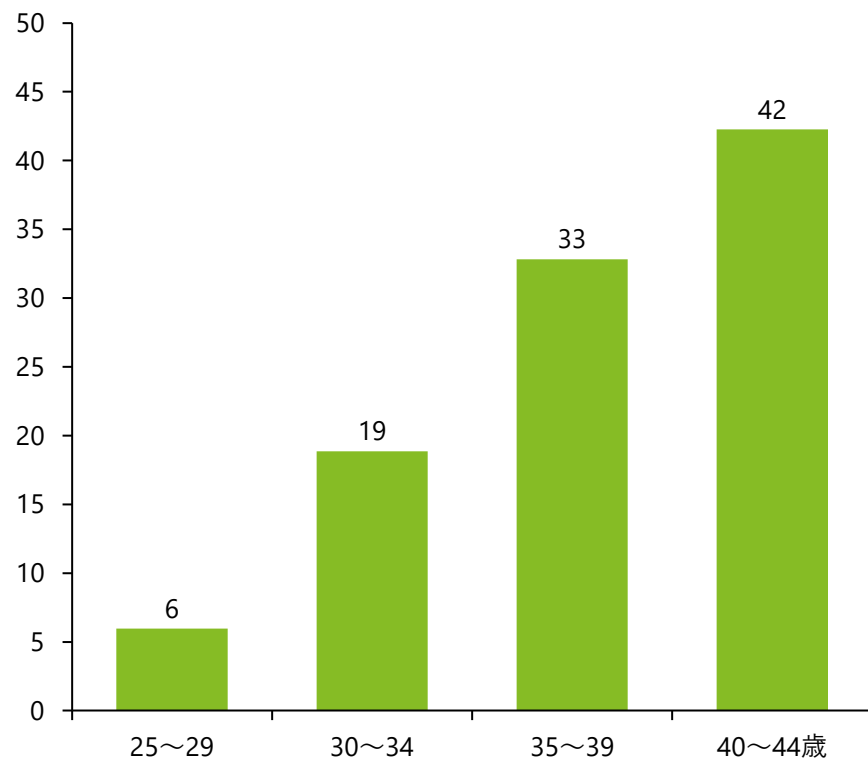
#### 住宅ローンの負担

- 住宅ローンの返済負担は高まっている。夫が正社員で妻がパートの場合、新築戸建て住宅の平均価格に対する年収倍率はどの年齢階級でも5倍を超える。
- 新築戸建てを頭金のないフルローンで2022年時点で購入したとする、**住宅ローンの支払い額は変動金利（年0.675%）で年133万円になる**。夫のみが正社員として働いているモデルでは、35～39歳でも年収に占める返済の割合が20%を超える。今後、さらに上昇した場合は共働きであっても、**負担の重さから市内で自宅を持つことをあきらめ、市外に転出していく可能性**がある。

住宅価格が高いと予算の制約から広い家を買えず、複数子の出生率にマイナスの影響が考えられる。一方、自宅保有者には住宅価格の上昇はプラスになるとの先行研究もあった。

- 住宅価格と出生行動に関する先行研究では、住宅価格の上昇が保有する個人に資産効果をもたらし、出生確立を高めるといった先行研究があった。
- 若い時ほど賃貸住宅に住む割合が高く、住宅価格が上がることで出生確立が高まるのは30歳以降と考えられる。

### 札幌市の年齢階級別の持ち家率（％、2020年）



出所：総務省「令和2年国勢調査」

### 住宅価格と出生率に関する先行研究

#### ■「住宅価格の変化が出産に与える影響」

公益財団法人家計経済研究所 水谷徳子研究員、季刊家計経済研究No.96

- （引用）住宅ローンの有る持ち家家計において、**住宅価格の上昇による住宅資産の増加によって出産する確率が高くなる**ことがわかった。住宅価格が1千万円増加することによって、子どもを出産する確率は、0.001パーセンテージポイント、つまり2.27%増加する。

#### ■「住宅価格の参照価格からの上昇と下落が出生行動に与える非対称な影響」

岩田真一郎・神奈川大学教授、直井道生慶應義塾大学准教授(2018)、住宅土地経済No.109

- （要約）**住宅価格の上昇は出生確立を上げ、住宅価格の下落は出生率を押し下げる**。下落の影響度の方が上昇よりも大きい。

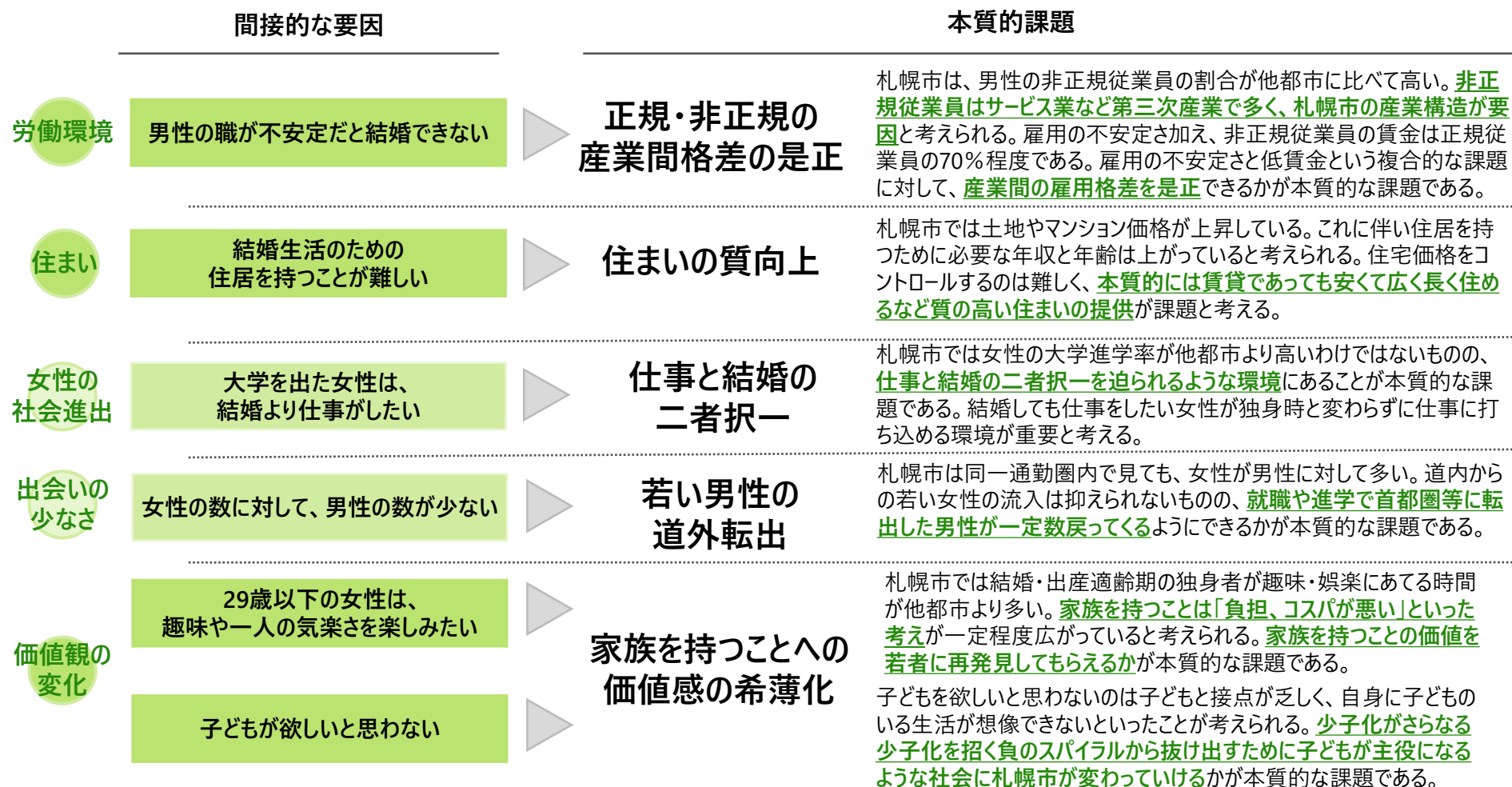
### 3.少子化要因の詳細分析

- (1) 間接的要因の整理
- (2) 間接的要因別分析
- (3) 追加の深堀分析
- (4) 本章のまとめ

## ●（４）本章のまとめ

札幌市の「未婚」の本質的な課題として、男性の正規・非正規従業員の問題、住まいの質、家族を持つ価値観の希薄化があげられる。結婚は新たに負担が発生するといった認識が共通してあると考えられ、負担を取り除く施策が必要と考える。

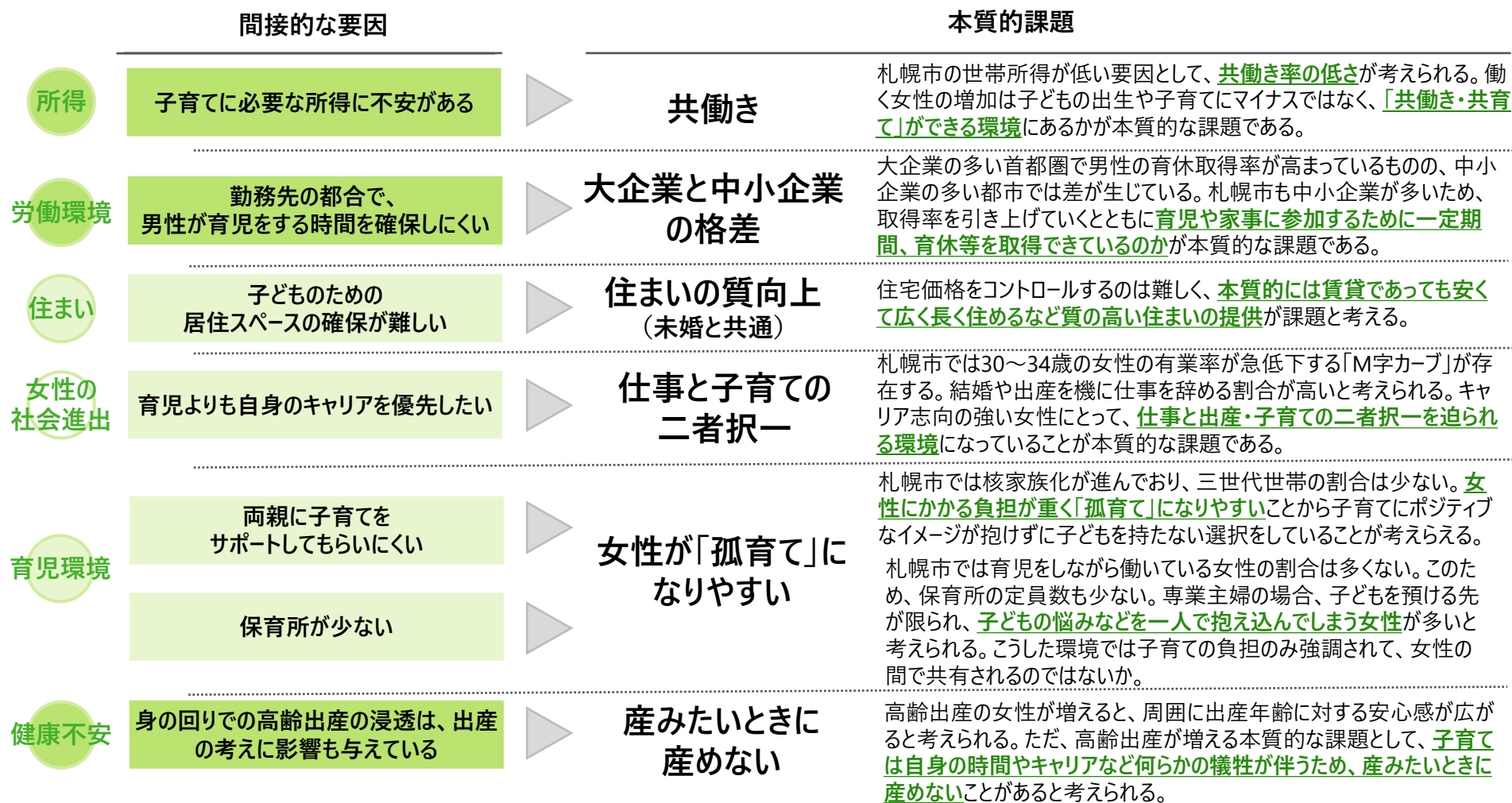
「未婚」を引き起こしている間接的な要因と本質的課題



#### ● (4) 本章のまとめ

札幌市の「既婚非出産」の本質的な課題として、女性の働きにくさがある。世帯の所得を増やし、子どもの出生を後押しするには「共働き・共育て」が有効であり、男性が育休を取りやすくするなどの施策を組み立てていく必要がある。

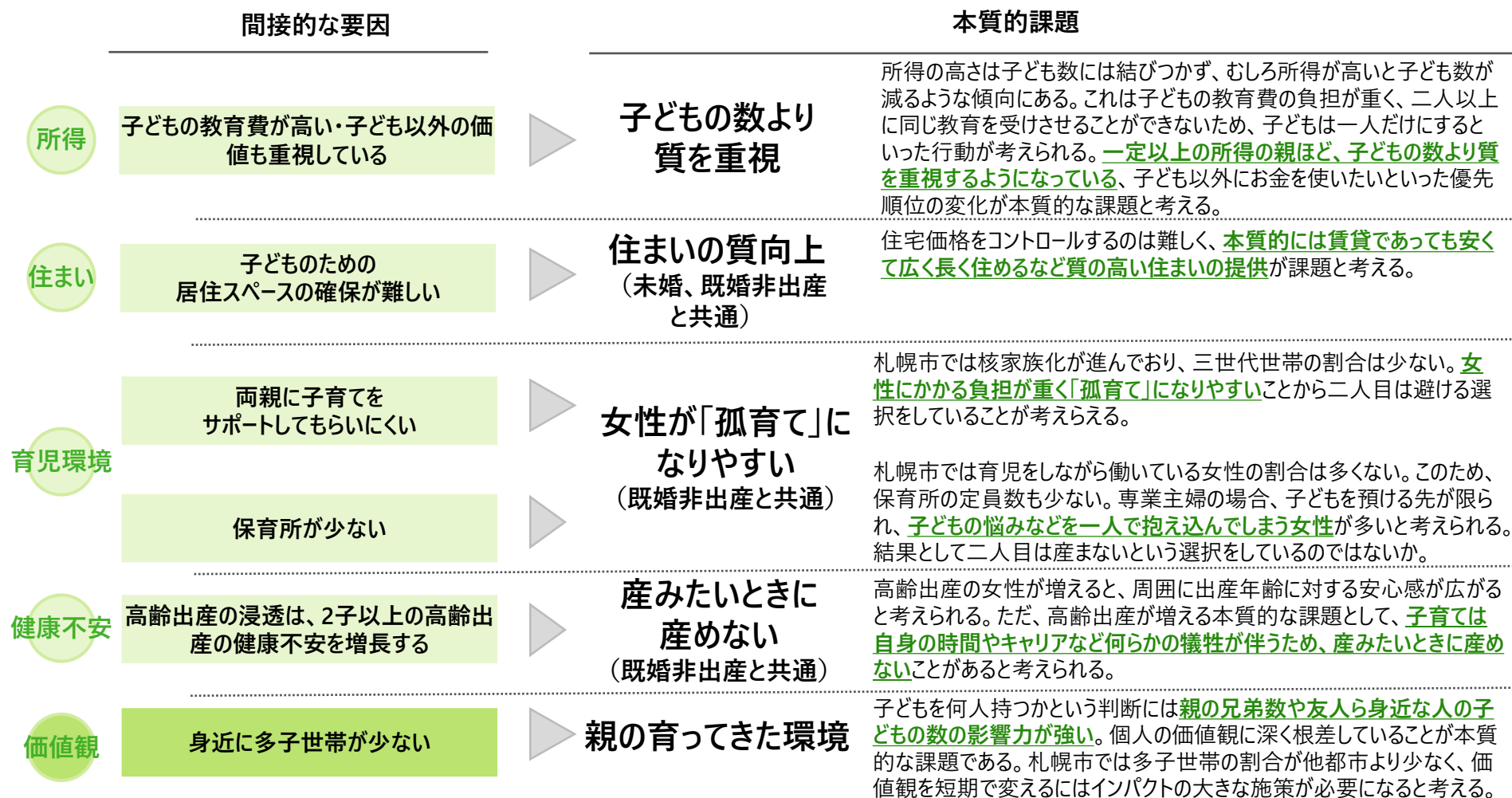
「既婚非出産」を引き起こしている間接的な要因と本質的課題



● (4) 本章のまとめ

札幌市の「非複数子」の本質的な課題は、親が一人っ子・周りも多子世帯が少ないといった環境で育ち、自身の子どもも一人でいいといった価値観や考え方に起因する。個人の価値観や考え方を短期で変えるには、インパクトの大きな施策が必要になる。

「非複数子」を引き起こしている間接的な要因と本質的課題



## 4. 効果的な少子化対策の提案

- (1) 国内外の事例調査
- (2) 少子化対策の方向性
- (3) 少子化対策の施策提案

# ①国内の自治体

## ●（１）国内外の事例調査

自治体の子育て支援策として、保育料の無償化など経済的な負担軽減が増えている。0～2歳児の保育料について、第二子以降で無償化の動きが広がりつつある。大阪市は2026年度から第一子も無償化する方針を公表しており、他自治体にも広がる可能性がある。

- 0～2歳の保育料補助は第二子以降を対象としており、5都市が無償化している。
- 子ども医療費を高校生まで無償化しているのは3都市。
- 何らかの自宅購入支援を実施しているのは10都市あった。

### 20大都市の子育て支援策（令和5年度時点）

|             | 仙台市  | さいたま市 | 千葉市 | 東京都   | 横浜市   | 川崎市     | 相模原市  | 新潟市 | 静岡市  | 浜松市  |
|-------------|------|-------|-----|-------|-------|---------|-------|-----|------|------|
| 第二子以降の保育料補助 | ×    | ×     | ×   | ○     | ×     | ×       | ×     | ×   | ○    | ×    |
| 子ども医療費の無償化  | 6歳まで | 中学生まで | ×   | 高校生まで | 中学生まで | 小学3年生まで | 小学生まで | ×   | 1歳まで | 0歳まで |
| 自宅購入支援      | ○    | ×     | ×   | ○     | ○     | ×       | ○     | ○   | ×    | ○    |

|              | 名古屋市  | 京都市 | 大阪市            | 堺市 | 神戸市  | 岡山市   | 広島市 | 北九州市 | 福岡市  | 熊本市  |
|--------------|-------|-----|----------------|----|------|-------|-----|------|------|------|
| 第二子以降の保育料の補助 | ×     | ×   | ×<br>→第一子も無償化へ | ○  | ×    | ×     | ×   | ○    | ○    | ×    |
| 子ども医療費の無償化   | 高校生まで | ×   | ×              | ×  | 2歳まで | 高校生まで | なし  | 3歳まで | 3歳まで | 2歳まで |
| 自宅購入支援       | ×     | ×   | ○              | ○  | ○    | ×     | ×   | ×    | ○    | ×    |

政令市でも待機児童がゼロになった自治体は15にのぼる。保育所の入りやすさの指標だった待機児童で差がつかなくなり、第二子以降の保育料無償化や子ども医療費の助成拡充に踏み切る自治体が近年増えた。

保育料と子ども医療費のデータ

■ 保育料

■ 子ども医療費

待機児童ゼロ達成

15自治体

第二子以降の保育料  
無償化

5自治体

保育料の階層設定

階層は9～29と幅広

制度の拡充

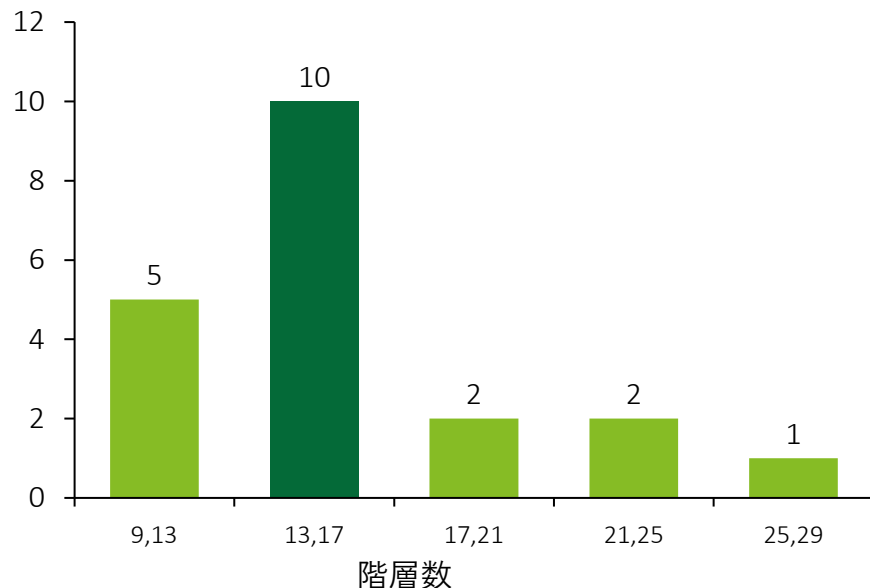
2023年度中 3自治体  
2024年度中 5自治体（札幌市含む）

全額助成に関する  
年齢区分

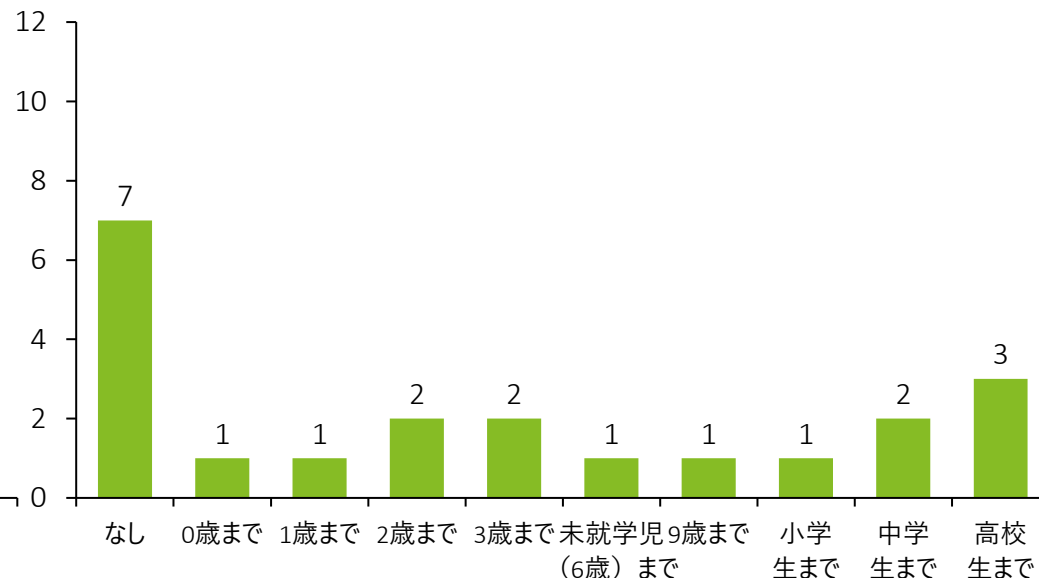
高校生まで全額助成 3自治体  
小～中学生まで 4自治体  
0～6歳まで 7自治体  
なし 7自治体

(自治体数)

保育料の階層数に関する分布



子ども医療費全額助成に関する分布



住宅購入支援を実施している都市の支援内容は、購入費用に対する補助だけでなく、住宅ローン利子への補助や支援対象を空き家、省エネ住宅に限るなど自治体ごとに特色がみられた。

## 主な住宅購入支援策

|         |              |                                                                                                                                                                                                    |
|---------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 個人向け    | 住宅ローンに関する支援  | <p>■ 大阪市<br/>初めて住宅取得する新婚世帯・子育て世帯を対象に住宅ローンの利子の一部を補助。年間で最大10万円、期間は最長5年間</p> <p>■ 福岡市<br/>既存住宅購入に限り、住宅ローン【フラット35・地域連携型】を利用する場合において当初10年間にわたり金利の引き下げ（年▲0.25%）</p>                                      |
|         | 購入支援×社会課題解決  | <p>■ 横浜市<br/>子育て世帯等が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助</p> <p>■ 堺市<br/>空き家（中古住宅）を取得し、市外から転入又は市内の賃貸住宅から転居した若年世帯・子育て世帯に対して、空き家の取得に要した費用を補助。補助割合は経費の1/2、上限額は120万円</p>                            |
| 住宅事業者向け | 子育て向け住宅の認定制度 | <p>■ 東京都<br/>子育てしやすい環境づくりのための取組を行っている優良な住宅を東京都が認定する制度。3つの認定基準があり、住宅事業者等に対して認定住宅の整備費の一部を都が直接支援</p> <p>想定されるメリット）①他物件との差別化が期待②認定住宅については容積率の緩和が認可実績）H29年1件、H30年4件、H31年2件、R2年7件、R3年1件、R4年7件、R5年26件</p> |

保育料の無償化など以外では、子どもを連れた外出をしやすくする環境整備を実施する例があった。

政令指定市都市以外の自治体の特色ある子育て政策①

| 目的            | 自治体 | 事業名                 | 概要                                                                                                                            | 事業費<br>(令和5年度予算) |
|---------------|-----|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 乳幼児を持つ母親の環境整備 | 宮城県 | みやぎ・どこでも授乳室プロジェクト   | 工事不要で設置できる置き型授乳室をつくり、百貨店や観光施設などに設置。<br>置き型授乳室の設置者に対する購入・リース費用の補助制度を令和5年度に創設した。                                                | 4260万円           |
| 乳幼児と父親の外出支援   | 福井県 | ベビサポトイレ整備事業         | 男性トイレにおむつ交換台やベビーチェアがなく、父親が赤ちゃんと二人で外出できない要因であったため、父親でも利用しやすい乳幼児対応トイレを整備。<br>整備施設数は大型商業施設など24件。                                 | 5700万円           |
| 産前産後の負担軽減     | 鳥取県 | 産前産後のパパママほっとずっと支援事業 | 市町村が実施する産後ケア事業の利用料（個人負担額）を県が助成して無償化。宿泊型の産後ケアを行う助産所を増やすため、増改築費などを助成。<br>無償化により、利用者が大幅に増加した。宿泊型の延べ利用者は令和4年が527人で令和元年から8.8倍に増えた。 | 600万円            |

出所：政府のこども未来戦略会議（令和5年5月17日）で全国知事会、全国市長会、全国町村会が合同で提出した資料をもとに作成

## 男性の育児参加の促進や教育の負担軽減を目的にした取り組みが進んでいる。

### 政令指定市都市以外の自治体の特色ある子育て政策②

| 目的             | 自治体     | 事業名                      | 概要                                                                                                                                                                                                                      | 事業費<br>(令和5年度予算) |
|----------------|---------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 男性の育児参加促進      | 岐阜県岐阜市  | ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参加支援～ | 父親の意識改革や実践的なスキル取得をサポートする。具体的には「パパ大学～家事メンセミナー～」などを開催。企業の意識改革を目的にした企業向けセミナーを開催し、男性の育児参加や女性の社会活動を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定・表彰する。<br>認定企業は令和3年で94社で、令和元年（33社）から増加。男性の育児休業制度取得率は令和3年で16.1%と令和元年（4%）から10 <sup>1</sup> 以上増えた。 | 830万円            |
| 貧困世帯等の子どもの学習支援 | 福岡県古賀市  | スタンドアローン（一人で立つ）支援事業      | 経済的に厳しい世帯や様々な事情を抱える世帯の中学生を中心に家庭学習支援や社会体験学習支援を行うとともに、居場所を提供する。<br>年間延べ1193人が利用（令和4年度）                                                                                                                                    | 200万円            |
| 英語学習支援         | 茨城県境町   | スーパーグローバルスクール事業          | 5歳から家庭の負担なしで実践的な英語教育を受けることができる。フィリピンから英語講師を25人招聘し、各学校に常駐。中学3年生の英検3級以上保有率は全国平均(27.2%)より高い42.3%。                                                                                                                          | 1億6140万円         |
| 家族の絆を強化        | 鳥取県湯梨浜町 | ゆりはま家族の日                 | 11月の第3金曜日を「家族の日」、その週を「家族の週間」として、家庭内での役割分担を見直してきずなを深める運動を行っている。具体的には家族全員で食事をする、家事の役割分担を見直すことなどを町民に呼びかけている。                                                                                                               | －                |

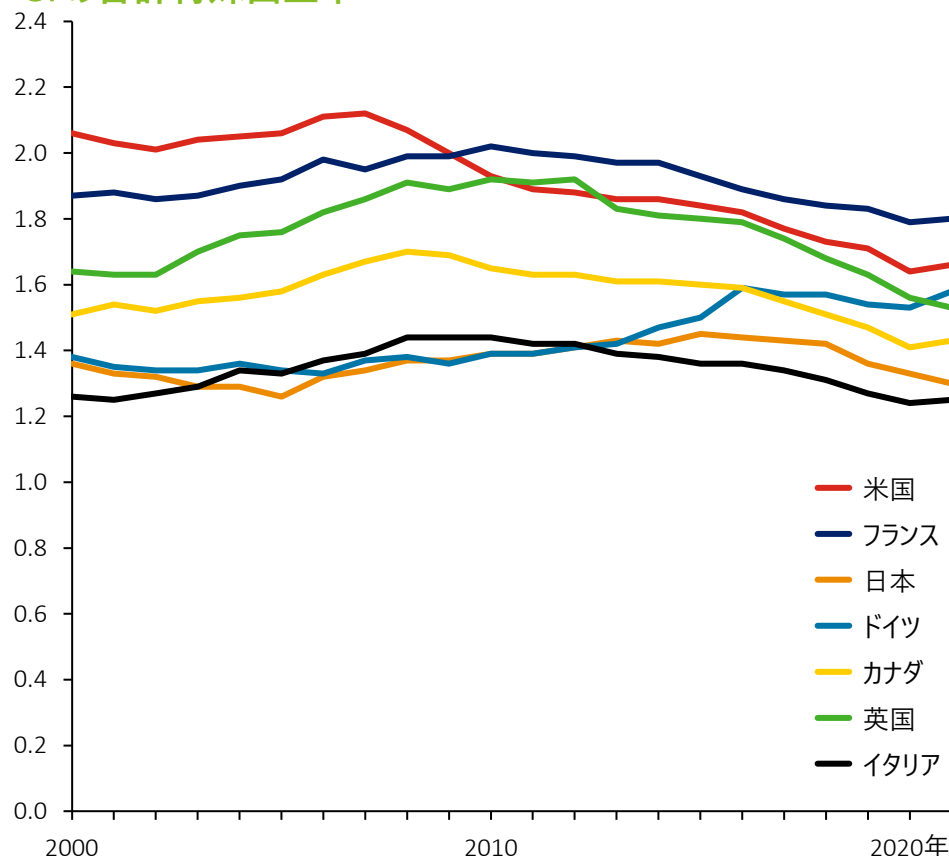
出所：政府のこども未来戦略会議（令和5年5月17日）で全国知事会、全国市長会、全国町村会が合同で提出した資料をもとに作成

## ②海外

世界では少子化が再び進んでいる。2010年代後半から多くの国で合計特殊出生率の低下基調が明確になっている。直接的な要因は晩産化だが、先行きへの懸念の強まりや価値観の変化などから従来の少子化対策が効きにくくなっている可能性がある。

- 少子化対策は国や地域によって傾向が異なる。フランスなど大陸欧州は伝統的に現金給付を重視する傾向で、日本は伝統的に保育所整備など現物給付を重視してきた。
- 米国や英国などは伝統的に家族政策に不介入で、米国では有給で育休を取得できる制度がない。

## G7の合計特殊出生率



出所：合計特殊出生率はOECDの「Family Database」

## 出生率低下の要因

### 晩産化

- 女性の平均出産年齢の上昇は各国で起きている。
- 米国では2021年で29.4歳で2000年の27.4歳から2歳上昇した。
- 他の先進国でも、出産年齢は約20年間で2歳程度上がった。

### 経済環境と先行きへの懸念

- 2008年9月のリーマン・ショックや2010年代の欧州債務危機によって欧米の若者を取り巻く経済・雇用環境が厳しくなった。
- 気候変動問題やコロナ禍、ウクライナ戦争など欧州では先行きへの懸念の強さが出産をためらわせている一因と考えられる。

### 価値観の変化

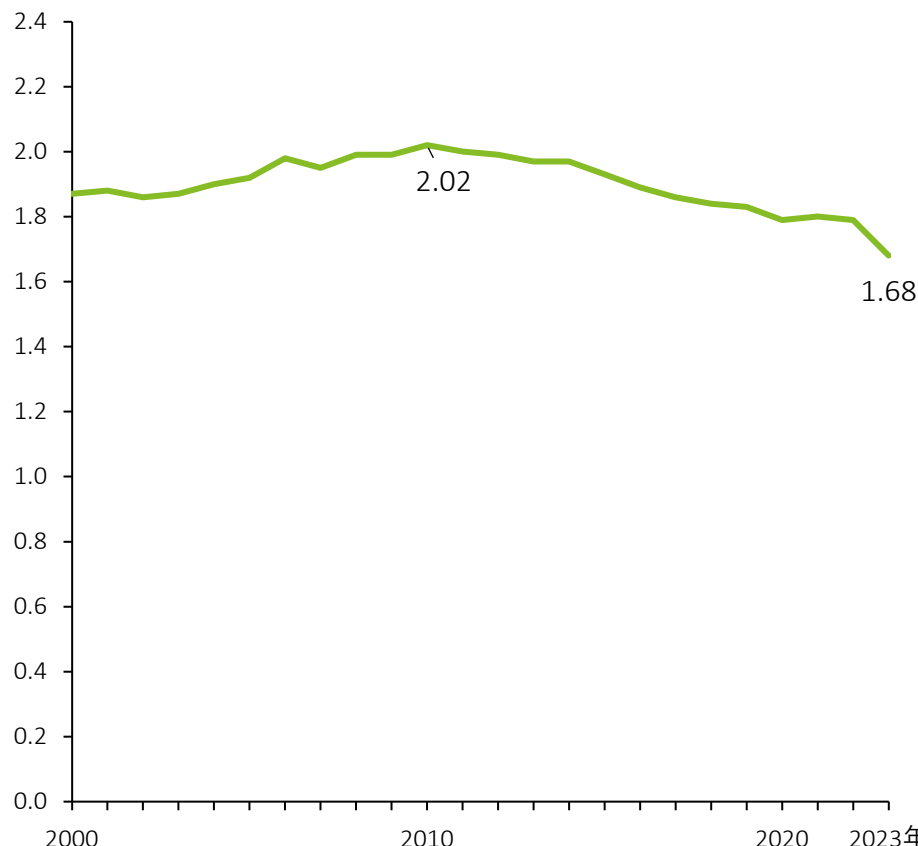
- 自身の生活を優先し、子どもを持ちたくない考える人が増えているといった調査がフィンランドやフランスであった。
- 経済的な余裕があっても子どもの「量」を増やすのではなく、教育など「質」を重視する傾向が強まっていることも考えられる。

## ●（１）国内外の事例調査

フランスでは2023年の合計特殊出生率が大きく落ち込み、少子化への危機感が強まっている。3人以上の子どもがいる世帯への経済的な支援が手厚いのが特徴で、日本でも成功例として取り上げられてきた。近年の合計特殊出生率の低下は、価値観の変化などが影響している可能性がある。

- フランスの合計特殊出生率は2010年に2.02まで上がり、「少子化対策を克服した国」とも言われた。近年は低下が続いており、2023年には1.68になった。
- フランスでは少子化対策として、多子世帯の優遇を行ってきた。経済的な支援が子どもの量を増やすように効かなくなってきた可能性がある。
- フランスでも日本と同じように保育士不足が課題になっている。賃金が低い保育士のための住む場所を確保するといった支援を行っている。

### フランスの合計特殊出生率



出所：合計特殊出生率はOECDの「Family Database」、2023年は仏国立統計経済研究所。特徴的な支援策の事例は厚生労働省「2022年海外情勢報告」、自治体の取り組みは一般財団法人自治体国際化協会のCLAIR REPORT第542号「フランスの子育て支援政策について」を参考にした。

### 特徴的な支援策の事例

|        |                                                                 |
|--------|-----------------------------------------------------------------|
| 家族手当   | 子ども2人以上（20歳まで）いる世帯に支給。3人以上では支給額が増額される。基礎給付額は子ども3人で319ユーロ（約5万円）。 |
| 新学期手当  | 9月に新学期に向けて、学用品の購入支援金として支給される。年齢によって支給額が異なり、最大413.62ユーロ（約6.5万円）。 |
| 男性の育休  | 父親は、子ども誕生後の出生休暇（3日間）に続けて、父親休暇を最低4日間取る義務がある。                     |
| 育児休業給付 | 育児のため休職だけでなく、短時間労働者に移行した場合にも「育児分担手当」を支給される。                     |

### 自治体の取り組み

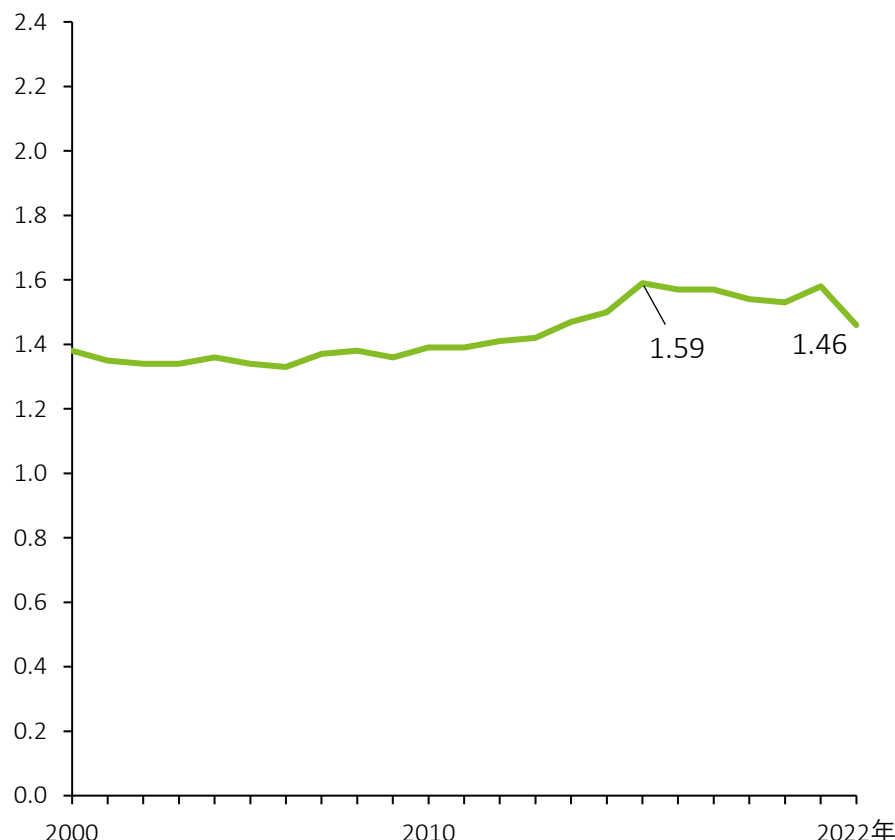
- 保育士不足への対応策として、ヴァル・ド・マルヌ県では保育士用の住居を用意するといった待遇改善を模索。
- ヴァル・ド・マルヌ県では保育施設の所長らが保護者が知りたい情報などを提供する役割（インフォメーションポイント）を担っている。子どもに問題がある場合など、専門家の紹介につなげる。

## ●（１）国内外の事例調査

ドイツは第二次大戦による歴史的な経緯から人口政策に消極的で、長らく合計特殊出生率が低迷する国だったが、近年は経済支援・仕事と家庭の両立支援策を拡充している。「時間政策」は親が子どもを持つ価値を認識する有効な施策と考える。

- ドイツの合計特殊出生率は2010年代前半に上昇した。中東などからの移民が大量に流入した影響が大きい。
- ドイツは育児中は社会保険料の支払いを3年間免除するなど経済的な負担を軽くする支援策を採用している。

### ドイツの合計特殊出生率



出所：合計特殊出生率はOECDの「Family Database」とドイツ連邦統計局。特徴的な支援策の事例は厚生労働省「2022年海外情勢報告」、地域での取り組みはドイツ連邦家族・高齢者・女性・青少年省のホームページを参考にした。

### 特徴的な支援策の事例

|            |                                                                                                         |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 児童手当       | 原則として所得にかかわらず、18歳未満の子どもを対象に月250ユーロ（約4万円）を支給。2022年まで何子目かで支給額に差があったが、2023年から一律の金額にした。                     |
| 社会保険料の免除   | 子どもを養育する保護者は子どもが生まれてから3年間は保険料の支払いが免除される。その間は平均報酬相当額に対する保険料を支払ったものとみなされる。                                |
| 時短勤務期間中の手当 | 子どもの出生から14か月目まで両親に支給される「両親手当」について、育休から復帰後に時短勤務しても満額受け取れる制度がある。仕事に早期復帰しても損せず、育休で仕事から離れすぎて離職することの防止につながる。 |

### 地域での取り組み

- ドイツでは家族の時間を多く持てる「時間政策」を推進しており、その担い手として行政や地元企業、労働組合など地域を代表する各機関の代表が集う「家族のための地域同盟」という団体がある。
- 地域同盟では企業向けに保育サービスの紹介など家族に関連するサービスの情報提供なども行っている。

## ●（１）国内外の事例調査

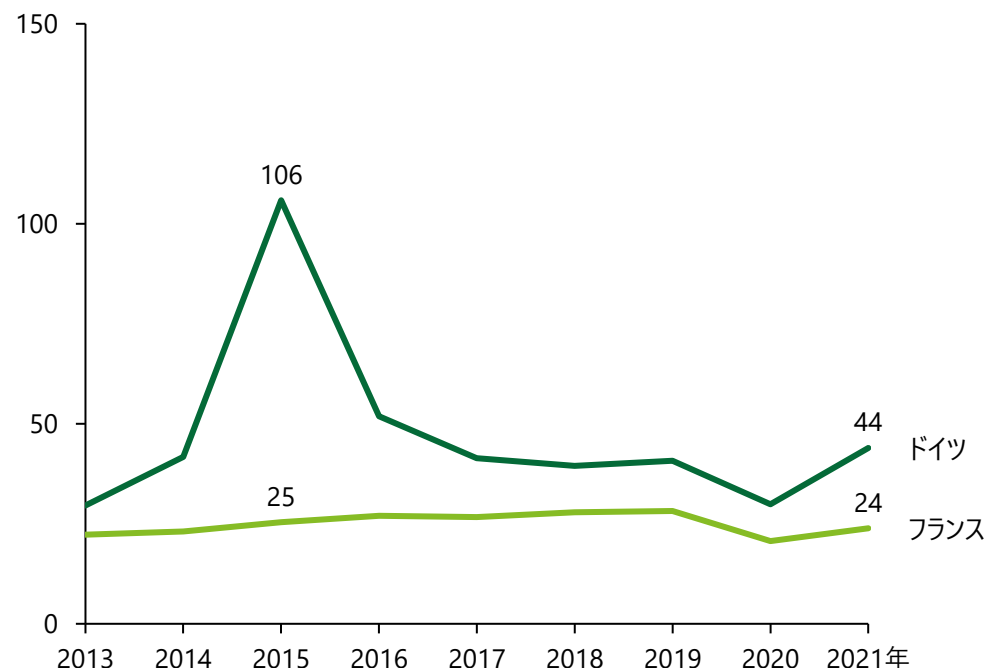
フランスの合計特殊出生率は移民による押し上げが大きいのではないかという見方もあるが、全体への影響は限定的だった。ドイツでは大量の移民等が流入しており、若い世代が多いとみられることから合計特殊出生率への影響がフランスより大きいと考えられる。

- フランスでは合計特殊出生率を移民が押し上げているとの指摘があるが、2009、2014、2017年の国勢調査によると、移民による出生率の押し上げは0.09～0.11で影響は限定的。フランスの合計特殊出生率が高かったのは、少子化対策によるものと考えられる。
- ドイツではシリアなどから移民や難民が数年来、大量に流入しており、2015年にはEU以外の国・地域からの移民の数が100万人を超えた。

### フランスの非移民と移民で分けた合計特殊出生率

|       | 非移民  | 移民   | 全体   | 移民による押し上げ効果<br>(全体-非移民) |
|-------|------|------|------|-------------------------|
| 2009年 | 1.91 | 2.77 | 2.00 | 0.09                    |
| 2014年 | 1.88 | 2.75 | 1.99 | 0.11                    |
| 2017年 | 1.77 | 2.60 | 1.88 | 0.11                    |

### ドイツとフランスのEU以外の国・地域からの移民の数（万人）



出所：フランス国立人口調査研究所（Ined）研究レポート「La France a la plus forte fécondité d'Europe. Est-ce dû aux immigrées ?」(第568号、2019年7・8月号)

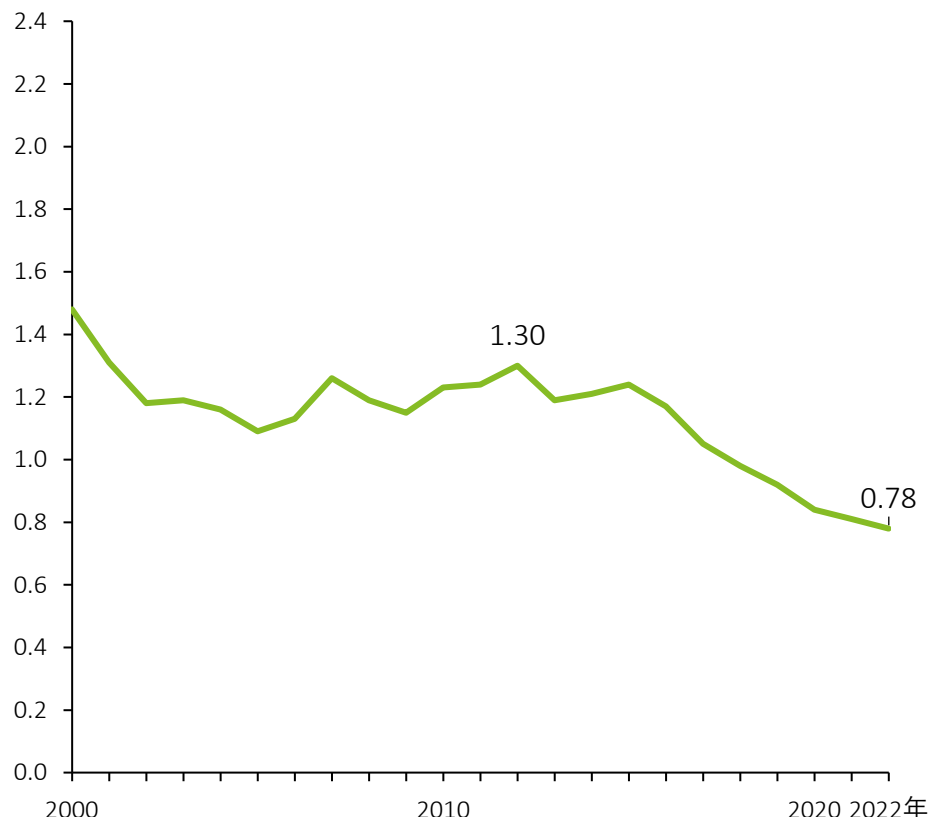
出所：eurostat

## ●（１）国内外の事例調査

韓国の合計特殊出生率は日本よりも低く、深刻な少子化が進行する。政府は少子化対策を進めているものの、好転する兆しが見えない。子どもを持たないことが「普通」になりつつある可能性が考えられ、こうした価値観が社会に根付くと合計特殊出生率の反転がより難しくなる。

- 韓国の合計特殊出生率は2022年時点で0.78とOECD加盟国で最も低い水準にある。
- 合計特殊出生率は2018年に1を割り込んでから加速的に下がっており、歯止めがかからない状況にある。

### 韓国の合計特殊出生率



出所：合計特殊出生率はOECDの「Family Database」。特徴的な支援策の事例は厚生労働省「2022年海外情勢報告」、自治体の取り組みは一般財団法人自治体国際化協会の機関誌「自治体国際化フォーラム411号世界の少子化問題」

### 特徴的な支援策の事例

|              |                                                                 |
|--------------|-----------------------------------------------------------------|
| 保育料の支給       | 0～5歳児の保育料を支給する。保育所などを利用しない場合、養育手当を支給する。                         |
| 国公立保育所の拡充    | 保育の公共性強化を目的に国公立保育所を拡充する。2021年末時点で5437か所あり、2022年の公共保育利用率が40％を達成。 |
| 非正規社員向けの産休給付 | 非正規労働者が産休期間中に雇用契約期間が終わった場合、産休給付相当額を支給する。                        |

### 自治体の取り組み

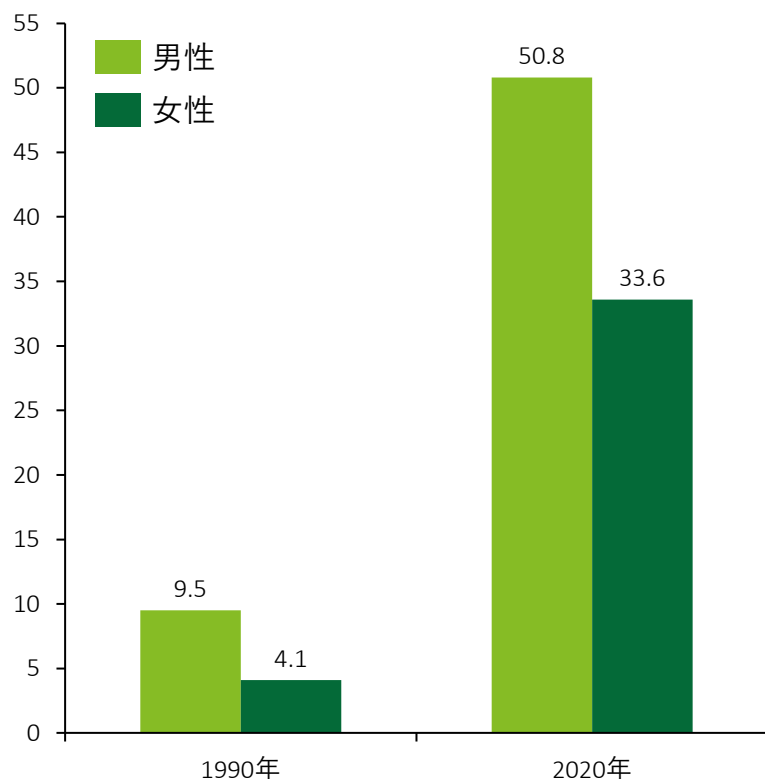
- 忠清南道唐津市では、「不妊脱出プロジェクト」として結婚前のカップルや新婚夫婦に健康診断と不妊診断検査を実施。不妊のリスクがある夫婦には精密検査を行い、結果をもとに治療を支援することで妊娠成功率を高めたという。
- 同市では産んだ子どもの数が多いほど出生時に支給する支援金額が増える。第四子以上は1000万ウォン（約110万円）を支給する。

## ●（１）国内外の事例調査

韓国の合計特殊出生率が低い要因として、未婚率の高さがあげられる。女性に家事や育児の負担が重いことや子どもの教育費、結婚前に男性が自宅を購入するといった慣習が結婚を避ける理由の一つと考えられる。

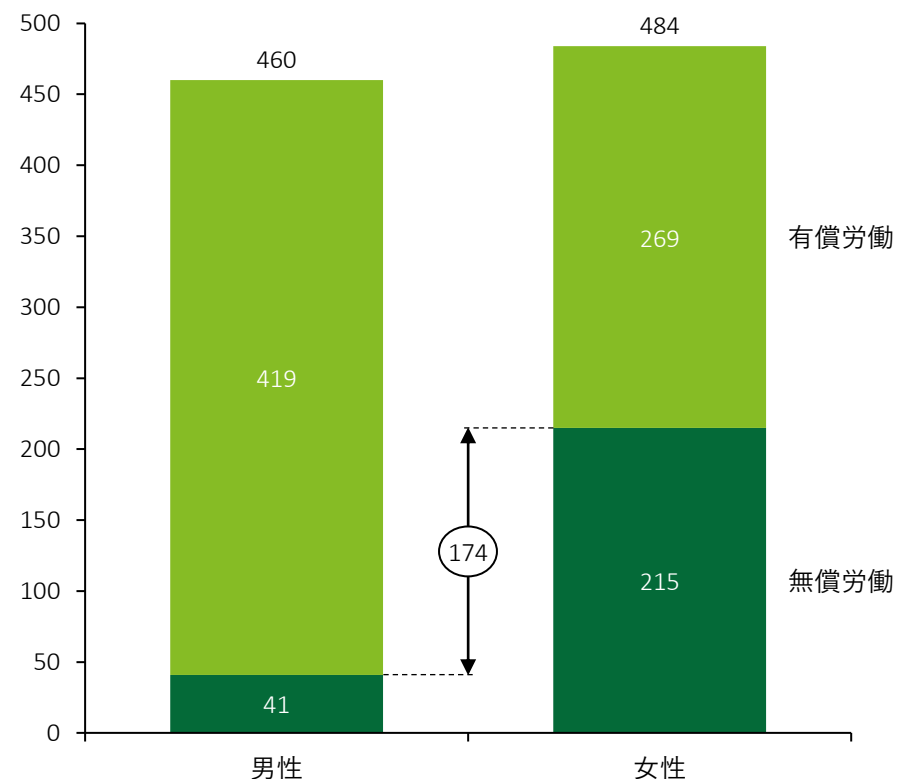
- 韓国の2020年時点の30歳代の未婚率は男性で50%を超える。
- 家事は主に女性が担っており、家事や育児など無償労働の時間は女性が215分と男性の5倍超である。

### 韓国の30歳代の未婚率（％）



出所：未婚率はNHKの解説記事「出生率0.78の衝撃 韓国の少子化対策」（2023年4月5日）から引用

### 韓国の男女の有償・無償労働時間（分）



出所：韓国の労働時間はOECDの「Balancing paid work, unpaid work and leisure」、無償労働は家事や育児など、有償労働は仕事

## ●（１）国内外の事例調査

ハンガリーは少子化対策で合計特殊出生率が回復した国として、近年日本でも注目が集まるようになった。子どもを三人以上持つ世帯に多額の経済支援を行うのが特徴である。経済的な支援は大きいほど効果があるように見える。

- ハンガリーの合計特殊出生率は2022年時点で1.52で最も低かった2010年の1.24から上昇傾向にある。
- ハンガリーは子ども3人産むと約420万円の出産ローンの支払いが免除になるなど多子優遇政策を推進する。
- ハンガリーのオルバン政権は、保守的な政権であり、移民ではなく自国民の出生を増やしたいという考えがある。

### ハンガリーの合計特殊出生率



### 特徴的な支援策の事例

|          |                                                                                                                                             |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出産ローン    | 出産を控えて夫婦に無利子で1000万フォリント（約420万円）を提供。第一子出産で3年間は返済猶予する。第二子出産でさらに3年猶予し、ローンは3分の1減額される。<br><b>第三子が誕生すると、ローン返済が免除になる。</b> 40歳以下、3年以上の正規就労などの条件がある。 |
| 母親の所得税免除 | <b>4人以上の子どもを産み、就労している母親は所得税（15％）が免除される。</b>                                                                                                 |
| 住宅購入補助   | 新築の住宅で <b>子どもが3人以上の場合、1000万フォリント（約420万円）を補助する。</b> 子どもの人数と購入する住宅が新築・中古かによって補助額は変わる。                                                         |
| 所得税控除    | 第一子以降、子どもが増えるごとに税控除が増える仕組み。                                                                                                                 |

出所：合計特殊出生率はOECDの「Family Database」。特徴的な支援策の事例と経済支援に力を入れる背景と課題は、アジア・パシフィック・イニシアティブの石川雄介研究員補による『『静かなる有事』少子化にハンガリーはどう向き合っているか』を参考にした。

## ●（１）国内外の事例調査

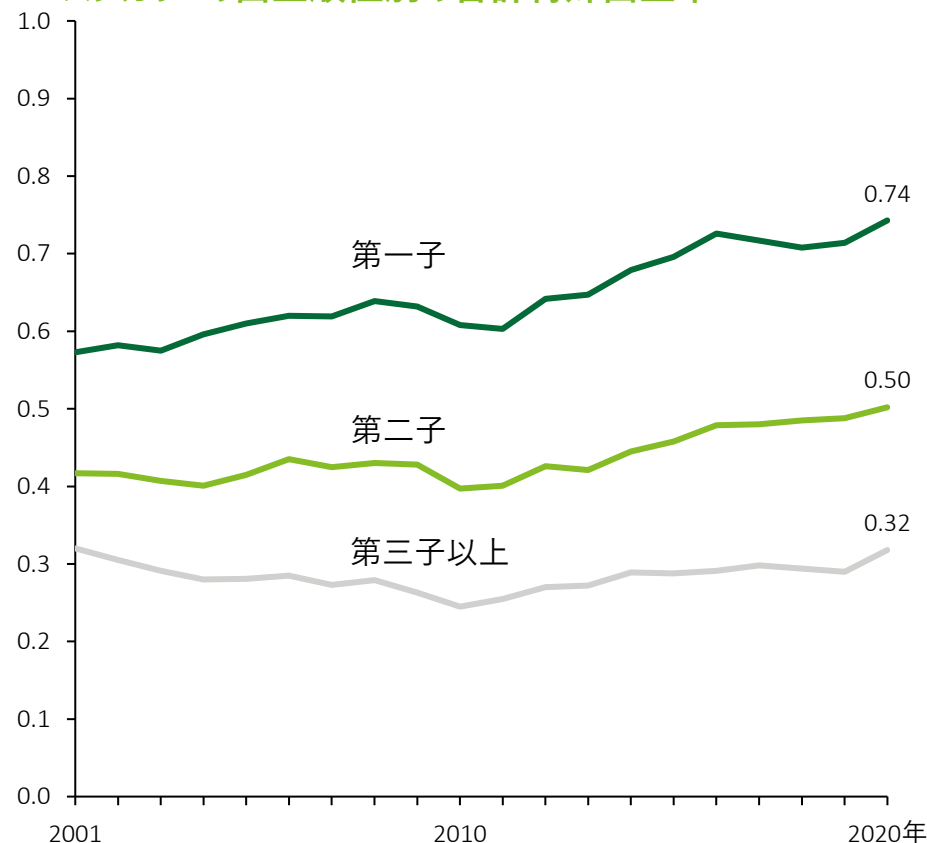
ハンガリーでは結婚が大幅に増え、第一子と第二子が多く生まれるようになった結果、合計特殊出生率が上がった。政府は強く第三子以上の出生を促しているが、必ずしも狙い通りにはなっていない。政策的に多子出生を促すことの難しさがうかがえる。

- ハンガリーの婚姻率（千人あたり）は2021年時点で7.4。10年前の2倍になった。EU27カ国平均は3.9で10年前から7%減ったのと対照的である。
- ハンガリーの出生順位ごとの合計特殊出生率で大きく伸びたのは第一子と第二子。2010年から2020年の合計特殊出生率の伸びの77%を占めている。

### ハンガリーとEU27カ国の婚姻率（人口千人あたり）



### ハンガリーの出生順位別の合計特殊出生率



出所：婚姻率はeurostat、ハンガリーの出生順位別の出生率はHuman Fertility Database

## 4. 効果的な少子化対策の提案

- (1) 国内外の事例調査
- (2) 少子化対策の方向性
- (3) 少子化対策の施策提案

## ●（２）少子化対策の方向性

ターゲットを明確にすることで、有配偶率や有配偶出生率に与えるインパクトの定量化が可能になる。合計特殊出生率を短期で押し上げる効果が期待できるのは、25～34歳の第一子の出生促進と考える。有配偶者増加の効果は大きいものの、効果が表れるまで一定の時間が必要になる。

- 2020年の年齢階級別の有配偶者数と出生順位別の出生データを用いて、20～39歳の各年齢階級の有配偶率、第一子、第二子以上の有配偶出生率がいずれも10%上がった場合の合計特殊出生率を試算した。
- 有配偶率の上昇がもたらす押し上げ効果は30～34歳で0.04と大きいものの、婚姻件数で2822件以上が必要になる計算。

### 札幌市の20～39歳の有配偶率と有配偶出生率がそれぞれ10%上昇した場合の合計特殊出生率の押し上げ効果推計

|                            | 有配偶率の上昇 | 第一子出生率の上昇 | 第二子以上の出生率の上昇 |
|----------------------------|---------|-----------|--------------|
| 20～24歳<br>(合計特殊出生率の押し上げ効果) | 0.01    | 0.01      | 0.00         |
| 25～29歳<br>(同上)             | 0.03    | 0.02      | 0.01         |
| 30～34歳<br>(同上)             | 0.04    | 0.02      | 0.02         |
| 35～39歳<br>(同上)             | 0.02    | 0.01      | 0.02         |

### 札幌市の20～39歳の有配偶率と有配偶出生率がそれぞれ10%上昇した場合の有配偶者と出生数の増加数の推計

|                 | 有配偶者の増加（人） | 第一子の出生数の増加（人） | 第二子以上の出生数の増加（人） |
|-----------------|------------|---------------|-----------------|
| 20～24歳<br>(増加数) | 303        | 72            | 29              |
| 25～29歳<br>(同上)  | 1507       | 198           | 107             |
| 30～34歳<br>(同上)  | 2822       | 198           | 240             |
| 35～39歳<br>(同上)  | 3869       | 108           | 194             |

- 札幌市の合計特殊出生率を上げるには、25～34歳の第一子出生の増加が短期で成果が見込めると考える。25～34歳の有配偶者の第一子出生率が10%上昇すれば、合計特殊出生率は0.04ポイント上がる。出生数にすると、396人で札幌市の2020年の出生数（1万2259人）の3.2%に相当する。
- 有配偶率の上昇は婚姻の大幅な増加が必要になり、一定の時間がかかると考える。25～29歳の有配偶率が10%上昇するには、有配偶者が1507人増える必要があり、婚姻件数にすると、2020年の札幌市の婚姻件数（9131件）の15.6%に相当する。

出所：有配偶者のデータは、総務省「令和2年国勢調査」の不詳補完値を使用。出生順位別の出生数は、厚生労働省「人口動態統計」を使って推計。

算式：有配偶率の押し上げ効果は（年齢階級別の有配偶者数×110%）×第一子と第二子以上の有配偶出生率÷年齢階級別の日本人女性人口×5-年齢階級別の合計特殊出生率。第一子と第二子以上の有配偶出生率の押し上げ効果は（第一子、第二子以上の有配偶出生率×110%×有配偶者数）÷年齢階級別の日本人女性人口×5-年齢階級別の合計特殊出生率

## ●（２）少子化対策の方向性

少子化対策の方向性を整理するため、取り組み期間と具体的な目標等を設定し、検討した。短期的には30～34歳で子どもがいない夫婦の支援に取り組むべきだ考える。未婚率の改善は合計特殊出生率に効果が表れるまでに数年かかる可能性が高く、長期で取り組む課題とした。

### 少子化対策の方向性と重点ターゲット

| 期間 | 目標                          | 対策の方向性                                | 重点ターゲットの年齢 | ベンチマーク都市          |
|----|-----------------------------|---------------------------------------|------------|-------------------|
| 短期 | 子どもを持つ夫婦の増加<br>（≡ 既婚非出産の減少） | ① 世帯所得の増加（経済的な支援）<br>② 男性の一定期間以上の育休促進 | 30～34歳     | 東京都区部、大阪市、<br>福岡市 |
| 長期 | 未婚率の改善                      | ③ 安定した雇用<br>④ 男女の出会いの増加               | 25～29歳     | 浜松市、広島市           |

## ●（２）少子化対策の方向性

30～34歳の夫婦が子どもを持ってないのは経済的な理由が影響しているとの本業務の分析結果に基づき、夫婦の経済力を強化するには共働きが有効と考える。札幌市が目指す大きな方向性として「共働き・共育て」に日本で一番優しいまちではないか。

### ①世帯所得の増加

#### 課題

- 札幌市は第一子の有配偶出生率が21都市のなかでも低く、子どもを持たない夫婦が他都市よりも多い。
- 希望出生率が1.44なのに対し、2022年の合計特殊出生率は1.02と開きがあり、子どもを持つことを希望しながらも持てない夫婦が一定数存在する。

#### 分析結果と考察

- 30～34歳の第一子の有配偶出生率は所得が高いと高まる可能性が高いという結果が得られた。
  - 女性の有業率が有配偶出生率にマイナスの影響をもたらす可能性は低く、世帯所得を増やす手段として共働きが有効ではないか。
  - 札幌市では、子どもの数が多い世帯ほど共働き率は高かった。
  - 札幌市では結婚や出産を機に退職する女性が多く、30～34歳女性の有業率が下がる「M字カーブ」が存在する。背景には、「男性が働き、女性は家庭を守る」といった旧来型の家族観があるのではないか。こうした意識を変えていく取り組みも重要である。
- （参考）日本経済新聞社の電子版記事「40年人口、市区町村3割上振れ、千葉・流山は育児支援結実～データで読む地域再生」（2024年1月19日公開）でも、「東北大学の吉田浩教授は『かつては世界的にも女性の社会進出が進むほど出生率が下がったが、今では北欧など女性が社会で活躍する地域ほど出生率が高い』と説明。『働きながら子育てしやすい環境を整えられるかで自治体の明暗も分かれてくるだろう』としている」とある。

#### 対策の方向性

「『共働き・共育て』に日本で一番優しいまち・札幌」を目指すべきではないか。

## ●（２）少子化対策の方向性

本業務の分析では、30～34歳の第一子有配偶出生率と男性の育児休業等の取得との相関が強かった。第一子の出生を促すには、男性が子育てに積極的に参加できる環境が必要である。

### ②男性の育児休業休暇

#### 課題

- 札幌市は男性の長時間労働の問題があり、女性の子育て負担が大きい。
- 女性は仕事かキャリアの二択を迫られる状況に陥りやすい。

#### 分析結果と考察

- 男性の育児休業等の取得率の向上は、30～34歳の第一子有配偶出生率を高める可能性があるとの結果が得られた。育休は出産後に取得するものだが、パートナーである男性が子育てに参加できるような働き方をしているかという代替指標としてとらえることができ、第一子の有配偶出生率との相関が確認できたと考える。
- 男性の育休等の取得は近年、上昇しており、札幌市でも25～39歳で育児をしている男性雇用者の23％が取得していた。
- 育児休業が効果を発揮するためには、**取得率のみを重視するだけでなく、男性が子育てに参加するために一定期間の育休を取れる環境づくりが重要である。**
- （参考）長時間労働と有配偶出生率との明確な相関はなかったものの、関係がないとは言えない。内閣府の令和5年度年次経済財政報告においても、長時間労働と少子化の有意な結果が得られなかったが「この結果だけをもって長時間労働削減の取組みの効果がないと解釈することは適切ではない点に留意が必要である」と記述している。

#### 対策の方向性

「共働き・共育て」に日本で一番優しいまちとして、1カ月以上の男性育休を強く奨励していくべきではないか。

## ●（２）少子化対策の方向性

本業務の分析では男性が正規従業員として働く割合が高ければ、有配偶率も高まるという結果が得られた。札幌市では男性の正規従業員率が他都市より低い。人手不足を好機ととらえ、サービス業を中心に正規従業員への転換を後押しするべきではないか。

### ③安定した雇用

#### 課題

- 男性の仕事が安定しないため、結婚できない。

#### 分析結果と考察

- 札幌市の男性の正規従業員と非正規従業員では未婚率に大きな差があった。非正規従業員は年齢が上がっても未婚の割合が高い。
- 札幌市で男性の非正規従業員率が高いのは、産業構造が背景にある。全国的にもサービス業など第三次産業に非正規従業員は多い。製造業など第二次産業の雇用を増やすのはハードルが高いと考えられ、**産業間の雇用格差の是正**を目指すのが現実的ではないか。
- 若者が転職によって正規従業員の仕事に就きやすいよう、**20～30歳代向けのリスキング**の支援も有効だと考える。

#### 対策の方向性

少子化対策の観点での「安定した雇用」の創出を目指すべきではないか。

## ●（２）少子化対策の方向性

本業務の分析では都市圏の男女バランスが有配偶率に影響するという結果が得られた。札幌市は若い女性の流入が多く、男性に対して女性が多い。道外に転出した男性のUターンを促し、「帰りたくなるまち」を目指すべきではないか。

### ④男女の出会いの増加

#### 課題

- 女性にとって希望するような男性との出会いが少なく、結婚できない。

#### 分析結果と考察

- 札幌市への通勤者が10％以上いる周辺自治体を含めても、札幌市は男性に対して女性が多い。本業務の分析では、男女バランスの悪さは年齢が上がるほど、有配偶率への影響が強まるという結果だった。
- 札幌市は15～24歳の女性人口の流入が男性に比べ多く、女性が多くなる要因になっている。若い男性の流出による男女のバランスが悪い問題への対応としては、**Uターン強化**が必要になる。そのためには、札幌市から進学や就職で道外に出ていったあとも結びつきを保てるようなツールがあれば、Uターン施策のPRも容易になると考える。

#### 対策の方向性

男性を主なターゲットに「帰りたくなるまち」を目指すべきではないか。

## 4. 効果的な少子化対策の提案

- (1) 国内外の事例調査
- (2) 少子化対策の方向性
- (3) 少子化対策の施策提案

## 30～34歳の第一子有配偶出生率の上昇に向け、男女とも働き続けることができる環境づくりを推進する施策が有効と考える。

### 少子化対策の施策メニュー①

| ターゲット               | 施策メニュー                                                                                                                                      | 施策の狙い                                                                                                    | 国や自治体、企業の事例や状況                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 30～34歳の第一子有配偶出生率の上昇 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 非正規で働く女性が結婚や出産によって仕事を辞めなくてもいいように男女の育児休業休暇の取得率や女性の雇用継続率の高い市内企業を<b>女性活躍企業</b>として、認定・表彰する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 夫婦世帯の共働き率を高める。</li> </ul>                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 岐阜県岐阜市の「ぎふし共育都市プロジェクト～男性の育児参加支援～」では、男性の育児参加や女性の社会活動を応援する企業を「ぎふし共育・女性活躍企業」として認定・表彰する。</li> </ul>                                                                                   |
|                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 男性の長時間労働を是正するための企業が始業時間を早めて、夕方以降の残業を制限する「朝活」を地元の経済団体と共同で実施する。</li> <li>● サマータイムを再導入する。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業や男性の意識変革と労働時間を減らし、家族の時間を多く持てるようにする。</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 伊藤忠商事が「朝型勤務」により、女性社員の2021年度の合計特殊出生率が1.97上がったという。2010年度は0.94だった。<br/>出所：日本経済新聞社の電子版記事「伊藤忠商事、働き方改革で出生率2倍、生産性も向上」（2022年10月31日）</li> <li>● 2004～06年に札幌商工会議所を中心にサマータイムを試験実施</li> </ul> |
|                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 札幌市内の育児休業の取得率だけでなく、<b>取得日数</b>も把握する。極端に短い場合は労働局と一緒に注意喚起する。</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 育休の取得率を上げるためだけの「名ばかり育休」を減らし、男性が子育てや家事の主な担い手となるようにする。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員1000人を超える企業に対し、2023年4月から男性労働者の育児休業取得率を年1回公表するよう義務付けている。</li> </ul>                                                                                                             |
|                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 0～2歳の第一子の保育料を無償化する。</li> </ul>                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育ての経済的な負担を軽くし、共働きしやすくする。</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪市が2026年度から0～2歳の保育料を第一子から無償化する。</li> </ul>                                                                                                                                       |

### ●（３）少子化対策の施策提案

結婚は経済的な負担や雇用の不安が障害になっている。国の支援事業の活用や男性の正規従業員への移行を後押しする施策が必要と考える。

#### 少子化対策の施策メニュー②

| ターゲット          | 施策メニュー                                                                                                                                                                                    | 施策の狙い                                                                                                   | 国や自治体の取り組みと先行研究                                                                                                                                                                                               |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 25～29歳の有配偶率の上昇 | <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚に伴う新居の費用などの支援が受けられる国の「結婚新生活支援事業」を札幌市でも実施する。</li> <li>結婚を予定しているカップルや新婚カップルを対象に、協賛店舗のサービス、商品の割引などを提供するパスポート事業を実施する。</li> </ul>                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚にかかる経済的な負担を軽くする。</li> </ul>                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>国の交付金をもとに一部の自治体が事業を実施しており、夫婦とも39歳以下の世帯が対象。新居の家賃や購入費、引っ越し費用などに使える。29歳以下の場合、一世帯あたり上限60万円。21都市では令和5年度時点で千葉市、新潟市、静岡市、浜松市が実施している。</li> <li>結婚パスポートは東京都、石川県などで実施。</li> </ul> |
| 25～34歳の有配偶率の上昇 | <ul style="list-style-type: none"> <li>国の正規従業員への転換支援策「キャリアアップ助成金」などの市内のサービス業、中小企業への周知と申請補助を行う。</li> <li>札幌市内の職業訓練校と共同でリスクリングセミナーを開催する。</li> <li>人手不足感の強い業種と非正規労働者とのマッチングを支援する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>男性の正規従業員比率を高める。</li> </ul>                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省が2017年に非正規雇用から正規雇用へと転換した人の特徴と影響に関する分析を行ったところ、自己啓発が有効である可能性や産業別では、人手不足感の強い運輸業や建設業、情報通信業などで多かった。</li> </ul>                                                         |
| 30～34歳の有配偶率向上  | <ul style="list-style-type: none"> <li>Uターンを増やすため、進学や就職などで札幌市を離れる人に向けて札幌市の情報を発信するアプリを提供する。帰省する際のホテルの割引クーポンを付けるなどアプリをダウンロードするインセンティブを用意する。</li> </ul>                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>道外に流出している男性が札幌市とのつながりを持ち続け、転職や移住などで札幌市に戻ることを考えるようにする。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県が出身者や勤務経験がある人などを対象に「e-県民制度」を実施している。スマートフォンのアプリで地域の情報は発信し、ブログの閲覧などでポイントが貯まり、特産品のプレゼントに応募できる仕組み。</li> </ul>                                                           |

### ●（３）少子化対策の施策提案

多く子どもを持ちたいと考える夫婦にとって、広い自宅を持てるかが重要である。子育て世代に限った支援が有効と考える。子どもをほしくないとする若い女性を対象に、子どもを身近に感じてもらう体験学習を実施するなど長期的な取り組みも少子化対策には必要である。

#### 少子化対策の施策メニュー③

| ターゲット                  | 施策メニュー                                                                                                                                      | 施策の狙い                                                                                                                          | 自治体の事例と先行研究                                                                                                                                                                               |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 30～34歳の第二子以上の有配偶出生率の上昇 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 39歳以下で18歳未満の子どもがいるなど条件を絞った自宅購入補助制度の創設。</li> <li>● 市営住宅等のリノベーションで若い世代が住みたいと思う安く広い部屋を増やす。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもを産む確率が高く、自宅購入が増え始める30～34歳を主なターゲットとし、子どもが2人以上でなくても1人1部屋与えることができる環境を確保する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 福岡市は既存住宅購入に限り、住宅ローン（フラット35）の金利を当初10年間にわたり、年0.25％引き下げている。</li> <li>● 堺市では、空き家（中古住宅）を取得した若年世帯・子育て世帯に対し、取得費用を補助する。補助割合は経費の1/2、上限額は120万円。</li> </ul> |
| 20～24歳の未婚女性            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校や地域で乳幼児とのふれあい体験学習を実施する。</li> </ul>                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもを身近に感じ、将来は子どもを持ちたいと考えるようにする。</li> </ul>                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本における無子に関する研究（人口問題研究75－1、守泉理恵、国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第1室長）によると、子どもをほしくないとする女性の特徴として、乳幼児とのふれあい経験の少なさがある。</li> </ul>                                |

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッド及びデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人及びデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファーム及びそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファーム及び関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL及びDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為及び不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為及び不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー及びそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファーム及びそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失及び損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファーム及びそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301